

# 博 士 学 位 論 文

## 納税の権利を保障する租税教育の必要性

～現行税制における事業承継を題材として～

The Needs for Tax Education to Guarantee the Right to Pay Taxes  
: On the Subject of Business Succession Taxation

2023 年度

坂 本 敬 子

熊 本 学 園 大 学 大 学 院  
商 学 研 究 科 商 学 専 攻

# 納税の権利を保障する租税教育の必要性

～現行税制における事業承継を題材として～

坂本 敬子

## 論文要旨

<はじめに>

複雑化する現在の税制下において、申告納税制度のもとに、国民が自ら納税する権利を保障するためには、租税リテラシーが必要である。国民における租税リテラシーの向上が図られなければ、納税申告制度は実現しない。そこで、本論文においては、超高齢化社会に突入した日本経済の喫緊課題の一つである事業承継に焦点を充て、租税リテラシーの欠如が、その促進を妨げている現状を明らかにすることを目指した。社会全体で取り組むべき喫緊の社会的課題について、税制を用いて課題を解決するには、広く国民に基本的な租税リテラシーが醸成されていなければ、事業承継にみられるような複雑な税制では、優遇措置であっても活用されず、社会的課題は解決されない。そこで本論文では、現在税制下のような、複雑化する税務執行に対抗するためには、租税リテラシーの向上を図り、納税申告制度の下に、納税者自らが申告し納税する権利を保障する租税教育の必要性を明らかにする。

第1章においては、論を進めるうえで、租税法における最も根本的な基本概念を確認するために、第1節と第2節において、租税法の意義、租税法律主義および租税公平主義について概観した。また、本論文において、租税リテラシーの欠如により、正常に機能しない税制の題材として、租税特別措置法に規定される事業承継税制を扱うことから、第3節において、租税法律主義と租税特別措置法の関係性を検証した。そして、論点を明確にするために本論文における「租税リテラシー」の意義について定義づけた。

租税法は、租税法律主義によって法的安定性および予測可能性が担保されている。そして、基本原理に租税法律主義と併せて租税公平主義が採られることから、立法の際には、複雑化する傾向にある。そして、課税庁においては、租税法律主義よりも「課税の公平」を念頭とした租税公平主義を重視する傾向にあり、税務執行においても複雑化する傾向にある。また、社会的課題を解決するために創設される租税特別措置法は、優遇措置となるため、その適用要件は厳格となり税制は複雑化する。そこで、本章では、「租税リテラシー」とは、「広く国民が自然な状態で税制に対する基本的な理解が得られる能力」と定義づけた。



我が国は、国民主権の民主主義国家であり、立法者である国民において、租税に対する基本的なリテラシーが備わっていなければ、広く国民が理解していない租税立法となり、租税法律主義は形骸化する。租税教育は国民主権を守るうえで必要不可欠なものであるとし、租税教育の必要性について問題提起した。

第2章においては、租税リテラシーの欠如により、社会的課題の解決策としての正常に機能しない税制として事業承継を題材としたことから、事業承継事例を用い、円滑な承継に向けた具体的な課題を確認した。現在の事業承継税は、2008（平成20）年「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」（平成20年法律第33号）（以下、「経営承継円滑化法」という。）の創設に伴い発出された租税特別措置である。この経営承継円滑化法が制定された2008（平成20）年を区切りとして、事業承継の税制が大きく変革している。そこで、これまでの事業承継の潮流を確認し、経営承継円滑化法制定前の事業承継対策を「従来の事業承継対策」と位置づけ、従来の事業承継対策を確認を行った。そのうえで、具体的な事業承継事例を用い、個人事業主から個人事業主への事業承継および個人事業主から法人化による事業承継を検証し、現行税制の事業承継における課題を浮き彫りにした。なお、経営承継円滑化法制定後の事業承継税制については、第7章にて取り扱う。

まず、これまでの事業承継の潮流においては、1947（昭和22）年民法改正の家制度廃止により、相続制度は家督相続制度から均等相続制度へと変革した。これに伴い、相続財産は法定相続人に対し均等に相続されることから、事業承継においては、事業用資産が分割される問題が発生した。農業において農地分割が問題となり、食糧保全の観点より、1964（昭和39）年には「農地等についての贈与税・相続税の納税猶予制度」が導入されて以降、我が国においては、事業承継に向けた各制度を設け、経営承継円滑化法の制定以前より、対策が講じられていることが確認できた。

また、その変遷の中で、我が国における事業承継税制について意義の変容がみられた。これまでの事業承継は、オーナー一族の直系孫子に限ったうえで検討をするのが主流であり、その主要課題は、「事業承継に伴う税負担をいかに軽くして行うか。」であった。しかし、経済が低迷期に入った現代においては、事業承継について、事業経営は経営者の資質を持つ者（オーナー一族の直系孫子を含めた第三者）が承継し、事業資産はオーナー一族の直系孫子が承継するというように、事業を事業経営と事業資産とに分けて捉えた承継が考えられるようになった。そして、事業承継の税制の在り方も、それに伴うような変遷を辿っていることが分かった。

しかしながら、国が対策しているのにもかかわらず、国税庁の統計データによると贈与税申告件数の増加がみられなかった。そこで、事業承継における具体的な課題を浮き彫りにするために、具体事例を用い、事業承継手法について会計仕訳を用いて確認した。また、事例の事業種目は農業に焦点を充てた。家督相続制度から均等相続制度に移行した後、1964（昭和39）年に「農地等についての贈与税・相続税の納税猶予制度」が導入

され、いち早く、事業承継税制が施されていることから、他の事業種と比し、最も影響を受ける事業種目であると考えたためである。

次に、第2節で個人事業主から個人事業主への事業承継を検証すると、事業用資産の移転については、税法上、時価評価により承継することとなっているが、実務上は簿価で取引される。しかし、時価と簿価に大きな乖離が見られた場合「みなし譲渡」と判断される。したがって、その差額に対し、現代表者には譲渡所得税の税負担が発生し、後継者には贈与税の税負担が発生する。その結果として、事業用資産の時価評価による「みなし譲渡」が課題であることが明らかとなった。また、事業用資産負債の引継ぎ時に発生する貸借差額は、取引が現金収受を伴わないことから、後継者にとっては、現代表者に対し多額の借入金が発生する。しかし、当該取引が親子間で行われる場合、当該借入金について贈与と指摘される恐れもあることが分かった。

続いて、個人事業主から法人化による事業承継を確認すると、個人事業の貨幣性資産負債は引き継ぐべきではないが、借入金については、事業用資産を取得する原資である場合には引き継ぎを検討しなければならない。また、法人化による事業承継について、農業を法人化するには、農地適格所有法人としての設立までも検討せざるを得ず、他の業種目と比し、解決すべき課題が山積であることも明らかとなった。

以上のように、具体例を用い、事業承継の課題を検証したところ、これまでの事業承継税制については、所得税、贈与税を中心とした議論がなされてきた傾向があったが、消費税についても検討する必要があることが明らかになった。そこで、事業承継のために行う事業用資産の移転は、所得税、贈与税及び消費税の税負担が生じ、各税法に干渉されることにより、困難ならしめている現状が浮き彫りとなった。

本章の結論は、納税者が複雑な優遇税制を活用し適正な申告納税を行うには、基本的な租税リテラシーの欠如が課題となると考えた。そこで、次章から第5章では、事業承継が各税法に干渉されることから、所得税、贈与税、相続税および消費税について、その概要や課税物件等について順次、基礎確認を行った。

第3章では、事業承継を題材に所得税の確認を行い、租税リテラシーの必要性を検証した。第2章で明らかになったように、事業承継において譲渡資産の時価評価による「みなし譲渡」が課題になることから、所得税法の「みなし」規定を主軸としつつ、所得税の概要、課税物件、所得税法のみなし規定の確認を行った。そして、判例を用い、事業承継における所得税の課題について検証した。

まず、第1節所得税の課税物件では、所得概念（制限的所得概念、包括的所得概念、消費型所得概念）を概観し、我が国の所得概念は包括的所得概念を採用していることから、所得税における「みなし」規定の存立根拠を明らかにした。次に、第2節所得税法上の「みなし」規定では、所得税法第59条について、法解釈とその運用について確認を行い、我が国においては、清算課税説を採った運用がなされていることが明らかになった。そこで、第3節においては、所得税法第60条が、第59条第2項にあたる譲渡により得た資産の取得費について、その者が引き続きこれを所有していたものとみなすと

していることから、第 59 条と第 60 条の連動性について考察した。第 59 条の「みなし譲渡」に対し、第 60 条の「取得費の引継ぎ」は、第 59 条では捕捉できない無償譲渡の場合における課税漏れを防がなければならない。そこで、第 60 条をもって、みなし譲渡の制度を補完するという連動性があることが判明した。しかし、第 60 条の指す、引き継いだ「取得費」について議論が生じている。したがって、ゴルフ会員権の取得費について争われた判例を用い「取得費」について確認を行った。当該判例は、ゴルフ会員権の名義書換料が取得費に算入されることが認めたが、他の判例では、取得後に係った費用を取得費に算入することが否定されたものがあり、「取得費」それ自体も不確定なものであることが明らかになった。

本章の結論は、未実現利益を所得とみなし課税することは、不確定なものに課税することになり、課税根拠がないと考えた。しかし、我が国が包括所得概念を採用していることから理論に矛盾が生じるため、未実現利益は所得であるとしたうえで、未実現利益における課税問題は、発生している所得に対し「いつ課税するのか」という租税立法政策上の問題であるとした。したがって、租税立法政策上の問題であるならば、事業承継を起因とする資産のみなし譲渡については、政策的に軽減される必要があり、この点が、事業承継税制の導入理由となるとした。しかし、納税者の立場からは、所得税が包括的所得概念を前提条件として法の運用がなされていることを基本的な租税リテラシーとして簡単には持ち得られない状況がある。そこで、「みなし」譲渡所得への課税だけでなく、事業承継税制導入の必要性までも理解しがたい状況が続いていることが推認された。

第 4 章では、事業承継を題材に贈与税および相続税の確認を行い、租税リテラシーの必要性を検証した。そこで、贈与税の課税物件、相続税の課税物件について確認し、併せて、相続制度である家督相続制度と均等相続制度を確認したうえで、事業承継における相続制度の優位性を明らかにした。

まず第 1 節では、贈与税は贈与を起因に課税される。しかし、相続税法の規定において贈与の意義について明文規定がなく、贈与の意義は民法の借用概念である。それにも関わらず、税法においては贈与の時期は、「登記を行った時」と判示され、民法における贈与の成立時期との乖離が生じる。事業承継において、民法上の贈与が成立した後、そのまま未登記状態であれば、所有実態を反映した課税関係が成立せず、また、さらに次の世代に未登記状態で引き継がれた場合に、先々代の法定相続人すべてに所有権が残っている状態であるため、現状を反映した登記を困難ならしめ、円滑な事業承継の障壁になる課題が生じることが確認できた。次に第 2 節では、相続税の課税物件を確認した。課税物件は、相続により移転した財産であるが、第 2 章第 3 節において、事業承継の具体例として法人化による事業承継を取り扱ったため、ここでは、現代表者の相続発生に伴い、被相続人の法人へ事業用資産を移転した場合にどのような課税問題が生じるか判例を用いて検証を行った。そこで、被相続人が持つ事業用資産を法人に遺贈した場合には、法定相続人からの遺留分減殺請求や、遺贈により発生した法人の利益について、当

該法人株主に贈与税の申告納税義務が発生する点が、事業承継の弊害の一つであることが判明した。最後に第3節では、相続制度である家督相続制度と均等相続制度について、中小企業の現代表者が家督相続の意識が強いため、事業承継における優位性を考察した。そこで、家督相続制度は、「家＝事業」と捉えれば、事業（家）の維持が最重要事項として、組織（家族）が運営され、事業承継（家督相続）した場合には、事業（家）を維持するための必要資産については非課税もしくは軽課とする制度である。したがって、事業承継においては、家督相続制度が優位性を持つと結論付けた。

以上のように、第4章によれば、贈与税及び相続税を確認する中で、事業承継にあたり、家督相続の意識が強い中小企業の現代表者にとっては、均等相続制度そのものに意義を見出せず、基本的な租税リテラシーを持たずには、国が行う税務執行について理解が得難く、また、相続制度も同様に理解が得難いであろうことが推認できた。

第5章においては、第2章で事業承継において消費税の検討の必要性が明らかになったことから、事業承継を題材にして消費税の変遷について確認を行い、租税リテラシーの必要性を検証した。

まず第1節では、比較的新しい税であるため、導入背景を確認しつつ、課税物件を確認した。我が国の消費税は、発案時の「売上税」が前身とされており、実質的には消費型付加価値税に該当する。しかし、すでに所得税が課税された可処分所得よりなされた消費活動に対する課税は、二重課税と判断できる状態であることが判明した。そこで第2節では、二重課税の課題があると懸念されたため、第3節において、消費税の合憲性について判例を用いて検証を行った。判例は、その立法行為について、「憲法の一義的な文言に違反しているにもかかわらず国会があえて当該立法を行う場合でないかぎり国家賠償法1条1項もしくは民法709条の適用上違法の評価を受けない」として違憲性を否定され、合憲であるとされたことが明らかとなった。

以上のように、第5章では、消費税が合憲であり、事業承継政策が譲渡所得税や消費税も併せて施策を講じなければ、片手落ちの税制対策となり、円滑な事業承継は厳しい現状であると考えられた。また、第3章から第5章にかけて、各税法の基礎研究を行ったことから、事業承継は、当該各税法が複雑に絡み合い、現代表者に基本的な租税リテラシーが備わっていなければ、経営判断の具体的基準が不明であり、納税における予測可能性が損なわれ、納税者において納得できる税制活用と適正な納税申告が出来ない。社会的課題を解決するための税制が活用されない状況が浮き彫りとなった。

第6章においては、中小企業者の事業承継では、事業用資産の移動が家族間で行われることが多いため、所得税、贈与税および相続税が、密接にかかわる。そして、当該資産移動が家族間であろうとも、その現代表者と後継者に所得や贈与が発生することとなる。そこで、所得の帰属について、所得税の人的単位である課税単位を確認し、課税単位が事業承継において与える影響を考察し、租税リテラシーの必要性を検証した。



まず第1節では、課税単位について概観し、我が国が個人単位課税主義を採用していること、併せて欧米諸国の採用する課税単位を確認した。さらに事業承継における課題の理解を深めるため、第2節では個人単位主義における二分二乗方式の採用可否、第3節では家族給与の経費該当性について判例を用い検証した。第4節では、課税単位制度を見つめ直す必要があると考えられたことから、海外の課税単位制度について新あめ手詳細を確認した。

家督相続の意識が強い中小企業の現代表者が行う事業承継は、前述のように「事業＝家」の承継である認識が強い。しかしながら、我が国の課税単位は、個人単位課税を採用しており、判例において、二分二乗方式の採用は否定された。一方で、家族給与に対する経費該当性は、所得税法第59条により否定されている。現代表者が事業承継をするにあたり、個人単位制度を採用する所得税法の中に家族単位制度を採る条文が内包されている状況では、どのような判断が適切であるか見当がつかない。事業承継を円滑にするには、我が国の所得税法が抱える課税単位制度の矛盾と現代表者の意識下における家督相続感に対し、丁寧な準備を施した事業承継税制へ整備する必要があることが判明した。第4節において、海外の課税単位制度を概観したところ、諸外国は自国の時世や世論に合わせて、国内で議論がなされ課税単位が変革されている。我が国の家族の在り方が多様化する中で、課税単位についても多様化が必要である。しかし、国内において租税リテラシーが醸成されていなければ、世論で議論されることもなく、必要な変革も実現不可能であると結論づけた。

第7章においては、事業承継における課題を解消するために制定された経営承継円滑化法制定後の事業承継税制について確認を行い課題を考察することで、租税リテラシーの必要性について確認した。第1節において、「経営承継円滑化制定後の事業承継税制」、第2節において、事業承継税制の特例が導入された現在の税制を「現在の事業承継税制」と位置づけ確認し、再度、事業承継の課題を考察した。そのうえで、第3節においては、事業承継税制の必要性について判例を用いて再度検証した。

第1節においては、経営承継円滑化法制定直後に設計された制度内容を概観し課題を明らかにした。当初の事業承継税制は、適用要件や継続適用要件が厳格であり、要件不備であれば、猶予された贈与税もしくは相続税を一括納税しなければならないなど、現代表者にとっては採用しがたく、制度利用件数が伸びない税制であったことが明らかになった。次に第2節では、当初の厳格な事業承継税制を緩和した改正が相次いで行われているため、改正時期を3段階に区切り確認を行い、税制の課題について検証を行った。まず一段階の改正では、経済産業省への事前確認、先代の役員退任要件、承継後の雇用8割以上の維持などの適用要件および継続要件について大幅な緩和を相次いで行っている。次に2段階の改正では、既存の事業承継税制を「一般措置」とし、加えて、10年間の期限を設け、事前に特例承継計画を提出することで、実質無税で事業承継ができる制度であり「特例措置」を設ける大幅緩和の改正が行われた。最後に3段階の改正では、

事業承継税制が法人のみを対象としたものであったことから、個人事業を対象とする「個人版事業承継税制」が、時限的に設けられた。

このように、事業承継税制を相次いで緩和改正し、制度利用による事業承継の促進を図ったものの、日本商工会議所などが行うアンケート結果では、「さらなる改善」、「時限措置であり今後どうなるか不明」、「納税猶予の取消リスク」が、事業承継税制利用の障壁として挙げられ、期待した程度には制度活用はなされず、現代表者らに受け入れられなかったことが判明した。

そこで第3節では、前節で明らかにしたように、課題の多くある事業承継税制の必要性について懐疑的な意見を持ったことから、二つの判例を用い事業承継税制の必要性を再検証した。

一つ目は、「みなし譲渡」の判例であり、贈与資産の値上がり益に対する課税について、納税理解が得難い理由である「贈与からは、何ら対価を種々しておらず、所得は得ていない。」という主張が退けられた事件、通称「榎本事件」を検証した。二つ目は、相続により取得した事業用資産の引き継ぎが、取得原価のみならず会計処理方法まで引き継ぐとされた事件を取り扱い、資産を引き継いだ後に生じる課税問題について検証した。結果として、事業承継は、所得税、贈与税、相続税および消費税に干渉されることが明らかであるため、事業承継を円滑促進するには、優遇税制を創設して対処すべきであり、事業承継税制は必要であると結論した。

しかし、家族単位課税から個人単位課税への改正が70年以上前にあったにもかかわらず、所得税法には家族単位課税由来の法規が残っており、個人単位課税制度との矛盾が同法において内在している。このような矛盾が生じている法制度の下では、納税者、とりわけ中小企業者の意識が、依然、旧体制のままで個人単位課税へ移行できていないと推察する。これは、これまで適切な租税リテラシーを醸成できていなかったことを裏付けている。広く国民に租税リテラシーが醸成されなければ、仮に素晴らしい税制が制定されたとしても、その価値は見出されず、社会全体で取り組むべき課題について税制による解決は期待できない。また、事業承継においては、すでに複雑化している各税法を前にした小手先の税制では、矛盾ばかりが生じ、社会問題の解決は不可能であるから、事業承継税制を租税特別措置法に置くのではなく、相続税法に条文を追加明記して対処すべきことを重要検討事項として提案した。

第8章においては、現在の事業承継税制が安易に活用できないことから、再び、譲渡、贈与または相続によった事業承継を再検討しなければならない現状が浮き彫りとなった。そこで、相続税対策により納税者が行った節税スキームについて、資産承継時の時価評価における重要な判決がなされたことに伴い、当該判例を取り扱い、納税者の置かれている状況は厳しく、中小企業がみなし譲渡課税、贈与税および相続税などの課税問題に留意し、適正な判断をしたうえで事業承継を行ったとしても、なお予測困難な課税問題が発生する懸念について明らかにした。併せて、当該判決がもたらす実務への影響を考察した。

まず第1節では、当該判決は、相続財産評価について財産評価基本通達6項により評価したものが否認されたというだけでなく、多数の議論すべき重要な租税ファクターがあった。①租税法律主義、②信義則、③時価評価、④平等原則である。判決は、④平等原則の適用により判断され、納税者の処理について課税庁より否認され、納税者が敗訴としたものだ。筆者は、本判例について、納税者の行った財産評価が適正か否かの問題であり、また、本判例が国と納税者の係争事件であることから、他の納税者との平等を図る視点は、附帯理由に過ぎず、正面から判断していないと考えた。したがって、画一的な評価として、公知の手段財産評価通達で行った評価額が適正でないのであれば、それは通達作成者である国の怠慢である。その失態を納税者に負担させるような本判決には反対と結論した。また、納税者間の平等に問題があり、最高裁平成23年2月18日判決（いわゆる、武富士事件）の納税者と本判決の納税者との法律的な取扱における平等が図られているとは言い難く、やはり判旨には反対する。

財産の時価評価の適正性を考えると、租税においては課税標準を構成するにあたり「時価」で評価することは、担税力の測定に不確実性があり不適正である。さらに、時価評価は未実現利益を認識し、実現主義に反する未確定所得の計上を許容する。不確定な所得に不確定な担税力が見出されている状況である。

そこで、贈与税や相続税における財産評価について、確実性を欠くような時価による評価ではなく、確実性のある取得原価を引き継ぐことで、税務執行上の混乱は防げると考えられる。また、未実現収益についても、実際に売却した時点で所得に加算され、実現主義の原則の要請にも合致し、現実的なインカムがあることから、納税資金に苦慮することも防ぐことができる。そして、いたずらに課税庁と納税者との摩擦を生み出す時価評価を不適用にすれば、円滑な税制活用に繋がると考えた。

しかしながら、時価評価の不適用とすることは、丁寧な議論を経ずには実現困難であるとも考えられるため、少なくとも、財産評価通達総則1項の文言中において「時価のない場合」と追記し、総則6項を削除する。もしくは、相続税法の財産評価は、財産評価基本通達によるものとする限定することで、公知の事実を法整備し、総則6項を削除することを提案した。

総則6項は、過度な節税あるいは租税回避に対処するために適用されている。過度な節税あるいは租税回避がみられた場合は、早急に評価通達の改正又は個別通達を発遣することによって対処すべきであり、総則6項をみだりに適用することは避けなければならない。通達以外の評価額が時価とされると、予測可能性の担保や平等取扱原則に反し、課税庁による恣意的な課税の温床になりかねない。総則6項は、納税者の予測可能性と法的安定性を脅かすものである。

そこで第2節では、本判決の実務での影響について考察した。今後、経営者は、財産評価において、租税回避と認定されない事前準備として、財産評価基本通達による評価と、不動産鑑定士による評価の二つの「時価」を測定し、その乖離がないか確認する必要がある。そのために、不動産鑑定士への報酬を支払うなどの新たな負担が必要になる。事業承継をするには、他の納税者の利益を犠牲にしても、公共社会や経済社会の発展の

ためには優遇措置をもって行うしかない。しかしながら、経営者にとって活用しづらい優遇措置を提供し、税制を活用せずに（できずに）経営者のなした事業承継に伴う、数々の経営判断に下す司法の判断は、法律家ではない経営者の視座からは玉虫色にしか映らない。税制が複雑化する中で、経営者の経済活動における課題を自ら解決する手段としての税制活用および自ら計算し納税する権利を救済するためには、租税リテラシーという武器を自ら持たなければ、経営者は、矛盾する判断を伴う税制に対抗することができない。そして、国民が租税教育を受けられない環境下におかれているとすれば、申告納税制度の下に保障されている納税の権利が侵害されていると結語した。

第9章では、これまで、現行税制の事業承継を題材とし、納税の権利を保障する租税リテラシーの必要性を考察した。税制は公平・中立を観点にして設計されるため、複雑化する傾向がある。我が国は、申告納税制度を採ることから、国民の租税リテラシーが向上しなければ、税制が創設されたにせよ、その有効活用はなされず、社会的課題も解決しないと考えられたことから、租税教育の必要性を明らかにした。

まずは、租税が全ての国民に関わることから、租税教育は義務教育にてなされるべきではないかと考えられたことから、義務教育について概観した後、これまでの租税教育の変遷について中央租推協の取組について扱い、次に日本税理士会連合会による租税教育への取組について確認した。

戦後の国家観や教育について検証したところ、現在の教育は『国家』を具体的に認識できる教育が施されておらず、『国家観』さえ醸成されていないことが判明し、『国家観』を醸成するうえにおいても義務教育で租税教育を行う重要性が明らかになった。そこで、現在の新たな取り組みとして税理士による教員養成大学への寄付講座について、内容とその成果について扱った。

2020（令和2）年度の学習指導要領改訂により、「生きる力」に重点をおいた義務教育が始まっており、①学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性、②実際の社会や生活で生きて働く知識及び技能、③未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力の3つの力をバランスよく育むとしている。そこで、この改訂にともない、税理士が行う租税教室には、実際の社会で活躍している実務家である専門家（大人）に触れるという新たな役割として、学校教育機関において税理士の行う租税教室への期待の高まりが感じられるところであり、新たに日本税理士連合会は、2013（平成25）年「教員養成大学への寄付講座実施要領」を制定し、新しい租税教室を展開していることが分かった。この租税教室は、教育のプロである教員を主体として租税教育を行うことを目的に、社会科の教師を目指す学生に向けた寄付講座を行うものである。租税教室を学校教諭ができるようになることを目指した取り組みであった。

教員養成大学への寄付講座は、学生アンケートより「自分自身、税について何も知らなかったことに驚いた」など、その効果を感じることができた。また「そもそも、今まで何故、教育されてこなかったのか、疑問に思った」という回答があった。これは、税制が一般に分かりにくいものになっている状況でありながら、一方で、その教育が十分



になされていないことを浮き彫りにしている意見と捉えた。租税は、国民すべてに関わりのあるものであり、我が国が租税法律主義による申告納税制度を採っているにも関わらず、この租税教育がなされない現況は、憲法第 26 条の教育を受けさせる義務に反し、国民主権が脅かされている。多様化する社会において、就業前に租税リテラシーが醸成されなければ、健全な国家運営が危ぶまれる。したがって租税教育を施し、租税リテラシーを高めることが、国の最大の喫緊課題であり、ひいては社会的課題を解決するための税制の円滑活用に繋がる結論した。

むすびとして、本論文は、事業承継税制を題材にし租税教育の必要性を論じてきた。戦後 70 年余り。戦後の混乱期を経て、国家の在り方について根本的な振り返りを充分にすることなく、あまりに経済成長に傾倒した国家運営は、すでに綻び、経済は衰退している。

税法は、特殊専門家のための法規ではなく、国民が毎日、毎年、関係し関心をもつ法規であり、一般国民のための法規である。税は一般国民が負担するものであるから、公平、簡素な税システムで、税額も簡易に計算できるものが理想であり、税法条文も義務教育課程修了者であれば理解できるものか、もしくは、教養単元を設けて理解できる環境が実現されなければならない。そして、税法の存在意義は、納税者の視点から、税立法や税法執行（賦課徴収、租税裁判）から、納税者の権利を擁護することにある。我が国が租税国家を形成している根本を、一般国民が理解し、税法の個別的適用において財産権の侵害の限界を示せることで個々の納税者の権利の擁護が実現されると考える。そのうえで、租税は、適正な納税義務の履行を適正な手続きの下に実現し、結果として国家運営に必要な税収をあげることを終局的な目的とすべきである。

税制において、納税者に対し不利な改正が行われる場合に、国会の議決が必要であることが、最大の歯止めとしての機能があるとされ、国民の同意なくして過度に不利な税制改正は行われずとしているが、一方で、税法が国会で承認され成立すると、当然に、国家は種々の租税の徴収について、個々の納税者の同意、不同意にかかわらず、強制的に租税の徴収を遂行する。広く国民において、税制における議論ができる程度の基本的な租税リテラシーを一般教養として備えているような、健全な国民主権国家であれば問題は生じない。しかし、国家として国民に向けて適正な租税教育が施されず、基本的な租税リテラシーすら醸成されない現況は、国家により国民主権が侵害されている深刻な状況であるといえよう。

そこで、基本的な租税リテラシーが醸成されていない我が国にとって、税制のあらゆる問題を解決するには、まず税制そのものを簡素にし、広く国民が自然に理解しやすい税制にすることが、租税国家としての在るべき姿であり、本論文が題材とした、円滑な事業承継の促進に繋がるであろう。しかし、複雑化した租税を簡素化することは容易ではないから、広く国民が税制について自然に理解できる体制の構築が必要である。そこで、行政手続法によるパブリックコメント制度を租税にも有効活用するのはどうか。

当該制度は、国の行政機関が政令や省令等を定めようとする際に、事前に、広く一般から意見を募り、その意見を考慮することにより、行政運営の公正さの確保と透明性の向上を図り、国民の権利利益の保護に役立てることを目的としたものである。

そこで、たとえば、国税庁ホームページに掲載されている質疑応答やタックスアンサーなど、パブリックコメント制度に準じた形で、納税者の意見を募り、それを反映した形で掲載がなされると、課税庁と納税者との双方理解が進み、対話による租税リテラシーの醸成が期待できる。

しかし、その手前の課題として、「租税リテラシー」＝「広く国民が自然な状態で税制に対する基本的な理解が得られる能力」が必要である。「租税リテラシー」を国民の一般教養とするためには、義務教育の段階から租税教育が施されることが前提となり、必須条件である。我が国が本来の民主権国家として成り立つためにも、広く国民の租税リテラシーが高めなければならない。税理士法第1条によると、「税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ること」を税理士の使命であるとしている。この第1条を忠実に体现するには、税理士が租税教育の一端を担うことに他ならない。また教育機関においても、学習指導要領が改訂され、「生きる力」を育むことを念頭に、地域に開かれた教育へと方向転換している。

「生きた租税教育」を行えるのは、社会実務に従事している税理士しか成しえない「生きた教育」である。

デカントのいう「我思う、ゆえに我あり」。この言葉に従えば、国民が「国家観を持たな」ければ、「ゆえに国家は滅びる」のである。戦後70年余りもの間、主権者不在ともとれる異常事態が無意識に継続し、すでに我が国は綻びが目立っている。筆者自身がし得る最大限の社会貢献として、今後は国民の租税リテラシーの向上に寄与したいと考えている。

租税リテラシーの醸成には、国民一般の日常行為を選択するための具体的基準を明らかにする統一した税法体系が必要であり、それを基軸とする一貫した租税教育が必要であると考ええる。そこで、一貫した租税教育の構築を今後の研究課題とすることで、真の社会的課題の解決に寄与したい。

## 目 次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| はじめに ～問題提起～ .....                   | 1  |
| 第1章 租税法律主義における租税リテラシーの意義.....       | 8  |
| 第1節 租税の意義.....                      | 8  |
| 第2節 租税法律主義と租税公平主義.....              | 11 |
| 第3節 租税法律主義と租税特別措置法の関係性.....         | 13 |
| 第4節 小括.....                         | 15 |
| 第2章 事業承継事例.....                     | 17 |
| 第1節 事業承継の潮流.....                    | 17 |
| 第2節 個人事業主から個人事業主への事業承継.....         | 24 |
| 第3節 個人事業主から法人化による事業承継.....          | 28 |
| 第4節 小括.....                         | 30 |
| 第3章 所得税における課題.....                  | 33 |
| 第1節 所得税の課税物件.....                   | 33 |
| 第2節 所得税法上の「みなし」規定.....              | 35 |
| 第3節 所得税法第59条と第60条の連動性.....          | 38 |
| 第4節 小括.....                         | 41 |
| 第4章 贈与税および相続税における課題.....            | 44 |
| 第1節 贈与税の課税物件.....                   | 44 |
| 第2節 相続税の課税物件.....                   | 45 |
| 第3節 家督相続制度と均等相続制度.....              | 48 |
| 第4節 小括.....                         | 52 |
| 第5章 消費税における課題.....                  | 55 |
| 第1節 消費税の課税物件.....                   | 55 |
| 第2節 消費税の合憲性（東京地裁平成2年3月26日判決）.....   | 57 |
| 第3節 小括.....                         | 60 |
| 第6章 課税単位の課題.....                    | 62 |
| 第1節 課税単位.....                       | 62 |
| 第2節 二分二乗方式（最高裁昭和36年9月6日判決）.....     | 65 |
| 第3節 家族給与の経費該当性（最高裁平成17年7月5日判決）..... | 67 |
| 第4節 海外の課税単位制度.....                  | 71 |

|                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| 第5節 小括.....                         | 74  |
| 第7章 現行の事業承継税制.....                  | 77  |
| 第1節 経営承継円滑化法制定後の事業承継税制.....         | 77  |
| 第2節 現在の事業承継税制.....                  | 81  |
| 第3節 事業承継税制の必要性.....                 | 85  |
| 第4節 小括.....                         | 88  |
| 第8章 譲渡、贈与または相続による事業承継の再検討.....      | 90  |
| 第1節 財産評価通達総則6項（最高裁令和4年4月19日判決）..... | 90  |
| 第2節 判例が与える実務への影響.....               | 100 |
| 第3節 小括.....                         | 102 |
| 第9章 租税教育の必要性.....                   | 105 |
| 第1節 義務教育.....                       | 105 |
| 第2節 租税教育.....                       | 107 |
| 第3節 義務教育における租税教育の必要性.....           | 112 |
| 第4節 世界的な金融教育の潮流.....                | 115 |
| 第5節 税理士による教員養成大学への寄付講座.....         | 119 |
| 第6節 小括.....                         | 120 |
| 最終章：むすびに代えて.....                    | 122 |

## はじめに ～問題提起～

税理士制度は、税務代理士法（1942（昭和 17）年）を改編し、1951（昭和 26）年に税理士法（昭和 26 年法律第 237 号）が制定され、すでに 70 年以上が経過している制度である。当該制度が導入された背景は、1945（昭和 20）年大東亜戦争敗戦後、1947（昭和 22）年に申告納税制度が導入されたことによるものであり、国税庁の前身である主税局監査課、つづいて内国歳入課が設置された後、1949（昭和 24）年 9 月シャープ勧告後、翌年に税制改正が行われている。このような時代背景を経て、現代の税理士制度が誕生している。

その後、税理士法は度重なる改正がなされ現在に至っているが、租税教育に関しては、平成 26 年改正により<sup>1</sup>、税理士業務の一環として追加されている。平成 23 年度税制改正大綱において、「租税教育の充実国民が租税の役割や申告納税制度の意義、納税者の権利・義務を正しく理解し、社会の構成員として、社会のあり方を主体的に考えることは、納税に対する納得感の醸成と民主国家の維持・発展にとって重要」とされ、「租税教育は、社会全体で取り組むべきものであり、健全な納税者意識のより一層の向上に向け、今後とも官民が協力して租税教育の更なる充実を目指す必要があります。特に、小中学校段階だけでなく、社会人となる手前の高等学校や大学等の段階における租税教育の充実や、租税教育を担う教員等に対する意識啓発について検討し、関係省庁及び民間団体が連携して取り組むこと」とされた。これを受け、税理士会は、かねてから実施していた租税教育に対し、租税教育等基本指針（平成 23 年 4 月 21 日制定）を整備した後、税理士法改正により拡充し取り組んでいる。

筆者は、開業税理士として 16 年経過する。開業当初より租税教育の重要性を感じていたことから、自身の所属する税理士会において、教育機関（小・中・高・大学校・専門学校等）や、金融広報委員会の金融広報アドバイザーとして租税教室や金融リテラシー講座に従事してきた。筆者の取組は 10 年以上経過するが、依然として、広く国民に租税リテラシーの向上が実現されているという実感は得られていない。

租税リテラシー向上を妨げる原因の一つに、源泉徴収制度が上げられる。2021 年の統計によれば<sup>2</sup>、日本総人口は約 1 億 2550 万人であり、それに対し、給与所得者は約

---

<sup>1</sup> 税理法第 49 条の 2

第 1 項 税理士は、税理士会を設立しようとするときは、会則を定め、その会則について財務大臣の認可を受けなければならない

第 2 項 税理士会の会則には、次の事項を記載しなければならない。

（省略）

十一 租税に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動に関する規定

<sup>2</sup> 国税庁長官官房企画課「令和 3 年分民間給与実態統計調査-調査結果報告」令和 4 年 9 月。

5,931万人である。約半数の国民が給与所得者である。この結果より、源泉徴収制度は、日本国民全体の少なくとも約半数が制度対象者となる。

源泉徴収制度は、①給与や利子、配当、税理士報酬などの所得を支払う者が、②その所得を支払う際に所定の方法により所得税額を計算し、③支払金額からその所得税額を差し引いて国に納付する制度である。したがって、源泉徴収義務者は、源泉徴収税を徴収して国に納付する義務のある者である<sup>3</sup>。たとえば、納税者が給与所得者である場合、「給与を支払う者＝勤め先の会社」が納税義務者となる。そこで、給与所得者の納税義務は、給与から源泉所得税が自動的に天引きされ、年末調整にて納税額が確定し、自ら申告納税することなく納税義務が完了する。源泉徴収制度は、国家にとっては、徴収コストがかからず、源泉所得税が毎月納付されることから、定期的な納税が確保されるたまため、双方にとってメリットがある制度である。しかしながら、源泉徴収制度により、日本国民全体の約半数以上が「自ら申告し納税する」行為が省略されることで、租税に対して考える機会が奪われており、それゆえ、租税リテラシーを向上させる機会がない。また、学校教育において十分な教育を受ける機会も設計されていない。

税制は、中立・公平に重点を置くことから、複雑化する傾向にあり、一般的に理解しづらい制度になっていることが課題である。したがって、正しい納税申告を行うためには、国民における租税リテラシーが必須である。しかし、現状では租税リテラシーの欠如によって、税制が正常に機能しない状況がある。

そこで、本論文においては、超高齢化社会に突入した日本経済の喫緊課題の一つである事業承継の税制に焦点を充て、円滑な事業承継を行うためには、租税リテラシーの向上が必要であることを確認する。そのうえで、国民すべてが関わる租税について、国家による教育環境が整備されなければ、国民の自ら行う納税の権利が侵害されている点を明らかにすることを目指す。

事業承継については、2017（平成29）年時点における経済産業省の試算によると、中小企業・小規模事業者の事業承継問題を放置することで、廃業が急増し、2025（令和7）年頃までの10年間累計で約650万人の雇用と約22兆円の国内総生産（GDP）を失う可能性があることが明らかになった<sup>4</sup>。さらに、その後の予測では、日本全体において、

---

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2021/pdf/002.pdf>（最終閲覧：2023.10.30）。

総務省統計局「人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在）－全国」。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/index.html>（最終閲覧：2023.10.30）。

<sup>3</sup> 所得税法第6条（源泉徴収義務者）

第28条第1項（給与所得）に規定する給与等の支払をする者その他第4編第1章から第6章まで（源泉徴収）に規定する支払をする者は、この法律により、その支払に係る金額につき源泉徴収をする義務がある。

<sup>4</sup> 日刊工業新聞「事業承継問題放置－GDP22兆損失－企業庁が試算（第1面）」（2017/9/27付）。



2025（令和 7）年までに、平均引退年齢である 70 歳を超える中小企業・小規模事業者（以下「中小企業」という。）の経営者は約 245 万人であり、うち約半数の約 127 万人が、後継者未定と見込まれている<sup>5</sup>。地域経済の衰退や雇用喪失のインパクトが大きいことから、後継者問題は喫緊課題として、国や県、地域金融機関などを中心とした、プッシュ型の事業承継支援策が講じられている。2011（平成 23）年より、事業引継ぎセンター（現：事業承継・引継ぎ支援センター）等を各都道府県に配置し、積極的に推し進めているが、成果は思うように上がっていないのが現状である<sup>6</sup>。

事業の存在について、法人個人を問わず、法人擬制説を前提として捉えるならば、事業はあくまでヒトに帰属しており、事業承継は家督相続と同義とすることができる。そこには、家族間の権利争いや感情までも加味せねばならず、そして、贈与税と相続税が深く関わり課税問題が生じる。さらに、純粋な個人の家督相続と違い、事業承継は、事業資産負債の確定について、適正な時価評価によらねばならず、また、承継事業を適正に評価するうえで、会計知識も必須である。このように、事業承継を図るうえで複雑な問題が山積であることが、外部的サポート体制を施しても成果の上がらない大きな要因であろう。

そこで、本論文の目的は、社会全体で取り組むべき喫緊課題を解決するために創設された税制の一つとして事業承継税制に焦点をあて、当該税制が正常に機能せず、社会的課題の解決が進まない現状を打破するためには、租税リテラシーが必要であること。そのうえで、国民が侵害されている納税権利の救済に向けた租税教育の必要性を明らかにすることである。

第 1 章においては、まずは租税法を論じるにあたり、その前提となる重要な文言の意義を確認する。第 1 節では租税の意義、第 2 節では租税法律主義の意義、第 3 節では租税法律主義と租税特別措置法の関係性について確認し、そのうえで、論点を明確にするために本論文における「租税リテラシー」の意義の定義づけを行う。

そこで、「租税リテラシー」の欠如が、国民主権を体現する申告納税制度による納税の権利の侵害に繋がることが考えられることから、租税教育の必要性について問題提起する。

第 2 章において、正常に機能しない社会的課題の解決に向けて創設された税制の題材として、事業承継税制を取り扱うことから、円滑な事業承継における課題について、簡単な事例を用いたうえで確認を行う。

---

<sup>5</sup> 中小企業庁「中小 M&A ガイドライン-第三者への円滑な事業引継ぎに向けて-」（2020）。

<sup>6</sup> 特集記事「事業承継の現状と現場の課題」『税研』NO. 222（2022.3）1-9 頁。

2020（令和 2）年までのおおそ相談件数は、累計 60,000 社（うち成約件数 5,000 件）で 8%の成約率である。

そこで、経営承継円滑化法が制定された 2008（平成 20）年を区切りとして、事業承継の税制が大きく変革していることから、第 1 節では、（１）これまでの事業承継の潮流、続いて、（２）経営承継円滑化法制定前の事業承継対策を「従来の事業承継対策」と位置づけ、従来の事業承継対策の確認を行う。そのうえで、第 2 節、第 3 節において、具体的な事業承継事例を用い、現行税制の事業承継における「みなし譲渡」の課題を浮き彫りにし、併せて、納税者が優遇税制を活用し、適正な申告納税ために、広く国民に向けた租税リテラシーの必要性を明らかにする。

第 3 章から第 5 章においては、事業承継のために行う事業用資産の移転は、各税法に干渉され、所得税、贈与税及び消費税の税負担が生じる。このことは、事業承継に限らず、納税者が行う経済取引すべてに共通するものである。したがって、所得税、贈与税、相続税および消費税について、その概要や課税物件等の基礎的確認を行い、併せて、複雑に絡み合う各税法は、納税者が行う経済取引について実践的行動選択の基準となる<sup>7</sup>ことから、納税者が適切な判断を行うためには、租税リテラシーが必要であることを検証する。

第 3 章においては、事業承継を題材にして、所得税における租税リテラシーの必要性を確認する。所得税は、第 1 章で述べたように、「みなし譲渡」が課題になることから、所得税法の「みなし」規定を主軸としつつ、所得税の所得概念と課税物件について判例を用いて確認する。

まず、第 1 節では、（１）制限的所得概念、（２）包括的所得概念、（３）消費型所得概念を確認することで、所得税における「みなし」規定の存立根拠を明らかにする。次に、第 2 節において、所得税の「みなし」規定について、清算課税説による法解釈とその運用について確認する。最後に第 3 節では、第 60 条が、第 59 条第 1 項にあたる譲渡により得た資産の取得費について、その者が引き続きこれを所有していたものとみなすとしていることから、ゴルフ会員権の取得費について争われた判例を用い、第 59 条と第 60 条の連動性を明らかにする。

以上のような考察を経て、本章では、「みなし」譲渡により発生する未実現利益へ課税することについての是非と、「みなし」譲渡課税に対する納税者の理解を得るため手段として、所得税における租税リテラシーの必要性を明らかにする。

第 4 章では、事業承継を題材にして、贈与税および相続税における租税リテラシーの必要性を確認する。そこで、第 1 節において贈与税の課税物件、第 2 節において相続税の課税物件について取り扱い、第 3 節では、相続制度である家督相続制度と均等相続制度を確認し、事業承継における相続制度について優位性のある制度を明らかにする。

---

<sup>7</sup> 畠山武道「税法学の体系に関する試論-民主主義課程における税法学の課題」『北大法学論集』27(3-4-421)779 頁。



まず第1節では、贈与税は贈与を起因に課税されるが、贈与の意義については、相続税法の規定において明文規定がない。したがって、贈与の意義は民法の借用概念となる。仮に、民法と税法の解釈が同義でなければ、混乱が見られる恐れが懸念されるため、課税負担が生じる時期、つまり、贈与の時期について判例を用い確認する。つぎに第2節では、現代表者の相続発生に伴い、被相続人が経営する法人へ事業用資産を移転した場合に、どのような課税問題が生じるか判例を用いて検証を行う。第1章第3節において、事業承継の具体例として法人化による事業承継を取り扱ったため法人への事業用資産移転について取り扱う。そこで、相続税における課税物件を確認することで、事業承継における課題を浮き彫りにする。第3節では、相続制度である家督相続制度と均等相続制度について、事業承継を円滑に行う制度として優位性を持つ税制を明らかにする。

以上のように、本章では、現行制度の贈与税および相続税における事業承継の課題を浮き彫りにし、贈与税および相続税に対する租税リテラシーの必要性について明らかにする。

第5章においては、第1章で事業承継において消費税も併せて検討する必要性が生じたため、事業承継を題材にして消費税における租税リテラシーの必要性を確認する。

まず第1節では、比較的新しい税であることから、導入背景と課税物件等の概要を確認する。第2節では、消費税の概念には、二重課税性が懸念されるため、消費税の合憲性について判例を用いて確認を行う。そこで、仮に消費税が合憲であるならば、当然に事業承継においても留意して消費税に対応しなければならない。そこで、現行の事業承継税制が贈与税および相続税に焦点を充てたものであることから、譲渡所得税や消費税に対し施策を講じているか検証する。事業承継税制の煩雑さを確認したうえで、租税リテラシーの必要性を明らかにする。

第6章では、所得の帰属について、所得税の人的単位である課税単位について取り扱う。中小企業者においては個人資産および事業用資産が家族間で行われることが多い。したがって、事業承継を題材として現行の課税単位制度が納税者に与える影響を考察する。

まず第1節で、課税単位の概要と、我が国の課税単位と併せて欧米諸国の採用する課税単位を確認する。さらに事業承継における課題の理解を深めるため、第2節では個人単位主義における二分二乗方式の採用可否、第3節では家族給与の経費該当性について判例を用い検証する。第4節では、これまでの節を受けて、課税単位そのものを見つめ直すため、海外の現在における課税単位制度を再度確認する。

以上のように、家督相続の意識が強い中小企業の現代表者が行う事業承継を題材にしたうえで、我が国の課税単位について確認し、税制活用の課題を浮き彫りにする。事業承継には、家族の在り方が密接に関わる。我が国の家族の在り方が多様化する現在において、現行制度の在り方を議論する必要性があると考えられるが、議論するうえで基本的な租税リテラシーの向上が必要であることを明らかにする。

第7章では、前章までにおいて、経営承継円滑化法制定前の事業承継について、各税法における、課題点を浮き彫りにし、租税リテラシーの必要性を明らかにしている。続いて、本章では、事業承継における課題を解消するために制定された経営承継円滑化法制定後の事業承継税制について制度確認を行い、新たな課題を浮き彫りにしたうえで、事業承継税制の必要性を検証する。

まず第1節において、「経営承継円滑化法制定後の事業承継税制」として、経営承継円滑化法制定直後に設計された制度内容を確認する。そこで、当初の厳格な事業承継税制を緩和する改正が相次いで行われていることから、第2節においては、(1) 2015(平成27)年度、2017(平成29)年度改正、(2) 2018(平成30)年度改正、(3) 2019(平成31)年度改正と3段階に区切って確認を行い、(4) にて、その税制の課題を明らかにする。第3節においては、事業承継税制の必要性について判例を用い明らかにする。

第8章では、現在の事業承継税制が安易に活用できなければ、現代表者は、譲渡、贈与または相続によった事業承継を再検討し実行する必要がある。そこで、中小企業者が、みなし譲渡課税、贈与税および相続税などの課税問題に留意し、適正な判断をしたうえで事業承継を行ったとしても、なお予測困難な課税問題が発生する懸念がある。それは、相続財産評価について財産評価基本通達6項により評価したものが否認される重要な判決がなされたためだ。したがって、最高裁令和4年4月19日判決を確認する。そのうえで、当該判例が事業承継に与える影響を考察し、経営者自身の基本的な租税リテラシー向上の必要性を明らかにする。

第9章では、前章までにおいて、社会的課題を解決するための税制が円滑に活用されるためには、基本的な租税リテラシーの向上が必須であると考えられる。また、租税は国民全体にかかわる。そこで、租税教育を受ける時期は、社会に出る前の義務教育の期間に行われることが最適と考えられるため、義務教育の意義について概観し、租税教育の必要性について明らかにする。

第1節 義務教育では、租税教育が義務教育においてなされる必要があると考えられることから、学校基本法等に基づき、義務教育について概観し、第2節 租税教育の変遷では、平成23年11月16日に「租税教育推進関係省庁等協議会(以下、「中央租推協」という。))」を発足させ、関係3省庁が協力して租税教育の充実に向けて継続的に取り組んでいる。また、中央租推協の賛助会員として、日本税理士会連合会も参加している。そこで、中央租推協の租税教育に向けた取組について確認する。また、第3節 世界的な金融教育の潮流では、OECDが、いわゆるリーマンショック(2008年9月)を契機に米欧を中心とする金融不安による金融危機を踏まえ、金融経済教育について、利用者側の金融リテラシーを向上させ、利用者の金融行動を改善することが重要であるとの認識を共有することを求めている。そこで、我が国の取り組みについて確認した。第4節 税理士による租税教育では、平成23年度税制改正大綱において、「租税教育の充実」が盛り込まれたことを受け、租税教育等基本指針(平成23年4月

21 日制定)を整備し、その後、さらに税理士法を改正し、税理士業務の一つに租税教育が追加され、拡充し取り組んでいる。また、2020(令和2)年度の学習指導要領改訂により、「生きる力」に重点をおいた義務教育が始まっている。そこで、日本税理士会連合会が主催する租税教育の取組を確認する。

第5節 税理士による教員養成大学への寄付講座では、日本税理士連合会は、2013(平成25)年「教員養成大学への寄付講座実施要領」を制定し、新しい租税教育を展開している。この寄附講座による租税教室は、教育のプロである教員を主体とした租税教育を行うことを目的に、社会科の教師を目指す学生に向けて寄付講座を行うものである。すなわち、租税教室を学校教諭ができるようになることを目指した取り組みである。令和5年までに20大学で開催し、当該租税教室の重要性が実感されているところだ。そこで、当該取組について確認したうえで、社会的課題を解決するための税制が円滑に活用されるためには、租税教育を施し、租税リテラシーを高める必要性を明らかにする。

現在の税制は、戦後において税が大衆化され、申告納税制度が採用されたことにより、国民は自己の税負担を認識し考慮して、日常生活や経済活動を選択せざるを得なくなっている。

そこで、本論文では、社会全体で取り組むべき喫緊の課題である社会的課題を解消するために税制を用いた解決策は、租税教育を施し、広く国民の租税リテラシーを向上することなしには、その税制の円滑な活用はなされず、社会的課題の解決は実現できないと考えられる。そのため、その税制の題材として事業承継における税制で確認することにより、国民が侵害されている納税権利の救済に向けた租税教育の必要性を明らかにしたい。

## 第1章 租税法律主義における租税リテラシーの意義

本章においては、論を進めるうえで、租税法における前提である重要な文言の意義を確認する。第1節では租税の意義、第2節では租税法律主義の意義、第3節では租税法律主義と租税特別措置法の関係性について確認する。

そのうえで、本論文における「租税リテラシー」の意義の定義づけを行う。

### 第1節 租税の意義

我が国の税制における税制の基本的転換の試みは、1947（昭和 22）年より始まり、1950（昭和 25）年に、シャウプ勧告に基づく税制の全面的改革によって完成され、戦後の日本における税制の出発点となった。その基本方針は、①公平な租税制度の確立②租税行政の改善③地方財政の強化の3点に集約できる<sup>1</sup>。租税は、憲法 30 条に納税の義務が謳われ、国民の三大義務の一つとして納付すべきものである。しかし、その前置条文にて、憲法 14 条（法の下での平等）、憲法第 29 条（財産権の保障）があるため、租税は、国民の保護されるべき財産権の侵害規範となる。そこで、憲法第 84 条「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。」を置くことで、租税法は、他の法律より厳格な文理解釈が要請され、よって租税法律主義が実現される。

ここで、租税の意義について確認する。「租税（tax steuer）とは、かかる資金の調達を目的として、直接の反対給付なしに強制的に私人の手から国家の手に移される富の呼称」<sup>2</sup>である。国家は、国民に向け公共サービスを提供するために存在している。その目的を果たすためには資金を調達せざるを得ない。そこで、また、資本主義国家の下においては、国家は本質的には無産国家であるため、国家目的を果たすための資金を租税に依存せざるを得ず、租税の機能は、公共サービスを提供するための資金を調達することにある。そして、課税物件については、担税力を推定させる物・行為または事実を捉えて課税の対象とし、納税義務が成立するための物的基礎をなす<sup>3</sup>。さらに、課税物件の性質で租税を大別すると、課税物件を所得とする所得税、財産とする財産税、消費行為とする消費税、不動産の取得や課税文書の作成とする流通税に大別される。

---

<sup>1</sup> 金子宏『租税法（第22版）』（弘文堂、2017年）56頁。

<sup>2</sup> 金子宏『租税法（第24版）』（弘文堂、2021年）1頁。

<sup>3</sup> 消費税法では課税の対象と呼んでおり、地方税法では、課税客体と呼んでいる。財政学では租税客体と呼ぶことが多い（同上。178頁）。

通説・判例においては、租税について、「国又は地方公共団体が、課税権に基づき、その経費に充てるための資金を調達する目的をもって、特別の給付に対する反対給付としてではなく、一定の要件に該当するすべてのものに対して課する金銭給付」<sup>4</sup>とされ、「国家が、特別の給付に対する反対給付としてではなく、公共サービスを提供するための資金を調達する目的で、法律の定めに基づいて私人に課する金銭給付である」<sup>5</sup>と定義されている<sup>6</sup>。そこで、本論文でも、租税の意義について通説・判例の定義を採る。

ここに、「特別の給付に対する反対給付」とは、国家の財産収入や事業収入（各種の使用料・手数料・特許権料等）のような経済活動に基づく対価性のある収入を意味し、税は非対価性であるため、「特別の給付に対する給付」とは区別される。納税義務者が何らかの意味で国家サービスの受益者であるが、それは間接的関係であり、直接的なものではない<sup>7</sup>。租税は、反対給付としてではない金銭給付<sup>8</sup>であり、憲法 30 条が納税は国民の義務であるとして規定していることから、その徴収は、課税権を持つ国家より、強制的に行われるものである<sup>9</sup>。

また、租税は、強制的に徴収されるもの（憲法第 30 条）であるから、その総額、税額、税率、その他の徴収方法も国家の一方的意思によって決定され、納税者の承認を必要としない。しかし、この点において、日本の議会制民主主義の下では、租税は税法により徴収されるが、税法は、議会において、国家の代表者いわゆる納税者の代表者である議員によって形成された国会において承認されなければならない。よって、国家は、納税者の同意なくしては租税を徴収することはできない<sup>10</sup>。また、国家による強制的な

---

<sup>4</sup> 最高裁平成 18 年 3 月 1 日判決（平成 12 年（行ツ）第 62 号、同年（行ヒ）第 66 号）民集 60 巻 2 号 587 頁。国民健康保険料は、租税ではなく、憲法 84 条が及ばないとした事件。判例評釈に、藤谷武史「租税法律主義における租税の意義-旭川市国民健康保険条例事件」『租税判例百選（第 6 版）』8 頁がある。

<sup>5</sup> 金子宏。前掲注 1) 8 頁。

<sup>6</sup> 「国または地方公共団体が、収入を得ることを目的にして、法令に基づく一方的義務を課す、無償の金銭的給付である」（清水敬次『税法』3 頁。）、「国または地方公共団体がその必要な経費に充てるために国民から反対給付なしに強制的に徴収する金銭給付である。」（北野弘久『税法学原論（第 8 版）』16 頁。）と定義している。また、ドイツ租税通則法 3 条 1 項「特別の給付に対する反対給付ではなく、法律が給付義務をそれに結び付けている要件に該当する全てのものに対し、公法上の団体が課す金銭給付」と定められている。

<sup>7</sup> 同上。10 頁。

<sup>8</sup> 前掲注 4) 判例の補足意見にて「保険料は、疾病等という個人の自助では対応することが困難なリスクを集団として引き受けることによって、医療という社会生活において不可欠なサービスを国民が等しく受けることができるように作られた制度の下で、それを維持するためその利益を受ける者にその対価として支払うものとして定められているものである」として、裁判官滝井繁男が述べている。

<sup>9</sup> 北野弘久『税法学原論（第 8 版）』（2020）18 頁。

<sup>10</sup> 井出文雄『財政学講義』（創造社、1984 年）149-155 頁。

租税の徴収は、財産権の保障（憲法第 29 条）を侵害するものであるが、租税法律主義（憲法第 84 条）を憲法に置くことによって、財産権の保障を担保している。

したがって、税法が国会で承認され成立すると、当然に、国家は種々の租税の徴収について、個々の納税者の同意、不同意にかかわらず、強制的に租税の徴収を遂行する。

憲法第 30 条により、納税の義務が課されている点についてデモクラシーの視点で考察すると、かつて、シャウプ勧告以前の我が国の税制は、大日本帝国憲法の下、主権者が天皇であり国民は臣民として、税は賦課徴収されるものであった。租税の意義は、「臣民の経済力と労働力を国家に運ぶもの」<sup>11</sup>であり、大日本帝国憲法の最大重点事項が「国家の最大の目的は其の存立を保持することに在」<sup>12</sup>るため、国の自主自立を護ることが、臣民の義務であり、納税は臣民における当然の義務であった。そして、租税の徴収体制が、間接税中心であり納税人口が比較的少なかったこともあり、納税者の権利意識も低く訴訟問題も少なかった<sup>13</sup>。

対して、現在の我が国の税制は、日本国憲法の下、主権者が国民であり、議会制民主主義を採用している。したがって、「民主政治の下では国民は国会におけるその代表者を通して、自ら国費を負担することが根本原則であって、国民は其の相違を反映する租税立法に基づいて自主的に納税の義務を負うもの」<sup>14</sup>として、納税は国民の当然の義務となっている。

前述のように、シャウプ勧告以前から我が国においては「納税の義務」が課せられていたが、同語であっても、大日本帝国憲法の下での「納税の義務」と、日本国憲法の下での「納税の義務」は全く意義が違ふということを認識しなければならない。前者の義務は、「強制するもの」であり、後者の義務は「自ら課した義務」である。

したがって、「自ら課した義務」であるから、国家は強制力を持って租税の徴収を遂行し、憲法第 29 条第 2 項<sup>15</sup>により正当性が認められるものである。そして、自らの義務を課すことが出来る国民は、「納税の義務」の前提に、「納税の権利」があるといえよう。北野弘久教授は、この点について「納税者基本権」とし、「日本国憲法のもとでは、納税者には上のように租税の徴収と使途とに関する憲法規範原則に従ってのみ納税の義務を負うという権利が存在するわけである。」<sup>16</sup>とされている。しかし、筆者は、主権者

---

<sup>11</sup> 片山孝洋「租税の意義について」『税法学』NO. 571。7 頁。

<sup>12</sup> 伊藤博文・宮沢俊義校註『憲法義解説』63 頁。

<sup>13</sup> 金子宏「所得税における課税単位の研究」『課税単位及び譲渡所得の研究—所得課税の基礎理論（中巻）』（1996）1 頁。

<sup>14</sup> 最高裁昭和 30 年 3 月 23 日判決（昭和 28 年（オ）第 616 号）民集第 9 巻 3 号 336 頁。

<sup>15</sup> 憲法第 29 条 財産権は、これを侵してはならない。

② 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。

③ 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる

<sup>16</sup> 北野弘久『税法学原論（第 8 版）』（勁草書房、2020）68 頁。



である国民が法律を制定している建前上、納税は賦課徴収されるものではないことから、「自ら納税する権利」が大前提に存在すると考える。しかしながら、自らが課した義務であるとしても、多様性のある個々の納税者にとっては、租税の徴収執行状況が他の納税者と比して不平等となり、違憲状態に堕ちうることは看過できない租税執行の課題であり、訴訟の要因となっている。

## 第2節 租税法律主義と租税公平主義

租税法律主義について確認すると、憲法 84 条は、「国民に対して義務を課し又は権利を制限するには、法律の根拠を有するという法原則を租税について厳格化した形で明文化したもの」<sup>17</sup>であり、租税法律主義の根拠条文である。

その内容は、課税要件法定主義と課税要件明確主義と大きく二つの柱に支えられ、合法性の原則、手続的保障原則、遡及立法の禁止および納税者の権利保障を内包している。さらに、現代の発達した経済活動を行う納税義務者にとって、「いかほどの租税負担をもたらすか。」は、自らの取引や行動の選択決定に不可欠な決断要素である。そこで、租税法律主義は、現代的機能としての法的安定性と予測可能性を保障する役割をもつ。しかし、租税の基本原則と租税法律主義の内容については、いまだ議論がある。

租税の基本原則について、租税法律主義と租税公平主義が対応する形で論じられることが適切であるのか、また、租税法律主義については、課税要件法定主義の中に課税要件明確主義が内包されているのではないか<sup>18</sup>。他方、租税法律主義を立法面での要請と執行面での要請の視点により区別し、課税要件等法定主義と税務行政の合法律性の原則とに大別して観念すべきである<sup>19</sup>との指摘がある。本論文では、租税の基本原則を【図 1】で示したとおりに捉えている。

---

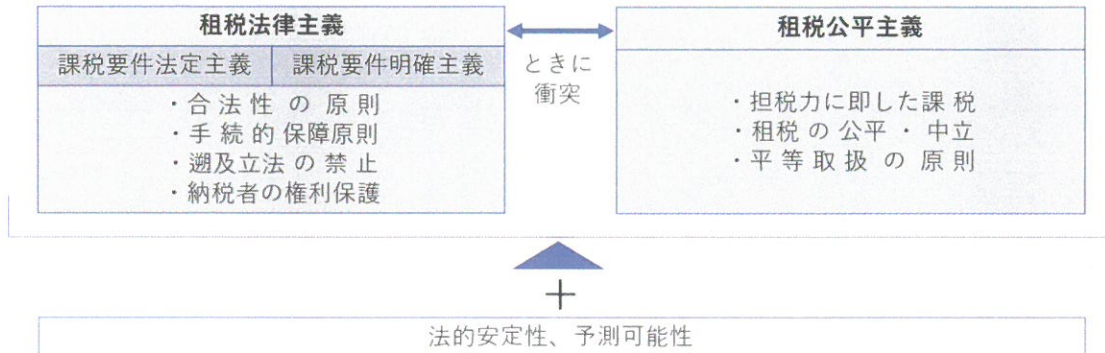
<sup>17</sup> 前掲注 4)。

<sup>18</sup> 佐藤英明「租税法律主義と租税公平主義」『租税法の基本問題』金子宏(編)(有斐閣、2010)。

<sup>19</sup> 北野弘久。前掲注 9) 76 頁。

【図 1：租税法律主義の概観】

< 租税の基本原則 >



(金子宏『租税法』(2001)、

中里実・弘中聡浩・潤圭吾・伊藤剛志・吉村政徳 編『租税法概説(第3版)』(2019)を参考に筆者作成)

上述したように、租税の基本原則として、租税法律主義と租税公平主義がある。租税法律主義を実現するには課税要件法定主義と課税要件明確主義が必要となる。租税法律主義は、憲法 84 条「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。」とされ、課税要件については、法律で定められること及びその内容が明確に理解できるようにすることが要請されている。また、租税公平主義は租税の「公平・中立・平等」を目的としている。租税法律主義と租税公平主義のバランスが保たれることで、納税者は租税における法的安定性と予測可能性が担保され、国による円滑な税務執行が実現する。しかし、租税法律主義と租税公平主義はときに衝突することがある。

当該衝突について、大淵博義教授によれば、納税者の租税法律主義による主張と、課税庁における公平主義とがぶつかり合うことを意味する<sup>20</sup>としている。【図 1】を納税者の視点からみると、租税法は国家と個人との権利と義務を規律する公法であるため、深刻な衝突は生じないと考えられる<sup>21</sup>。しかし、課税庁の視点からみれば租税公平主義について見方が変わり、「他の納税者との公平」という視点が加わる。本来であれば、国民主権であるから租税法律主義が最優先されなければならない。しかし、課税庁は「課税の公平」をより重視する傾向にあるため、租税法律主義による納税者の予測可能性よりも、租税公平主義を優先する傾向となる。ここに税務訴訟の原因がある。納税者が租税法に基づく適正な確定申告を行ったとしても、「課税の公平」を重視する課税庁から、

<sup>20</sup> 大淵博義「税法解釈における租税法律主義と租税公平主義との相克-課税庁・研究者としての税務訴訟の経験からの模索」TKC2014.9 (TKC タックスフォーラム 2014)。

[https://www.tkc.jp/media\\_library/tkcnews/news/docs/taxforum2014report\\_slc03.pdf](https://www.tkc.jp/media_library/tkcnews/news/docs/taxforum2014report_slc03.pdf) (最終閲覧：2023.10.29)。

<sup>21</sup> しかし、ここで考えられる衝突には、租税法律主義における課税明確要件主義がある。論点が外れるため、本論文では論じない。



「他の納税者との公平」の不保持が指摘され課税処分がなされる。しかし、納税者は、他の納税者の置かれている状況と自身の状況を容易に比較できる立場になく、この点において、租税法律主義による予測可能性が担保されない。本論文の次章以降で取り上げる判例にみられるように、当該衝突は、納税者にとって、納得の得難い処分になるため租税訴訟へと発展する原因となる。

また、租税法は公法であり、国家と国民との規律であるため、民法や商法のように私人間の規律ではない。したがって、租税法律主義と租税公平主義との間の衝突は、立法段階で丁寧に観念するものである。そして、ひとたび立法された際に発生する「他の納税者との公平」について、司法による判断がなされることは、租税法が侵害規定であり、最高裁昭和 60 年 3 月 27 日判決<sup>22</sup>（いわゆる、大島訴訟。）でなされた「ゆるやかな合理性の基準」が、その後の判決に影響を与え採用されている以上、租税法律主義に反し、越権行為に該当するのではないか。仮に、「他の納税者との公平」により司法判断を下すならば、納税者が他の納税者との間において不利益を被っており、救済しなければならない場合に限定すべきであろう。

### 第3節 租税法律主義と租税特別措置法の関係性

租税は、前述のように、国家権力により強制的に徴収される性質を持つ。よって、国民の財産権を侵害するものであるから、租税法律主義を謳う憲法 84 条による対抗をもって、国家の財産権侵害についての権力乱用を阻止している。法の目的が、正義の実現であるならば、租税法における正義の実現は、租税法律主義の厳格な遵守に他ならない<sup>23</sup>。

租税特別措置について、課税公平主義から鑑みれば、当然に、ある特定の者に対する税負担の優遇措置は許されず、裏を返せば、ある特定の者に対する税負担を不利益に取り扱うことをも許されない。租税特別措置は、何らかの政策目的の実現の為に設けられる措置であり、特定の要件に該当する場合に、税負担を軽減（租税優遇措置）または加重（租税重課措置）する措置が許される。したがって、課税の公平性とは真つ向から大きく衝突するものである。そこで、特に、租税優遇措置が問題となる。租税優遇措置は、担税力の観点からは、同じ状況にあるにもかかわらず、税負担について優遇を許すことになるからである。よって、シャープ勧告においても、租税特別措置について「公平の原則に反するもの」として厳しく排撃している<sup>24</sup>。

<sup>22</sup> 最高裁昭和 60 年 3 月 27 日判決（昭和 55 年（行ツ）第 15 号）民集 39 卷 2 号 247 頁。

<sup>23</sup> 末永英男「会計学の視点からみた租税法律主義と租税公平主義」『税研』第 34 巻第 1 号（2018）。

<sup>24</sup> 金子宏。前掲注 1）58 頁。

しかしながら、現代租税の社会的役割として、①公共サービスの資金の調達、②富の再分配、③景気調整機能がある<sup>25</sup>ため、社会的課題を解決する手段としての活用が期待される。そのため、租税特別措置法の存在意義は、社会的要請に基づくものであるといえよう。この社会的要請を前提にして、ある租税優遇措置が憲法 14 条 1 項<sup>26</sup>に対する違憲状況であるかどうかが問題であり、個別具体的な確認が必要となる。

本論文においては、正常に機能しない原因が「租税リテラシーの欠如」と考えられる税制として、題材に事業承継税制を取り扱う。租税優遇特別措置は、社会的課題を解決するために設けられるものであり、当該税制は事業承継を促進するために創設されたものである。したがって、課税公平主義への抵触を留意しなければならない。

そこで、事業承継税制について確認すれば、事業承継税制は 2008（平成 20）年「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」（平成 20 年法律第 33 号）（以下、「経営承継円滑化法」という。）の創設に伴い発出された租税特別措置である。経営承継円滑化法の目的は、中小企業の事業活動の継続に資すること<sup>27</sup>である。事業承継そのものが、日本経済全体に取り巻く喫緊の課題であり、ある特定の事業、ある特定の企業だけの問題ではなく、社会全体において取り組むべき課題<sup>28</sup>であるため、従前からの事業承継に関する租税特別措置法も含め、特定の者だけに利がある租税優遇措置ではないのであるから、課税公平主義を抵触するとまではいえないであろう<sup>29</sup>。

---

<sup>25</sup> 同上。1-8 頁。

租税の機能として、租税の本来的機能は①国家財源調達機能であり、付随的機能として②富の再分配機能③景気調整機能④資源の配分機能がある。とする説もある。（谷口勢津夫『税法基本講義（第 6 版）』（2018）7 頁）。

<sup>26</sup> 憲法第 14 条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

② 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

③ 栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

<sup>27</sup> 経営承継円滑化法 第 1 条（目的）

この法律は、多様な事業の分野において特色ある事業活動を行い、多様な就業の機会を提供すること等により我が国の経済の基盤を形成している中小企業について、代表者の死亡等に起因する経営の承継がその事業活動の継続に影響を及ぼすことにかんがみ、遺留分に関し民法（明治二十九年法律第八十九号）の特例を定めるとともに、中小企業者が必要とする資金の供給の円滑化等の支援措置を講ずることにより、中小企業における経営の承継の円滑化を図り、もって中小企業の事業活動の継続に資することを目的とする。

<sup>28</sup> 事業承継は、事業を行うものと、事業を行わないもの（いわゆる給与所得者や年金所得者）と大別すると、憲法 14 条に抵触する恐れがあると思われるが、しかし、事業を継続することにより、雇用が創出され、所得が創出されるのであるから、国民全体の課題であるといえる。

<sup>29</sup> 酒井克彦[編]『クローズアップ事業承継税制』（財経詳報社、2019）8 頁。

また、平成 22 年に、租税特別措置について、その適用状況の透明化を図るとともに、適宜、適切な見直しを推進し、もって国民が納得できる公平で透明性の高い税制の確立に寄与する目的で、「租税特別措置の運用状況の透明化等に関する法律（平成 22 年法律号）」が制定<sup>30</sup>された。これにより、租税特別措置法の公平性の担保が、今後に期待される。ただし、課税要件明確主義の観点からすると、租税特別優遇措置はその性格上、要件に厳格性が求められるため複雑化する傾向にある。そこで、円滑な税制活用の促進について大きな課題が残されている。

#### 第 4 節 小括

本章では、はじめに租税法における最も根本的な基本概念を確認した。租税法の意義、租税法律主義および租税公平主義について確認し、本論文が租税リテラシーの欠如により、正常に機能しない税制として、租税特別措置法に規定される事業承継税制を扱うことから、租税法律主義と租税特別措置法の関係性を確認した。

上述したように、租税法は、租税法律主義によって法的安定性および予測可能性が担保されている。しかしながら、課税庁においては、租税法律主義よりも「課税の公平」を念頭とした租税公平主義を重視する傾向にある。また、租税法においても基本原理として租税法律主義と併せて租税公平主義が採られることから、立法の際には、複雑化する傾向にある。そのうえ、税務執行の面において「他の納税者間の公平」を重要視されることから、税務執行面においても複雑化する傾向にある。また、社会的課題を解決するために創設される租税特別措置法は、優遇措置となるため、その適用要件は厳格となり税制は複雑化する。以上の様に、租税法は複雑なのである。そこで、本章では、論点を明確にするために本論文における「租税リテラシー」の意義について定義づけたい。「リテラシー (literacy)」とは、広辞苑において「読み書きの能力」とされ、更に「ある分野に関する知識・能力」と説明されている。したがって、本論文では、「租税リテラシー」とは、「広く国民が税制に対し自然な状態で基本的な理解ができる能力」と定義したうえで論を進める。

我が国は、国民主権の民主主義国家である。租税は憲法 84 条にあるように、立法なくして課税はされない。そして、その立法過程は、国民の代表者である国会議員による国会審議で閣議決定され立法される。その国会で審議する議員は、国民自身が選挙で選出した代表者であるため、間接的ではあるが、立法行為は国民が行うという建前をとる。

---

本来ならば優遇税制は不公平であり、課税公平主義を抵触するものである。しかし、事業承継税制については、社会的利益の貢献を為すことで、公平性が保たれていると筆者は考える。

<sup>30</sup> 財務省「租税特別措置法に関する資料」。

[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/corporation/c08.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c08.htm) (最終閲覧：2023.10.29)。

しかし、その立法者である国民において、租税に対する基本的なリテラシーが備わっていないならば、広く国民が理解していない租税立法となり、租税法律主義は形骸化する。そして、国民主権を体現する申告納税制度による納税の権利の侵害に繋がる<sup>31</sup>。したがって、租税教育は国民主権を守るうえで必要不可欠なものであると考えられる。

---

<sup>31</sup> 北野弘久『納税者の権利』（岩波新書、1981）200 頁。

「申告納税制度を、日本国憲法における国民主権原理（人民主権原理）の一つの租税法的展開として捉えている。」としている。

## 第2章 事業承継事例

この章では、租税リテラシーの欠如によって、正常に機能しない税制の題材として、事業承継税制を取り扱うことから、まずは、円滑な事業承継における課題について、簡単な事例を用いたうえで確認を行う。現行の法整備のままでは、事業承継を実行するうえで支障があることから、2008（平成20）年に「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」（平成20年法律第33号）（以下、「経営承継円滑化法」という。）が制定された。以降、税制面においても、その促進が図られている。経営承継円滑化法は、「中小企業における経営の承継の円滑化を図り、もって中小企業の事業活動の継続に資することを目的」（第1条）として創設され、事業承継への抜本的改革として、①民法（遺留分）特例の認定、②金融支援の認定、③自社株の納税猶予の3要素により事業承継の円滑化を図っている。なお、経営承継円滑化法は民法の特例であることから、③自社株の納税猶予について税制上も対応するため、2009（平成21）年度税制改正において、「相続・贈与にかかる取引相場のない株式等に係る納税猶予制度」（租税特別措置法（以下、「措置法」という。）第70条の7の2及び6）が創設された。そして、現在においては、さらに事業承継税制の特例が設けられ、税制の拡充を図られている。

そこで、本章では、まず、経営承継円滑化法が制定された2008（平成20）年を区切りとして、第1節において、（1）これまでの事業承継の潮流を確認したうえで、（2）経営承継円滑化法制定前の事業承継対策を「従来の事業承継対策」と位置づけ、従前の事業承継対策を確認した。そして、第2節、第3節において、具体的な事業承継事例を用い、現行税制の事業承継における課題を浮き彫りにする。

なお、経営承継円滑化法制定後の事業承継制度については、第6章において触れる。第6章第1節において、「経営承継円滑化法制定後の事業承継税制」、第2節において、事業承継税制の特例が導入された現在の税制を「現在の事業承継税制」と位置づけ確認している。まずは、経営承継円滑化法が制定される前の事業承継税制について、変遷を概観し、事業承継税制の問題点を確認することで、基本的な租税リテラシーの欠如がもたらす問題点を確認することから始めたい<sup>1</sup>。

### 第1節 事業承継の潮流

#### （1）事業承継の変遷

わが国の相続制度は、1947（昭和22）年に旧民法下での家督相続制度<sup>2</sup>を廃止し、均等相続制度が導入されている。旧民法下では、家督を継ぐ者が相続財産すべてを引き継

<sup>1</sup> 本稿において、「中小企業者」とは、経営承継円滑化法第2条に規定されているものを指す。

<sup>2</sup> 佐藤義彦・伊藤昌司・右近健男『民法Ⅴ－親族・相続（第3版）』（有斐閣、2005年）119頁-128頁。

ぐため、事業用資産分割等の承継問題は発生しなかった。しかし、大東亜戦争後に戦勝国の個人自由民主主義である米国指揮のもと、個人は家に従属するものではなく独立した個人として捉え、男女平等の実現を図ることをも念頭に、均等相続制度が導入されたものである。

これを機に、相続の意味合いが、家督を相続するのではなく単なる遺産を相続することになり、相続人は家督相続人ではなく、被相続人の配偶者と血族相続人が法定相続人となった。配偶者と血族相続人は同順位であり、また、同順位であるものは均等相続される。しかし、事業承継においては、相続財産を法定相続人が均等相続することによって事業用資産が分割されてしまう。個人事業であれば事業用資産が分割され、法人事業であれば株式が分割される。これは事業継続と運営に深刻な影響を及ぼし、更には問題提起したように日本経済全体の衰退要因となる。

まず、農業において農地分割が問題となり、食糧保全の観点より、1964（昭和 39）年には「農地等についての贈与税・相続税の納税猶予制度」が導入された<sup>3</sup>。しかし、それ以降は、「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」<sup>4</sup>が創設<sup>5</sup>され、民法においては、1977 年改正により寄与分（民法 904 条の 2）の創設<sup>6</sup>がなされたものの事業承継へ向けた抜本的な制度導入はなかった。

その後、2002（平成 14）年「非上場の特定同族会社株式に係る課税価格の減額特例」が「小規模宅地等の課税価格の特例」との選択適用という形で創設<sup>7</sup>されて以降、相続時精算課税制度が導入<sup>8</sup>されるなど、現在に至るまで民法改正や事業承継税制が頻繁に創設され議論されるようになった。

---

旧民法第 970 条において法定推定家督相続人の順位を定め、家督を相続する者は原則的に長男しか認めず、その他の子、女子への相続権はなかった。旧民法が効力を有していたのは、1898（明治 31）年 7 月 16 日から 1947（昭和 22）年 5 月 2 日までの現行民法が制定されるまでであり、現行民法において家制度は廃止されている。

<sup>3</sup> 小原清志[編]『令和 2 年版 農地の納税猶予の特例のすべて』（大蔵財務協会、2020 年）5 頁。

<sup>4</sup> 特定事業用資産の課税価格の計算特例

被相続人の親族が被相続人から相続又は遺贈により取得した取引相場のない株式または出資のうち、その法人の発行済株式総数（出資金額）の 3 分の 2 に達するまでの部分（10 億円を上限）について、一定の要件を満たす場合は、相続税の課税価格に算入する金額は、その評価額の 90%相当額（10%減額）とする制度

<sup>5</sup> 1983（昭和 58）年。租税特別措置法の第 4 章相続税法の特例

<sup>6</sup> 被相続人の財産の維持または増加に寄与した相続人がある場合に、その者に対し、寄与に応じた法定又は指定相続分を超える額の財産を取得させることで、相続人間の実質的衡平を図る。

<sup>7</sup> 2002（平成 14）年。旧租税特別措置法 69 の 5、旧租税特別措置法施行令 40 の 2 の 2。

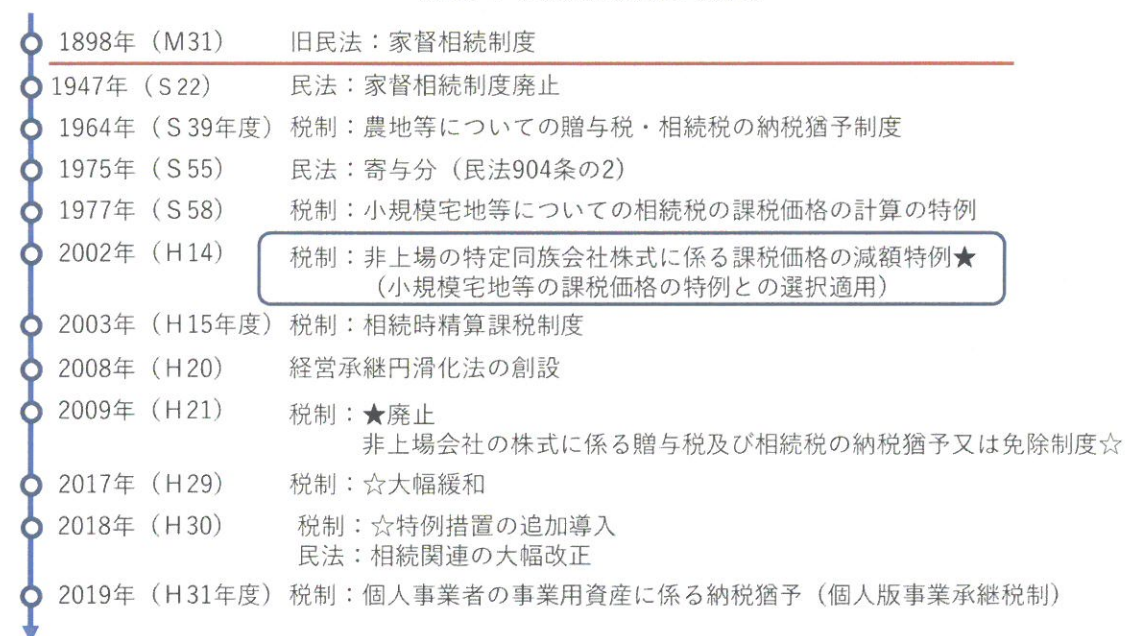
<sup>8</sup> 平成 15 年度税制改正（2003 年）により親子間での生前贈与を円滑に進めることを目的に導入された。最高 2,500 万円まで（住宅取得資金の贈与については 3,500 万円まで）の贈与について贈与税の負担がなく世代間の生前継承できるようになった。



2008（平成 20）年 5 月には経営承継円滑化法が創設され、この創設に伴い 2009（平成 21）年度税制改正で非上場会社の株式に係る贈与税の納税猶予の特例および非上場会社の株式等に係る相続時の納税猶予制度<sup>9</sup>が創設され、経済産業省大臣の認定や事業と雇用維持等の所用要件を満たせば、議決権 3 分の 2 までの株式について、2 割の税負担で事業後継者へ引き継がせることが可能となった。さらに、2015（平成 27）年度と 2017（平成 29）年度税制改正により事業承継税制の要件が大幅緩和され、制度の継続適用要件の一つである雇用 8 割の維持要件や災害等のやむを得ない場合は、事業維持できなくても継続適用されるなど緩和され、続いて 2018（平成 30）年度税制改正では、非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例が打ち出され、2019（平成 31）年度税制改正年には、個人事業者の事業用資産に係る納税猶予が創設された。

民法における家督相続制度廃止により、事業承継は、事業資産の分散による事業衰退、後継者以外の法定相続人の遺留分請求への懸念など、事業を承継するにあたり新たな問題が引き起こされた。国は中小企業のゴーイングコンサーンを目的として、現在までに複数施策を講じ、取り組んでいることが伺える。

【図 2：事業承継税制の変遷】



（図表筆者作成）

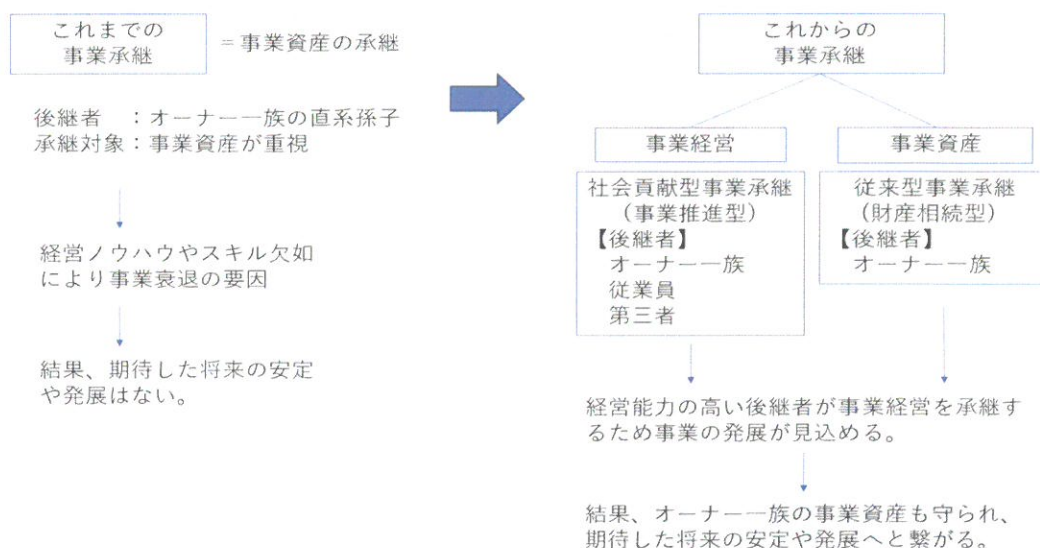
事業承継は、その承継先について、オーナー一族の直系孫子に限ったうえで検討をするのが主流であり、その主要課題は、「事業承継に伴う税負担をいかに軽くして行うか。」である。また、事業承継者を限定していたことから、事業資産の承継のみに問題の焦点が絞られ、相続・贈与・譲渡することで事業承継が図られてきた。しかし、オーナー

<sup>9</sup> これにより、特定事業用資産の課税価格の計算特例は廃止された。

族の直系孫子に事業資産を引き継がせ事業承継をしたとしても、社会的背景として、高度成長期のような経営ノウハウやスキルの欠如が事業運営の深刻な問題とはならなかった時代が終わり、経済が安定期に入り低迷期の現在においては、経営者としての資質を持たない後継者への事業承継は、事業衰退の要因となり、事業承継の努力が無駄となるケースが散見された<sup>10</sup>。そこで、事業承継は事業資産と事業経営とを承継することであると捉え、前者を「従来型事業承継」、後者を「社会貢献型事業承継」<sup>11</sup>とし、事業承継の主軸を事業経営の承継におく考え方が出てきた<sup>12</sup>。

富岡幸雄教授によれば、オーナー一族の直系孫子に限ったうえで検討をするような、これまでの事業承継を「財産相続型事業承継」、これからの事業承継を「事業推進型事業承継」として、世襲型で一族中心の同族型経営のための事業承継対策から、経営能力向上型事業経営をサポートする事業承継対策へと転換すべきであるとしている<sup>13</sup>。そして、事業承継税制のあり方も、このような考え方に沿った変遷をたどり、2008年に経営承継円滑化法が創設され、それに伴い新たな税制も導入された。

【図3：事業承継のこれから】



<sup>10</sup> 鈴木義行・稲垣靖『事業承継対策のすすめ方』（中央経済社、1998年）1-17頁。

<sup>11</sup> 社会貢献型事業承継とは、事業経営の承継を重視し、経営能力のある者への承継を重視した承継をいい、会社経営の安定成長を重視することで、従業員・取引先への影響をも考慮する事業承継の手法。承継対策に、中小企業の経営管理体制・M&A・株式公開を含め、事業承継者としてオーナー一族のみならず、従業員・第三者を同列に考える。事業経営の承継を重視することで、オーナー一族の事業資産も守られ、より拡大することも期待できる。同上5頁。

<sup>12</sup> 鈴木義行・稲垣靖。前掲注10）2-3頁参照。

<sup>13</sup> 富岡幸雄『事業推進型承継税制への転換』（ぎょうせい、2001年）15頁。



(富永幸雄(2001)『事業推進型承継税制への転換』

鈴木義行・稲垣靖(1998)『事業承継対策のすすめ方』を基に筆者作成)

事業承継の潮流は、事業承継の潮流がオーナー一族の直系孫子への事業資産の承継から、事業経営そのものを承継することを重要視するようになり、以後の事業承継税制の在り方も併せて変容してきている。

## (2) 従来の事業承継税制

つぎに、経営承継円滑化法が創設される前の税制を「従来の事業承継税制」として、その内容を確認する。

事業を承継するにあたり、経営体<sup>14</sup>の引継ぎについて税務上の問題は、ほとんど生じない。問題となるのは、事業体に属する資産負債の引継ぎである。法人においては、当該法人株式の引継が事業承継と同義になるため、自社株式の評価が課題となる。個人事業においては、個人事業用資産および負債の引継ぎが課題となる。

また、後継者選定について課題がある。後継者を大別すれば、親族か非親族かに分けられる。さらに、それぞれ個人、法人に細分化して分けることができる。【図4】のように、後継者が親族であるか否か。個人か法人か。それにより、引継手法も贈与、譲渡もしくは相続と選択肢があり、さらに選択手法によって、遵守すべき税法、税負担も異なってくる。

【図4：事業承継の引継手法】

| 事業承継 | 後継者 | 人格 | 引継手法     |
|------|-----|----|----------|
|      | 親族  | 個人 | 贈与、譲渡、相続 |
|      |     | 法人 | 贈与、譲渡    |
|      | 非親族 | 個人 | 贈与、譲渡    |
|      |     | 法人 | 贈与、譲渡    |

※親族である個人に対してのみ、相続による承継が選択できる。

※非親族である個人とは、社内後継者（従業員）を想定する。

※法人に対する承継には、M&Aや株式公開なども視野に入る。

(図表筆者作成)

### ①法人の事業承継

法人の事業承継は、法人株式を後継者へ引継ぐことである。したがって、上述のように後継者選定と引継手法が課題となるが、もっぱら自社株式の評価が問題の焦点となる。

<sup>14</sup> ここでいう「経営体」とは、事業を遂行するうえでの集合体、経営ノウハウ等のいわゆる「のれん」であり、とりわけ、通常、貨幣性資産で評価できない価値をさす。

自社株式の評価方法は、類似業種比準方式、純資産価額方式、配当還元方式のいずれかによりなされ、どの方式で評価するかは、会社の規模により大会社、中会社、小会社に分別<sup>15</sup>し、評価方法が指定されている<sup>16</sup>。

よって、既に採用されている評価方法に則り評価することで、評価額そのものの是非について、検討する余地は残されていないが、評価額を低くするための事前準備を画策し、自社株評価を抑えるための工夫が、承継にあたり必要になる。

## ②個人事業の事業承継

個人事業の事業承継においては、事業用資産および負債を後継者に引き継ぐことになる。資産負債の引継ぎは当該資産の時価評価が原則であり<sup>17</sup>、その時価が課題となる。また、あくまでも「個人」に帰属するものであるため、個人的な資産負債の引継ぎも併せた承継をも考慮しつつ、加えて、他の法定相続人の遺留分も留意事項となり課題は煩雑を極める。

上述の①、②のとおり、法人個人ともに事業用資産および負債は、贈与、譲渡または相続により引き継がれ、その評価は原則時価でなされる。また、承継手法が贈与であれば贈与税、譲渡であれば譲渡所得税、相続によるものであれば相続税の課税関係が生じ、結果、評価額の多寡に応じた税が課される。

事業承継された資産そのものの実質に焦点を充てれば、時価評価された承継資産および負債については、まず、中小企業者の法人株式は、その取引市場がなく処分可能性がないため、対外的な資産価値が認められない。また、個人事業用資産については時価（もしくは簿価）評価については、他者への売却とは異なりインカムが発生しない取引である。法人個人どちらにせよ、実質的なインカムの発生がないにもかかわらず、納税負担が強いられる。

そこで、事業を承継するには、納税負担を軽くするため、贈与税における 110 万円の非課税枠の範囲内において毎年自社株や個人事業用資産の贈与を行う、もしくは事業規模からは必要のない個人事業の法人成りによる事業承継等が主流となり、円滑な承継が遅々として進まなかった。

---

<sup>15</sup> 財産評価基本通達 178 取引相場のない株式の評価上の区分

<sup>16</sup> 同上 179 取引相場のない株式の評価の原則

<sup>17</sup> 同上通達 1 (2) 時価の意義

財産の価額は、時価によるものとし、時価とは、課税時期（相続、遺贈若しくは贈与により財産を取得した日若しくは相続税法の規定により相続、遺贈若しくは贈与により取得したものとみなされた財産のその取得の日又は地価税法第 2 条《定義》第 4 号に規定する課税時期をいう。以下同じ。）において、それぞれの財産の現況に応じ、不特定多数の当事者間で自由な取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額をいい、その価額は、この通達の定めによって評価した価額による。

従来の課題を受け、事業承継の促進を図り、農地等についての贈与税・相続税の納税猶予制度<sup>18</sup>、小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例<sup>19</sup>、非上場の特定同族会社株式に係る課税価格の減額特例<sup>20</sup>、相続時精算課税制度<sup>21</sup>が事業承継税制として順次導入された。

均等相続制度の導入により、農地に至っては、家督相続制度から法定相続制度へ移行に伴い、相続による農地の細分化が大きな問題となったため、早期に納税猶予制度が導入された。後継者に対して農地を一括して生前贈与することを可能にし、大規模かつ効率的な農業経営を継続することを目的としたが、その根本としては、日本の食糧安全保障の見地によるものである<sup>22</sup>。また、農地のみならず、個人事業用資産、中小法人の取引相場のない自社株、個人資産の世代間引継についても税制が整備されたが、【図5】に示すように、贈与税申告件数が伸びず、社会問題解消に効果的な承継が進んでいない結果が読み取れる。税制適用要件に該当する者が、あくまでも法定相続人のみであり限定的であり、かつ、事業承継における減税効果が課税価格 10%減と薄かったことが要因であろう。

そこで、円滑な事業承継を推進するためには、より抜本的な税制導入の必要があったと推察できる。

---

<sup>18</sup> 租税特別措置法第70条の4 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予及び免除

租税特別措置法第70条の5 農地等の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例

<sup>19</sup> 租税特別措置法第69条の4 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例

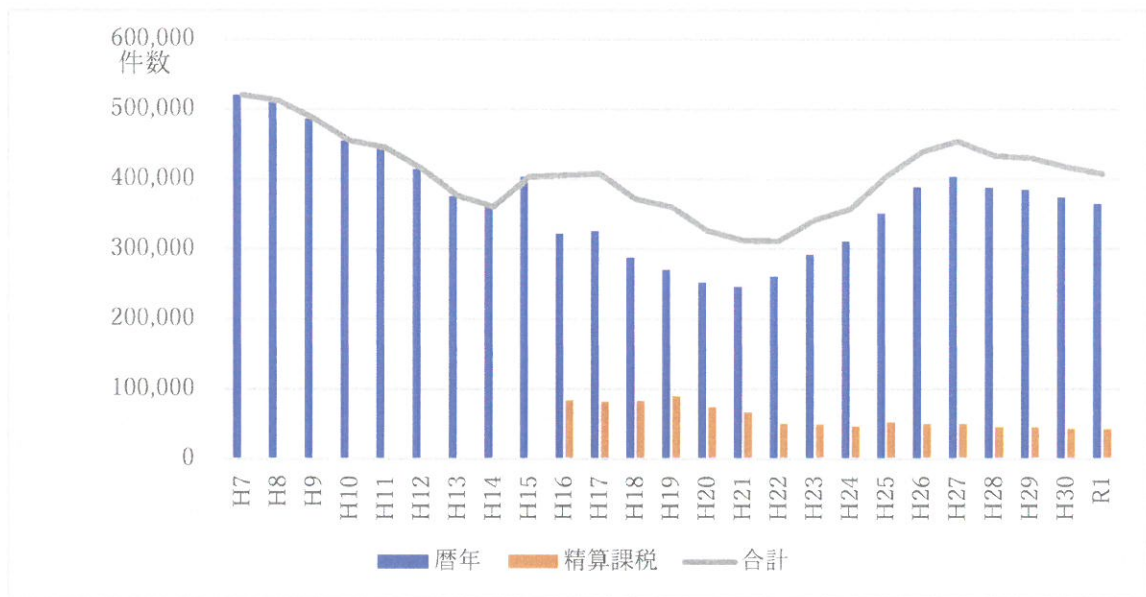
<sup>20</sup> 個人が、贈与によって取得した特定受贈同族会社株式等での旧租税特別措置法第69条の5に規定する要件を満たす場合には、相続税の課税価格に算入すべき価額の計算上、10%を減額することができた。（限度額1億円）しかし、平成21年改正で廃止された。

<sup>21</sup> 相続税法第21条の9 相続時精算課税の選択

贈与により財産を取得した者がその贈与をした者の推定相続人（・・・）であり、かつ、その贈与をした者が同日において60歳以上の者である場合には、その贈与により財産を取得した者は、その贈与に係る財産について、この節の規定の適用を受けることができる。

<sup>22</sup> 今仲清『農地の納税猶予制度とこれからの農地承継』（ぎょうせい、2010年）116頁。

【図 5：贈与税申告件数】



(統計資料：国税庁統計年表より筆者作成)

また、前述の 2017（平成 29）年時点における経済産業省の試算や、2016（平成 28）年の経済センサス活動調査<sup>23</sup>によると、個人事業主を含む中小企業は企業数全体の 99.7%を占め、その事業態様は、家族経営が主流である。このような社会的背景における事業承継は当然ながら自然と家督相続を意識した決定が伴うもの<sup>24</sup>になり、前述の「財産相続型事業承継」が事業承継オーナーにより支持されることとなる。ここに、事業承継が優遇税制導入の施策をもってしても推進できずにいる根本原因があるのではないかと。

## 第 2 節 個人事業主から個人事業主への事業承継 (現代表者（父）から後継者（子）へ)

第 1 節において、事業承継の潮流を確認した。現行税制の事業承継の課題を浮き彫りにするため、具体的な事例を設定し、さらに理解を得やすい様に事業承継時における簿記の仕訳を用いて確認する。

<sup>23</sup> 統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づき総務省統計局が行う基幹統計調査。全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

<sup>24</sup> 塩崎潤『この頃の中小企業の承継と相続税を考えるーバブルに苦しむ中小企業を救うために』（今日社、1993）11 頁。



なお、事例は国の根幹事業である農業の事業承継について取り扱う。第2章（1）で述べたように、1947（昭和22）年に家督相続制度から均等相続制度に移行した後、1964（昭和39）年に「農地等についての贈与税・相続税の納税猶予制度」が導入され、いち早く、事業承継税制が施されている。したがって、制度変更による事業承継の影響を、他の業種と比して一番受ける事業種であると考えられるためである。また、GHQの「富の集中排除」には、大農家にも照準を充てられた。農地改革が断行され、自作農創設特別措置法が制定され大農家が解体されている<sup>25</sup>。この措置法整備は、農業の承継を困難にした原因の一つである。

まずは、個人事業の承継について、個人事業主へ事業承継をする事例を確認する。

#### ～前提条件～

現代表者（父）が営んでいる個人農家を、後継者（息子）が承継する。

農業種目は肉用牛農家であり、子牛を生産し出荷している。

家族構成は、代表者・代表者の妻・後継者（長男）・後継者の妻である。

【図6】承継時の貸借対照表

| 資産の部      |            | 負債の部 |            |
|-----------|------------|------|------------|
| 科目        | 金額         | 科目   | 金額         |
| 現金預金      | 98,000     | 買掛金  | 620,000    |
| 売掛金       | 1,310,000  | 借入金  | 5,800,000  |
| 育成中の牛馬等   | 610,000    | 預り金  | 11,000     |
| 肥料その他の貯蔵品 | 463,000    | 元入金  | 24,266,000 |
| 建物構築物     | 15,050,000 |      |            |
| 工具器具備品    | 2,114,000  |      |            |
| 果樹牛馬      | 2,485,000  |      |            |
| 土地        | 8,567,000  |      |            |
|           | 30,697,000 |      | 30,697,000 |

\* 単位：円

\* 元入金は貸借平均のため差額設定。

\* 育成中の牛馬とは、出荷する前の子牛（棚卸資産）と母牛前の牛（減価償却資産）。

\* 果樹牛馬とは、母牛を指す。

（図表：筆者作成）

個人事業を承継する際に、まず、流動性のある貨幣性資産および負債（現金預金、売掛金、買掛金、借入金など）は、原則、代表者個人に帰属するものであり、後継者に承

<sup>25</sup> 農林水産省「農地政策をめぐる事情」2007（平成19）年1月。

[https://www.maff.go.jp/j/study/nouti\\_seisaku/01/pdf/data3-1.pdf](https://www.maff.go.jp/j/study/nouti_seisaku/01/pdf/data3-1.pdf)（最終閲覧：R5.9.24）。



継するものではない。また、評価についても金額が確定している。したがって、事業体としての資金繰り面以外は、その引継ぎによる問題が起きない<sup>26</sup>。

問題は、事業用資産の承継である。資産は時価評価により引き継がなければならず<sup>27</sup>、その評価について問題が発生する。

事業用資産の承継は、その取引形態により譲渡もしくは贈与があったとして処理される。まず、譲渡した場合は、期末簿価で後継者に売却したものとして処理され、仮に、後継者が譲渡金額の支払いを行わなければ、当該金額は、現代表者からの借り入れになる。また、現代表者としては簿価で譲渡するため、譲渡益は発生しないものの、売上が計上される。次に、贈与した場合は、現代表者による「みなし譲渡」と認識されるため、事業用資産は時価により売上計上され、時価と簿価との差額について譲渡益が発生する。後継者は、事業用資産の時価評価額が贈与されたものとされる。

つまり、両者ともに、譲渡によれば税負担が発生せず、贈与によれば、現代表者には譲渡所得が発生し、後継者には贈与が発生することで、税負担が発生する。そこで、①贈与の非課税枠を利用し、年間 110 万円を限度に贈与して移転する、②譲渡によって移転する、①、②どちらかの方法で承継することが考えられるが、①の方法によると引き継ぎに時間を要することから、②譲渡による引継ぎを行うことが多い。そこで、譲渡による承継時の会計仕訳は以下のとおりとなる。

---

<sup>26</sup> 具体例においては、確認しやすいように、貨幣性資産および負債をそのまま引き継いだものとして、仕訳をしている。

<sup>27</sup> 所得税法第 59 条（贈与等の場合の譲渡所得等の特例）

次に掲げる事由により居住者の有する山林（…）又は譲渡所得の基因となる資産の移転があつた場合には、その者の山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額の計算については、その事由が生じた時に、その時における価額に相当する金額により、これらの資産の譲渡があつたものとみなす。

一 贈与（法人に対するものに限る。）又は相続（…）若しくは遺贈（…）

二 著しく低い価額の対価として政令で定める額による譲渡（…）

2 居住者が前項に規定する資産を個人に対し同項第 2 号に規定する対価の額により譲渡した場合において、当該対価の額が当該資産の譲渡に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額の計算上控除する必要経費又は取得費及び譲渡に要した費用の額の合計額に満たないときは、その不足額は、その山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額の計算上、なかつたものとみなす。

【図 6 - 1】代表者の仕訳①

(代表者)

|           |            |           |            |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 買掛金       | 620,000    | 現金預金      | 98,000     |
| 借入金       | 5,800,000  | 売掛金       | 1,310,000  |
| 預り金       | 11,000     | 育成中の牛馬等   | 610,000    |
| 貸付金 (後継者) | 24,266,000 | 肥料その他の貯蔵品 | 463,000    |
|           |            | 建物構築物     | 15,050,000 |
|           |            | 工具器具備品    | 2,114,000  |
|           |            | 果樹牛馬      | 2,485,000  |
|           |            | 土地        | 8,567,000  |

(図表：筆者作成)

このように、簿価による事業用資産の譲渡は、現代表者に利益が発生せず、貸借差額は後継者への貸付金として計上される。親子間でのやり取りであれば、家族内での取引であり、対外的な資産流出の事実はなく、実質的には何ら変化がない。それにもかかわらず、後継ぎとして引き継いだ子には想定しえない親に対する借入金が発生するのである。

また、さらに問題となるのが資産の時価である。税負担が発生しないことを見込んで簿価取引したものの、簿価が時価より著しく低い価額であれば、時価で売ったものとされ「みなし譲渡益」が現代表者に発生する<sup>28</sup>。時価は客観的な時価の算定が困難であるため相続税固定資産評価額が用いられることが多い。

仮に、建物構築物の時価が 40,000,000 円であった場合の会計処理は以下のとおりとなる。

【図 6 - 2】代表者の仕訳②

(代表者)

|           |            |           |            |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 買掛金       | 620,000    | 現金預金      | 98,000     |
| 借入金       | 5,800,000  | 売掛金       | 1,310,000  |
| 預り金       | 11,000     | 育成中の牛馬等   | 610,000    |
| 貸付金 (後継者) | 49,216,000 | 肥料その他の貯蔵品 | 463,000    |
|           |            | 建物構築物     | 15,050,000 |
|           |            | 工具器具備品    | 2,114,000  |
|           |            | 果樹牛馬      | 2,485,000  |
|           |            | 土地        | 8,567,000  |
|           |            | 建物売却益     | 24,950,000 |

(図表：筆者作成)

<sup>28</sup> 同上。所得税法第 59 条第 1 項 2 号。

このように、現代表者には売却益が発生することから、譲渡所得税の負担が生じる。また、後継者には、その同額が借入金に加算され、多額の借入金が発生する。

本論文で用いた事業例は農業であり、種目は牛である。牛は生産される都度、耳標登記されるため頭数把握が確実に可能であり、育成中か母牛であるかを問わず、食料として消費できる。そのため、農業協同組合において、随時、時価評価が可能となっている。さらに、母牛は減価償却資産として計上されたのち、7年償却されるため、残存価額1円となっているものが多い。さすれば、評価額のほぼ全額が収益として計上され、現代表者の譲渡所得が格段に上る。

また、譲渡代金の貸付金処理についても課題がある。親子間取引であることから、課税庁より、当該取引が金銭貸借取引とみなされず、贈与と指摘され課税処分される可能性がある<sup>29</sup>。

### 第3節 個人事業主から法人化による事業承継

個人事業の承継を法人化によって行う場合がある。国は農業の法人化を目指し、農地法を改正した。改正前の農業生産法人に対する設立要件を緩和し、改めて「農地所有適格法人」としての法人化を推奨している。さらに、農業の法人化による承継は、個人事業用資産を法人に移転させることで、他の法定相続人の資産が農業法人の株式に置き換わる。そのため、事業用資産の分散を防ぎ、事業承継を円滑化が期待できる。

そこで、法人化による事業承継について確認する。なお、前提条件は【図6】を用い、現代表者は事業用資産負債を全て法人に移すと仮定し【図6-1】を用いる。当初出資金額10,000,000円とし、新規設立法人の仕訳を確認する。

【図7】新規設立法人の仕訳

|           |            |       |            |
|-----------|------------|-------|------------|
| (新規設立法人)  |            |       |            |
| 現金預金      | 10,000,000 | 借入金   | 5,800,000  |
| 育成中の牛馬等   | 610,000    | 個人借入金 | 23,489,000 |
| 肥料その他の貯蔵品 | 463,000    | 資本金   | 10,000,000 |
| 建物構築物     | 15,050,000 |       |            |
| 工具器具備品    | 2,114,000  |       |            |
| 果樹牛馬      | 2,485,000  |       |            |
| 土地        | 8,567,000  |       |            |

(図表：筆者作成)

<sup>29</sup> 津地方裁平成15年12月4日判決（平成14年（行ウ）第12号）。

このように、【図6-1】に計上していた金銭債権債務は、あくまでも現代表者個人の債権債務のため、原則、法人には引き継ぐものではない。しかしながら、借入金については、引き継いでいる。これは、建物構築物等を購入する際に、資金を借り入れて調達している場合が多く、事業を引き継ぐ法人にとっては、事業用資産は運営に必須であるため、借入をもって調達した事業用資産の受け入れをするのであれば、それと相関関係にある借入金も引き継ぐことが肝要である。また、個人借入金 23,489,000 円については、代表者個人に対するものであり、代表者の個人事業用資産 29,289,000 円から個人事業用負債 5,800,000 を差し引いた金額<sup>30</sup>となっている。

新規設立法人における会計仕訳は【図7】となるが、法人化の伴う事業承継取引を、この仕訳に落ち着かせるためには多くの解決すべき運営上の課題がある。

まずは、農業を法人化するにあたり、当該新規設立法人として「農地を所有するか、しないか。」検討しなければならない。事例では、土地が計上されているが、これが農地であるならば、農地所有適格法人としての要件を満たし、農業委員会の認定を受けた農地所有適格法人であることが読み取れる。当該認定手続きは、法人設立時に行わなければならない、農業の法人化は、構成員・議決権・役員要件等が細かく指定されており<sup>31</sup>、

<sup>30</sup> 個人借入金 23,489,000＝事業用資産 29,289,000－事業用負債 5,800,000

事業用資産 29,289,000＝育成中の牛馬等 610,000＋肥料その他の貯蔵品 463,000＋建物構築物

15,050,000＋工具器具備品 2,114,000＋果樹牛馬 2,485,000＋土地 8,567,000

事業用負債 5,800,000＝借入金 5,800,000

<sup>31</sup> 農地法第二条（定義）

この法律で「農地」とは、耕作の目的に供される土地をいい、「採草放牧地」とは、農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるものをいう。

2 省略

3 この法律で「農地所有適格法人」とは、農事組合法人、株式会社（…）又は持分会社（…）で、次に掲げる要件の全てを満たしているものをいう。

一 その法人の主たる事業が農業（…）であること。

二 その法人が、株式会社にあつては次に掲げる者に該当する株主の有する議決権の合計が総株主の議決権の過半を、持分会社にあつては次に掲げる者に該当する社員の数が社員の総数の過半を占めているものであること。

イ その法人に農地若しくは採草放牧地について所有権若しくは使用収益権（…）を移転した個人（…）又はその一般承継人（…）

ロ その法人に農地又は採草放牧地について使用収益権に基づく使用及び収益をさせている個人

ハ その法人に使用及び収益をさせるため農地又は採草放牧地について所有権の移転又は使用収益権の設定若しくは移転に関し第三条第一項の許可を申請している個人（…）

ニ その法人に農地又は採草放牧地について使用貸借による権利又は賃借権に基づく使用及び収益をさせている農地中間管理機構（…）に当該農地又は採草放牧地について使用貸借による権利又は賃借権を設定している個人

他の業種と比して事務手続きが煩雑となる。次に、後継者は出資金を調達しなければならない。当然のことではあるものの、親の事業を法人化で引き継ぐためには、出資金を自ら調達しなければならず、融資を受ける必要が出てくる。しかし、家族経営農家であれば、適正給料の支給がなされておらず、資金調達が困難となる場面が多くある。また、現代表者にとっては、事業用資産を譲渡するため、果樹牛馬については、適正な時価評価が可能であることから、多額の譲渡益が発生し、所得税の負担が発生する。

農業において事業承継のための法人化は、事業用資産の相続による分散を防ぐ効果があることから、国は農業法人化を推進しているところだが、前述したように、個人農家にとって法人化への道のりは険しい。自らの課題対応は困難であるため、県や市町村等の公的機関や税理士等の専門家に頼らざるを得ない。

#### 第4節 小括

本章で扱った事業承継税制は、租税リテラシーの欠如によって、正常に機能しない税制の題材として確認を行った。まずは、事業承継税制の潮流を確認したうえで、①個人事業主が個人事業主へ事業を引き継ぐ場合と②個人事業主が法人化することによって引き継ぐ場合を検討した。①では、後継者は現代表者からの多額の借入金が発生し、また、事業用資産の時価が問題となる。②では、①の問題点をそのままに、法人設立事務手続きの煩雑さも加わる。

なお、前述部分は所得税と贈与税を中心に検討したが、もう一点、検討すべき課題がある。それは、消費税である。①②ともに、現代表者は事業用資産を譲渡するため、消費税の課税売上については譲渡価額と同額が計上される。しかし、それに対応する課税仕入税額控除額がないため、当該譲渡価額に対する消費税額を負担しなければならない。

---

ホ その法人の行う農業に常時従事する者（…）

ヘ その法人に農作業（…）の委託を行っている個人

ト その法人に農業経営基盤強化促進法（…）第七条第三号に掲げる事業に係る現物出資を行つた農地中間管理機構

チ 地方公共団体、農業協同組合又は農業協同組合連合会

三 その法人の常時従事者たる構成員（…）が理事等（…）の数の過半を占めていること。

四 その法人の理事等又は農林水産省令で定める使用人（…）のうち、一人以上の者がその法人の行う農業に必要な農作業に一年間に農林水産省令で定める日数以上従事すると認められるものであること。

4 前項第二号ホに規定する常時従事者であるかどうかを判定すべき基準は、農林水産省令で定める。



具体的に考えると、【図 6－1】に示した簿価による譲渡の場合は、事業用資産譲渡総額 20,722,000 円に対する消費税額 1,883,800 円（百円未満切捨）<sup>32</sup>について、通常の事業活動で負担する消費税額に、さらに加算された税負担をしなければならない。また、【図 6－2】に示した時価による譲渡の場合は、事業用資産譲渡総額 45,672,000 円に対する消費税額 4,152,000 円（百円未満切捨）<sup>33</sup>となり、さらに時価評価の増価分の負担増加が見込まれる。また、反対側の後継者も消費税について慎重に判断しなければならない。まず、①の場合、原則、基準期間がないことから、承継した個人事業者は免税事業者である<sup>34</sup>。しかし、多額の事業用資産を買い入れているため、仕入税額控除額が多額になっている状況である。したがって、消費税が還付される場合には、消費税課税事業者となる選択が納税者にとって有利になる。そこで、免税事業者であったとしても、消費税課税事業者選択届<sup>35</sup>を課税庁に提出する必要性の有無を検討しなければならない。②の場合も①同様の検討をしなければならない。さらに加えて、資本金の金額も併せて検討する必要がある。納税義務の免除の特例は、基準期間がない法人で、その事業年度開始の資本金の額が 1,000 万円以上であれば新設法人とされることとなり、納税義務は免除されない<sup>36</sup>。したがって、【図 7】の場合、消費税課税事業者の選択を考慮すること

<sup>32</sup> 事業用資産譲渡総額 20,722,000＝育成中の牛馬等 610,000＋肥料その他の貯蔵品 463,000＋建物構築物 15,050,000＋工具器具備品 2,114,000＋果樹牛馬 2,485,000

消費税額 1,883,800（百円未満切捨）＝事業用資産譲渡総額 20,722,000×10/110

なお、土地については消費税においては非課税であるため、課税標準額には加算されない。

<sup>33</sup> 事業用資産譲渡総額 45,672,000＝育成中の牛馬等 610,000＋肥料その他の貯蔵品 463,000＋建物構築物 15,050,000＋工具器具備品 2,114,000＋果樹牛馬 2,485,000＋建物売却益 24,950,000

消費税額 4,152,000（百円未満切捨）＝事業用資産譲渡総額 45,672,000×10/110

<sup>34</sup> 消費税法第 9 条（小規模事業者に係る納税義務の免除）

事業者のうち、その課税期間に係る基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下である者（…）については、第 5 条第 1 項の規定にかかわらず、その課税期間中に国内において行つた課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れにつき、消費税を納める義務を免除する。ただし、この法律に別段の定めがある場合は、この限りでない。

<sup>35</sup> 消費税法第 9 条第 4 項（消費税課税事業者選択届）

第 1 項本文の規定により消費税を納める義務が免除されることとなる事業者が、その基準期間における課税売上高（…）が 1,000 万円以下である課税期間につき、第 1 項本文の規定の適用を受けない旨を記載した届出書をその納税地を所轄する税務署長に提出した場合には、当該提出をした事業者が当該提出をした日の属する課税期間の翌課税期間（…）以後の課税期間（…）中に国内において行う課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについては、同項本文の規定は、適用しない。

<sup>36</sup> 消費税法第 12 条の 2（新設法人の納税義務の免除の特例）

その事業年度の基準期間がない法人（（…））のうち、当該事業年度開始の日における資本金の額又は出資の金額が 1,000 万円以上である法人（…）については、当該新設法人の基準期間がない事業年

なしに、資本金 1,000 万円であることから、新規設立年度から消費税課税事業者となる。

【図 7】について、本論文では、何ら検討することなく資本金 1,000 万円として設定している。そこで、承継法人は、新規設立年度から消費税課税事業者となり、消費税について申告納税をしなければならない。したがって、実際には、法人設立時には、資本金について消費税法第 12 条の 2 に考慮したうえで設定しなければならない。

また、譲渡による事業用資産の移転は、簿価で行われることが多く、譲渡益は発生しない。その場合においては、譲渡取引として移転することで消費税の負担が重ければ、贈与として事業用資産の移転を行い、消費税負担を軽くしようと検討したとしても消費税法第 4 条 5 項<sup>37</sup>により、「資産の譲渡とみなす」ため、譲渡および贈与のどちらの取引にせよ、事業用資産の時価額に相応する消費税の負担がかかることとなる。

前述のように、事業承継にあたり、所得税、贈与税および相続税についての課税負担についての論点ばかりを注目する傾向にあるが、最終的には、消費税の課税負担についての課題が現代表者に発生することで、事業承継をより困難なものとしているといえよう。また、現代表者が営業する事業を後継者に譲りたいという、ごく自然な要望に対し、上述のように、複雑な税制に対応するには、現代表者自身が基本的な租税リテラシーを持たなければ、意思決定する判断材料も持ち得ることができない。仮に、専門家を頼ったとしても、専門家（例えば税理士）は、あくまでも税務代理人である。したがって、納税者自身の意思決定がない税務代理は実行不可能であり、事業承継は一向に進まない。

納税者が複雑な適用要件がある事業承継税制を活用し、適正な申告納税をするためには、基本的な租税リテラシーを持たずには税制利用はできない。事業承継税制が正常に機能しない要因として、基本的な租税リテラシーの欠如が大きな要因であることが推察される。

---

度に含まれる各課税期間（・・・）における課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れについては、第 9 条第 1 項本文の規定は、適用しない。

～省略。

<sup>37</sup> 消費税法第 4 条（課税の対象）

国内において事業者が行った資産の譲渡等（・・・）及び特定仕入れ（・・・）には、この法律により、消費税を課する。

～省略。

5 次に掲げる行為は、事業として対価を得て行われた資産の譲渡とみなす。

一 個人事業者が棚卸資産又は棚卸資産以外の資産で事業の用に供していたものを家事のために消費し、又は使用した場合における当該消費又は使用

二 法人が資産をその役員（・・・）に対して贈与した場合における当該贈与

～省略。

### 第3章 所得税における課題

事業承継においては、当該事業用資産の移転の際に、所得税、贈与税、相続税および消費税の税負担を検討する必要性については、第2章において明らかである。

そこで、第3章から第5章では、上述の点を踏まえ、租税法規は複雑であることから、各税法（所得税、贈与税、相続税および消費税）の課税物件と課税根拠について概要を確認する。そこで、その複雑で一般に理解しにくい現状について、事業承継を題材に課題を確認することで、租税リテラシーの必要性を確認したい。まず本章においては、所得税について確認する。

#### 第1節 所得税の課税物件

所得税とは、個人の所得に課される税である。したがって、所得税の課税物件は、個人の所得であるといえる。所得概念は、収入のうち財貨や人的役務の購入に充てられる部分のみを所得と考える消費型所得概念と、収入等の形で新たに取得する経済的価値を所得と考える取得型取得概念とに二分され、日本の税制は、取得型所得概念（accrual type concept of income）を採用<sup>1</sup>し、さらに包括的所得概念を採っている。

包括的所得概念とは、人の担税力を増加させる経済的利得はすべて所得を構成すると捉え、反復的・継続的利得のみでなく、一時的・偶発的・恩恵的利得も所得に含まれることになる。なお、法人においても法人税法第22条により包括的所得概念を採用している。ここでは、各所得概念について確認を行い、事業承継における事業用資産の移転が譲渡取引とみなされる根拠を確認する。

##### （1）制限的所得概念

制限的所得概念は、利子、配当、利潤、給与のような継続・反覆的な利得だけを所得としてとらえ、一時的・偶発的・恩恵的な利得を所得の範囲から除外する概念<sup>2</sup>である。

---

<sup>1</sup> 取得型所得概念とは、所得の構成についての類型の一つの概念であり、収入として新たに取得する経済的利得を所得とする考え方である。それに対する概念として、消費型所得概念（consumption or expenditure type concept of income）がある。収入から財貨や役務の購入に充てられる部分を所得と観念し、貯蓄に充てられる部分を所得の範囲から除外する考え方である。この概念の下では、生涯所得の大きさを基準として納税者間の公平を保つことが可能となり、投資や貯蓄を奨励し、資産の形成を促進するのに役立つ。そこで、経済学者の支持を集める概念であるものの、この制度には借入をして財貨を購入した際にまで課税される等の問題が多く、実際の制度では採用されていない（金子宏『租税法（第24版）』（弘文堂、2021年）196頁参照）。

<sup>2</sup> 山本守之『租税法の基礎理論』（税務経理協会、2008年）321頁。

イギリス及びヨーロッパ諸国の所得税制度は、伝統的にこの考え方に基づいており、ここでは、キャピタル・ゲインのような一時的・偶発的利得は、長い間課税の対象から除外されてきた。つまり、個人が努力により創出した経済的価値（商品や役務の提供など）から得た報酬を所得として認識する概念である。

この概念によれば、所得と資本を明確に区分し、資本元本の維持という観点から所得を定義することにより、資本元本が侵食されないよう、経済活動の純成果ではない利得は所得として見做さず、資本元本の維持を徹底している<sup>3</sup>。

## （２）包括的所得概念

人の担税力を増加させる経済的利得は、継続・反覆的なものであれ、一時的・偶発的・恩恵的なものであれ、すべて所得に含むとする概念<sup>4</sup>であり、制限的所得概念に異論を呈した、シャンツ、ヘイグ、サイモンズらにより提唱された概念である。彼らの提唱した所得とは、１年間の消費に資産の純増を所得として捉え、源泉面や消費か貯蓄かといった形式にもとらわれず、すべての経済力の増加を算入し認識するものである<sup>5</sup>。

シャンツは、所得が一定期間中における純資産の増加であると定義づけ、所得税法上の課税標準は①現物所得、②資産価値増価と投機利得、③偶発利得の三点であり、経常的な所得のみならず、相続・贈与や富くじなどの一時利得も所得に包括されるべきだとした。そこで、市場を通さない資産の移転、現物給付、自家生産、資産所有による帰属所得や価値増価をも所得として含めている。

ヘイグは、シャンツの提唱を受け、所得を二時点間における経済力の純増の貨幣価値と定義した。株式会社制度の発展によって複雑化した所得分配をどのように把握するかという問題に着目し、①株式配当を株主所得と認めるか、②内部留保を株主所得と認めるか、③資産再評価を所得として扱うかについて結論する試みをした。

サイモンズは、今日の一般的な包括的所得概念として受け入れられており、所得とは消費プラス資産純増という定義を定式化した。また、株式会社制度の発展によって、家計に帰属しない所得が増加し、家計貯蓄が株式会社と巧みに結びつくことによって、所得の計上もれが発生することを危惧し、キャピタル・ゲイン課税が内部留保に対する課税を実現させる適切な手段になるとして支持した。そして、サイモンズは、所得のみが租税の支払能力ではなく、資産を所有することにより得られると見込まれる利益をも含むことで、支払能力の増加を捕捉しようと試み、そのため、所得を源泉面からではなく、支出面から定義し、さらに、所有資産の価値の増価、贈与および相続による資産移転も所得としてみなす。しかし、相続やキャピタル・ゲインを所得として捕捉すると資本を

<sup>3</sup> 金子宏『所得税の理論と課題（第２巻）』（税務経理協会、1999年）24頁。

<sup>4</sup> 山本守之。前掲注2）320-322頁。

<sup>5</sup> 栗原隆「R. M. ヘイグの課税所得概念」『千葉商大論叢』第47巻第2号（2010.3）。

侵食しかねず、この点については、どのような財政支出に振り分けるかという課題として残し、原資維持という点で、所得減穿説、周期説と変わるところはなかった<sup>6</sup>。

### （３）消費型所得概念

消費型所得概念は、財貨や人的役務の購入に充てられる部分だけを所得としてみる考え方であり、貯蓄に充てられた部分を所得から除外する。この概念によれば、人の１年間の消費総額を所得とし累進税率を適用することとなる<sup>7</sup>。

所得概念には、発生型アプローチと処分型アプローチの二つのアプローチがある。前者は所得の源泉に着目し、後者は、財やサービスから得られる満足を得るための消費に着目したアプローチである。

所得を消費として定義づけたフィッシャーによれば、所得を資本から流出するサービスのフローとして定義し、貯蓄という資本に還流するフローについては、所得から排除している。また、1974年に消費型所得税を提唱するアンドリュースによると、消費あるいは支出のみを所得として所得税の課税ベースにすることで、包括的所得概念の実現利得のみが課税ベースに加えられ、未実現利得は除外されるという所得税の不公平を是正されるとして、消費型所得概念の優位性を主張している<sup>8</sup>。

現在の所得税では、たとえ一時的な利得であったとしても、利得者の担税力を増加させるものである限り、課税の対象として公平負担を担保する包括的所得概念が採られている。さらに、当該概念の採用により、租税の役割として、累進税率の導入により再分配機能として有効であること、所得の範囲を広く構成することで景気調整機能の増大が期待できる<sup>9</sup>。

所得税が包括的所得概念を採用することにより、事業承継において、事業用資産の簿価による譲渡は、簿価が時価より著しく低い価額である場合に、時価との差額が、みなし譲渡とされ、承継者（現代表者）に譲渡所得による課税がなされる根拠となる。

しかし、所得税の課税所得の基本概念として包括的所得概念を採用しているという点は、国民の一般常識として備わっているとはいえず、みなし譲渡が課税される根拠について国民の理解は得難い状況である。

## 第２節 所得税法上の「みなし」規定

---

<sup>6</sup> 金子宏。前掲注 3) 24 頁。

<sup>7</sup> 山本守之。前掲注 2) 320 頁。

<sup>8</sup> 金子宏。前掲注 3) 31 頁。

<sup>9</sup> 金子宏。前掲注 1) 196 頁。



この節においては、事業承継による事業用資産の移転が、所得税法において「みなし譲渡」とされることから、所得税法上の「みなし」規定である第 59 条、第 60 条について確認を行う。事業承継は所得税・法人税・相続税・贈与税・消費税など複数税法に干渉される税制である。これら税法を横断的に理解するために、みなし譲渡規定は必ず確認すべき最も重要な条文の一つである。

第 59 条<sup>10</sup>は、贈与等の場合の譲渡所得等の特例であり、譲渡所得の起因となる資産の移転があった際には、その時における時価により資産の譲渡があったとみなし、譲渡所得の計上を規定している。同条 1 号によれば、法人に限定されているものの贈与または相続もしくは遺贈を事由にした財産移転も射程内であり、同条 2 号によれば、著しく低い価額の対価による譲渡についても時価で譲渡したとみなされ、譲渡価額と時価の差額が所得に計上される。つまり、なされた譲渡取引が無償か低額であれば、時価で譲渡したと「みなす」ため、時価と取引額との差額が譲渡所得として課税される。

みなし譲渡による未実現利益への課税については、最高裁昭和 43 年 10 月 31 日判決<sup>11</sup>は、「譲渡所得に対する課税は、… 資産の値上りによりその資産の所有者に帰属する増加益を所得として、その資産が所有者の支配を離れて他に移転するのを機会に、これを清算して課税する趣旨のもの」と判示し、いわゆる「清算課税説」を採り、以後の判決<sup>12</sup>においても同判決が繰り返し引用されている。また、学説も概ね「清算課税説」を支持している<sup>13</sup>。

ところが、清算課税説からの乖離が見られる裁決がある。たとえば、贈与により取得したゴルフ会員権を譲渡する際に、その名義書換料について譲渡費用の該当性が争われた最高裁平成 17 年 2 月 1 日判決<sup>14</sup>によれば、「受贈者が贈与所から資産を取得するための付随費用の額は、受贈者の資産の保有期間に係る増加益の計算において『資産の取得に要した金額』（所得税法第 38 条 1 項）として収入金額から控除されるべき性質のも

<sup>10</sup> 前掲注：第 2 章 27) 所得税法第 59 条。

<sup>11</sup> 最高裁昭和 43 年 10 月 31 日判決（昭和 41 年（行ツ）第 8 号）訟月 14 卷 12 号 1442 頁。通称「榎本事件」。本論文 85 頁参照。

<sup>12</sup> 最判昭和 47 年 12 月 26 日（昭和 41 年（行ツ）第 102 号）民集 26 卷 10 号 2083 頁（割賦弁済土地譲渡事件判決）、最判昭和 50 年 5 月 27 日民（昭和 47 年（行ツ）第 4 号）民集 29 卷 5 号 641 頁（名古屋医師財産分与事件判決）、最判令和 2 年 3 月 24 日（平成 30 年（行ヒ）第 422 号）集民第 263 号 63 頁（所得税更正処分取消等請求事件）。

<sup>13</sup> 金子宏。前掲注 1) 264 頁。谷口勢津夫『税法基本講義（第 6 版）』（弘文堂、2018）207 頁。中里実・弘中聡浩・渕圭吾・伊藤剛志・吉村政穂『租税法概説（第 3 版）』（有斐閣、2019）107 頁。

<sup>14</sup> 最高裁平成 17 年 2 月 1 日判決（平成 13 年（行ヒ）第 276 号）判例時報 1893 号 17 頁。

納税者が贈与により取得したゴルフ会員権について、取得の際に支払った名義書換料を長期譲渡所得の金額の計算上、「資産の譲渡に要した費用（所得税法第 33 条 3 項）」として収入金額から控除したところ、課税庁により否認された事件である。判例評釈に、小池真啓「譲渡所得における取得費の引継ぎ—ゴルフ会員券贈与事件」『租税判例百選』NO. 228、86 頁）がある。本論文 39 頁参照。

の」とされ納税者勝訴となった事件がある。また、土地改良区決済金について譲渡費用の該当性が争われた最高裁平成 18 年 4 月 20 日判決<sup>15</sup>によれば、「抽象的に発生している資産の増価益そのものが課税の対象となっているわけではなく、原則として、資産の譲渡により実現した所得が課税の対象となっているものである。」とし、下級審判決は先例判決を踏襲し清算課税説により判断したものの、最高裁において、みなし譲渡所得における判断を覆し納税者勝訴となった。

これらの判決は、贈与もしくは相続により取得した資産について、その資産が所有者の支配を離れて他に移転するのを機会に、これを清算して課税する趣旨とは大きく食い違うものである。最高裁平成 18 年 4 月 20 日判決は、譲渡費用の該当性について「現実に行われた資産の譲渡を前提として、客観的に見てその譲渡を実現するために当該費用が必要であったかどうかによって判断すべき」としている。当該判旨によれば、みなし譲渡所得に対する「納税者の納得を得難い」<sup>16</sup>部分の解決に繋がるであろう。しかし、所得税法第 59 条の立法趣旨と大きく乖離する判断は、これまで清算課税説により、課税の正当性を担保していた税務執行実務を混乱に陥れる結果を招き、過去の同様の事案について遡って更正の請求等を認める措置を採ることとなった。

この「みなし譲渡」について、事業承継への影響は、承継者（現代表者）が行う事業承継の取引が、贈与（法人に対するものに限る。）および低額譲渡であった場合に発生する、みなし譲渡所得に対する課税負担がある。また、相手側である後継者への贈与（個人に対するものに限る。）および低額譲渡による「みなし贈与」の課税負担が考えられる。したがって、承継者（現代表者）には所得税、後継者には贈与税の負担が発生し、円滑な事業承継を困難にならしめる要因となっている。

佐藤英明教授によれば、上述の 2 判決のように、「具体的に得られた譲渡益への課税を行うものだと考える考え方を、…『譲渡益説』として、「譲渡所得の金額の計算がかかわる場面では、一定程度、譲渡益説への傾きを示しているとも考えられる」と述べられている<sup>17</sup>。しかしながら、譲渡所得の意義について判示の文言上や学説では、いまだ清算課税説を採用し続けている。上述の 2 判決は、所得税法第 59 条の存在意義を問い直すべき判決であったが、現段階では、みなし譲渡による所得の認識測定を、さらに困難ならしめ、事業承継に対する弊害となる結果をもたらしたといえよう。このような法の適用および司法判断に画一性がない状況において、納税者が基本的な租税リテラシーを身につけなければ、自ら行う経済活動および適正な申告納税に支障をきたす。

<sup>15</sup> 最高裁平成 18 年 4 月 20 日判決（平成 15（行ヒ）第 217 号）判例時報 1933 号 79 頁。

納税者が所有する農地を譲渡する際に、農地以外の転用のため、土地改良法第 42 条 2 項、地区除外等処理規程、施設等使用規程および土地改良区施設等使用負担金徴収規程に基づき支払った 1,136,171 円について、長期譲渡所得の金額の計算上、「資産の譲渡に要した費用（所得税法第 33 条 3 項）」として収入金額から控除したところ、課税庁により否認された事件である。

<sup>16</sup> 本論文 85 頁。

<sup>17</sup> 佐藤英明『スタンダード所得税法（第 3 版）』（弘文堂、2023）97-98 頁。

### 第3節 所得税法第59条と第60条の連動性

第60条<sup>18</sup>は、贈与もしくは第59条第1項にあたる譲渡により得た資産の取得費について、その者が引き続きこれを所有していたものとみなすとしている。

みなし譲渡に対する課税方式には、①みなし譲渡方式<sup>19</sup>、②取得費引継方式<sup>20</sup>、③新規取得費方式<sup>21</sup>がある。①の方式は、移転時に当該資産のキャピタル・ゲインまたはロスが認識され、未実現利益課税の方式といえる。所得課税において理論上最も優れているとして評価される方式であるが、一方で、未実現利益の課税は納税者の納得を得られにくい。時価評価が困難であること、納税資金不足の問題を引き起こすことが原因であると考えられる。また同時に相続財産について、相続税とキャピタル・ゲインに対する所得税とが同時に課されるという結果をもたらす。②の方式は、キャピタル・ゲインまたはロスの認識を繰り延べる方式であり、所得税においては最も問題が少ない。しかし、資産のロックイン効果<sup>22</sup>が強く働く恐れがある。③の方式は、保有期間中に生じたキャピタル・ゲインまたはロスは切り捨てられ、①および②の方式の問題点はなくなる。しかし、未実現利益に課税しないという問題を生じさせ、キャピタル・ロスが生じている

---

<sup>18</sup> 所得税法第60条 贈与等により取得した資産の取得費等

居住者が次に掲げる事由により取得した前条第1項に規定する資産を譲渡した場合における事業所得の金額、山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額の計算については、その者が引き続きこれを所有していたものとみなす。

一 贈与、相続（…）又は遺贈（…）

二 前条第2項の規定に該当する譲渡

…略。

<sup>19</sup> 渋谷雅弘「相続・贈与と譲渡所得課税」『日税研論集』第50号、145～168頁。

みなし譲渡方式とは、相続・贈与等により資産が移転された場合に、その資産が移転時の時価により譲渡されたとみなす方式をいう。

<sup>20</sup> 同上。取得費引継方式とは、相続・贈与等による資産の移転に際して、キャピタル・ゲインまたはロスの認識を行わず、代わりに移転者にとっての当該遺産の取得費および保有期間を、受領者が引き継ぐというもの。

<sup>21</sup> 同上。新規取得費方式とは、相続・贈与等による資産の移転があったときに、移転者についてはキャピタル・ゲインまたはロスの認識を行わず、他方、受領者について移転時の時価をその資産の取得費とする方式をいう。

<sup>22</sup> マーケティング用語としても使用され、何らかの理由でその商品やサービスから離れづらくなり、顧客との継続的関係が維持される効果。キャピタル・ゲイン課税が重課であれば、資産の移転を妨げたり凍結に繋がる効果を生むことを指している。

際には納税者に不利に働く。現行制度では、原則として②の取得費引継方式を採用し、受入資産の取得費は当初より所有していたとみなし、取得費を測定している。

ここで、所得税法第 59 条と第 60 条について対比させると、前述したように、所得税法第 59 条は、贈与等による無償譲渡や著しく低い価額の対価による譲渡について、時価で譲渡したとみなす。一方、所得税法第 60 条は、贈与等による無償譲渡や著しく低い価額の対価による譲渡で取得した資産について、当初の取得費を引き継ぐことを規定しており、当該資産の取得者は、自己の手から離れるまで課税が繰り延べられる。

そこで、第 59 条の「みなし譲渡」に対し、第 60 条の「取得費の引継ぎ」は、第 59 条では捕捉できない無償譲渡の場合における課税漏れを防ぐために第 60 条をもって、みなし譲渡の制度を補完する<sup>23</sup>という連動性があるといえよう。

しかし、第 60 条の指す、引き継いだ「取得費」についても逡巡しなければならない場合がある。そこで、前掲の最高裁平成 17 年 2 月 1 日判決<sup>24</sup>の詳細について再確認する。

#### 【事件の概要】

X は、父の所有するゴルフ会員権（昭和 63 年 11 月 18 日に 1,200 万円で購入。）について、平成 5 年 7 月 1 日に贈与を受けた。その際に、名義書換手数料 824,000 円を支払い名義変更し、平成 9 年 4 月 3 日訴外 C 社へ 100 万円で譲渡した。そこで、平成 9 年分の所得計算にあたり、総収入額 1,000,000 円、取得費 12,824,000 円とし、差額 11,824,000 円を他の所得から控除して申告した。そこで、課税庁は、名義書換手数料 824,000 円の取得費計上について否認し、増額更正処分等を行った。

#### 【争点】

本件手数料が所得税法第 38 条第 1 項の「取得費」に該当するか、所得税法第 33 条第 3 項の「譲渡に要した費用」に該当するか。

#### 【判旨】

「本件手数料は、X が本件会員権を取得するための付随費用に当たるものであり、X の本件会員権の保有期間に係る増加益の計算において『資産の取得に要した金額』として収入金額から控除されるべき性質のものといえることができる。したがって、本件譲渡所得金額は、本件手数料が『資産の取得に要した金額』に当たるものとして、これを計算すべきである。」

#### 【考察】

事件の争点について、判決では、「取得するための付随費用」（取得費）に該当するとした。本件は贈与により取得しているため、その取得費は、所得税法第 60 条第 1 項により、「その者が引き続き所有していたとみな」される。ここで、「その者」が贈与者をさすのか、受贈者をさすのか議論が分かれるところであるが、本件の下級審においては

<sup>23</sup> 浅野祐二「課税所得に対する二重利得課税方式の採用」（租税資料館賞、2012 年）27 頁。

<sup>24</sup> 前掲注 14)。

「贈与者」として、本件手数料の取得費の該当性を否定したものの、最高裁においては「その者」＝「受贈者」として判断し、受贈者が贈与者からの資産を取得するための付随費用の額が、受贈者の資産の保有期間に係る増加益の計算において取得費に算入できることとなった。国税庁は、相続・贈与の際に支払われる不動産登記費用・名義書換手数料等も取得費に含める旨を周知し、同年6月には所得税法基本通達60-2<sup>25</sup>を新設したうえで、過去の判断に対する更正の請求をも認めることとなった<sup>26</sup>。

まず、「その者」が受贈者として判断されたのは、税法を文理解釈すると、所得税法第59条は贈与者に対する条文であり、第60条は受贈者に対する条文であることから当然のごとく、「その者」＝「受贈者」であると考えられる<sup>27</sup>。しかしながら、「取得費」であると判断するには疑問が残る。この点について、金子宏教授は、「現行所得税法がこのような規定を置いているのは、被相続人の所有期間中のキャピタル・ゲインに対して相続時に課税することなく、相続人による譲渡の時までその課税を繰り延べたことの結果であって、それは相続人が相続財産を譲渡した場合の譲渡所得の金額の計算上控除されるべき『資産の所得に要した金額』の意義および範囲とは一応別の問題である」<sup>28</sup>と指摘されている。したがって、あくまでも第60条が第59条を補完するために具備されたと考えれば、第59条の趣旨が、「資産の値上がりによりその資産所有者に帰属する増加益を所得として、その資産が所有者の支配を離れて他に移転するのを機会にこれを清算して課税する」ものであるから、贈与により取得した資産の取得費は、贈与者が取得した時点で発生した取得費である。そして、第60条が受贈者に対する条文であることから、あくまでも取得費は、贈与者が取得した時点で発生した費用が取得費としつつ、その取得後に発生した費用（名義書換料など）は、第33条の「譲渡に要した費用」に該当するとした方が、その後の納税者にとって理解しやすい法の解釈ではなかろうか。

しかし、そうなれば、納税者にとっては、暦年課税制度を採ることから、譲渡した年の所得計算において、過去に支出した経費を「譲渡に要した費用」として計上できない。したがって、第33条の運用を通達の変更をもって対処することが、その後の混乱を避けられることが期待できるため肝要であると考ええる。

---

<sup>25</sup> 所得税基本通達60-2（贈与等の際に支出した費用）

法第60条第1項第1号に掲げる贈与、相続又は遺贈（・・・）により譲渡所得の基因となる資産を取得した場合において、当該贈与等に係る受贈者等が当該資産を取得するために通常必要と認められる費用を支出しているときには、当該費用のうち当該資産に対応する金額については、37-5及び49-3の定めにより各種所得の金額の計算上必要経費に算入された登録免許税、不動産取得税等を除き、当該資産の取得費に算入できることに留意する。

<sup>26</sup> 神山弘行「譲渡所得における取得費の引継ぎーゴルフ会員権贈与事件」『租税判例百選（第5版）』NO.207、83頁。

<sup>27</sup> 「その者」＝「贈与者」とする意見もある。

<sup>28</sup> 金子宏「譲渡所得における『取得費』の意義」『課税単位及び譲渡所得の研究』有斐閣（2019）276頁。



ここで、事業承継について、第 59 条と第 60 条を対比して考察すれば、前述の様に、第 59 条の「みなし譲渡」について、その解釈について清算課税説から譲渡益説への傾斜がうかがえる。そして、第 60 条において「その者が引き続きこれを所有したとみなされる」ことで引き継がれる取得費は、受贈後に発生した当該資産を取得するために通常必要と認められる費用は取得費とされる。しかし、過去の判例では、相続における遺産分割協議が調わず、遺産分割の調停の申し立てを行うために支払った弁護士費用についての取得費の該当性が否定されており<sup>29</sup>、また「取得費」そのものも判断しがたい事例もある<sup>30</sup>。現実社会において、事業承継を逡巡せざるを得ない状況が続いているといえよう。

#### 第 4 節 小括

貨幣性資産の裏付けのない未実現利益については課税根拠がないと考える。それは、三つの考えによるものである。まず一つめは、財務会計において、適正な期間損益計算をする際に、収益費用は発生主義により認識すべきとされている。しかし、発生主義によれば、収益の実現可能性に不確実性が伴う。企業利益は、配当可能性を担保し貨幣性資産の裏付けを必要とすることから、収益の認識は実現主義を採り、保守主義を採っている<sup>31</sup>。そこで、判決における「みなし譲渡」による未実現収益の収益計上は、企業会計基準、また、法人税法 22 条 4 項のさす「一般に公正妥当と認めらえる会計処理の基準」が、企業会計基準であると一般的に認識されていることから、仮に、原告が法人であると仮定した場合に、法人税法に反している。二つめは、納税は原則として貨幣性資産（現金）での納付が義務付けられている点である<sup>32</sup>。みなし譲渡所得は資産保有中に生

<sup>29</sup> 東京地裁昭和 54 年 3 月 28 日判決（昭和 51(行ウ)第 37 号）。

<sup>30</sup> 最高裁平成 4 年 7 月 14 日判決（昭和 61 年(行ツ)第 115 号）。

自己の居住の用に供するために金融機関より借入し購入した土地建物を、後に譲渡した際、借入金利子の全額を取得費に算入のうえ譲渡所得の計算をしたところ、これに対し、課税庁は、取得費に算入できる借入金利子は、使用開始前の期間（51 日間）に対応する部分のみであるとして、更正処分および過少申告加算税賦課決定処分を行った事件である。判旨は、「当該不動産の使用開始の日以前の期間に対応するものは、右にいう『資産の取得に要した金額』に含まれ、当該不動産の使用開始の日の後のものはこれに含まれないと解するのが相当である。」とし、使用開始前の期間に対応する借入金利子について取得原価への算入を是認した事件。判例評釈に、中里実「譲渡所得における取得費-借入金利子」『租税判例百選（第 7 版）』90 頁がある。

<sup>31</sup> 企業会計原則・第二（損益計算書原則）一 A

<sup>32</sup> 国税通則法第 34 条（納付の手続き）1 項

じた値上がり益を清算する目的で課税されるが、実質的な貨幣性資産の流入はない。このような、みなし譲渡所得に対する課税と現実の収入とのズレは、所得税法 132 条（延払条件付譲渡に係る所得税額の延納）により解消されているとの意見がある<sup>33</sup>が、延納許可が 5 年以内と制約があることから、解消されているとはいいがたい。また、財務会計の視点においても経済活動の事象を簿記上の取引として認識するには、その事象が発生し、企業の資産・負債・資本に影響を及ぼしており、合理的な正確度で金額的に測定できなければならない<sup>34</sup>。合理的な金額は時価が該当するとも考えられるが、事業承継における事業用資産の時価について、合理的かつ客観的な測定は困難であると考ええる。三つめは、資産保有中に生じた値下がり損については計上されない点である。事業承継における事業用資産を簿価で譲渡した場合に、時価が簿価より低い場合において、その値下がり損については所得税法第 59 条 1 項により、損失はなかったものとみなされる。

みなし譲渡益には所得を認識し、みなし譲渡損は損失を認識しない点は、整合性がない。さらに、時価評価により発生した損失を計上しないことは、企業会計の保守主義の原則とも矛盾し、整合性に欠ける。また、先進各国の現行制度は、資産保有中の増価益に対する未実現利益への課税について、キャッシュフローの問題や評価の困難性という課税技術上の理由により、実現時に初めて課税されている<sup>35</sup>。

しかし、実現主義のみで所得を捕捉しようとするれば、未実現利益に対する納税が無期限に延期されるという納税猶予の効果がもたらされる。未実現利益を認識しないとすれば、資産保有者は税負担軽減を図り、値上がり資産の売却を延期させる動機に繋がる。さらに、納税者間の公平において問題が生じる。したがって、未実現利益への課税問題は、所得は包括的所得概念を採っていることから、あくまで未実現利益は所得であるとしたうえで、発生している所得に対し「いつ課税するのか」という、課税時期の問題であり、租税立法政策上の問題ともいえよう<sup>36</sup>。

しかしながら、納税者間の公平を担保するために資産保有中の増価益に対する税負担が重くなれば、資産のロックイン効果が働き経済が停滞する恐れが生じる<sup>37</sup>。反対に、資産保有中の増価益に対する税負担が軽ければ、保有資産の売却を促し、取引が活性化することで税收増加、資産の有効活用が見込まれる。

事業承継にかかる事業用資産の譲渡に対する、みなし譲渡益への課税は、ロックイン効果が大きく働き、円滑な承継への障壁となることが予想される。未実現利益の課税問

---

国税を納付しようとする者は、その税額に相当する金銭に納付書（納税告知書の送達を受けた場合には、納税告知書）を添えて、これを日本銀行（国税の収納を行う代理店を含む。）又はその国税の収納を行う税務署の職員に納付しなければならない。…略。

<sup>33</sup> 越智砂織「譲渡所得の意義」『租税判例百選（第 6 版）』（NO. 228）78 頁。

<sup>34</sup> 桜井久勝『財務会計講義（第 24 版）』（中央経済社、2023 年）25 頁。

<sup>35</sup> 森信茂樹「譲渡所得課税の経済効果と政策課題」『日税研論集』第 50 号、33～61 頁。

<sup>36</sup> 金子宏。前掲注 1）198 頁。

<sup>37</sup> 森信茂樹。前掲注 35）これに対しては、実証されていないとの反論がある。

題が、租税立法政策上の問題であるならば、事業承継を起因とする資産のみなし譲渡については、政策的に軽減される必要がある。この点が、事業承継税制の導入理由であろう。

しかし、納税者の立場からすれば、「みなし」譲渡への課税については、現実的なインカムのない税負担となるため、その理解を得難い状況に変容はない。最高裁昭和 43 年 10 月 31 日判決<sup>38</sup>における納税者「贈与からは、何ら対価を収受しておらず、所得は得ていない。」という訴えにみられるように、我が国における所得税における所得概念が包括的所得概念とする大前提を、国民が租税リテラシーとして自然に持ち得ていないことが考えられる。そこで、題材とした事業承継税制について、事業者はその必要性や効果を事前に実感することができないのではないかと。さらに、第 7 章で扱う判例にみられるように、贈与または相続により引き継いだ事業用資産を、引き続き使用した場合、事業用資産の取得費については、当初からの会計処理も併せて引き継ぐこと<sup>39</sup>。また、引継ぎ後に支出した経費については取得費に加算されることなど<sup>40</sup>、判例や学説上において「みなし」譲渡に対して、清算課税説を採りつつも、その判断について、統一した司法判断がみられない。国民に基本的な租税リテラシーが備わっていなければ、事業承継を行う際に、付随して発生する税負担の予測可能性が担保されず、リスクを恐れることから、当該税制は実行不能なものになる。

---

<sup>38</sup> 本論文 85 頁。

<sup>39</sup> 本論文 87 頁。

<sup>40</sup> 本論文 39 頁。

## 第4章 贈与税および相続税における課題

次に、本章では、贈与税および相続税について、複雑で一般に理解しにくい現状について、事業承継を題材として課題を確認し、租税リテラシーの必要性を確認する。

### 第1節 贈与税の課税物件

贈与は、金銭・物品などを贈り与えることであり、民法上、「贈与は、当事者の一方がある財産権を無償で相手方に与える意思表示し、相手方が受諾をすることによって、その効力を生ずる。」(第549条)とし、自己の財産を無償で相手方に与える意思表示し、相手方がこれを受諾することによって成立する契約を意味する。そして贈与税は、贈与により財産が移転する機会に、その財産に対して課される租税である。

そこで贈与税は、贈与による財産取得に対して担税力を見出して課税されることから、納税負担がいつ認識されるか確認するため、財産取得の認識時期について検討する。ここでは、最高裁昭和56年6月26日判決<sup>1</sup>を用いて考察する。

#### 【事実の概要】

納税者Xは、叔父A(昭和30年死亡)から京都市内所在の宅地について、昭和4年6月11日(Xの生年月日)に生前贈与を受けたとして、昭和46年6月8日付で所有権移転登記をした。

これに対し、課税庁Yは、移転登記がなされた日を贈与により財産を取得した時と認める基本通達の見解に基づき、昭和48年9月に、Xに対し相続税額を995,000円とする贈与税賦課決定処分をした。

【争点】書面によらない贈与に対し、受贈者における財産取得の時期はいつか。

【判旨】最高裁判決：賦課決定処分に違法性はない原判決を一部変更し、納税者敗訴

第2審において、叔父Aは、本件土地について、訴外弟B(Xの父)に贈与するつもりであったが、Bが借財をつくる等のため実行の機会を逸したまま、誰にも贈与せず死亡した。また、Xは、自身の事業失敗による資金確保の目的で、本件土地の一部を売却することとし、A法定相続人らに対し、本件土地の所有権移転登記の対価として金100万円(一人当たり20万円)を支払う旨を提案し、A法定相続人らは、従来からXが本件土地を無償使用していた経過とXの窮状を同情し、提案を受け入れた。その対価は未

---

<sup>1</sup> 最高裁昭和56年6月26日判決(昭和54年(行ツ)第136号)判時1014号53頁、判タ450号73頁。

判例評釈に中村勲『贈与により財産を取得したとき』の意義『租税判例百選(第3版)』(No.120)

106頁がある。

だ支払われていないものの、支払義務は存在している。結果、本件土地は、A法定相続人らより、その登記の日にXへ贈与されたと認定し、課税庁Yの課税処分を肯定した。

これを受け、最高裁は、本件土地の贈与の時期については、昭和46年6月8日に合計100万円を支払う負担付贈与をXが受けたと認定される。また、本件贈与における課税価格は、支払義務を差引いた残額260万円とし、その額を超える部分の処分については取消を求める理由がXにあるとし、原判決を一部変更のうえ納税者敗訴とした。

#### 【考察】

本判例の問題起因は、贈与に対し、民法と税法における概念の違いであると考えられる。民法における贈与とは、民法第549条により、意思表示と受託をもって贈与とされている。しかし、税法においては、贈与税が相続税の補完税として位置づけられ、相続税法において贈与の意義について明文規定はない。そこで、税法における贈与の意義については、民法の借用概念<sup>2</sup>となる。しかしながら、本判例により、税法における「贈与の時期」については、「登記を行った時」であり、民法における贈与認定時期と異なると結論づけられる。

贈与の時期を「登記を行った時」とした場合、事業承継の際、無償による事業用資産の移転について、民法上の贈与が成立した状態ではあるものの、そのまま未登記状態が続く可能性がある。当該資産の所有実態は、民法上の贈与により事業用資産を引き継がれた後継者が所有しているにもかかわらず、課税関係が成立する機会が損なわれ、課税負担の公平性が損なわれる恐れがある。また、未登記のまま次世代に引き継がれた際には、先々代の法定相続人すべてに所有権が残っており、登記を困難ならしめ事業承継の障壁になる課題が残る。

## 第2節 相続税の課税物件

一般的に相続とは、受け継ぐことであり、先代にかわって戸主となること、跡目をつぐことや、死亡した人（被相続人）の財産に属した一切の権利義務を一定の親族（相続人）が包括的に承継することを意味する。民法においては、相続は、死亡によって開始し（民法第882条）し、その効力は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切

---

<sup>2</sup> 借用概念について、金子宏教授は、「他の分野におけると同じ意義に解釈するのが、租税法主義＝法的安定性の要請に合致している。…私法上における同じ概念を用いている場合には、別意に解すべきことが租税法の明文またはその趣旨から明らかな場合は別として、それを私法上における同じ意義に解するのが、法的安定性の見地から好ましい。」（金子宏『租税法（第24版）』（弘文堂、2021年）127頁。）とされ、統一説と目的適合説を組み合わせた考えをもたれているが、判断に混乱を招く恐れがあるため、筆者は統一説を支持する。



の権利義務を承継する（民法 896 条）。そして、相続税は、当該相続により財産が移転する機会にその財産に対して課される租税である。

課税物件においては、生前贈与された資産に対し、贈与か遺贈であるか問題となり<sup>3</sup>、また、事業承継においては、法定相続人である事業承継者に対して行った事業用資産の遺贈に対し、他の法定相続人による遺留分請求がしばしば懸念される。さらに、仮に被相続人もしくは相続人が代表を務める法人に対し、事業用資産を遺贈した場合には、所得税法第 59 条 1 項の「みなし譲渡」に該当するため、準確定申告の課税対象とされる。また、受贈された法人においては、前述同様に遺留分が請求される恐れがある。

そこで、法人に相続財産が遺贈され遺留分減殺請求がなされた最高裁平成 4 年 11 月 16 日判決<sup>4</sup>を確認する。

### 【事実の概要】

被相続人が法人に土地を遺贈したことから、法定相続人らは当該法人に対し遺留分減殺請求を訴えた。そこで、当該法人は、民法 1041 条第 1 項<sup>5</sup>により対抗し、価額弁償金を支払い当該土地の返還を免れ、法人所有とした。相続人らは被相続人のみなし譲渡所得の収入金額は価額弁償金を控除した金額とすべきとして更正の請求をしたところ、課税庁は更正すべき理由がない旨の通知処分等を行った。これを相続人らは不服とし提訴した。

### 【争点】

被相続人の準確定申告における譲渡所得の収入金額から価額弁償金を控除することができるか否か。

### 【判旨】

最高裁は、土地の一部を返還することにより遺留分減殺請求に応じたのではなく、価額による弁償によって免れたのであるから、遺贈により土地が被相続人から法人に譲渡

---

<sup>3</sup> 東京高裁（平成 26 年（行コ）第 187 号）。

本件は、被相続人の相続人である控訴人が、相続税申告書を処分行政庁に提出後、処分行政庁に対し、申告書に相続財産として計上していた預貯金のうち、控訴人等らの名義の預貯金については、生前に贈与を受けたものであり、相続財産ではなかったとして更正の請求をしたところ、処分行政庁から、更正をすべき理由がない旨の通知処分を受けた。控訴人等らは同処分が違法なものであると主張し、その取消しを求めた事案である。結果、控訴人等らの主張は退けられた。

<sup>4</sup> 最高裁平成 4 年 11 月 16 日判決（平成 3 年（行ツ）第 84 号）集民第 166 号 613 頁。

遺留分減殺請求により受遺者（法人）が支払った価額弁償金は、被相続人の準確定申告における譲渡所得の収入金額から控除することはできないとされた事例。

<sup>5</sup> 民法第 1041 条（平成 30 年改正前）

受贈者及び受遺者は、減殺を受けるべき限度において、贈与又は遺贈の目的の価額を遺留分権利者に弁償して返還の義務を免れることができる。

2 前項の規定は、前条第 1 項ただし書の場合について準用する。

された事実には何ら変動がない。したがって、被相続人の譲渡所得には影響がないとした。あわせて、本件は、遺留分減殺請求によりいったん失効した遺贈の効果が、価額弁償によって再度相続開始時にまで遡って復活し、遺贈の目的（土地）が被相続人から受遺者に直接移転したと考えるのが優れているとの補足説明があり、相続人らの訴えを棄却した。

#### 【考察】

判例は、法人が価額弁償を行った場合は遺贈の効力が復活し、遺贈された財産全部が、みなし譲渡課税の対象になると判断した。したがって、価額弁償金は、被相続人の準確定申告において譲渡所得の控除対象とはならず、逆に、法人においては、損金に計上することになる<sup>6</sup>。被相続人らの「価額弁償金をみなし譲渡所得から控除すべきである。」という主張は、民法 1041 条 1 項が「受贈者および受遺者は…」との文言により主張したと考えられるが、本件においては、価額弁償金を受遺者が負担しており、受贈者の実質的な負担は認められないことから判決は妥当であったといえよう。

また、本件については、遺留分減殺請求権が行使される際に対象となる契約について学説上の対立がある。贈与あるいは遺贈の効力はどうなるのか、形成権説と請求権説とがあり、また、価額弁償の効果について、遡及的直接移転説と価額弁償時移転説との対立がある。当該判例は、価額弁償の効果について、遡及的直接移転説を採った<sup>7</sup>が、これらの論点について本論文では触れない。

円滑な事業承継における課題として、まずは法定相続人による遺留分請求の危惧、ついで、被相続人においては、法人への遺贈に対するみなし譲渡として準確定申告の必要性<sup>8</sup>、受遺者（法人）は価額弁償金の準備などがあげられる。

本件のように、現代表者が自ら経営する法人へ、自己の所有する事業用資産を遺贈する場合について整理すれば、受遺者である法人は相続税の納税義務者ではないため相続税は課税されない（相続税法第 1 条の 3）が、受贈益に対し法人税を負担することとなる（法人税法第 22 条②）。遺贈者（被相続人、法人代表）は遺贈財産を時価で譲渡したものとみなされ所得税が課税される。さらに、普通法人が同族法人の場合、法人に遺贈をしたことにより株式又は出資の価額が増価した場合は、遺贈者から他の株主に対する贈与となる（相続税法第 9 条、相続税法基本通達 9-2）。したがって、他の株主も遺贈に伴い贈与税の申告が必要になる<sup>9</sup>。

法人代表者が事業継続を念頭にして、単に自ら経営する法人に対し、自ら所有する自己資産について死亡を起因として遺贈するのは、しごく自然な行為である。しかしなが

<sup>6</sup> 首藤重幸「遺留分減殺請求と相続税」『税務事例研究』第 18 号、63-65 頁。

<sup>7</sup> 牛島勉「遺留分制度の見直しと実務への影響」『税研』NO. 190（2016. 1）。

<sup>8</sup> 被相続人が個人事業主であり、後継者も個人であれば、相続税の課税対象となり、みなし譲渡については問題にならない。

<sup>9</sup> 増価額が暦年課税 110 万円以下であれば、申告不要となる。

ら、「単に」行った行為について、被相続人、相続人および他の株主に対し、準確定申告、相続税申告、贈与税申告を考慮しつつ、遺留分請求への法律的紛争にも対応しなければならない。

事業承継の最大の課題である遺留分請求について、前述した平成 20 年制定の経営承継円滑化法は、同法第 4 条、第 5 条により、民法の特例を定め、事業承継のための事業用資産の承継は、書面での全員合意に基づきなされれば、遺留分請求の算定から除外されることとなった。この点については、事業承継の円滑化に向け大いに評価できるものである。しかし、事業承継税制を活用するには、原則、「経済産業大臣の確認を経て」行ったものに限定されているため、上述したように、手続きや継続要件の厳格性から、事業承継税制を積極的に活用するまでには至らなかったと考えられる。

第 1 節および第 2 節において、贈与税と相続税における課税物件の確認を行った。贈与税では財産移転の機会に課税要件が成立する。相続税は、相続を起因とした財産移転の機会に課税要件が成立することを確認した。しかし、税制は、贈与においては登記時点で贈与が認識され、経済実態とのズレが生じる点、そして、相続においては他の法定相続人による遺留分請求の懸念が課題であることを確認した。続いて以下では、相続制度について確認を行う。

### 第 3 節 家督相続制度と均等相続制度

第 2 節において、贈与税と相続税について確認を行った。そこで、本節では相続制度の根本である家督相続制度と均等相続制度について確認を行う。

相続税法は、事業承継税制において最も重要な税法の一つである。相続税法は、日露戦争の戦費調達のため、1905（明治 38）年に通行税などとともに新設され、非常時特別法ではなく単独税法として規定された。非常時特別法は、戦時の臨時的な増税と位置付けられており、平和回復時には廃止する旨の明文が設けられていたが、相続税法は、明らかに性格を異にし、永久的施行を予定し立法されたものである<sup>10</sup>。創設当初は、旧民法における「家」制度により家督相続と単なる遺産相続とを区別して相続税を課していた。その後、大東亜戦争の敗戦後、シャープ勧告を受け、相続は家督相続から均等相続へと大きく変容した。そこで、本節では、相続制度の根本である家督相続制度と均等相続制度とを比較検討し、事業承継における優位性を確認する。

#### （1）家督相続制度

家督相続は、戸主の地位とその財産の相続で、長子による単独相続である。いわゆる「家」制度を基にした相続であり、「家」制度とは、「家督相続」により引き継がれてゆ

<sup>10</sup> 大村巍「相続税の誕生」『税務大学校論叢』第 9 号（1975）111 頁。

く「戸主権」をもつ「戸主」と家族で構成される集団を支える制度をいう。すなわち、戸主権と家督相続と「家」を要素とする制度である。また、「家」とは、夫婦、親子、親族という三種の身分関係を包摂するものである<sup>11</sup>。

そして、家督相続による相続について、1905（明治 38）年の相続税が創設されるまでは、課税はなされていなかった。

江戸時代の相続は、相続者は長男、または男子が基本で「家」の維持を図ることが最重要事項であり、「家」の相続は、武士から百姓までいずれの身分にとっても大きな問題であった。たとえば、武士については、屋敷、領地、家禄に対して非課税であったものの、仕える主君に対して「御役（おやく）」を勤めていた。百姓については、先祖伝来の土地が大切とされ、村では百姓株を設定し「家」が潰れた場合には、村の中で調整して株を相続させることで村を維持し、原則、土地そのものには課税されず田畑の収穫物に年貢が課税され、農業の合間に行う農間渡世と呼ばれる副業に対して運上・冥加（みようが）が課税されていた。商人については、土地・店は基本的に非課税であり、商品の売上については運上・冥加と呼ばれる営業税・営業免許税が課税されていた。

このように、江戸時代には、土地など現代において財産・資産にあたる物に対しては、非課税である場合が多く、明治時代から戦後まで日本には、家・戸主の制とともに家督相続の制度（家督相続は単独相続）であった。したがって、創設当時の相続税は、この点を考慮し家督相続と遺産相続に分けて課税することで「家」の保護を行い、これは戦後まで維持された<sup>12</sup>。

民法の家督相続制度の下における相続税は、新戸主は、家系・地位の一切を相続し、その義務が多たであることから、創設当初の相続税法においても、家督相続制度を採り、相続を家督相続と遺産相続に分け、家督相続の方が税率は低く、単に財産のみを相続する遺産相続は税率が高く設定され課税された<sup>13</sup>。

その後、度重なる改正が行われている。1910（明治 43）年には家督相続の税率が高いという非難から税率が引き下げられ、また、1914（大正 3）年には家督相続に対する特別控除金を認め減税傾向であった。しかし、1926（大正 15）年の税制改正において、免税点、税率の引き上げなど社会政策が多分に加味された増税が行われ、以後、相続税は、1937（昭和 12）年には臨時租税徴収法によって増税され、1940（昭和 15）年には大東亜戦争の戦費調達のため、さらなる増税となった。しかし、この間も相続税法では、創設当初と同様に家督相続に配慮し「家」の保護が行われている<sup>14</sup>。

<sup>11</sup> 宮林茂樹「『家』制度の廃止について」『憲法論叢』第 4 号（1997）46-47 頁。

<sup>12</sup> 堀亮一「『書残（かきのこし）』-江戸時代の遺言-」（国税庁：NETWORK 租税資料）。

<https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/sozei/network/163.htm>（最終閲覧：2023.9.18）。

<sup>13</sup> 相馬宏『新令相続税法註解』（国屋書店、1905 年）42-48 頁。

<sup>14</sup> 堀亮一「相続税の解説書」（国税庁：NETWORK 租税資料）。

<https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/sozei/network/159.htm>（2023.9.15：最終閲覧）。

相続税を創設するにあたり、まず時代背景として、欧米列強に対抗すべく富国強兵を明治政府は目指し、税源確保と税制の近代化を図っていた。そこで相続税について、外国の財政学や租税論による積極意見としては、ドイツのワグナー（A. Wagner）の「財政学」をもとに「相続の行われるに際して、国家がその相続せられる財産の一部を徴収することは、これを一面より見れば相続制度の一部にして、これをもって課税とみるべからず。すなわち国家が一部の相続権を有する結果、人の財産が相続せらるるに際し、その一部の分配に預るに過ぎざるものと解するを得」<sup>15</sup>と主張する相続参加説があり、さらにアメリカのセリグマン（E. Seligman）の「租税論」によれば、「相続税の論理的基礎は、偶然所得の課税にあるを知るべし。この議論は、租税の基礎標準は個人の納税力にありとする主義と一致するを見るにあり。また、その財産を基礎とすると、収入を基礎とするとに論なく、現行の税法に背戻するところなし」<sup>16</sup>とし、相続税の正当性をすでに説明する必要はないとまでの積極論があった。

消極意見は、フランスのルロア・ボリュエ（P. Leroy-Beaulieu）の「租税論」<sup>17</sup>によれば、死に臨んで子供や親類にその望みどおり財産を与えることが、開明社会において資本を増加するのに必要な策であるとして、相続税を課すことについては、仮に課税するとしても、国が相続を保証する保証料の範囲内で許されるとした。また、イギリスのバステブル（C. F. Bastable）の「財政学」においても、ルロア・ボリュエと同じく資本の蓄積を阻害するという観点と、さらに、「重税より明らかに生ずるべき脱税の危険にあり」、「広漠なる租税法を採択するにおいては、勢い商工業を全然滅尽し去るか、もしくは少なくとも滅殺し去るべきおそれをいかんせん」<sup>18</sup>として反対している。

なお、我が国の大蔵省内部においても「戸主を失った家族を扶養することとなる新戸主が苦慮しているときに財産の一部を没収するのは冷酷」<sup>19</sup>とした反対意見もあった。しかし、すでにイギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、オーストリア等において、相続税が普遍的に導入されており、西欧列強に対抗すべく国力増強を切迫の課題としていたことが、創設に踏み切った背景であろう<sup>20</sup>。

上述したように、相続税は、創設当時において、これまで課税対象としてこなかった土地や物等の相続財産に担税力を見出し、偶然所得課税説を課税根拠としている<sup>21</sup>。

偶然所得課税説とは、相続財産の取得という事実に着目し、それを相続による偶然所得の発生ととらえ、その所得（財産）に対し負担能力に応じて課税を行うという考え方である。国内学説では、その課税根拠として、①偶然所得課税説、②相続制限説、③国

<sup>15</sup> ワグナー『財政学』（1904 下巻、訳：滝本美夫）539 頁。

<sup>16</sup> セリグマン『租税論』（1910、編：大日本文明協会、訳：三上正毅）191 頁。

<sup>17</sup> ルロア・ボリュエ『租税論』（1886、訳：大蔵省租税局）155 頁。

<sup>18</sup> バステブル『財政学』（1899、訳：井上辰九郎、高野岩三郎）849 頁。

<sup>19</sup> 菊池紀之「相続税 100 年の軌跡」『税大ジャーナル』（2005）38 頁。

<sup>20</sup> 大村巍。前掲注 10）112-114 頁。

<sup>21</sup> 菊池紀之。前掲注 19）39 頁。



家共同相続説、④財産分配説（富の再分配説）、⑤報償説、⑥戻し税説、⑦所得税一時納付説など6つの学説<sup>22</sup>があったものの、①をその課税根拠としている。

## （2）均等相続制度

戦後に入り、GHQの統制下におかれた日本は、まず、1947（昭和22）年に日本国憲法や民法が改正され「家」・戸主制とともに家督相続制が廃止された。そこで、1950（昭和25）年には、相続税の全文改正が、シャウプ勧告を基に行われ、課税方式もこの時に、遺産税方式から累積的取得税方式へと改正された。相続は財産相続のみを対象とされ、すべての子が均等に相続するとともに配偶者の相続分を確保した。

戦後当初の改正要点は、①民法の改正に対応した家督相続と遺産相続の課税区分廃止（均等相続制の導入）、②贈与者の一生を通じた贈与財産の累積額に対して課税するという贈与税の創設、③賦課課税方式の廃止と申告納税制度の導入である。そして、その改正目的は、主たる国家財源としてではなく、「課税の公平」、特にGHQの要請により、「財閥解体」と「富の集中排除」に重きをおいたものであった<sup>23</sup>。

GHQ統制下から解放された後、1953（昭和28）年には課税方式を遺産取得税方式へと改正し、相続税と贈与税の二本立ての税法となった。

ここで、遺産税方式とは、人が死亡した場合にその遺産を対象として課税する制度であり、英米系の国で採用されている。遺産取得税方式とは、人が相続によって取得した財産を対象として課税する制度であり、ヨーロッパ大陸諸国において採用されている。遺産税方式は、生存中に蓄積した富の一部を死亡に当たって社会に還元すべきであるという考え方であり、遺産取得税方式は、偶然の理由による富の増加を抑制する目的によるものである<sup>24</sup>。

戦前の日本は遺産税方式によって相続税を課税していたところ、戦後は遺産取得税方式へと改正された。そこで、相続税は、富の一部を社会に還元すべきであるという考え方から、偶然の理由による富の増加を抑制するという風に、課税目的が変容している。

---

<sup>22</sup> 同上。

【相続制限説】国家が一定の場合に相続を制限しようとするもので、相続人や相続財産について一定の制限を設けて相続させ、相続されない財産は国庫に帰属させようとするもの。【国家共同制限説】国家は個人の相続について、その分配（報酬）を受ける権利を有しているとするもの。【財産分配説（富の再分配説）】相続税の課税により、財産の集中を妨げ、社会の貧富の差を調和する目的に活用すべしというもの。【報償説】国が相続を保証する一種の手数料として相続税を徴収するとするもの。【戻し税説】一般資産税（地租など）については、生存期間においては、通例脱税が行われるので、死亡に際してその税を相続税として一時に徴収するとするもの。【所得税一時納付説】毎年所得税を納付する方法に代え、死亡に際し相続税として一時に納付させるとするもの。

<sup>23</sup> 同上。40-41頁。

<sup>24</sup> 金子宏。前掲注2）691頁。

GHQ占領政策としての「財閥解体」と「富の集中排除」が色濃い戦後の相続税は、1957（昭和32）年、1958（昭和33）年には遺産取得税と遺産税の折衷方式とも言われる課税方式へと改正された。改正当時の背景として、遺産分割の慣習が定着しておらず、また、遺産分割が仮装されやすく税負担に不公平をきたしている状況があった。そこで、遺産取得税体系を維持するとしつつ、共同相続人が遺産を民法第900条の相続分の割合により取得したものと仮定して算出した税額を、各相続人が相続により実際に取得した財産の価額に応じて納付させる方式が適当であるとした<sup>25</sup>。また、相続税の意義について、当該改正時の税制特別調査会答申において、「社会に還元」する社会政策的な意味をもつものであり、相続税は一生の税の清算である「所得税補完」機能をもつことを公的見解として示し<sup>26</sup>、相続税の課税根拠が現行に近いものとなった。その後においては、様々な改正が行われ、現代の税法へと続いている。

#### 第4節 小括

戦費調達のために導入された相続税は、その導入目的を、遺産税方式により偶然所得課税説を課税根拠とした。戦後は、GHQ統制下において「財閥解体」と「富の集中排除」のため、シャープ勧告により家督相続制度から均等相続制度としたうえで、遺産取得税方式となった。その後の改正において「社会に還元するもの」、「所得税補完機能」として遺産取得税方式と遺産税方式の折衷方式となった。

本章で確認したように、贈与税では財産移転の機会に課税要件が成立し、相続税は、相続を起因とした財産移転の機会に課税要件が成立する。事業承継については、贈与においては、税法では登記時点で贈与が認識され、経済実態とのズレが生じる点、そして、相続においては、他の法定相続人による遺留分請求の課題が確認できた。

相続制度では、民法の「家」制度廃止に伴う制度改革は、税制改革以上に大変重大な改変である。相続税法の改変にも繋がるからである。我妻榮教授は、「家」制度について、「祖先の祭祀を中心にして血縁者が団結するという精神的・倫理的色彩の濃いもの」であり、更に、「天皇中心の家族国家というイデオロギー」の基礎とされたので、ますます社会道徳的色彩をもつようになった。すなわち、「わが国の『家』は、祖先を崇拜し、祖先の霊祀を司る「家長のもとに精神的結合をなす血族的集団であり、家長を尊敬しつつその権力に服し、法律以外の秩序を保つものである。また、『家』には本家・分家・同家の関係があり、本家を中心として同族的結合をなす。しかも、本家はさらにその本家から本家へと遡り、終局において、皇室を大本家とする。従って、そこに、忠孝一如の倫理が確立される。家族制度こそ、社会的秩序の維持者であり、忠孝一如の

<sup>25</sup> 税制特別調査会「相続税制度改正に関する税制特別調査会答申」（1957.12）。

<sup>26</sup> 同上。

国民道徳の基礎である。」<sup>27</sup>とし、「家」制度が侵略戦争を引き起こす武器になるとして「家」制度廃止を唱えた。

また、「家」制度の下では、戸主の地位を重要視し、戸主は、家族員の居所の指定や、婚姻を拒否する権限をもつ。また、戸主や家督相続人は、他家に入ることを禁ずるので、長女が戸主もしくは家督相続であった場合は、婿養子を向い入れる婚姻しかできなかった。戸主は絶対的な存在であり、妻は随従すべきものであり、親子の関係は親が命令し子が服従すべきものであった。いいかえれば、近代司法の基本原則である自由と平等とが、我が国の家族関係には、徹底されない部分があった。日本国憲法改正時に、第24条が家族関係に際し、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚するとしたのは、上記の家族関係を是正するためであり、民法の親族編及び相続編が改正された理由の一つであるとも述べられている<sup>28</sup>。

以上のように、「家」制度が廃止されたのは、GHQの要請のみならず、日本国内からも「家」制度廃止論と相成り、実施されたともいえよう。

しかしながら、事業承継に論点を移せば、「家」制度における家督相続制度が優位性をもつ。「家＝事業」と捉えれば、上述したように、事業（家）の維持が最重要事項として、組織（家族）が運営され、事業承継（家督相続）した場合には、事業（家）を維持するための必要資産については非課税もしくは軽課とする制度である。「家」制度は明治憲法により法制定されたが、江戸時代より以前から日本文化として受け継がれてきたものであり<sup>29</sup>、日本の安定した国家運営をして栄えてきた歴史が、その優位性を物語っている。

一方、均等相続制度は、近代司法の基本原則である自由と平等と親和性が高いと考えられる。当該制度によれば、個人の自由と平等は尊重されるが、均等相続により事業（家）の資産は分散され、事業（家）の体力が逡減し衰退することが見込まれる。これは、人間本来の本能である「種の保存」に反する結果を誘引し、自然の摂理に反するのではない。

事業承継にあたり、家督相続の意識が強い中小企業の現代表者にとっては、均等相続制度そのものに意義を見出すことはできない<sup>30</sup>。また、我が国が個人単位課税制度を採りつつも、所得税法において、家族単位課税制度に由来する第56条及び第57条がある<sup>31</sup>。また、公的負担と考えられる国民健康保険は、世帯主が家族全員分の保険料につい

<sup>27</sup> 我妻榮『親族法 法律学全集23』（有斐閣、1961）5頁。

<sup>28</sup> 我妻榮『民法案内1 司法の道しるべ（第2版）』（勁草書房、2017）77-83頁。

<sup>29</sup> 堀亮一。前掲注14）。

<sup>30</sup> 本論文24頁。

<sup>31</sup> 本論文67-68頁（脚注）。

て納付義務が課される<sup>32</sup>。そのような状況下において、我が国の相続制度の根本が家督相続制度ではなく、均等相続制度であるとする基本的な租税リテラシーを国民が自然な状態で持ち得ているとは言い難く、国になされる税務執行は、理解に苦しい税務指導であり、相続制度であろう。

---

<sup>32</sup> 宮崎市 HP「保険税の納税義務者について」。

[https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/health/national\\_health\\_insurance/mechanism/311677.html](https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/health/national_health_insurance/mechanism/311677.html)  
(最終閲覧：2023.12.3)。

## 第5章 消費税における課題

次に、本章では、すでに第2章において、事業承継を実行するためには、消費税についても検討する必要性があることが明らかになったことから、消費税の複雑で一般に理解しにくい現状を確認するため、課税物件と課税根拠について概要を確認し、さらに事業承継を題材として課題を確認することで、租税リテラシーの必要性を確認する。

### 第1節 消費税の課税物件

消費税は「年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるもの」（消費税法第1条2項）として、その財源として物品・サービスの個人消費に対し担税力を見出すことにより、課税の根拠としている。直接消費する者が納税者であるとする直接消費税と、物品・サービスを提供する事業者が納税者であるとする間接消費税があり、我が国は、後者の間接消費税を採用している<sup>1</sup>。

1989（平成元）年に創設された消費税の導入背景には、中曽根政権下における、1984（昭和59）年12月の税制調査会の報告がある<sup>2</sup>。中長期的にみて高度成長期のような高い税収の伸び率が期待できず、高齢化の進展や、我が国に期待される国際的役割・責任の増大等の内外所環境の変化に対応する財政需要が見込まれるが、一般歳出の増加に充てる財源の見込みが立たない国内の財政状況により、既存財政の部分手直しにとどまらず、税制全般にわたる本格的な改革を検討すべき時期にきているとしたものだ。そして、消費税導入に向け本格検討に入り、後の竹下政権下において、1988（昭和63）年4月の税制改革についての中間答申では、「長寿・福祉社会の維持のため所得・消費・資産等の間でバランスの取れた税体系を構築することを目的」とした場合に、「直接税に依存する傾向が強まっていることもあって国民の間に不公平感や重税感などを募らせている。また一方、財政は巨額の公債残高を抱えながら高齢化社会への対応等の要請に直面している。」として、消費税においては、負担公平の確保するため、「個別間接税の矛盾を税制する緊急性も考慮すると国民に広く薄く安定的な負担を求める新しい消費税の導入は必要やむを得ないと判断した。」<sup>3</sup>とし、消費税法（昭和63年12月30日法律第108号）が創設された。

創設された消費税は、これまでのような個別間接消費税ではなく、大型間接消費税（課税ベースの広い間接税）へと変容した。それに伴い、1988（昭和63）年税制調査会では、次のような問題が懸念されていた。①所得に対する逆進性、②物価上昇、③いわゆる歯

<sup>1</sup> 水野忠恒『租税法（第5版-）』（有斐閣、2011）726-734頁。

<sup>2</sup> 税制調査会「昭和60年度の税制改正に関する答申」（1984.12）2頁。

<sup>3</sup> 税制調査会「税制改革についての中間答申」（1988.4）1頁。



止めである。そこで、①逆進性に対する懸念については、安定的な税体系を構築するために、誰に対してでも消費の大きさに応じ比例的な負担を求めうる点を評価する一方で、生活保護基準等の社会保障支出水準の適正化と、現行所得税において、基礎的な人的控除を見直し課税最低限の引き上げを図ることとした。②物価上昇においては、導入に合わせて所得税・個人住民減税等を実施することで消費者の可処分所得の増加等が見込まれるため、家計消費に悪影響を及ぼさないとした。③いわゆる歯止めについては、安易に税率引き上げが行われ歳出拡大の誘引となるのではないかとの議論であるが、今回の改革は、全体としての租税負担率の上昇をめざすものではなく、税率の引き上げには国会の議決が必要であることが、最大の歯止めとしての機能がある<sup>4</sup>とされ、創設に踏み切った。

導入された消費税は、資産の譲渡の対価や役務の提供の対価を課税の対象とするが、そこから仕入税額を控除し、付加価値を計算する前段階税額控除型付加価値税とよばれるものである<sup>5</sup>。ここに付加価値とは、企業が他の企業より購入した財・サービスに付加する価値であり、その生産要素である労働・土地・資本に対して支出する価額、つまり給与・支払利子・利益の総和である<sup>6</sup>。そして、前段階税額控除とは、課税の累積を避けるため、前段階の業者から仕入れた物品・サービスに係る前段階の仕入税額を控除する。つまり、消費税の税額計算においては、事業者の行う資産の譲渡や役務の提供の対価を課税標準とし、これに税率を適用して算出した税額から、前段階で発生した仕入税額を控除して税額計算をする。また、納税義務者は事業者であり消費税を納付するが、売上価額に税負担分を上乗せして取引するため、最終的に消費税は消費者に転嫁されることが予定されているものである。

付加価値税の課税対象は、個人消費の総和に等しくなり、消費に対する課税を含んでいる所得税と共通な点が存在する。所得税における消費支出については、所得を構成する支出であるのか、労働ないし資本を維持するために必要な支出であるのかを判断しなければならない。前者は所得計算上控除され、後者は控除されない。消費税における消費支出は、その事業性の判断が必要となり、事業性があれば仕入税額控除の対象となり、事業性がなければ対象とならない。したがって、純資産の増減および消費の価額を測定することを可能にする会計方法（複式簿記）と、そのための客観的に把握される情報（会計帳簿や証憑資料など）が不可欠の前提になる。所得税においても、客観的に認識される取引、通常は財貨交換の累計として把握されることが基本となり、消費税も同様に、消費活動は実際の取引の形で把握されなければならない。

また、付加価値税は、その性格に不明確な点が多く、売上税か、所得税かの議論がある。付加価値とは、給与、利子、賃料、そして収益という生産要素に対する支払いの総和であり、付加価値税は国民所得に対する課税に等しくなるとも考えられる。したがっ

---

<sup>4</sup> 同上。36-38 頁。

<sup>5</sup> 水野忠恒。前掲注 1) 729-730 頁。

<sup>6</sup> 水野忠恒『消費税の制度と理論』（弘文堂、1989）4 頁。

て、見方によれば、所得に対する租税とも捉えられる。そこで、シャウプ博士によれば、付加価値税について、所得型付加価値税と消費型付加価値税との区別を明らかにし、所得型付加価値税では、純所得の計算の同様の会計方法が妥当するとしつつ、さらに、もし、所得税においてすべての所得が課税され、人的控除その他の非事業的支出が控除されないとするならば、所得税の課税標準と付加価値税の課税標準とは等しくなるとしている。

我が国の消費税は、かつて中曽根政権において発案された「売上税」<sup>7</sup>が前身とされており、「消費税」という名称ではあるが、その性格は「売上税」であると考えられる<sup>8</sup>。したがって、消費型付加価値税に該当するといえよう。しかし一方で、消費税を所得型付加価値税と捉える説があるように、すでに所得税が課税された可処分所得よりなされた消費活動に対し、その購買力に担税力を見出す課税は、同じ課税標準額に対して課税される二重課税の状態であるとも考えられる。

## 第2節 消費税の合憲性（東京地裁平成2年3月26日判決）

消費税について、上述したように二重課税の課題があると懸念される。また、導入に伴い、世論の反対も強かったことから<sup>9</sup>、消費税の合憲性について、東京地裁平成2年3月28日判決<sup>10</sup>を用い確認する。

### 【事実の概要】

本件は、消費税を負担する最終消費者であるXら（サラリーマン新党の青木茂など）が、消費税法の立法行為は違憲であるとして、国家賠償法により国に賠償を求めた訴訟である。消費税は最終消費者に転嫁される租税であるが、その納税義務者は事業者であって消費者ではない。そのため、消費者は消費税の賦課処分について争う機会が与えられず救済措置がなく、やむなく国家賠償による救済を求めたものであった。しかし、その実質は、消費税という制度の廃止・是正を求める制度改革訴訟である。

Xらは、『消費税の納税者は消費者、事業者は徴税義務者』を前提として、仕入税額控除、簡易課税制度、事業者免税点制度<sup>11</sup>は、事業者が消費者から消費税にかかる金額

<sup>7</sup> 富岡幸雄「中曽根政権の売上税と戦う税務会計学研究—税制公正化への戦いの歩み・1980年代後期・（前編）」『商学論叢』第59巻第3・4号（2018.3）。

<sup>8</sup> 古川元久「消費税について」日本税政連第578号（2023.6.1付）第4面。

<sup>9</sup> 鄭子真「中曽根内閣と消費税—導入失敗の過程—」『大阪大学大学院国際公共政策研究』第14巻1号（2009）。

<sup>10</sup> 東京地裁平成2年3月26日判決（平成元年（ワ）第5194号）判時1344号115頁、判タ722号222頁。判例評釈に、阿部泰隆「消費税の合憲性」『租税判例百選（第3版）』126頁がある。

<sup>11</sup> 消費税法30条1項、同37条1項、同9条1項。

を徴収しながら、その一部を国庫に納入しないことを是認する点で不合理であり、このことは、憲法 84 条（租税法律主義）、同 29 条（財産権）、同 14 条（法の下での平等）に違反すると主張し、さらに同 32 条（国民の裁判を受ける権利）、同 25 条（生存権）に違反についても主張した。

### 【判旨】

判旨は、①消費税の内容、②消費税の問題点、③消費税の違憲性について述べた。

①消費税の内容について、消費税は事業者に課されるものであり、消費者は実質的負担者であるが、納税義務者ではないことを確認し、そのうえで、消費者が事業者に対して支払う消費税分はあくまで商品や役務の提供に対する対価の一部としての性格しか有しないから、事業者が当該消費税分につき、過不足なく国庫に納付する義務を消費者に対して負うものではない。

②消費税の問題点について、まず仕入税額控除制度は仕入先が免税事業者であるかどうかを問わず、当該仕入金額から一律に消費税額に対し税額控除することを認めている。そこで、納税義務者である課税事業者が消費税額を確定する際に、消費税が上乗せされない免税業者からの仕入も合わせて、一律に控除することで一部に過剰控除が生じる結果となる。かたや実質的負担者である最終消費者にとっては、免税事業者に支払う購入金額に一律に消費税が上乗せされた場合、過剰に転嫁される。しかし、具体的な購入金額は事業者の取引上の意思決定に任されているため、必然的に過剰転嫁を生ぜしめるものとはいいがたく、消費税法自体、当該過剰転嫁を積極的に予定しているものではない。

また、仕入税額控除を一律にすることは、取引ごとに相手方が免税事業者であるかどうかの確認を要しない制度となり、事務負担の軽減を図ったものである。当該制度のもとでは、過剰転嫁の危険性はあるものの、市場経済の中での適切な転嫁を期待することによって、ある程度は回避可能なものになる。免税事業者の売上割合もさほど大きくない点も勘案すると、政策目的に照らし著しく不合理とはいえない。なお、仕入税額把握の方法として、徴税システム上、インボイス方式を採用する方が明らかに簡便で優れていると認めるだけの根拠もない。

免税点制度については、税制改革法 11 条 1 項<sup>12</sup>により、免税業者は原則として消費者に消費税分を上乗せした額での対価の決定をしてはならないものと解されるので、便乗値上げが生じて、それは消費税法自体の意図するところではない。また、零細業者を免税業者とした立法的配慮は明らかに不合理といえない。

---

<sup>12</sup> 税制改革法：昭和 63 年法律第 107 号

第 11 条（消費税の円滑かつ適正な転嫁）

事業者は、消費に広く薄く負担を求めるという消費税の性格にかんがみ、消費税を円滑かつ適正に転嫁するものとする。その際、事業者は、必要と認めるときは、取引の相手方である他の事業者又は消費者にその取引に課せられる消費税の額が明らかとなる措置を講ずるものとする。

2 国は、消費税の円滑かつ適正な転嫁に寄与するため、前項の規定を踏まえ、消費税の仕組み等の周知徹底を図る等必要な施策を講ずるものとする。

簡易課税制度については、過剰転嫁の危険があるもの適切な転嫁により回避できる。また、事業者間の不公平については、当該3つの制度において生じているが、著しく不合理とはなっていない。

消費税の逆進性については、各種の税制や社会保障制度等を総合的に検討して決められるもので不合理ではない。

③消費税の違憲性については、まず立法行為は、憲法の一義的な文言に違反しているにもかかわらず国会があえて当該立法を行う場合でないかぎり国家賠償法1条1項<sup>13</sup>もしくは民法709条<sup>14</sup>の適用上違法の評価を受けない<sup>15</sup>。次に、憲法84条について、消費者に対する過剰転嫁が生じる可能性もなくはないが、消費者が事業者を支払う金銭は消費税相当分も含めて商品ないし役務の対価であり、税そのものを恣意的に徴収されるわけではないから、一義的な文言に違反するものではない。最後に、憲法29条について、財産権制約の手段が明らかに不合理である場合に限り違憲であるところ、消費者に消費税分を過剰に転嫁する可能性がなくはないが、全体として一義的な文言に違反するとはいえない。よって、消費税の違憲性は認められないとした。原告の請求は棄却され、控訴はなされず、判決は確定した。

#### 【考察】

本件は、いわゆる消費税の『益税』を理由に、その違憲性を主張した消費者が国を被告に損害賠償を求めた事件である。消費税が不合理であるか、違憲であるか、国家賠償法上の違法であるかという点で争われている<sup>16</sup>。

本論文においては、消費税の不合理性の判断について考察する。

まず、上記①中においては、消費者が支払う消費税分は対価の一部としての性格であるとしている。しかし、会計処理において税抜処理を選択した場合、売上にかかる消費税分は『仮受消費税』として処理され、売上対価の一部ではなく、あくまでも『預り金』として認識される。したがって、運用面で『預り金』としながらも、消費税分を含めて

---

<sup>13</sup> 国家賠償法：昭和22年法律第125号

第一条 国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によつて違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。

<sup>14</sup> 民法第709条（不法行為による損害賠償）

故意又は過失によつて他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによつて生じた損害を賠償する責任を負う。

<sup>15</sup> 最高裁昭和60年11月21日判決（昭和53年（オ）第1240号）民集第39巻7号1512頁。

身体不自由の原告人が、選挙に際し、在宅投票制度を国会議員が再び立法せず、投票ができなかったことに対する精神的苦痛に対し、その損害補償を求めた事件。在宅投票制度については、公職選挙法の一部が改正され在宅投票制度が廃止されて以降、在宅投票制度は設けるための立法は行われていなかった事実がある。

<sup>16</sup> 前掲注10)。

対価の一部と結論しているのには大きな疑問が残る<sup>17</sup>。しかし、消費税そのものは中曽根政権下で導入を検討された売上税と内容が変わりなく、消費税を負担するのは価格を移転された消費者であるものの、実際の納税義務者は事業者であるから、消費税は法律上、事業売上に係る事業者に対する外形標準課税であるため<sup>18</sup>、売上の一部との判断に至ったのであろう。また、上記②中においては、事務負担の軽減を図るうえで、インボイス方式が明らかに簡便で優れていると認められないとしている。しかし、過剰転嫁の恐れが確実に見込まれている状況下においては、適正な納税負担、公平負担を重視すれば理由として簡便で不適切である。また、税制改革法 11 条 1 項をもって、免税業者は原則として消費者に消費税分を上乗せした額での対価の決定をしてはならないと解しているが、消費税法第 4 条<sup>19</sup>に矛盾しており、論理が破綻している。

本件は、控訴し最高裁まで争うべき事件であったと考えられるが、結局、控訴せず確定させた原告らの責は重い。

消費税の立法自体の違憲性は合憲とされたが、消費税の二重課税性についての議論は残されている。

### 第 3 節 小括

以上のように、消費税について、その合憲性が判例により確認できたが、消費税の二重課税性の問題は、まだ議論の余地がある。第 2 章の具体例を用いた事業承継事例により、事業承継については、多額の消費税負担をしなければならない課題について確認を行った。その承継する事業用資産等について、該当資産の選定、その評価、他の法定相続人の遺留分請求など考慮したうえで、後継者に移転させることを決定したとしても、最後に多額の消費税負担が残っている。仮に事業用資産を贈与したとしても、消費税における「みなし譲渡」と認定されるため、消費税負担の結果は変わらない。さらに、後継者にとっては承継時に、消費税課税事業者を選択するか、免税事業者かの選択も迫られる。また、2023（令和 5）年 10 月 1 日より施行される適格請求書等保存方式により、取引先に対するインボイス対応まで発生する。

円滑な事業承継を目指すには、事業承継税制は現行税制の贈与税や相続税への対応のみならず、譲渡所得税および消費税についても税制に組み込まなければ、片手落ちの税制であり中小企業者にとって、その活用は難しいものとなることが想像に難くない。

---

<sup>17</sup> 全国商工新聞「判決確定「消費税は対価の一部」－「預り金」でも「預り金的」でもない」（2006.9.4 付）によれば、当時の国税庁の啓蒙ポスターにも「預り金」という文言があったことが報道されている。また、現在の消費税法の教科書においても売上税である説明がなされているものは数少ない。

<sup>18</sup> 古川元久。前掲注 8）。

<sup>19</sup> 消費税法第 4 条 国内において事業者が行った資産の譲渡等（…）及び特定仕入れ（…）には、この法律により、消費税を課する。



これまで上述した通り、現代表者が、現行税制の所得税、相続税、相続税および消費税に対する基本的な租税リテラシーを持ち得ない状態では、複数の税法を横断せずには対応できない事業承継について、各税における納税義務の発生を適正に認識することができず、現代表者の課税負担における予測可能性が常に脅かされている。そこで、容易には事業承継への取り組みに向けて、積極的に踏み込むことが出来ず、課題は先送りされることが予想される。

## 第6章 課税単位の課題

前章まで、事業承継による事業用資産の移転が、所得税、贈与税、相続税および消費税に干渉されることから、各税法の概要と事業承継における課題について考察した。

事業承継を行うにあたり、各税法ともに課題があり、その課題が複雑に絡み合うことから、現代表者に基本的な租税リテラシーが備わっていなければ、適正な納税負担の認識ができず、予測可能性が損なわれていることから、事業承継が一向に進まないことが浮き彫りになった。

そこで、本章においては、中小企業者の事業承継は、事業用資産の移動が家族間で行われることが多い。そのため、所得税、贈与税および相続税は、密接にかかわる税目であり、また、当該資産移動が家族間であろうとも、現代表者と後継者に所得や贈与が発生することとなる。そこで、所得は誰に帰属すべきなのか、所得税の根本である人的単位である課税単位について確認し、課税単位が事業承継において与える影響を考察する。併せて、課税単位制度の理解について、租税リテラシーの必要性を確認する。

### 第1節 課税単位

課税単位の類型には、下記【図8】に表したように、大きく個人単位主義と消費単位主義<sup>1</sup>とに分かれる。消費単位主義は夫婦単位と家族単位とに分かれ、更に、それぞれの主義において、所得を合算非分割主義と合算分割主義とに細分化される。また、合算分割主義においては、均等分割法か不均等分割法かに分類される<sup>2</sup>。

イギリスにおいては、夫婦単位合算非分割主義あり、アメリカ、ドイツにおいては、夫婦単位合算分割主義で均等分割法を採っており、スウェーデンにおいては、夫婦単位でありながら、合算非分割主義と合算分割主義を併用している。

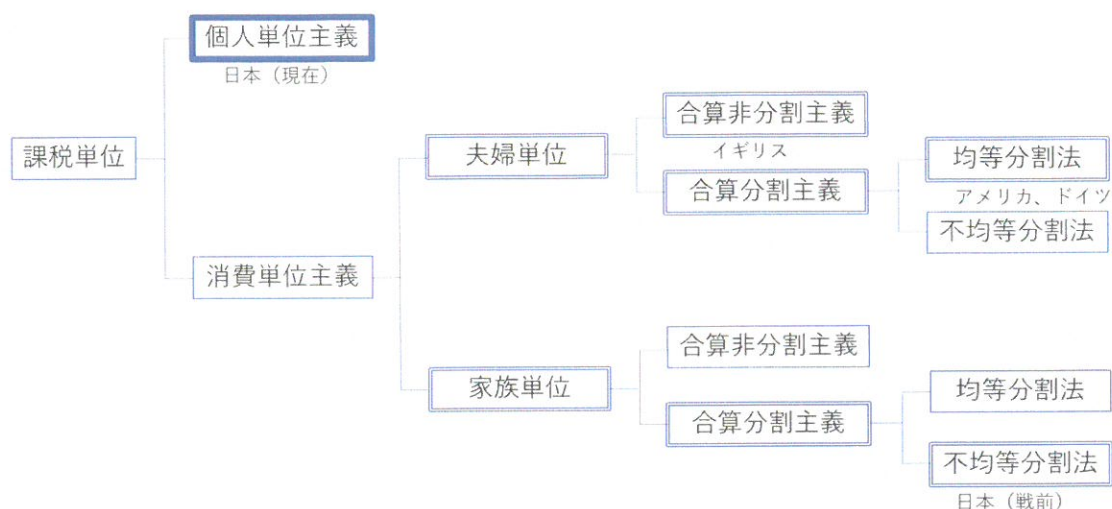
日本においては、戦前は家族単位合算非分割主義で不均等分割法を採っていたが、戦後に家族制度が廃止されたのを受けて個人単位主義を採用している<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> 消費単位主義とは、個人を超えた消費生活上の単位（夫婦または家族）を課税単位とする方式をいう。

<sup>2</sup> 合算非分割主義とは、合算した金額にそのまま税率表を適用する方式をいい、合算分割主義とは、合算した金額を夫婦ないし家族の間に均等にあるいは不均等に分割し、各分割額に税率表を適用する方式をいう。さらに、それぞれの方式において、均等分割するか、不均等分割するか細分化する。

<sup>3</sup> 金子宏「所得税における課税単位の研究」『課税単位及び譲渡所得の研究－所得課税の基礎理論（中巻）』（1996）5頁。

【図 8】課税単位



（参考：金子宏「所得税における課税単位の研究」『課税単位及び譲渡所得の研究—所得課税の基礎理論（中巻）』（1996）5 頁より筆者作成）

以降では、【図 8】にあるように、各国において、家族単位主義、個人単位主義、夫婦単位主義を採っていることから、それぞれの内容を確認する。

#### （1）家族単位主義

家族単位主義のもとでは、家族の所得がそのまま合算して課税される。ここに家族の単位についても、核家族（夫婦と子供）を単位とするか、直系尊属（扶養父母）を含めた単位とするか分類が必要である。戦前の我が国では家族単位課税が採用されており、戸主および同居家族の所得はこれを合算し、その総額に税率を適用して所得税額を算出することとされていた<sup>4</sup>。しかし、戦後において、個人単位主義を採用したことから、所得における家族単位について世論の論争は大きくない。しかし、民法 725 条<sup>5</sup>に規定する親族の範囲が税法より広く、さらに所得税法第 59 条にみるように、家族に対する給与は事業所得の計算上、原則として費用計上は認められないなど、家族単位や課税単位について認識の厳格性に欠けているのではないかと考える。

事業承継においては、事業用資産の家族間での移動は、家族外部からの資金流入等が伴わないことから、「みなし譲渡」や「贈与」として認識しない余地が生まれる。したがって、家族単位主義が優位性を持つといえる。しかしながら一方で、現行制度同様に、

<sup>4</sup> 同上。1 頁。

<sup>5</sup> 民法第 725 条（親族の範囲） 次に掲げる者は、親族とする。

- 一 六親等内の血族
- 二 配偶者
- 三 三親等内の姻族

「みなし譲渡」や「贈与」について、ひとまず個人の所得を認識するならば、かえって重課となる恐れもあるため留意する必要がある。

## （２）夫婦単位主義

夫婦単位主義のもとでは、夫婦の所得が合算して課税される。なお、夫婦単位主義においても、家族単位主義と同様に、合算非分割主義と合算分割主義とがある。

夫婦ないし家族は、一つの消費単位を形成し、通常、その所得を享受し合っているから、担税力の測定単位としては、家族単位主義および夫婦単位主義の方が、同じ所得の夫婦ないし家族には等しい税負担をする課税の公平は保たれている。しかし、既婚者と独身者との間に差別を作り出し、税制の婚姻中立性の要請に反する。また、妻の内助の功を評価することには役立つが、高所得者や、かた稼ぎ夫婦に有利に働く効果があるため、消費単位のうちでの公平負担の要請にも反する課題がある<sup>6</sup>。

そこで、事業承継においては、事業承継税制の趣旨として、次世代への円滑な承継であるとしているため、家族単位主義と比べると夫婦単位主義の優位性は劣ると考えられる。

## （３）個人単位主義

個人単位主義のもとでは、家族構成員の所得はそれぞれ別々に課税される。近代的個人主義の原理ならびに税制の婚姻中立性の要請に合致するものであり<sup>7</sup>、戦後、我が国が採用している課税単位である。個人単位主義によれば、家族を一つの消費単位とした場合において、合計所得額が同額になる夫婦ないし家族間において、累積所得課税制度のもとでは、等しい税負担とする課税の公平が保たれない。また、家族構成員間で事業所得を分割することで高い累進税率を免れるなど租税回避が容易にできる。そのため、事業所得における家族給与の費用計上は認められない（所得税法第 59 条）として課税の公平を保っている。しかし、昨今の社会情勢を鑑みれば、女性の社会進出、生活様式の多様性など加味する必要性があり、各国おのおのの課税単位として、どのようなファクターを重視すべきか検討しなければならない状況になっている。

事業承継においては、個人単位主義は、個々に対して所得を認識し課税されるため、現行税制のように、家族間であっても、第 3 者間の取引同様に扱われる。したがって、「みなし譲渡」や「贈与」が認識されることから、円滑な事業承継への障壁となりうるのではないかと推測する。

以上のように、課税単位には、家族単位主義、夫婦単位主義、個人単位主義があげられるが、いずれの方式にしても一長一短ある。そこで、課題の理解を深めるため課税単位における代表的な判例を以降で確認する。

<sup>6</sup> 金子宏『租税法（第 24 版）』（弘文堂、2021 年）203 頁。

<sup>7</sup> 同上。202 頁。

## 第2節 二分二乗方式（最高裁昭和36年9月6日判決）

まずは、課税単位について争われた最高裁昭和36年9月6日判決<sup>8</sup>をもとに、個人単位主義における二分二乗方式の採用について考察する。

最高裁昭和36年9月6日判決（課税単位：二分二乗方式）

### 【事実の概要】

上告人Xは、所得税確定申告にあたり、X（夫）名義で取得した給与所得165,600円および事業所得459,200円は、いずれも妻が家庭における家事労働等の協力によって得た所得である。したがって、右所得は夫婦の各自に平均して帰属するものと考え、Xは総所得金額を、給与所得と事業所得を折半した金額と、X固有の配当所得119,800円との合計額432,200円として確定申告した。また、妻においても給与所得および事業所得の折半額312,400円を妻の総所得として確定申告した。それに対し、課税庁側は、妻の申告を無視したうえで、全額をXの所得と認定し、増額分に対する過少申告加算税の賦課決定処分をした。そこでXは、当該処分に対し、夫（X）名義で取得した所得金額について、夫（X）にのみ帰属するものとする課税庁の認定は、現行所得税法の解釈として形式上正当であるとしても、妻の内助の功が評価されておらず、妻の尊厳を害し両性の本質的平等を犯すものであり、これを是認した当該処分の決定根拠は、憲法24条<sup>9</sup>に違反するものであるとして出訴した。

### 【争点】

家事労働に従事する妻の労働の対価（内助の功）は所得課税にあたり、どのように評価されるのか。憲法第24条に対する違憲性はないのか。

### 【判旨】

上告棄却

「憲法24条の法意を考えてみるに、同条は…民主主義の基本原則である個人の尊厳と両性の本質的平等の原則を婚姻および家族の関係について定めたものであり、男女両性は本質的に平等であるから、夫と妻との間に夫たり妻たるの故をもって権利の享有に

<sup>8</sup> 最高裁昭和36年9月6日判決（昭和34年（オ）第1193号）民集15巻8号2047頁。

判例評釈に、吉良実「課税単位-二分二乗方式」『租税判例百選（第3版）』40頁、若尾典子「夫婦所得課税」『憲法判例百選I（第6版）』70頁がある。

<sup>9</sup> 日本国憲法第24条

婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

2配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。



不平等な扱いをすることを禁じたものであって、…実質上同等の権利を共有することを期待した趣旨の規定と解すべく、個々具体の法律関係において、常に必ず同一の権利を有すべきものであるというまでの要請を包含するものではないと解するを相当とする。

次に、民法 762 条 1 項の規定<sup>10</sup>をみると、夫婦の一方が婚姻中の自己の名で得た財産はその特有財産と定められ、この規定は夫と妻の双方に平等に適用されるものである…配偶者の一方の財産取得に対しては他方が常に協力寄与するものであるとしても、民法には、別に財産分与請求権、相続権ないし扶養請求権等の権利が規定されており、右夫婦相互の協力、寄与に対しては、これらの権利を行使することにより、結局において夫婦間に実質上の不平等が生じないように立法上の配慮がなされている…。民法 762 条 1 項の規定は、前記のような憲法 24 条の法意に照らし、憲法の右条項に違反するものということができない。

それ故、本件に適用された所得税法が、生計を一にする夫婦の所得の計算について、民法 762 条 1 項によるいわゆる別産主義に依拠しているとしても、同条項が憲法 24 条に違反するものいえないことから、所得税法もまた違憲ということとはできない。」

#### 【考察】

本判決は、①憲法 24 条の趣旨、②別産主義を採用している民法 762 条 1 項は憲法 24 条に違反しない、③稼得者個人単位課税方式を採用している所得税法は憲法 24 条に違反しないと判示した。ここでは、③についての論理を整理する。判旨は、民法 762 条 1 項の別産主義は、憲法 24 条に違反しているとの解釈ができるが、同じく民法上で夫婦間に実質の不平等が生じないように別の規定が設けられ権利救済が図られている。そのため、憲法 24 条に違反しない。したがって、所得税法が別産主義を依拠しているものだとしても憲法 24 条に違反しないという結論に至っている。しかしながら、このような理論構成をする場合には、所得税法上の『夫婦の所得計算』に対して、同じく所得税法上でもそのような配慮がなされていることが必要であり、その点を指摘をしなければ、民法に依拠しているというだけの判断となり理由として不備であると考え<sup>11</sup>。

当該事件は、現行の所得税法において二分二乗方式によった所得計算の可否が問われたものである。しかし、当該事件は、まだ家制度が色濃く残っている時代背景下で起こった係争であり、現在の所得税法においては、1949（昭和 24）年 8 月シャープ勧告に基

---

<sup>10</sup> 民法第 762 条（夫婦間における財産の帰属）

夫婦の一方が婚姻前から有する財産及び婚姻中自己の名で得た財産は、その特有財産（夫婦の一方が単独で有する財産をいう。）とする。

2 夫婦のいずれに属するか明らかでない財産は、その共有に属するものと推定する。

<sup>11</sup> 吉良実。前掲注 8）41 頁。

き、青色申告制度が導入<sup>12</sup>された後、家族に対する所得分割について、1967（昭和 42）年に青色事業専従者給与制度を導入され現在の運用状況にいたっている。そのため、現在においては、上告人Xの訴えである、事業所得における「内助の功」の評価に対する不服は解消されているといえよう。ただ、給与所得に対する「内助の功」の評価については、配偶者控除で手当されているものの、控除額が限定されていることから、解消されているかは議論の余地がある。

上述のように、我が国では、個人単位主義が採られていることから、収入は個人独自に帰属するものとして所得計算を行っている。二分二乗方式は、夫婦単位主義のもとに行われる方式であるため、我が国の所得税法において、二分二乗方式の採用は、法の整合性が失われるため認めることはできない。しかし、【図 8】に示すように、課税単位について、まずは個人単位主義と消費単位主義と分ける考えがあるが、この解釈を、課税単位＝消費単位と捉え、消費単位の中に、個人単位主義と夫婦単位と家族単位があるとするれば、個人単位主義を採りつつ、二分二乗方式を採用する余地ができるのではないかと考える。

### 第 3 節 家族給与の経費該当性（最高裁平成 17 年 7 月 5 日判決）

つぎに、夫弁護士から妻税理士への報酬の経費性について争われた最高裁平成 17 年 7 月 5 日判決<sup>13</sup>をもとに、所得税法第 56 条<sup>14</sup>について考察する。

#### 最高裁平成 17 年 7 月 5 日判決（富岡事件）

---

<sup>12</sup> 青色申告制度は、1949（昭和 24）年 12 月「所得税法の臨時特例等に関する法律」（法律第 269 号）により導入された。

<sup>13</sup> 最高裁平成 17 年 7 月 5 日判決（平成 16 年（行ツ）第 248 号）税資 255 号順号 10070。

判例評釈に、依田孝子「夫弁護士から妻弁護士への報酬の必要経費性-富岡事件」『税研』NO. 148（2009. 11）80-82 頁、渡辺充「富岡訴訟に見る『同一生計の親族間における対価の授受』のあり方」『税務弘報』第 53 巻第 11 号（2005. 10）8-15 頁がある。

<sup>14</sup> 所得税法第 56 条（事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例）

居住者と生計を一にする配偶者その他の親族がその居住者の営む不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき事業に従事したことその他の事由により当該事業から対価の支払を受ける場合には、その対価に相当する金額は、その居住者の当該事業に係る不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上、必要経費に算入しないものとし、かつ、その親族のその対価に係る各種所得の金額の計算上必要経費に算入されるべき金額は、その居住者の当該事業に係る不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上、必要経費に算入する。この場合において、その親族が支払を受けた対価の額及びその親族のその対価に係る各種所得の金額の計算上必要経費に算入されるべき金額は、当該各種所得の金額の計算上ないものとみなす。

### 【事実の概要】

Xは弁護士であり、その妻は税理士であり、独立した事務所を開設して業務を行っている。Xは妻税理士と顧問契約を締結し、当該契約に基づき税理士報酬等を支払い、確定申告の際、必要経費に算入のうえ所得を確定した。これに対し、課税庁側は、所得税法第56条が規定する「生計を一にする配偶者」に対して支払われたものであるとし、必要経費算入について否認し、更正処分等を行った。そこでXは、これを不服とし出訴した。

### 【争点】

独立した事業を行う配偶者に対して支払った報酬額の経費算入は、所得税法第56条の射程か否か。憲法第24条に対する違憲性はないのか。

### 【判旨】

上告棄却

所得税法第56条、第57条<sup>15</sup>の規定が憲法第14条1項（法の下での平等）に違反しないことは、最高裁昭和60年3月27日大法廷判決に徴して明らかである。また、生計を一にする配偶者その他の親族が別に事業を営む場合であっても、所得税法第56条の適用を否定することはできず、同条の要件を満たす限りその適用があるべきであるから、上告人に対する更正処分等は同条の適用を誤ったものではない。

### 【考察】

本判決は、先例判決である最高裁平成16年11月2日<sup>16</sup>を引用している。先例判決では、所得税法第56条の立法目的（納税者間の税負担の均衡の是正）は正当であり、適

---

<sup>15</sup> 所得税法第57条（事業に専従する親族がある場合の必要経費の特例等）

青色申告書を提出することにつき税務署長の承認を受けている居住者と生計を一にする配偶者その他の親族（…）で専らその居住者の営む前条に規定する事業に従事するもの（…）が当該事業から次項の書類に記載されている方法に従いその記載されている金額の範囲内において給与の支払を受けた場合には、前条の規定にかかわらず、その給与の金額でその労務に従事した期間、労務の性質及びその提供の程度、その事業の種類及び規模、その事業と同種の事業でその規模が類似するものが支給する給与の状況その他の政令で定める状況に照らしその労務の対価として相当であると認められるものは、その居住者のその給与の支給に係る年分の当該事業に係る不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上必要経費に算入し、かつ、当該青色事業専従者の当該年分の給与所得に係る収入金額とする。

（以下省略～）。

<sup>16</sup> 最高裁平成16年11月2日判決（平成16(行ツ)第23号）民集第215号517頁。

弁護士事務所を経営する夫が、別の弁護士事務所を営む妻に対し支払った報酬について、所得税法第56条の適用の可否及び所得税法第56条の規定及びその適用の合憲性が争われた事件である。

判旨は、①所得税法56条は、居住者と生計を一にする配偶者その他の親族が居住者と別に事業を営む場合であっても、その居住者の営む事業に従事したことなどの同条所定の要件が満たされる限り、適用される。②配偶者その他の親族が居住者と別に事業を営む場合にその居住者の事業所得等の金額の計

用要件は、適用の対象を明確にし、簡便な税務処理を可能にするためであって、立法目的との関連で不合理であるとはいえない。このことに、同条が親族の必要経費算入等の措置を定めていることを合わせて考えれば、同条の合理性を否定することはできない、としている。また、所得税法第 57 条は、個人事業者と法人組織で営む者との間の税負担の不均衡を考慮して設けられた規定であり、同条の趣旨及び内容に照らせば、所得税法が同条に定める場合に限って所得税法第 56 条の例外を認めることについては、それが著しく不合理であることが明らかであるとはいえない、とした先例判決を踏襲し判断されたものである。

先例判決と本判決との事実の違いは、先例判決は、同種事業を独立して操業している配偶者に対し、毎年定額の報酬を支払っていた。一方で、本判決は、異種事業を独立して操業している配偶者に対し、毎年異なった報酬を支払っている。また、先例判決は取消訴訟として提起されたのに対し、本判決は、不当利得返還請求訴訟（無効確認訴訟）として提起されていた点である。

その事実の違いにより本判決では、異種事業を独立して操業している配偶者に対しての所得税法第 56 条の適用について、第 1 審と控訴審・最高裁の判断が大きく分かれている。第 1 審は第 56 条の特例は、限定的に適用されると判断したのに対し、控訴審・最高裁は生計を一にする場合には第 56 条の特例は例外なく適用されるとした<sup>17</sup>。

第 1 審の判断は、第 56 条の適用について、「法 56 条の『従事したことその事由により…対価の支払いを受ける場合』とは、親族が…従たる立場で参加するか、または事業者には雇用され、従業員としてあくまでも従属的な立場で労務または役務の提供を行う場合や…を指し、親族が、独立の事業者として、その事業の一環として納税者たる事業者との取引に基づき役務を提供して対価の支払いを受ける場合については、同条の上記要件に該当しないものというべきである。」との解釈を示した。そして、この解釈に基づき、処分無効性について、「本件各決定及び本件各個人事業税賦課決定には、いずれも現行法の根幹をなす個人単位課税の原則を採用する法の解釈適用を誤ったという点で重大な瑕疵が認められる」と判断し納税者勝訴となった。

しかし、控訴審においては、第 56 条の立法経緯・趣旨を踏まえて「法 56 条の『事業に従事したことその他の事由により当該事業から対価の支払いを受ける場合』には、親族が、独立の事業者として、その事業の一環として納税者たる事業者との取引に基づき利益を提供して対価の支払いを受ける場合」も含まれると判示し、個別の事情によって同条の適用が左右されるものとは解されないとした。「本件各処分等には重大かつ明白な違法があるとは到底いうことができない。」と判断し、納税者が逆転敗訴となった。

---

算に所得税法 56 条を適用してされた課税処分は、憲法 14 条 1 項に違反しない、として上告棄却した。

判例評釈に、石村耕治「弁護士が生計を一にする弁護士妻に支払った報酬の必要経費性」『税務弘報』第 53 巻第 11 号（2005.10）がある。

<sup>17</sup> 同上。137-150 頁。

ついで、最高裁においては、上述のとおり、先例判決を引用し、原審の判断は正当として是認され、納税者敗訴が確定した。

控訴審・最高裁は、第 56 条について立法趣旨を踏まえたうえで、個別の事情は認めないと判断しているが、立法趣旨は、家族構成員の間に所得を分割して税負担の軽減を図ることを防止することを目的とした租税回避行為の防止<sup>18</sup>であり、「要領の良い納税者」への対抗手段を採っているものである。そして、第 57 条により、租税回避目的ではなく、家族構成員に対し正当な給与を支払う場合に経費計上を認めることで、青色申告による「よき納税者」の救済と法人事業者のおこなう家族従業員への経費計上算入との均衡を図っているものである。この場合に、本判決のような「別に独立した事業を営んでいる配偶者」は、第 56 条の規定にあてはまるが、第 57 条の規定にあてはまらない。ようは、「要領の良い納税者」の対抗規定に合致するが、「善良な納税者」の救済措置の規定には合致せず、法的に不平等な弱者となっている。さすれば、第 56 条の立法趣旨を鑑みて判断するに、租税回避目的でなければ、納税者の行った確定申告を是認するよりほかはなく、本判決には反対する<sup>19</sup>。

租税判例は、納税者と課税庁との係争である。本判例は、争点が所得税法第 56 条と憲法第 24 条であったために、その適用について争われたが、具体的に所得の帰属を考えれば、どちらの収入や経費にしたとしても、夫婦を合わせた所得金額は変わらない。変わるのは累進課税によった税額計算において、夫婦それぞれの適用税率が違った場合に、夫婦合わせた場合の税額が変わり、本件においては税収が減少した。したがって、本件の場合、累進課税による税額計算が真の問題であったのではないか。

さらに、別の視点で考えれば、もし本判決の事実について、近時の多様化する家族関係にみられるように、夫と妻の立場が逆であったらどうであろうか。たとえば、独立事業を操業している妻が異種事業を独立操業している夫に対し、業務を依頼し正当な報酬を支払っていた場合である。仮に、税務調査において本判例のような指摘がなく是認されていたら、不服を申し立てることもなく、そういった事実も後から確認できない。判断の視点として、判決文からも配偶者が当然に妻である（事実がそうであるため）と読み取れ、本件判例評釈には必ず「夫」、「妻」と表記されていることから、この視点が欠けているように考えられる。

中小企業者の事業承継は、第 4 章で述べたように「事業＝家」とも捉えられ、家族単位主義もしくは夫婦単位主義に優位性があると判断できる。しかしながら、我が国の課税単位は、個人単位課税を採用しており、第 2 節で取り扱った判例において、二分二乗方式の採用は否定された。ただ一方で、第 3 節で取り扱った判例においては、家族給与

---

<sup>18</sup> 金子宏。前掲注 6) 325 頁。

<sup>19</sup> 判決に反対する意見として、田中治「所得課税の原則と制度改革の視点」『税理』第 47 巻 12 号、渡辺充「富岡訴訟における『同一生計の親族間における対価の享受』のあり方」『税務弘報』第 53 巻 11 号などがある。



に対する経費該当性は、所得税法第 56 条により否定される結果となっている。このことから、我が国の課税単位は、個人単位課税制度を採っており、所得税法においても、前提として個人単位課税制度を採っている。しかし、所得税法第 56 条、第 57 条にみられるように、家族単位課税制度の立場を採る条文が同法の中で内包されている状況でもある。

家督相続の意識が強い中小企業の現代表者にとっては、家族単位課税制度もしくは夫婦単位課税制度による税制の方が、より自然な理解が得られやすいと考えられる。しかし、前述のように、我が国の課税単位が個人単位制度を採用し、所得税法においては同法の中に家族単位課税を採る条文が内包されるなど、適切な租税教育が施されていないければ、現代表者は、税制における自身の判断が、現代表者のおかれている実情に相当であるか見当がつかない。事業承継を円滑にするには、所得税法における課税単位制度の矛盾と現代表者の意識が持っている家督相続に留意したものを設計しなければ、制度について自然な理解は得られず、円滑な事業承継はできないと考えられる。

#### 第 4 節 海外の課税単位制度

この節においては、第 3 節で課税単位そのものを考え直す必要があると考えたことから、海外の課税単位制度について確認する。主にドイツ、アメリカ、ヨーロッパの課税単位を主に取り扱いを確認し、我が国の採用する個人単位課税制度について、我が国の実情に相当であるか確認する。

##### (1) ドイツ

ドイツは、個人単位課税と夫婦単位課税（二分二乗方式）の選択制を採用している。

ドイツの所得税制度は、19 世紀におけるラント（州）の所得税から始まっている。当初は家族または夫婦を単位とする合算非分割主義が用いられていた。しかし 1891 年以降は、夫婦単位の合算非分割主義が採用された。1920 年に連邦所得税法が制定され、夫婦の合算所得にさらに未成年の子女の所得を合算して課税されることになったが、1921 年改正で、例外として、夫から独立している妻の所得に対しては、別に課税されることとなった。しかし、ナチス時代入り、例外が撤廃され、完全な合算非分割主義となった。戦争の激化にともない、婦人の労働力が必要となったことから 1921 年の例外が部分的に復活した。第二次大戦後、所得税は再びラント（州）の租税となったが、連邦法による統一的規律がなされ、課税単位について従来の夫婦単位課税を維持し、夫から独立している妻の収入は合算課税から除外された。しかし、合算することにより、独身者よりも既婚者により重い税負担を課すものであるとの批判が強く、合算制度は 1957 年にボ

ン憲法 6 条の規定に違反する判示がなされ、その結果として、1958 年に夫婦単位課税（二分二乗）と個人単位主義との選択的に採用されている<sup>20</sup>。

## （2）アメリカ

個人単位課税を奨励したシャウプ使節団の本国アメリカにおいては、個人単位課税と夫婦単位課税（実質的な二分二乗方式）の選択制を採用している。

1913 年に恒久的税制として所得税を採用し、併せて個人単位主義を採用している。しかし、連邦国であることから、夫婦財産制については各州の自律的規律に委ねられ、州によっては夫婦別産制もしくは夫婦共有財産制と違いがあった。

1930 年において、連邦所得税における個人単位主義と各州の財産制度の相違を起因とする問題が顕著に表れたワシントン州に住むシーボーン夫妻の事件に対する最高裁判所の判決がある<sup>21</sup>。最高裁判所は、内国歳入法の解釈上、所得の帰属は各州の財産法によって判定されるべきであり、ワシントン州の財産法によれば夫婦の所得は両者の持ち分  $1/2$  の共有に属するから、本件の夫婦は、その所得の合計額の  $1/2$  をそれぞれの所得として申告する資格がある旨を判示した。これにより、累進所得税の下においては、夫婦別産制の週に住む納税者の場合に比して軽減されることに繋がり、税負担の地域的不公平が生ずることとなった。夫婦単位合算非分割主義や所得の稼得者に課税するなどの提案がなされたものの、どちらを採っても増税される結果となったため国民に受け入れられず、1948 年に二分二乗制度—共同申告制度が選択的に採用され、夫婦は申告に当たり、所得を別々に申告することもできるし、共同で申告し二分二乗を採ることもできるようになった。しかし、二分二乗方式について、単一税表のもとでは、まだ解消されない不公平として、独身世帯主や独身者に対して不当に重い税負担を課する結果となるという批判があった。そこで、1969 年に単一税率表制度から複数税率表制度へと転換した。現在においては、①個人単位課税を選択する既婚者用の税率表、②共同申告を選択する既婚者用の税率表、③独身者用の税率表、④独身世帯主用の税率表の 4 種類から成っている<sup>22</sup>。

## （3）ヨーロッパ

イギリスは、個人単位課税を採用している。

1799 年に所得税が初めて採用されて以来、夫婦は一つの課税単位として扱われてきた。妻の所得は夫の所得とみなされ、夫婦の合算所得に対して所得税が課されてきてい

<sup>20</sup> 金子宏。前掲注 3) 15-17 頁。

<sup>21</sup> この事件は、夫婦共有財産制をとっていたワシントン州に住むシーボーン夫妻が、連邦所得の申告にあたって、ワシントン州の夫婦共有財産制のもとにおいては、夫の所得は夫婦の共有に属するという解釈の下に、所得の  $1/2$  をそれぞれの所得として申告した。それに対し、内国歳入庁は、その全額について夫の所得として更正処分をしたところ、その違法性を争って裁判所に訴えた事件である。

<sup>22</sup> 金子宏。前掲注 3) 7-12 頁。

いる。これは、当時の女性の地位が低い時代のことであった。女性の社会進出が加速し、地位が向上したことから、1914年には、夫婦が別々に課税されることを選択できる制度が設けられ。妻は独立の納税義務の主体となったものの、夫婦の税額合計は合算課税の場合と異ならないこととされたので、夫婦の税負担には異同がなかった。その後、更に女性の社会進出が進み高額収入の者が出てきたため、1971年には妻の勤労所得は、夫及び妻の双方の申請に基づき、夫の所得から分離して課税されうることになった。このように、イギリスは消費単位主義と個人単位主義との折衷方式に踏み切っているといえよう<sup>23</sup>。

フランスは、世帯単位課税（N分N乗方式）を採用している。

1945年以来、家族除数制度と呼ばれる、一種の家族単位合算不均等分割制度である。家族全員の所得は合算され、その合算額を家族の数に応じ、一定の除数で分割した金額に税率表を適用して算出された金額を除数倍することによって税額が算出される。納税義務は戸主であり、通常は夫である。夫婦の所得は原則として合算されなければならず、子女の所得については、戸主が分離して課税されるべきことを選択できる。この制度によれば、既婚者、特に子女のある既婚者の税負担をその数に比例して減少させ、その現象は、夫のみが所得を有する場合に顕著となり、また、所得が増加するほど減少が大きくなる。この効果は、累進所得税の機能を弱める働きと、二分二乗制度が内包する問題点をより拡大した形で現れる。この制度が導入された理由として、人口政策上の考慮から採用されている。この制度は、高額所得者により大きな利益を与える点、子女一人当たりの税負担減少額が第二子以降逡減するため人口政策としては不十分である点が指摘され議論されているが、現在も変更はない。フランスの制度について特徴的な点は、戸主が家族全員分の納税義務を負担しており、納税義務者としての妻や子女が戸主の人格の中に埋没していることである<sup>24</sup>。

スウェーデンは、個人単位主義を採用している。

1900年代初頭、イギリス流の夫婦単位合算非分割主義が採用されたが、1930年代から女性の社会進出に伴い、主婦の税負担が独身女性の税負担と比して重いことが認識され、職業をもつ女性が結婚した場合に税負担が増加することから、結婚に対する懲罰的課税であるとの批判がなされた。そこで、1952年に単一税率表から独身者用と既婚者用の二重税率表が設けられた。そして既婚者用には低所得層に限って、所得段階の刻みが独身者用の税率表の2倍とされたことから、低所得者層にとっては、職業を持ったまま結婚しても税負担は増加しないこととなった。実質的に二分二乗方式と同じ効果を持つが、富裕層ほどその効果が増大するという欠陥を排除した制度であった。その後、さらに女性の社会進出と個人主義思想が進んだため、1965年には、妻の労働所得については、一定の条件のもとに、夫の所得と区別して独身者用の税率表を適用して課税が行われることを選択できる制度が設けられた。1970年の改正では、二重税率表を廃止し

---

<sup>23</sup> 同上。13-15頁。

<sup>24</sup> 同上。17-19頁。

て税率表を一本化し、妻の勤労所得はすべて完全に分離して課税の対象とすることとした。改正の背景としては、女性労働に大幅に依存しているため、女性の労働インセンティブを強める必要があったこと、そして、人は男女の別及び既婚・未婚の別を問わず平等に取り扱われるべきであり、それは課税の上でも妥当するという徹底した個人主義の考え方の影響があったことがあらわれている。スウェーデンの課税単位制度の動向は、各国の制度に大きな影響を与えてきている点で興味深いところである<sup>25</sup>。

【図9：主要国における配偶者の存在を考慮した税制上の仕組み等の概要】

(2023年1月現在)

|                    | 日本                    | 米国  | 英国                   | ドイツ                                   | フランス                   |
|--------------------|-----------------------|---|----------------------|---------------------------------------|------------------------|
| 配偶者の存在を考慮した税制上の仕組み | 配偶者（特別）控除<br>（最大38万円） | 夫婦単位課税<br>（実質的な二分二乗方式）<br>の選択             | 婚姻控除（注1）<br>（最大21万円） | 夫婦単位課税<br>（二分二乗方式）<br>の選択             | 世帯単位課税<br>（N分N乗方式）（注3） |
| 課税単位               | 個人単位課税                | 個人単位課税と<br>夫婦単位課税<br>（実質的な二分二乗方式）<br>の選択制 | 個人単位課税               | 個人単位課税と<br>夫婦単位課税<br>（二分二乗方式）<br>の選択制 | 世帯単位課税<br>（N分N乗方式）     |
| （参考）<br>私有財産制度     | 夫婦別産制                 | 州により異なる                                   | 夫婦別産制                | 夫婦別産制（注2）                             | 法定共通制（注4）              |

- （注1） 英国では、自らの基礎控除（12,570ポンド（211万円）：高所得者については控除額が軽減・消失）を全額使い切れなかった場合、その残額（最大1,260ポンド（21万円））を配偶者（給与所得者の場合、給与所得が50,270ポンド（845万円）以下で所得税の基礎税率である20%が適用される者が対象）の基礎控除額に移転することができる。
- （注2） ドイツでは、原則別産制。財産管理は独立に行うことができるが、財産全体の処分には他方の同意が必要。
- （注3） フランスでは、家族除数（N）は単身者の場合1、夫婦の場合2、夫婦子1人の場合2.5、夫婦子2人の場合3、以降被扶養児童が1人増すごとに1を加算する。
- （注4） フランスでは、財産に関する特約の契約なく婚姻するときは法定共通制（夫婦の共通財産と夫又は妻の特有財産が並存する）。
- （備考） 邦貨換算レートは、1ポンド＝168円（裁定外国為替相場：令和5年（2023年）1月中適用）。なお、端数は四捨五入している。

（財務省 HP「所得税など（個人所得課税）に関する資料」より抜粋

[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/itn\\_comparison/j02.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j02.htm)

## 第4節 小括

この章では、課税単位について確認を行った。「家」制度廃止に伴い、課税単位も家族単位課税から個人単位課税へと変容した。そこで、家族単位主義、夫婦単位主義、個人単位主義について確認し、課税単位に関連する判例を用い事業承継における優位性のある課税単位を考察した。

我が国の課税単位の根幹である個人単位課税制度については、本論文において優劣判断は結論しがたいものの、事業承継に焦点を充てれば、承継の際に資産分割の恐れがない家族単位課税制度に優位性があると結論付けたい。そこで、我が国が個人単位課税を

<sup>25</sup> 同上。19-22 頁。



採っていることから、事業承継においては、適切な優遇税制の必要性があり単位課税制度の視点からも、税制導入の重要性が確認できた。

また、本章で取り扱った判例をみると、前者の判例では、納税者は夫婦単位もしくは家族単位での納税を要望しており、後者の判例では、納税者は個人単位課税の厳格性を求めている。現代社会の家族の多様化が進む中で、この相反する要望は尽きることはないと考えられる。個人単位課税制度を徹底する観点から、立法措置により思い切って所得税法第 56 条を廃止するのも一案との意見もある<sup>26</sup>が、これには手前の論争となり賛成できない。その根幹である課税単位制度そのものについて、家族の在り方を含め、改めて考え直す時期が来ていると考える。また、円滑な事業承継を推進するうえで必要であろう。

そこで、我が国の課税単位制度を見つめ直すために、海外の課税単位制度を確認した。ドイツは、夫婦または家族単位の合算非分割主義から個人単位課税と夫婦単位課税（二分二乗方式）の選択制へと変革し、アメリカは、個人単位課税から個人単位課税と夫婦単位課税の選択制と複数税率表を採用した。イギリスは、夫婦単位合算非分割方式から個人単位主義と消費単位主義との折衷方式となった。フランスは、世帯単位課税（N分N乗方式）を採用した戸主制である。スウェーデンにおいては、当初は夫婦単位合算非分割方式から徹底した個人課税主義へと変革している。このように、諸外国は時世や世論に合わせて、議論し課税単位を変革している。

我が国の課税単位の変遷は、「家」制度により家族単位合算非分割方式であったところ、敗戦により、GHQ統治下のシャープ勧告による「家」制度廃止に伴い、個人単位課税へと変革している。諸外国の課税単位の変遷の動機は、国民の要望や時世により、自国で議論し結論した結果による変革であるのに対し、我が国は、国民の要望や時世によるものではなく、ただ、敗戦に伴い、戦勝国からの要請に従ったに過ぎず、我が国の国益にとって個人単位課税が有益なものであり、必要な変革であったのか大きな疑問が残る。

我が国の理想的な課税単位制度は、海外の制度をみれば、フランスのN分N乗方式の戸主制であると考えられる。上述のように、人口政策のために採用されていることから、超高齢化社会であり、超少子化社会となっている我が国も必要な対策であると考えられ、また、円滑な事業承継にとっても、「家」制度における家督相続制度が優位性を持つことから支持したいところだ。しかし、個人単位主義が浸透しつつある我が国に、もはや「家」制度による家督相続制度を採用することは現実的ではない。したがって、自国で議論し結論した単位課税制度の導入を願うところである。しかし、戦後 70 年超になる現在においても、事業承継に限らず、すべての税制の根幹である課税単位制度について根本的な議論が積極的に行われている状況はみられない。広く国民に基本的な租税リ

---

<sup>26</sup> 石村耕治。前掲注 16) 150 頁。ほかに、田中治「親族が事業から受ける対価」『税務事例研究』第 77 巻、「所得課税の原則と制度改革の視点」『税理』第 47 巻第 12 号。



テラシーが醸成されなければ、税制における建設的な議論の実現は不可能であると考え  
る。

## 第7章 現行の事業承継税制

これまで、租税法が複雑で一般に理解しにくい現状について、事業承継を題材に課題を確認し、租税リテラシーの必要性を確認した。経営承継円滑化法の制定前の現行税制における事業承継の課題について確認したところ、事業承継の事業用財産の移転は、所得税、贈与税、相続税および消費税に干渉される。そこで、各税法について、課税物件と課税根拠について概要を確認した。それにより、租税法の根幹である相続制度や課税単位制度が、円滑な事業承継における弊害となることが予想されたため、家督相続制度および均等相続制度、そして、家族単位課税、夫婦単位課税および個人単位課税について確認し、事業承継においては、家督相続制度および家族単位課税が優位性をもつことが分かった。

そこで、本章においては、上述したこれまでの事業承継における課題を解決するために制定された経営承継円滑化法制定後の事業承継税制について確認を行い、改めて事業承継の課題を考察することで、租税リテラシーの必要性について確認する。

### 第1節 経営承継円滑化法制定後の事業承継税制

第2章でも触れたように、経営承継円滑化法は、「中小企業における経営の承継の円滑化を図り、もって中小企業の事業活動の継続に資することを目的（第1条）」として創設された。注目すべき点は、①民法（遺留分）特例の認定、②金融支援の認定、③自社株の納税猶予のベースとなる要件の認定の3つの要素により事業承継の円滑化を図っている点である<sup>1</sup>。当該法の制定により、後継者に引き継いだ自社株式については、全部または一部を遺留分請求の算定から除外できることとなり<sup>2</sup>、他の法定相続人からの遺留分請求に対抗できる<sup>3</sup>。また、事業承継に伴い発生する税負担や事業用資産の買収資金および信用力低下による運転資金の枯渇について金融支援が行われる。さらに、

<sup>1</sup> 牧口晴一・齋藤孝一『中小企業の事業承継』（清文社、2013年）352頁。

<sup>2</sup> 経営承継円滑化法 第4条（後継者が取得した株式等に関する遺留分の算定に係る合意等）。

同法第5条（後継者が取得した株式等以外の財産に関する遺留分の算定に係る合意等）。

遺留分に関し民法の特例を定め、書面での全員合意に基づきなされた、事業承継のための承継資産は、経済産業大臣の確認を経て、遺留分請求の算定から除外されることとした。

<sup>3</sup> 中小企業者の代表者の死亡に起因し、相続財産となる自社株式や事業継続に必要不可欠な事業資産は、法定相続人において均等配分すべきものである。したがって、代表者が生前贈与または相続により事業承継資産を後継者に引き継ぐことは、後継者以外の法定相続人の遺留分を侵害することとなり、事業承継において大きな弊害であった。

経営承継円滑化法第 12 条 1 項により<sup>4</sup>、法が適用される中小企業者として経済産業大臣により認定されることとなった。

経営承継円滑化法は民法の特例であるため、2009（平成 21）年度税制改正において、相続・贈与にかかる「取引相場のない株式等に係る納税猶予制度」が創設された。

#### （１）内容

相続・贈与にかかる「取引相場のない株式等に係る納税猶予制度」は、相続等により取得した議決権株式等（発行済議決権株式総数の 3 分の 2 に達するまで）に係る課税価格の 80％に対応する相続税について納税猶予される制度である<sup>5</sup>。事業承継時に発生する当該株式等の贈与税は、全額納税猶予され、相続開始とともに全額免除される。

当該猶予制度の適用を受けるためには、相続の開始の日の翌日から 8 月を経過する日までに、申請書類等一式を都道府県知事に提出し、経済産業大臣より認定を受けなければならない<sup>6</sup>。適用要件は以下①～⑩のとおり<sup>7</sup>、厳しい要件をすべて満たさなければならない。また、適用要件を満たさなくなった時点で、納税猶予が全部または一部が打ち切られ、相続税の法定申告期限から起算した利子税も併せて、相続税を納税しなければならない。

##### ①被相続人の要件

被相続人の要件は、非上場株式会社の代表者であったこと。被相続人と同族会社で発行済株式総数の 50％超の株式を保有し、かつ、その同族関係者（事業承継相続人を除く）の中で筆頭株主であったこと。

##### ②事業承継相続人の要件

経済産業省大臣の確認を受けた会社の代表者であること。一定の中小企業の発行済株式等について、同族関係者と合わせてその過半数を所有し、かつ、その同族関係

---

<sup>4</sup> 第 12 条（経済産業大臣の認定）

次の各号に掲げるものは、当該各号に該当することについて、経済産業大臣の認定を受けることができる。

- 一 会社である中小企業者 当該中小企業者における代表者の死亡等に起因する経営の承継に伴い、死亡したその代表者又は退任したその代表又は退任したその代表者の資産のうち当該中小企業者の事業の実施に不可欠なものを取得するために多額の費用を要することその他経済産業省令で定める事由が生じるため、当該中小企業者の事業活動の継続に支障が生じていると認められること。
- 二 個人である中小企業者 他の個人である中小企業者の死亡等に起因する当該他の個人である中小企業者が営んでいた事業の経営の承継に伴い、…事業活動の継続に支障が生じていると認められること。

<sup>5</sup> 第 70 条の 7 非上場株式等についての贈与税の納税猶予

第 70 条の 7 の 2 非上場株式等についての相続税の納税猶予租税特別措置法

（最終改正日：平成 21 年 06 月 26 日）

<sup>6</sup> 経営承継円滑化法施行規則 第 7 条

<sup>7</sup> 江口正夫・坪田晶子・今仲清『新時代の事業承継』（清文社、2008 年）145 頁。

者の中で筆頭株主であること。相続等によりその会社の株式を取得してその会社の経営をしていくこと。

③対象株式の要件

納税猶予を受けることのできる株式等は、相続等の結果、その会社の発行済議決権株式の総数等の2/3に達するまでの株式。医療法人等の出資金等は含まれない。

④対象会社の要件

中小企業基本法の中小企業が対象となる。

⑤担保の提供

原則として、納税猶予の対象となった株式等のすべてを担保に供しなければならない。しかし、猶予税額とそれに対する利子税と同等額の担保提供によることも認められる。

⑥資産管理会社の適用除外

資産の管理等を行う法人については、適用除外。

⑦継続要件

継続要件について、贈与後5年以内の継続要件と贈与後5年経過後の継続要件と2つあり、その継続要件を満たさなければ、納税猶予は打ち切られる。

⑧5年以内の継続要件（経営贈与承継期間）

適用要件である代表者であること。確認時の雇用の8割以上を維持すること。相続した対象株式等のすべて継続保有していること。

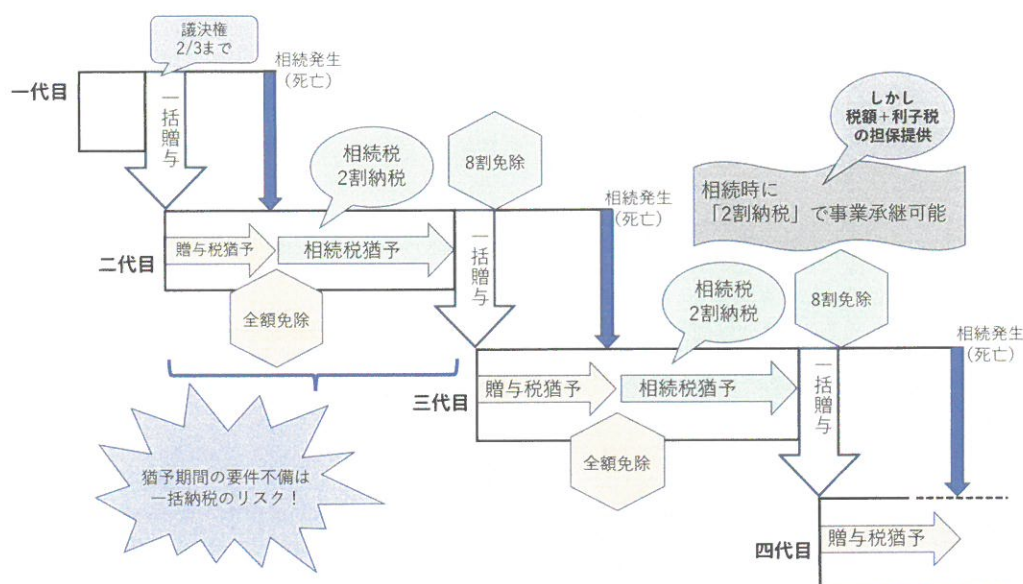
⑨5年経過後の継続要件（経営贈与承継期間、経過後）

上記⑧の継続要件は緩和されるが、対象株式等を一部および全部譲渡した場合は、納税猶予が一部および全部について打ち切られる。

⑩手続継続要件

継続要件維持を報告するため、関係書類を都道府県および所轄税務署に提出しなければならない。都道府県には、年次報告書を、報告基準日から3か月以内に提出しなければならない。所轄税務署には、報告基準日から5か月以内に継続届出書を提出しなければならない。期間は制度適用開始5年間に於いて毎年提出が義務付けられる。5年経過後については、所轄税務署へのみ3年ごとに1度の提出となり、この提出義務は、永続的になされなければならない。また、提出義務を行った場合は、納税猶予は打ち切られる。

【図10：事業承継】



(参考：牧口晴一・齋藤孝一(2017)『事業承継に活かす納税猶予・免除の実務』3頁より筆者作成)

## (2) 課題

事業承継の円滑化に向け、創設された当初の事業承継は、相続時に2割の納税負担で承継できることから画期的な税制であった<sup>8</sup>。しかし、実際に制度利用を検討するにあたっては、適用要件として、経済産業省による事前確認や、先代経営者の事業からの完全引退要件があり、さらに、継続適用要件については、「事業を5年間継続すること」や、「毎年、雇用8割以上の維持」が、中小企業においては、とりわけ厳しいものであった。事業の5年間継続については、懸命な経営努力をしてもなお、継続性に保障はない。また、雇用維持については、仮に、4人しか雇用していない企業であれば、1人でも退職すれば、継続適用要件を満たすことができない。よって、「納税猶予が打ち切られることによる一括納税リスク」が5年間、常に留意せねばならず、中小企業の置かれている状況では、当該リスクの発生が高い確率で予想される。適用要件および継続要件が厳格であるこれらの点が、大きな弊害となり、画期的な税制であるにもかかわらず、安易に活用できない税制であった。また、先に導入されていた相続時精算課税制度の併用も排除されていた<sup>9</sup>。

<sup>8</sup> 議決権株式等の3分の2までが対象であり、3分の1は通常課税である。

<sup>9</sup> 平成19年度税制改正においては、「特定同族株式等の贈与に係る相続時精算課税の特例」として、取引相場のない株式等について、平成19年1月1日から平成20年12月31日までに間に贈与を受けたものに限り、相続時精算課税制度に係る贈与者年齢要件を一般の場合の65歳から60歳に引き下げ、非課税枠についても2,500万円から3,000万円に拡大適用されていた。しかし、適用期限をもって、当該特例は廃止された。



## 第2節 現在の事業承継税制

これまで述べたように、導入された事業承継税制は、適用要件が厳しく、将来的な課税リスクから制度利用が伸びなかった。2009（平成 21）年度創設以来、経済産業大臣の事前確認を受けた企業は、設立後 3 年間で 2,800 社程度、適用件数が 500 件程度であった<sup>10</sup>。そこで、次に述べるような、2015（平成 27）年度、2017（平成 29）年度の大幅緩和のもと、制度利用の促進を図り<sup>11</sup>、さらに 2018（平成 30）年度改正、2019（平成 31）年度改正と追っての制度促進を図っている。

### （1）2015（平成 27）年度、2017（平成 29）年度改正

当初の事業承継税制より制度緩和を図る改正が行われた。先行して、2013（平成 25）年において経済産業省の事前確認制度が撤廃され、実際に贈与又は相続された後での認定申請が可能となった。

2015（平成 27）年度においては、後継者が親族以外の者を後継者することや、先代経営者の役員退任要件は外され、再び役員就任後の役員給与支給も可能となり、要件緩和がなされた。また、継続要件についても、猶予制度適用開始 5 年間の雇用 8 割以上の維持が、「平均して」雇用 8 割以上の維持と緩和された<sup>12</sup>。

2017（平成 29）年度改正においては、2015（平成 27）年度改正により、認定件数が改正前に比し、約 3 倍の水準となったものの、中小企業の経営者の高齢化が進んだため、早期かつ計画的な事業承継の更なる促進の重要性があった<sup>13</sup>。そこで、適用要件においては、対象企業が拡大され、継続要件においては、事業継続において災害等のやむを得ない事情がある場合の要件緩和、災害や取引先の倒産などが発生した場合の雇用要件の緩和および「平均して雇用 8 割以上の維持」の内容について、従業員 5 人未満の会社の

<sup>10</sup> 平成 25 年度税制改正の解説「租税措置法等（相続税・贈与税関係）の改正」財務省。

[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11122457/www.mof.go.jp/tax\\_policy/tax\\_reform/outline/fy2013/explanation/pdf/p0582\\_0687.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11122457/www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2013/explanation/pdf/p0582_0687.pdf)（最終閲覧：2022.8.31）。

<sup>11</sup> 平成 25 年度税制改正大綱（平成 25 年 1 月 24 日付）。

<sup>12</sup> 平成 27 年度改正については、事業承継税制に関連する税法についても大幅改正がなされた。たとえば、相続税の基礎控除引き下げ、小規模宅地特例の見直し、贈与税率の改正、相続時精算課税制度の見直し、結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税などがなされている。

<sup>13</sup> 平成 29 年度税制改正の解説「租税措置法等（相続税・贈与税関係）の改正」財務省。

[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11122457/www.mof.go.jp/tax\\_policy/tax\\_reform/outline/fy2017/explanation/pdf/p0582-0638.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11122457/www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2017/explanation/pdf/p0582-0638.pdf)（最終閲覧：2022.8.31）。

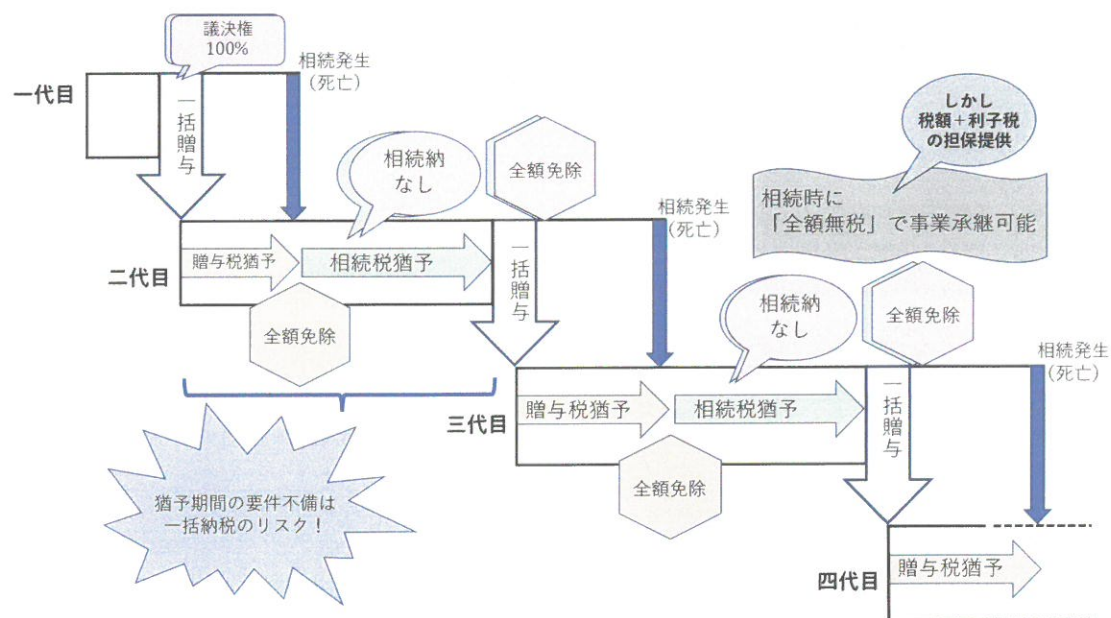
場合、従業員が1人減っても納税猶予が継続される<sup>14</sup>など、2015（平成27）年度改正をさらに拡充緩和した改正がなされた。また、相続時精算課税制度の併用も認められることとなった<sup>15</sup>。

## （2）2018（平成30）年度改正

2015（平成27）年度、2017（平成29）年度において抜本的な改正を行ったものの、中小企業経営者の年齢分布のピークが60歳台半ばとなり、高齢化が以前急速に進展するため、さらなる円滑な事業承継推進し、生産性向上を図ることが課題であった。こうした状況を踏まえ、事業承継税制について、10年間の特例措置を拡充した。これまでの事業承継税制を「一般措置」、当該措置を「特例措置」とした。

「特例措置」は、これまでの「一般措置」を時限的に大幅緩和した措置である。事前に特例承継計画を提出することで、全株式100%を実質無税で事業承継できる（【図11参照】）。

【図11：事業承継税制（特例）】



（参考：牧口晴一・齋藤孝一（2017）「事業承継に活かす納税猶予・免除の実務」3頁より筆者作成）

既存の「一般措置」と、追加措置である「特例措置」は、適用要件や継続要件も緩和されている。適用要件は、「特例措置」は、対象株式数が全株を対象とすることができ、承継者についても複数の承継者を選定することが可能となった。また、大きな弊害であ

<sup>14</sup> 例えば、従業員4人であれば、5年間平均で3人以上の雇用維持であれば継続要件を満たす。ただ、従業員1人の会社が従業員0人となった場合は、継続要件は満たされない。

<sup>15</sup> （独）中小企業基盤整備機構「平成29年度 事業承継セミナー」資料参照。

った雇用確保要件についても、雇用確保が要件を下回った場合、当該理由等を記載した報告書を都道府県知事に提出し確認を受ければ、納税猶予が継続されるなど弾力化され、事業継続について困難な事由が生じた場合の免除や、相続時精算課税の適用については、適用できるのが法定相続人などの直系卑属だけでなく、20 歳以上の者であれば他人であっても適用することが可能となった。【図 1 2】参照）。

【図 1 2：事業承継の特例措置と一般措置】

|                          | 特 例 措 置  | 一 般 措 置                              |
|--------------------------|--|--------------------------------------|
| 事前の計画策定等                 | 5年以内の特例承継計画の提出<br>〔平成30年4月1日から<br>令和5年3月31日まで〕 | 不要                                   |
| 適用期限                     | 10年以内の贈与・相続等<br>〔平成30年1月1日から<br>令和9年12月31日まで〕  | なし                                   |
| 対象株数                     | 全株式  | 総株式数の最大3分の2まで                        |
| 納税猶予割合                   | 100%   | 贈与：100% 相続：80%                       |
| 承継パターン                   | 複数の株主から最大3人の後継者                                | 複数の株主から1人の後継者                        |
| 雇用確保要件                   | 弾力化  | 承継後5年間<br>平均8割の雇用維持が必要               |
| 事業の継続が困難な<br>事由が生じた場合の免除 | あり   | なし                                   |
| 相続時精算課税の適用               | 60歳以上の者から20歳以上の者への贈与                           | 60歳以上の者から20歳以上の推定<br>相続人（直系卑属）・孫への贈与 |

（参考：国税庁『非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（法人版事業承継税制）のあらまし（令和3年5月）』より抜粋）

### （3）2019（平成 31）年度改正

これまでの事業承継税制は、株式等が散逸して事業の円滑な継続が困難になるという特別の事情により特例が認めるという観点より策定されており、法人を対象としたものであった。なお、個人事業の承継については、事業継続に不可欠な事業用資産の範囲について明確性に欠け、事業用資産以外の資産を持つ者との公平性の観点から課題があること。また、現行制度上、事業用の宅地について特例措置があり、既に相続税負担の大幅な軽減が図られていることから、承継の円滑化を支援し代替わりを促進するための枠組みが必要であること等の問題があることに留意をするものの、「総合的に検討する」にとどまっていた。

しかし、2019（平成 31）年度税制改正により個人事業の承継についても、高齢化が急速に進展する中で、円滑な世代交代を通じた事業の持続的な発展の確保が喫緊の課題となっていることを踏まえ、個人事業者の事業承継を促進するための相続税・贈与税の新たな納税猶予制度が、時限的に創設された<sup>16</sup>。そこで、これまでの事業承継税制が法人

<sup>16</sup> 平成 31 年 税制改正大綱（平成 30 年 12 月 14 日付：閣議決定 平成 30 年 12 月 21 日）。



向けであったことから、「法人版事業承継税制」、2019（平成 31）年度の事業承継税制を「個人版事業承継税制」と位置づけられた。

個人版事業承継税制は、先の法人版事業承継における「特例措置」を基に規定されている。個人事業承継計画を都道府県知事に提出し（平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）確認を受けた後継者が、最初の贈与から 1 年を経過する日までの間になされた贈与・相続において納税猶予を受けられる制度である。適用対象資産は、直近の青色申告書の貸借対照表に計上されている資産で、宅地等（400 m<sup>2</sup>まで）、建物（床面積 800 m<sup>2</sup>まで）、宅地建物等以外の減価償却資産である。

#### （４）現状と課題

当初の事業承継税制から適用要件および継続適用要件を大幅緩和し、時限的ではあるが、全額無税で事業承継ができるなど、円滑な事業承継に向けての整備が法人のみならず個人事業をも含めて進んだかのように見える。しかしながら、制度利用の促進については、「令和 3 年度税制改正に関するアンケート結果」<sup>17</sup>（回答企業 10,949 件）によると、100%納税猶予の要件である特例承継計画の提出については、「提出した 2.6%」、「提出予定 16.8%」、「制度利用しない、事業承継しない合計 69.1%」であり、事業承継税制の改正については、「これまでの改正で充分 10.6%」、「さらなる改善、制度創設を求める 81%」であった。また、「事業承継と事業再編・統合の実態に関するアンケート調査結果」<sup>18</sup>（回答企業 4,140 件）（2021 年 3 月 5 日）によると、事業承継税制の利用者数は増加傾向であり、自社株式評価額 1 億円超の企業において、既に後継者が決まっている企業については、約半数が事業承継税制を利用予定である。しかしながら、企業全体を通してみると、事業承継の障壁として、後継者への株式譲渡、自社株の評価額が課題と考えている企業が多く、具体的には、譲渡の際の相続税・贈与税の納税負担、後継者に株式の買い取り資金がないなど、税制面および資金面が課題であると考えている。ただ、この課題解消について、事業承継税制を有効活用すべきであるが、検討していない企業が半数であった。事業承継税制利用の障壁としては、100%納税猶予であったとしても、「時限措置であり今後どうなるか不明」、「納税猶予の取消リスク」が挙げられている。

適用要件や継続要件の緩和を行っても、その要件自体が複雑であるため、更なる周知徹底しなければ、事業承継税制の利用者増加は見込めない。また、手続的要件においては、大きな改善が見られないことも利用が進まない原因であると推察する。

<sup>17</sup> （財）全国法人会総連合「令和 3 年度税制改正に関するアンケート結果」。

[https://www.zenkokuhojinkai.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/zeiseianketo\\_r6.pdf](https://www.zenkokuhojinkai.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/zeiseianketo_r6.pdf)（最終閲覧：2023.10.2）。

<sup>18</sup> 日本商工会議所「事業承継と事業再編・統合の実態に関するアンケート」（2021 年 3 月 5 日）

<https://www.jcci.or.jp/20210305kekka.pdf>（最終閲覧：2023.10.2）。

事業承継税制の課題は、これまで確認したように、①制度が煩雑、②適用要件が厳格、③継続要件の不備による一括納税リスク等が大きな課題となり、期待された事業承継の促進に繋がらなかった。また、現代表者の意識下にある家督相続について、事業承継を推進するにあたり、その意図に満足のいく事業承継が実現できる税制でなければ停滞するのは当然である。我が国の法人の成り立ちを考えれば、個人事業として起業した事業が、その後に事業が安定し、そして、法人化によって事業拡大していくのが通常である。事業承継促進を図るうえで、第3者承継ではなく、まずは個人事業や個人資産の世代間引継に課題の焦点を第一次に充てることが肝要であろう。

また、現代表者や後継者の基本的な租税リテラシーが備わっていなければ、大幅緩和を行ったとしても、その利点を理解できず、手続き要件が複雑で利便性がない制度であれば、要件不備による一括納税リスクだけが際立つ。後追いで有利な改正を度重なり行えば、さらに制度利用を控える誘因となる。

上述のように、中小企業にとって税制活用が困難であれば、税制を利用せずに承継する方法を再び模索せざるを得ない<sup>19</sup>。

### 第3節 事業承継税制の必要性

事業承継税制を安易に活用できない中小企業が、みなし譲渡課税、贈与税および相続税などの課税問題に留意し、適正判断をしたうえで事業承継を行ったとしても、なお予測困難な課題問題が発生する懸念がある。そして、前節で述べたように、活用しづらい税制であるならば、その必要性を確認すべきである。

そこで、最高裁昭和43年10月31日判決<sup>20</sup>、大阪高裁平成26年10月30日判決<sup>21</sup>を取りあげ、その必要性の有無を改めて再確認したい。

#### (1) 最高裁昭和43年10月31日判決（榎本家事件）

まず、個人事業資産の譲渡による事業承継について、みなし譲渡課税の問題点を確認する。

---

<sup>19</sup> 2022（令和4）年度税制改正大綱により、特例承認計画書の提出期限が1年延長（提出期限：2023（令和6）年3月31日）されている。

<sup>20</sup> 最高裁昭和43年10月31日判決（昭和41年（行ツ）第8号）訴月14巻12号1442頁。

判例評釈に、清永敬次「譲渡所得の意義」『租税判例百選（第2版）』70頁、岡村忠生「譲渡所得の意義」『租税判例百選（第3版）』60頁がある。

<sup>21</sup> 大阪高裁平成26年10月30日判決（平成26年（行コ）第64号）税資264号。

この判例評釈として、山田麻未「相続により取得した減価償却資産の耐用年数」『税研』35巻4号76-79頁がある。



先代から後継者に事業用資産を譲渡する場合は、基本的には簿価で譲渡されるため、譲渡所得が発生しないことから、課税関係は発生しない。しかし、簿価が時価よりも著しく低い価額であった場合に、所得税法第 59 条の「みなし譲渡」規定の存在により、相続税法 7 条に抵触し、時価との階差が贈与とみなされ、贈与税が課税されることとなる。そこで、みなし譲渡への課税について、その適正性について最高裁昭和 43 年 10 月 31 日判決、通称「榎本家事件」を判例研究として用い確認したい。

### 【事実の概要】

この事件は、相続によって取得した宅地等の不動産を、親族に贈与した納税者 X に対し、課税庁は、「不動産の贈与は、譲渡所得である。」として、所得税の決定処分と無申告加算税の決定をした。この処分を不服とした納税者 X は、処分取消しを求めて出訴した事件である。

### 【判旨】

最高裁は、「上告棄却」の判断を下し、納税者敗訴とした。

判旨は、譲渡所得に対する課税は、資産の値上がりによる増加益について、所有者の支配が他に移転するのを機会に、これを清算して課税する趣旨である。したがって、対価を伴わない資産の移転においても、その移転当時の資産の時価は具体的に把握できることから、この移転の時期において増加益を課税の対象とするのを相当と認め、「資産の贈与、遺贈のあった場合においても、増加益は実現されたものとみることとして、・・・」とされ、納税者 X の、「贈与からは、何ら対価を収受しておらず、所得は得ていない。」という主張は退けられた。

### 【考察】

当該判例は、最高裁が、所得税法第 59 条について「資産の贈与、遺贈のあった場合においても、増加益は実現されたものとして課税する。」と判断した判例となった。

しかし、納税者 X の主張について、第 1 審判決においても、「納税者の立場から見れば常識的に納得しがたいものがあることは想像に難くない。」としており、無償譲渡による未実現利益課税に対する納税者一般の理解を得ることが困難であることを承知していることが伺える。しかしながら、第 59 条をもって、未実現利益への課税が肯定されるのは、「利益が実現されるまで、課税が無制限に延期されてしまう。」という、シャープ勧告がみなし譲渡制度を提言したことに他ならない。

さらに、その後の最高裁判決では、所得税法第 33 条のいう譲渡について「有償無償を問わず資産を移転させるいっさいの行為をいう。」と判示しており<sup>22</sup>、そうなると、原則的に、相続や贈与も第 33 条にいう譲渡に含まれることになる。

しかし、実際には、相続や贈与には所得税は課税されていない。所得税法第 9 条第 1 項 17 号に非課税所得とされているから、相続や贈与には、譲渡所得課税がないと判断さ

---

<sup>22</sup> 最高裁昭和 50 年 5 月 27 日判決（昭和 47 年（行ツ）第 4 号）民集 29 卷 5 号 641 頁）離婚に伴う財産分与。判例評釈に、金丸和弘「譲渡の意義（2）-財産分与」『租税判例百選（第 5 版）』79 頁がある。

れることとなり、さらに、第 59 条のみなし譲渡規定においては、「法人に対する者に限る。」と規定されているため、この文言により、個人の相続や贈与については、ただ課税されないだけの状況であるといえる。

ここに譲渡により行った場合の事業承継における課題があり、また、納税者の一般的な理解を得るのが困難である未実現利益への課税について、いまだなお、その理解を十分得られているとは言い難い状態が続いており、事業承継の弊害となっているといえよう。

(2) 大阪高裁平成 26 年 10 月 30 日判決(相続により取得した事業用資産の引継ぎ)  
次に、贈与や相続による事業承継についての問題に注目する。

贈与により事業承継をする場合、相続時精算課税の選択、暦年課税の特例贈与、基礎控除内において複数年にわたる贈与することで、税負担を軽くしつつ承継することが考えられ、また、相続による事業承継においては、小規模宅地等について相続税の課税価格の計算の特例を適用することが考えられる。

しかし、事業承継を考える納税者が、上記(1)の「みなし譲渡」の課税問題にも留意し、適正な事業承継により問題解決を期待したとしても、承継後に、なお課題が残る懸念がある。

ここで、相続により取得した減価償却資産の償却費の計算において、被相続人の耐用年数を引継ぐとされた判例について確認する。

#### 【事実の概要】

本件は、納税者 X が、相続で取得した事業用不動産を中古資産の取得と判断し、減価償却において簡便法を適用して確定申告を行ったところ、課税庁判断は、本件不動産は、「当初より引き続き所有していたとみなす」として、簡便法適用を否認した事件である。

#### 【判旨】

大阪高裁の判断は、相続により取得した資産について、法は直接規定していないと認めたものの、減価償却の制度上、取得価額と耐用年数とは切り離して考えることができない要素であり、所得税法第 60 条 1 項により、引き続き所有していたものとみなされることから、減価償却方法も含めて引き継がれることを予定していると解するのが相当であるとして、納税者の訴えは退けられた。

#### 【考察】

本件は、相続による償却資産取得が新規取得か否かが争われたものである。

当該資産の取得について、納税者の主張は、相続による取得は中古資産の取得とするもので、これに依れば、減価償却費が多額になり、課税所得が減る結果となる。これに対して、課税庁の主張は、所得税法第 60 条 1 項により引き続き所有していたものとすれば、減価償却費が少額になり、課税所得が増える結果となる。この納税額の差が問題視された。

ただ、本件の問題について本質をみれば、「期間的な経費計上の差異が発生しているだけ」であり、償却費総額は変わらず、大きな課税逃れにつながるような事案ではない。それにもかかわらず、課税庁の処分決定理由は、「購入により取得した者と、相続により取得した者との間に差異が生じ、その差異が生じる合理的理由がな」く、購入により取得した者との不均衡を是正することに処分正当性があるとして、当該処分を決定したのである<sup>23</sup>。

納税者にとってみれば、その経済的実態について、相続人は被相続人の使用した中古資産を新たに取得したに過ぎない。所得税法第 59 条の清算課税説からすれば、所有者の支配が他に移転するのを機会に、値上がり益が発生したとみなすことから、所有期間がひと区切りついていると判断できる。しかし、所得税法第 60 条 1 項によれば、相続により取得した資産においては、引き続き所有するとみなされ、所有期間に区切りはない。本判決は、納税者にとって相続後においても予測困難な課税問題が生じ、事業承継が停滞する誘因となりうる。

#### 第 4 節 小括

事業承継税制は、事業承継を円滑化することを目的に導入された税制である。しかし、当該税制は、租税特別措置法に置かれ、その性質上、適用要件等は厳しくならざるを得ず、制度は複雑化する傾向にある。したがって、画期的な税制であるにも関わらず、中小企業の状況に鑑みれば安易に適用できない制度となった。また、緩和する改正が相次いでなされたことにより、制度の煩雑さと不明確さが際立ち、かえって活用を躊躇する状況が生まれたことも活用が進まない原因であろう。

この点こそが、本論文が題材とした事業承継について、円滑な事業承継が進まない直接的原因であり、解消すべき課題であると考ええる。

事業承継は、これまで確認したように、承継するための取引は、所得税、贈与税、相続税および消費税に干渉されることが明らかだ。そこで、社会的課題である事業承継を円滑促進するためには、優遇税制を創設して対処する必要がある、事業承継税制は必要であると結論したい。

しかし、上記論点は第一次的論点であると考ええる。事業承継税制導入の根本的理由を考えれば、現行の法運用により、未実現利益に対する課税、さらには、中古資産を新規に取得したのにもかかわらず、当初より引き続き所有したものとみなされてしまうなど、納税者の置かれている経済実態が反映されていない法の運用がなされていることが事業承継が進まない理由の一つであると考ええる。さらには、まず何故、事業承継問題が発生したのか。それは、上述した家督相続制度が廃止され均等相続になったことに伴い、

---

<sup>23</sup> 差異について、課税庁は、償却費の累積は同額であるが、納付する所得税が一定期間低額になるという利益、金銭の時間的価値を指している。

個人の尊重が謳われ、課税単位も家族単位課税から個人単位課税へと変容したことに由来していると考ええる。また、原則として個人単位課税が執られている現行においても、住民税や国民保険などの公的負担において、家族単位での負担が求められることや、なお、所得税法においても、第2章で扱った第56条や第57条にあるように、個人事業者の家族に対する別段の定めが存在するなど、家族単位課税由来の法規が残っており、個人単位課税制度との矛盾が同法において内在している。

家族単位課税から個人単位課税への改正が70年以上前にあったにもかかわらず、このような矛盾が生じている法制度の下では、納税者、とりわけ中小企業者の意識が、依然、旧体制のままで個人単位課税へ移行できていないと推察する。これは、これまで適切な租税リテラシーを醸成できていなかったことを裏付けているのではないか。

前述したように、事業承継税制は、その性質上、適用要件等は厳しくならざるを得ず、制度は複雑になる傾向にある。そのうえ、所得税法において課税単位における矛盾が内在しているとなれば、事業承継は、複雑難解なものとして、一向に進まないという当然の帰結があらわれているのではないだろうか。

今後ますます経済活動が複雑化しスピードが加速する中で、広く国民に基本的な租税リテラシーが醸成されなければ、仮に素晴らしい税制が制定されたとしても、その価値は見出されず、社会全体で取り組むべき課題について税制による解決は期待できない。また、事業承継においては、すでに複雑化している各税法を前にして小手先の税制では、矛盾ばかりが生じ、社会問題の解決は不可能であるから、事業承継税制を租税特別措置法に置くのではなく、相続税法に条文を追加明記して対処すべきことも重要検討事項ではないだろうか。

## 第8章 譲渡、贈与または相続による事業承継の再検討

第7章で述べたとおり、事業承継税制は、原則、発行株式の2/3までであれば、贈与および相続において相続税額2割の納税負担で承継することができるため、円滑な事業承継を推し進めることが期待された。しかし、その認定要件や手続きおよび継続要件など、その適用について煩雑さと要件不備による一括納税リスクがつきまとい、納税負担が軽くても簡単には利用できない制度となっている。

そこで、租税リテラシーの備わっていない中小企業の現代表者にとっては、事業承継税制を安易に活用することはできない現状が浮き彫りとなった。仮に、みなし譲渡課税、贈与税および相続税などの課税問題に留意し、適正判断をしたうえで事業承継を行ったとしても、なお予測困難な課税問題が発生する懸念があるため、最高裁昭和43年10月31日判決（榎本家事件）を用い、「みなし譲渡課税」の課題点を整理した。また、贈与または相続により取得財産については「その者が引き続き所有していたとみなす」ことから、大阪高裁平成26年10月30日判決（相続により取得した事業用資産の耐用年数）にて、会計処理まで引き継ぐべきかを確認した。また、承継時の試算を具体的に行ってみたところ、承継時に多額の消費税負担が発生する課題も確認できた。

そこで、事業承継税制は特例措置を設け、さらに緩和を試みたものの、いまだ事業承継税制を積極的に活用する動きは見られない<sup>1</sup>。また、コロナ禍を経て、売上が落ち込んだ事業は、さらに承継計画が遅れている傾向だ。

特例措置を設けている現在も、積極的な税制活用の動きは見られないことから、事業承継税制を利用せず、これまでの手法で事業資産を承継させるか、廃業を検討していることが推測される。そこで、結局は、画期的な税制が導入されたにもかかわらず、譲渡、贈与または相続による事業承継を再検討し、従前同様に承継する状況は変わらず、事態の打開は実現できていないと考えられる。

### 第1節 財産評価通達総則6項（最高裁令和4年4月19日判決）

前述では、譲渡、贈与または相続による承継を再検討せざるを得ない納税者の現況について確認した。本節では、事業承継税制を適用しない相続税対策により納税者が行った節税スキームについて、資産承継時の時価評価における重要な判決がなされたことを受け、その内容を確認したい。

---

<sup>1</sup> 日本商工会議所アンケート（2021.3.5、前章掲注18）と東京商工会議所「中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた意見概要」（2023.7.13）を比べても、その内容に大きな変化はみられず、後掲の意見概要2022年では、事業承継税制拡充前と比べて平年ベースで増加傾向であったものの、コロナ禍前と比べると低迷している調査結果となっている。



最高裁令和4年4月19日判決

### 【事実の概要】

本件は、原告Xほか2名（以下「共同相続人ら」という。）が、取得した相続財産のうち、原告Xが取得した複数の不動産（「A不動産」と「B不動産」といい、併せて「本件不動産」という。）について、財産評価基本通達により評価し、相続税の申告をした。これに対し、課税庁側は、当該不動産の評価について「当該不動産の価額は評価通達の定めによって評価することが著しく不適当と認められるから別途実施した鑑定による評価額をもって評価すべきである」<sup>2</sup>とし、財産評価通達総則6項（以下、「総則6項」という。）に基づいた「鑑定による評価額」で評価すべきであるとして、更正処分及び過少申告加算税の賦課決定処分更正処分を行った。そこで、共同相続人らが、処分取消しを求めた事案である。

平成24年6月17日に相続が発生し、共同相続人らは、当該相続財産を取得した。そのうち、A不動産およびB不動産については、被相続人の遺言に従い、共同相続人らのうちの1名が取得した。本件不動産の取得にあたり、A不動産については、8億3,700万円で取得し、その際に、取得資金として金融機関より6億3,000万円の借入を行っている。また、B不動産については、5億5,000万円で取得し、取得資金として金融機関より3億7,800万円、共同相続人らの1名により4,700万円の借入を行っている。

相続発生時について、本件不動産を財産評価基本通達により評価することで、本件不動産評価額は、合計約3億3,400万円と評価され（内訳は、A不動産約2億円、B不動産約1億3,400万円である。）、本件不動産の取得時に発生した負債総額約10億5,000万円が、相続財産から控除される。その結果、被相続人が経営している事業資産や他の相続財産を合算しても、相続財産額が相続税基礎控除内に収まるため相続税が一切発生しないこととなる。本件不動産取得するための一連の取引がなければ、相続税課税額は6億円超であったと見込まれることから、上記結果を期待し企図され実行されたものであり、被相続人の経営体を事業承継するスキームの一環（以下「本件スキーム」という。）であった。

#### （1）原告らの主張

相続税法22条は、相続等により取得した財産の価額を当該財産の取得の時における時価によるとしており、財産評価通達は、上記時価の評価方法を定めたものである。当該通達により評価しているため、当該評価額についてなんら瑕疵はない。

#### （2）課税庁の主張

財産評価通達と正常時価との乖離が看過できないため、本件不動産の価額につき、総則6項により、評価通達の定める方法によらずに他の合理的な方法によって評価す

<sup>2</sup> 最高裁令和4年4月19日判決（令和2年（行ヒ）第283号）民集第76巻4号411頁。

[https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei\\_jp/105/091105\\_hanrei.pdf](https://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/105/091105_hanrei.pdf)（最終閲覧：2023.10.2）。

ることとした。不動産鑑定士が不動産鑑定評価基準により、相続開始時における本件不動産の正常価格として算定した結果、本件不動産の評価合計額は12億7,400万円（内訳：A不動産価額が約7億5,400万円、B不動産価額が約5億2,000万円。）であった。当該正常価格が時価であることを前提とした本件各更正処分（本件相続に係る課税価格の合計額を8億8,874万9,000円、相続税の総額を2億4,049万8,600円とするもの）及び本件各賦課決定処分をした。

#### 【判旨】

##### 上告棄却

「相続税法22条<sup>3</sup>は、相続等により取得した財産の価額を当該財産の取得の時ににおける時価によるとするが、ここにいう時価とは当該財産の客観的な交換価値をいうものと解される。そして、評価通達は、上記の意味における時価の評価方法を定めたものであるが、上級行政機関が下級行政機関の職務権限の行使を指揮するために発した通達にすぎず、これが国民に対し直接の法的効力を有するというべき根拠は見当たらない。そうすると、相続税の課税価格に算入される財産の価額は、当該財産の取得の時ににおける客観的な交換価値としての時価を上回らない限り、同条に違反するものではなく、このことは、当該価額が評価通達の定める方法により評価した価額を上回るか否かによって左右されないというべきであり、「本件各鑑定評価額は、本件各不動産の客観的な交換価値としての時価であると認められるというのであるから、これが本件各通達評価額を上回るからといって、相続税法22条に違反するものということとはできない。」とした。

さらに、同様の状況にあるものは同様に取り扱われることを要求するものと解される、租税法上の一般原則としての平等原則については、課税庁が行っている評価通達による相続財産評価は公知の事実であるから、課税庁が特定の者の相続財産の価額についてのみを、評価通達の定める方法により評価した価額を上回る価額によらないとすることは、「たとえ当該価額が客観的な交換価値としての時価を上回らないとしても、合理的な理由がない限り、上記の平等原則に違反するものとして違法というべきである」としたうえで、「財産の価額について、評価通達の定める方法による画一的な評価を行うことが実質的な租税負担の公平に反するというべき事情がある場合には、合理的な理由があると認められるから、当該財産の価額を評価通達の定める方法により評価した価額を上回る価額によるものとするのが上記の平等原則に違反するものではないと解するのが相当である」として、「本件各通達評価額と本件各鑑定評価額と

---

<sup>3</sup> 相続税法第22条

この章で特別の定めのあるものを除くほか、相続、遺贈又は贈与により取得した財産の価額は、当該財産の取得の時ににおける時価により、当該財産の価額から控除すべき債務の金額は、その時の現況による。

の間には大きな離があるということが出来るものの、このことをもって上記事情<sup>4</sup>があるということとはできない」とされた。

また、本件不動産の価額を評価通達の定める方法により評価すれば、相続税総額0円となり、上告人らの相続税の負担は著しく軽減される結果となる。被相続人及び上告人らは、本件スキームによれば、相続税の負担を減じ又は免れさせるものであることを知り、かつ、これを期待して、あえて企画して実行したというのであり、租税負担の軽減をも意図してこれを行ったものである。したがって、「本件不動産の価額について評価通達の定める方法による画一的な評価を行うことは、本件購入・借入れのような行為をせず、又はすることのできない他の納税者と上告人らとの間に看過し難い不均衡を生じさせ、実質的な租税負担の公平に反するというべきであるから、上記事情があるもの<sup>5</sup>ということが出来る」と判断し、裁判官全員の一致意見より、課税庁の処分は適法とした。

#### 【考察】

総則6項は、相続財産の評価について、「この通達の定めによって評価することが著しく不相当と認められる財産の価額は、国税庁長官の指示を受けて評価する。」としている。

三木義一教授によれば、本判決について、相続開始を見越した直前において本件不動産を取得している。取得原価が判明しており時価評価が可能であったことが、納税者敗訴の根本原因でないかと述べられている<sup>6</sup>。

本判決は、相続財産評価について総則6項により評価したものが否認されたという短絡的な論点ではなく、多数の議論すべき重要な租税ファクターがある。①租税法律主義、②信義則、③時価評価、④平等原則があげられよう。

①租税法律主義について、まずは、通達が法源であるか否かである。通達は、上級行政庁の下級行政庁への命令であり、国民に対して拘束力をもつ法規ではなく、裁判所もそれに拘束されない。あくまで行政組織の内部にて、拘束力を持つものである。しかし、実際には、日々の租税行政は通達に依拠して行われており、納税者の側で争わない限り、租税法の解釈・適用は、通達に即して解決されることから、現実には、

---

<sup>4</sup> この場合における「上記事情」とは、平等原則に違反している事実を指す。本件について平等原則を題材とした判例評釈に、長戸貴之「財産評価基本通達と平等原則」『重要判例解説』NO. 1583、176 頁がある。

<sup>5</sup> この場合における「上記事情」とは、財産評価基本通達6項のいう、「通達の定めによって評価することが著しく不相当と認められる」事情を指す。

<sup>6</sup> 三木義一「最高裁令和4年4月19日判決を考える-相続税節税対策との対応関係」。

<https://www.youtube.com/watch?v=tkUxxh7PwBA&t=17s>（最終視聴：2023.10.2）。

通達は法源と同様の機能を果たしているといえよう<sup>7</sup>。仮に、通達がなければ、税務上の統一した業務執行が不可能になり混乱を招くことから、かえって納税者の不便となる。したがって、通達は、法令に抵触するものではなく、法令が要求している以上の義務を通達によって納税者に課すことがあってはならないと同時に、法令上の根拠なしに通達上において納税義務を免除したり軽減したりしてはならない<sup>8</sup>。

その点は、最高裁昭和 33 年 3 月 26 日判決<sup>9</sup>において「本件の課税がたまたま所論通達を機縁として行われたものであっても、通達の内容が法の正しい解釈に合致するものである以上、本件課税処分は法の根拠に基づく処分と解するに妨げがない」として、長期わたり課税されていなかった物品税の賦課処分について、通達課税ではないと判断したものがある。この判旨を本判決に当てはめれば、財産評価基本通達は法源ではないことから、通達によらない時価評価を採用した点に関しては、租税法律主義に合致した判断であったといえる。

しかし一方で、総則 6 項により国税庁長官の指示を受けて評価することになれば、「評価は通達によらず」、評価することが著しく不相当と認められる場合は、「国税庁長官の指示を受けて評価」という、なんともアンバランスな判断だと考えられるが、結局は、その指示が、時価評価であれば、「法の正しい解釈に合致」するため、「法の根拠に基づく処分と解するのに妨げがない」から、租税法律主義に反しないということであろう。ただ、総則 6 項の適用は、基本通達による評価が原則には適切であったとしても、それが著しく合理性を欠き、適切な評価ができないと認められる特別な事情がある場合とされている。この「特別な事情」が不確定概念であり、租税法律主義の観点からすると、適法性に大きな疑念が残る。

---

<sup>7</sup> この点において、北野弘久教授も同様に、「税務行政の現実において税務通達は法と同様の、ある意味では法意上の重要な行為規範としての機能を果たしているといつてよい。税務通達は法社会学的には重要な法源性を構成している。」と述べられている。「税法学原論（第 8 版）」（勁草書房、2020）162 頁。

<sup>8</sup> 金子宏『租税法（第 24 版）』（弘文堂、2021 年）116 頁。また、判例では通達について、「事実上、規範的性格を有する面があることは認めざるをえない」福岡地裁 1957 年 2 月 4 日判決（税資 39 号 219 頁）、「行政解釈に名を借りて実質上法令の貝瀬または補充に等しい結果をもたらし、国民の権利義務に重大な影響を及ぼすようなことは厳に戒めなければならない。」東京高裁 1966 年 4 月 28 日判決（判例タイムズ 194 号 148 頁）がある。

<sup>9</sup> 最高裁昭和 33 年 3 月 28 日判決（昭和 30 年（オ）第 862 号）民集 12 卷 4 号 624 頁。いわゆる、パチンコ球遊器事件。旧物品税法 1 条に、昭和 16 年から「遊戯具」も加えられたが、その後、昭和 26 年 3 月 2 日付の通達が発せられるまでの間、パチンコ球遊器は物品税が賦課される措置は取られてこなかった。ところが、当該通達を機会に、パチンコ球遊器に物品税を賦課したところ、納税者 X は、パチンコ球遊器が遊戯具に該当するかの可否、通達課税の違憲性について争われた事件であり、納税者の訴えは棄却されている。判例評釈に大橋洋一「租税法の解釈と通達—パチンコ球遊器事件」『租税判例百選』NO. 228（2016）16 頁がある。

②信義則については、相続税の財産評価については、相続税法 22 条が「当該財産の取得の時ににおける時価」と定めているものの、相続税法で具体的に財産評価の方法が定められている財産(同法 23 条：地上権や永小作権、同法 23 条の 2：配偶者居住権など)以外は、具体的に財産評価が定められていない。そこで、財産評価の実務においては、財産評価基本通達により評価されている。本判決は、通達により評価しており、通常の課税実務に反した評価ではない。これまで課税庁が原則として是認してきた評価方法で処理したにもかかわらず、当該事件では否認されることは信義則違反ではないか。この点については、最高裁昭和 62 年 10 月 30 日判決<sup>10</sup>において、「納税者間の平等、公平という要請を犠牲にしてもなお当該課税処分を免れしめて納税者の信頼を保護しなければ正義に反する」というような特別な事情が損する場合に」信義則が適用されるとしている。その「特別な事情」とは、「公的見解を表示したことにより、納税者がその表示を信頼しその信頼に基づいて行動し・・・行動したことについて納税者の攻めに帰すべき事由がない」ことであるともしている。本判決は、信義則が適用される「特別な事情」に該当すると考えらえるが、本判決は、「相続税の負担を減じ又は免れさせるものであることを知り、かつ、これを期待して、あえて企画して実行したというのであり、租税負担の軽減をも意図してこれを行ったもの」と認定されていることから、最高裁昭和 62 年 10 月 30 日判決のいう、「他の納税者間の平等、公平という要請」を犠牲する事情がない。したがって、本判決においては、信義則にはあたらないとするのが妥当であろう。

③時価評価については、まず、「時価」の定義について整理すると、財産評価基本通達 1 (2) において、「財産の価額は、時価によるものとし、時価とは、課税時期において、それぞれの財産の現況に応じ、不特定多数の当事者間で自由な取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額をいい、その価額は、この通達の定めによって評価した価額による。」と規定している。しかし、法人税法・所得税法・相続税法・地方税法・商法・企業会計原則等において規定は存在しない<sup>11</sup>。たとえば、相続税法第 22 条は、「相続、遺贈又は贈与により取得した財産の価額は、当該財産の取得の時ににおける時価」としているが、「時価」について、その算定方法に対する規定を設けていない。また、「時価」の意味合いについて、所得税や法人税がフローの「時価」(正味実現可能額や再調達価額)であり、相続税はストックの「時価」(正味実現可能価額)であること等から、同じ「時価」との文言を使用しているとはいえ、その

<sup>10</sup> 最高裁昭和 62 年 10 月 30 日判決(昭和 60 年(行ツ)第 125 号)訴月 34 巻 4 号 853 頁。

青色申告の承認を受けていない確定申告書を青色申告により提出し受理されたところ、翌年以降、課税庁より青色申告確定申告書が郵送されたため、それをういた確定申告への処分について、信義則が争われた事件。判例評釈に、水野忠恒「租税法と信義則」『租税判例百選(第 6 版)』34-35 頁がある。

<sup>11</sup> ハッ尾順一『時価課税の規定と事例研究』(清文社、2003) 3 頁。



性格も異なっている<sup>12</sup>。したがって、東京地裁平成4年7月29日判決<sup>13</sup>は、財産評価通達による評価について、「相続財産の客観的な交換価格を個別に評価する方法を採ると、その評価方式、基礎資料の選択の仕方等により異なった評価価額が生じること避け難く、また、課税庁の事務負担が重くなり、課税事務の迅速な処理が困難となるおそれがあることなどからして、あらかじめ定められた評価方式によりこれを画一的に評価する方が、納税者間の公平、納税者の便宜、徴税費用の節減という見地からみて合理的であるという理由に基づくもの」と判旨し、合理性を認めている。

しかし、原則として、通達は法源をもたないことから、租税法律主義に抵触する。増田英敏教授は、財産評価基本通達について、「評価通達による評価が確立されていれば、納税者としては、それを前提に評価通達により評価を行えばよいのであるから、公表された詳細な評価通達の存在は、予測可能性を高めることになる」<sup>14</sup>として、評価通達の機能面に限定して一定の理解を示しつつも、租税法律主義の要請への抵触については、「課税の公平を根拠に評価通達以外の評価方法を容認するのであれば、適正に評価できない評価通達自体に欠陥があるのであるから、その評価基準を否定して妥当な評価基準に代替しなければならない」<sup>15</sup>と述べられている。

財産を時価評価する意義は、納税者の担税力を正確に測定することであると考えられるが、時価そのものの意義が、各税法によって異なるなど、極めて不明確であり、その実際の評価についても真実性或客観性の担保が困難である。租税における時価評価は、課税標準額に直接影響するため、画一的な基準である財産評価基本通達による評価が、納税者間の公平、納税者の便宜、徴税費用の節減の観点から望ましいと考える<sup>16</sup>。

しかし、財産評価基本通達での評価を唯一の財産評価基準として認定することは、上述のように租税法律主義の観点から望ましくない。この点について、最高裁平成23年2月18日判決<sup>17</sup>における須藤正彦裁判官の補足意見によれば、「憲法30条は、

---

<sup>12</sup> 牧口晴一「法人税・所得税・相続税の『時価』の違いは何か?」『税務弘報』57巻1号(2009)116頁。朝倉洋子「判決例等における『時価』とは何か?」『税務弘報』57巻1号(2009)134頁。

<sup>13</sup> 月報39巻5号938頁。「評価に関する通達の内容が、不特定多数の納税者に対する反復・継続的な適用によって行政先例法になっている場合には、特別の事情がない限り、通達と異なる高い評価を行うことは違法になると解すべき」としている。

<sup>14</sup> 増田英敏『租税憲法学(第3版)』(成文堂、2006)175-176頁。

<sup>15</sup> 同上。175頁。

<sup>16</sup> 本判決は、実際の譲渡取引により利益が確定していたため、未実現利益は問題にならない。しかし、時価評価の可否については、財産移転に際して、みなし譲渡により未実現利益の認定があるため、未実現利益を収益として認定するかを再考する議論が必要であるとする。

<sup>17</sup> 最高裁平成23年2月18日判決(平成20(行ヒ)第139号)訟月50巻3号864頁。

いわゆる「武富士事件」である。香港に赴任しつつ国内にも相応の日数滞在していた者が、国外財産の贈与を受け、当該贈与時、上記赴任の開始から約2年半後であった。通算約3年半にわたる赴任期間

国民は法律の定めるところによってのみ納税の義務を負うと規定し、同法 84 条は、課税の要件は法律に定められなければならないことを規定する。納税は国民に義務を課するものであるところからして、この租税法律主義の下で課税要件は明確なものでなければならない、これを規定する条文は厳格な解釈が要求されるのである。明確な根拠が認められないのに、安易に拡張解釈、類推解釈、権利濫用法理の適用などの特別の法解釈や特別の事実認定を行って租税回避の否認をして課税することは許されないというべきである。」と指摘されている。そこで、安易な通達の運用は、租税法の拡大解釈、縮小解釈、法の一般条項の適用、そして特別な事実認定を通して、租税法律主義の形骸化を誘引する<sup>18</sup>。

時価評価の問題は、租税法律主義と直結する課題であることが確認できる。

④平等原則については、本判決において、「租税法上の一般原則としての平等原則は、租税法の適用に関し、同様の状況にあるものは同様に扱われることを要求するものと解される。」としている。そして、「課税庁がこれに従って画一的に評価を行っていることは公知の事実」と認定し、「時価を上回らないとしても、合理的な理由がない限り、上記の平等原則に違反するもの」としている。しかし、「実質的な租税負担の公平に反するというべき事情がある場合には、合理的な理由があると認められるから、当該財産の価額を評価通達の定める方法により評価した価額を上回る価額によるものとするのが上記の平等原則に違反するものではない」とした。この「合理的な理由」は、「相続税の負担を減じ又は免れさせるものであることを知り、かつ、これを期待して、あえて本件購入・借入を企画して実行したというのであるから、…本件購入・借入のような行為をせず、又はすることのできない他の納税者と X らとの間に看過し難い不均衡を生じさせ、実質的な租税負担の公平に反するというべきであるから、上記事情がある。」として、平等原則に違反との判断をした<sup>19</sup>。

本判決は、特定の者が相続財産の価額について評価通達の定める方法により評価した場合に、課税庁が評価通達の定める方法によらず、特定の者が評価した価額を上回る価額によるものとするのは、合理的な理由がない限り、租税法上の一般原則としての平等原則に反し違法となる事を明示した点と、その合理的な理由として「実質的

---

中の約 3 分の 2 の日数を香港の居宅に滞在して過ごしており、判示の事実関係の下では、上記期間中の約 4 分の 1 の日数を国内の居宅に滞在し、その間においては国内での業務に従事していたが、贈与税回避の目的の下に国内での滞在日数が多くなりすぎないように調整していた。以上のような状況下であったとしても、当該受贈時における納税者の住所は、相続税法（平成 15 年法律第 8 号改正前）1 条の 2 第 1 号に規定する国内（同法の施行地）に住所を有していたということとはできないとされ、納税者が勝訴した事件である。判例評釈に朝妻章如「借用概念の意義－武富士事件」『租税判例百選』NO. 228、30 頁がある。

<sup>18</sup> 増田英敏「通達課税と租税法律主義の形骸化－評価通達総則 6 項の適用問題を中心に」『税研』VOL. 38-NO. 1、19 頁。

<sup>19</sup> 長戸貴之「財産評価基本通達と平等原則」『重要判例解説』（NO. 1583）176 頁。

な租税負担の公平に反するというべき事情」がある場合と明示した点に、租税法における平等原則の適用において意義があったといえる。

しかし、大淵博義教授によれば、租税負担の公平について「租税法律主義と租税公平主義における、納税者の租税法律主義による主張と、税務執行面における『執行上の公平』との相克、つまり、課税庁は、課税の公平を重視する傾向があるため、租税法律主義よりも租税公平主義を優先する側面があり、それが税務訴訟の起因であるとされている。また、『課税の公平』という抽象的平等論により文理解釈が蔑ろにされる傾向がある」と述べられている<sup>20</sup>。また、田中治教授は、「課税の公平の観点や租税の回避・軽減行為に対する抑制ないし制裁の要素を過剰に強調するものと思われる。その結果、評価の客観的な適正性を担保しようとする視点は失われてしまうことになる。事案に即して、評価の基準や方法に関する内在的な検討をすることなく、必要以上に課税の公平論に傾斜することは、租税法律主義の観点からみて許されない。」<sup>21</sup>との、本判決下級審（東京地裁令和元年8月27日判決）の判断に対し意見を述べている。

以上のように、①租税法律主義、②信義則、③時価評価、④平等原則について、考察を行った結果、本判決は、課税庁が財産基本評価通達に従って画一的に評価を行っていることは公知の事実であり、納税者においても、これに従い評価したにもかかわらず、課税庁より否認され、納税者が敗訴している。その判断の要は④平等原則の適用によるものであったと推認できる。

山崎広道教授は、「課税庁は取扱いの平等を図るため財産評価通達でその評価方法を定めている。本件は、納税者が採用した評価方法が時価を反映したものかどうか争われているのにもかかわらず、課税庁が採用した評価通達によらない鑑定評価が平等原則に反しないという結論になっている。」<sup>22</sup>と述べられているように、本件は、納税者の行った財産評価が適正か否かの判断の問題である。さらに事件の性質を掛け違えているように筆者は考える。本件は、国と納税者の係争事件であり、他の納税者との平等を図る視点は、附帯理由に過ぎず、正面から判断していないと捉えられる。問題の本質は、納税者のなした財産評価が適正であったか否かである。したがって、画一的な評価として、公知の手段財産評価通達で行った評価額が適正でないのであれば、それは通達作成者である国の怠慢であると考えられることから、その失態を納税者に負担させるような本判決には反対したい。

<sup>20</sup> 大淵博義「税法解釈における租税法律主義と租税公平主義との相克－課税庁・研究者としての税務訴訟の経験からの模索」TKC タックスフォーラム（2014・9）。

<sup>21</sup> 田中治「相続税制の再検討－相続財産の評価をめぐる法的諸問題」『相続税制の再検討』（日本租税理論学会編、法律文化社、2003）50頁。

<sup>22</sup> 山崎広道「租税公平主義」『税研』Vol138-No.4(2022.11)51頁。

さらに過言すれば、納税者間の平等が問題であるならば、最高裁平成 23 年 2 月 18 日判決（いわゆる、武富士事件）の納税者と本判決の納税者との法律的な取扱における平等が図られているとは言い難い。

財産の時価評価の適正性を考えれば、時価評価は、会計においてはその目的から適正であると考えられるが、租税においては課税標準を構成するにあたり適正かどうかを真摯に議論すべきである。上述したように、「時価」そのものが、あいまいなものであり、担税力の測定に不確実性がある。さらに、時価評価は未実現利益を認識し、実現主義に反する未確定所得の計上を許容する。不確定な所得に担税力が見出されている状況である。

そこで、贈与税や相続税における財産評価について、確実性を欠くような時価による評価ではなく、確実性のある取得原価を引き継ぐことで、税務執行上の混乱は防げると考えられる。また、未実現収益についても、実際に売却した時点で所得に加算され、実現主義の原則の要請にも合致し、現実的なインカムがあることから、納税資金に苦慮することも防ぐことができる。そして、いたずらに課税庁と納税者との摩擦を生み出す時価評価を不適用にすれば、円滑な課税業務の執行に繋がる。

しかしながら、複雑化した会計処理や税務執行において、取得原価での財産評価は論点が飛躍しており、丁寧な議論を経ずには実現困難であろう。したがって、少なくとも、財産評価通達総則 1 項の文言中において「時価のない場合」と追記し、総則 6 項を削除する。もしくは、時価があろうとも、相続税法において、財産評価は財産評価基本通達によるものとする限定することで、公知の事実を法整備し、総則 6 項を削除する必要があると考える。

総則 6 項は、過度な節税あるいは租税回避に対処するために適用されている。財産評価について時価主義を採用しており、その時価は客観的な交換価値であると解されて久しいところだが、客観的な交換価値を測定することは極めて困難である。そこで、課税庁は、財産評価基本通達を定め、納税者間の公平、納税者間の便宜、徴税費用の節減等の理由により、合理性が裁判所からも認定されている。しかし、一方で、自らたてた基準である財産評価基本通達によらず、独自の見地から財産評価が認められた判例もある。過度な節税あるいは租税回避がみられた場合は、早急に評価通達の改正又は個別通達を発遣することによって対処すべきであり、総則 6 項をみだりに適用することは避けなければならない。総則 6 項が適用され、通達以外の評価額が時価とされることになれば、予測可能性の担保や平等取扱原則に反し、課税庁による恣意的な課税の温床になりかねない<sup>23</sup>。総則 6 項は、通達による評価額の算定に当たって考慮されていなかった事実が評価額の確定事後に新たに発生したために、評価通達による過重な納税者の納税負担を救済するために適用されるべきであり、納税者の租税

---

<sup>23</sup> 増田英敏「相続税法 22 条の『時価』と評価通達 6 項の解釈（下）」『税務弘報』65 巻 1 号（2017）169 頁。

負担軽減目的及び行為等とは切り離されなければならない<sup>24</sup>。総則 6 項の存在は、課税庁の恣意的な課税がなされることで、納税者の予測可能性と法的安定性を脅かすため、削除することを提案したい。

## 第 2 節 判例が与える実務への影響

これまでの総則 6 項は、財産評価通達を用いた財産評価が合理的とはいえない特別な事情がある場合は、財産評価通達によらない評価が採用できることを前提としている。そして、通達評価額が客観的交換価値（いわゆる、時価。）の額を大幅に下回る場合は、当該特別な事情があるとして、総則 6 項が適用されるという理解であった。また、「合理的でない特別な事情」とは、財産評価通達による評価額と時価との開差があり、租税回避目的の行為の存在も指す<sup>25</sup>。また、これまでの判例によると、「特別の事情」について、「実質的な租税負担の公平を著しく害する」との基準で判断しており、「納税者間の公平」に重点をおいた判断もなされている<sup>26</sup>。

本判例は、納税者が行った財産評価について争われ、納税者が財産評価基本通達を適用して評価額を測定したのに対し、課税庁は、総則 6 項を適用し、当該財産評価として不動産鑑定士による評価額を客観的な交換価値として測定した。判決は、課税庁側の評価額を適正とし、総則 6 項の適用が認められたものである。そこで、当該判決が今後の実務にどのような影響を与えるのか考察する。本論文では、不動産に対する評価について取り扱う。

これまで総則 6 項の適用については、税務訴訟の対象にされている。総則 6 項は、「この通達の定めによって評価することが著しく不相当と認められる財産の価額は、国税庁長官の指示を受けて評価する。」と規定されており、「著しく不相当」が、どのような場合を指すのか具体的内容や事例が示されておらず、税務における不確定概念の一つとして議論されており、現在も明確な表示がなされていない。しかし、国税庁や納税者の双方の経験により、「通達評価額と時価との間に大きな開差があり、通達による評価の適用が合理的でない場合」や「租税回避行為」が見られた場合に総則 6 項が適用されるという認識で納税者は判断してきていた。

前述のように、総則 6 項の適用要件は、財産評価通達を画一的に適用することが合理的でない特別の事情として、通達評価額と時価との間に大きな開差があり、租税回避行為が確認された場合に適用される認識であったが、今後は、①通達評価額と時価との間

<sup>24</sup> 風岡範哉『相続税・贈与税 通達によらない評価の事例研究』（現代図書、2010）437 頁。

<sup>25</sup> 梶野研二「令和 4 年 4 月 19 日最高判決後の総則 6 項適用について」『T&A master』NO. 931、（2022. 5. 23）17-18 頁。

<sup>26</sup> 山田重将「財産評価基本通達の定めによらない財産の評価について 一裁判例における「特別の事情」の検討を中心に」『税大論叢』80 号 143 頁。



に大きな開差があり、②通達による評価が実質的な租税負担の公平に反するというべき事情が見られる場合に適用するという適用要件の変更がなされたとして認識を改めなければならないと考えられる。

そこで、今後の財産評価において留意すべき点は、①通達評価額と時価との間に大きな開差の有無、②通達による評価が租税負担の公平に反しないかの検討である。

①の場合は、通達評価と不動産鑑定士などによる不動産鑑定評価額による時価の測定が必要になる。仮に、不動産鑑定額が通達評価額を上回れば、不動産鑑定額により評価を行うことが必要になるであろう。しかし、納税者が行う不動産鑑定士による鑑定評価額と国税庁が行う不動産鑑定士による鑑定評価額とが同額になることは限らず、どちらの評価額を適当と判断されるのか不明である。

②の場合は、本件のような、(1) 多額の借入による不動産購入、(2) 相続開始直前の不動産購入、(3) 被相続人が高齢である場合に不要不急の不動産購入、(4) 購入不動産の実質的な運用計画の欠如、(5) 相続開始後の売却、(6) 多額の借入による不動産の購入の際に金融機関の借入稟議書に「税負担軽減目的による借入」と記載されているような租税回避行為などが、租税負担の公平に反するものとして総則 6 項が適用されると考えられる。また、ただ「大きな開差」の存在だけでも租税負担の公平に反するものと認定される懸念もある<sup>27</sup>。②の判断は、「納税者間における不公平の排除」を目的としているから、(1)～(6)のすべてが該当した場合に総則 6 項が適用されるのか、ある一つの要件でも該当したら適用されるのか。いずれにしても、すべてが不確定である。

不動産の取得状況と併せて不公平と判断される点を確認すると、(1) 多額の借入による不動産購入は、多額の借入ができない他の納税者との不公平が生じる。(2) 相続開始直前の不動産購入は、被相続人が高齢である、余命宣告される重篤な疾患があるなどの場合に、納税者が購入する不動産評価が適用対象とされることが考えられる。この場合は、高額 of 不動産を購入できない他の納税者との不公平が生じる。(3) 被相続人が高齢者である場合に不要不急の不動産購入は、購入した本人が、その不動産を利用することが困難であり、判断能力が弱まっている状態で相続人が主導して購入した不要不急の不動産評価が適用対象とされることが考えられる。この場合は、租税回避行為として総則 6 項が適用される可能性が高い。(4) 購入不動産の運用計画の欠如は、具体的な利用が予定されていない、もしくは、借入返済予定や維持管理費などを勘案すると採算がなく直ちに売却する可能性がある不動産などで、相続税の圧縮以外に、その取得理由が見当たらない場合に適用される可能性が高い。これは、このようなスキームで節税ができない他の納税義務者との不公平が生じる。(5) 相続開始後の売却は、当該不動産を贈与および相続税の申告期限内もしくは申告直後での売却である場合、あらかじめ売却することを予定した不動産購入と判断でき、租税回避行為とみなされ、総則 6 項が適用される可能性が高い。(6) 不動産購入の際の借入時において、金融機関の稟議書

<sup>27</sup> 梶野研二。前掲注 24) 22-24 頁。

に「税負担軽減目的による借入」など記載があれば、租税回避行為とみなされ、総則6項が適用される可能性が高い。

以上のように、今後において総則6項が適用される状況を検討したが、「よき納税者」が、偶然に②(1)～(6)のいずれかに合致してしまった場合の救済に懸念がある。たとえば、相続税対策を考え、前もって不動産を購入した直後に余命宣告を受けるような重篤な疾患が発見され、購入後10か月目に相続開始となった場合<sup>28</sup>など、偶然に②(1)～(6)の状況に合致し、総則6項が適用された場合に、納税者は対抗しうるのだろうか。本判決の判断基準によると「租税回避行為の企図」という条件の重みが軽くなっているように考えられる。その合致した状況に至るまでの納税者の行為は、総則6項の適用について課税庁における恣意性の介入がある限り、判断要素に組み入れられるべきであろう。

しかしながら、現実的には、本判決後の財産評価について、総則6項を不適用とされるためには、適用状況に偶然に合致した場合に対抗すべく、納税者は租税回避行為に当たらないことを証明するために雑多な証拠書類を準備・保管しなければならない。

以上のように、最高裁令和4年4月19日判決が今後の実務に与える影響は、これまでよりも総則6項の適用される場面が増加する恐れである。これまでは、通達評価額と時価に開差が見られる場合に、評価通達を画一的に利用することが合理的でない特別の事情として総則6項が適用されていたため、基本的には財産評価基本通達で評価し、財産評価基本通達が時価より高ければ、不動産鑑定士などにより評価された時価を用いて財産評価をして対応していた。しかし、今後は判決でみるように、上記②(1)～(6)に当てはまれば総則6項が適用される恐れがある。納税者は、公知の事実である、財産評価基本通達によって評価した場合にもかかわらず、租税回避の企図がなくとも、その評価が否認される恐れがある。課税庁による不利益を被る認定を受けないような事前準備をするためには、基本的な租税リテラシーを持たずには対抗することができず、納税者の納得の得難い状況に変化はない。

### 第3節 小括

現在の事業承継について、事業承継税制に特例措置が設けられたが、税制利用の活発化はみられない。日本商工会議所アンケートや東京商工会議所「中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた意見概要」によれば、「税制が今後どうなるかわからない」「税制を利用するつもりはない」という意見が、事業承継税制が本格的に導入され20年経過する現在においても上位にある<sup>29</sup>。税制利用のない譲渡、贈与または相続による事業

<sup>28</sup> 笹岡宏保『評価通達6項の是否認ポイント』（ぎょうせい、2023.1）127頁。

<sup>29</sup> 全国商工新聞「判決確定「消費税は対価の一部」－「預り金」でも「預り金的」でもない」（2006.9.4付）。

承継を再検討せざるを得ない納税者の現況について確認したところだが、取り扱った最高裁令和4年4月19日判決によれば、事業承継を行うにあたり、さらに混乱と躊躇を引き起こす恐れがある。

譲渡、贈与または相続による事業承継は、納税者は事業継続のため、あらゆる課題に対処し手立てを施さなければならない。その課題は、税務に限らず、他の法定相続人との利害調整、金融機関や取引先等との関係性、社内従業員との関係性など、それぞれ共に平易な課題ではなく複雑を極める。このような状況に置かれている経営者が、事業承継に起因する財産移転に際し、その評価を「課税庁がこれに従って画一的に評価を行っていることは公知の事実」として、財産評価基本通達の定めに従い評価したところ、他の納税者と比して「実質的な租税負担の公平に反するというべき事情がある場合には、合理的な理由があると認められるから、当該財産の価額を評価通達の定める方法により評価した価額を上回る価額によるものとすることが上記の平等原則に違反するものではない」とした、課税庁の指摘により、追徴課税による予測不能の新たな税負担が発生する懸念があるからだ。また、判旨は「本件各通達評価額と本件各鑑定評価額との間には大きな乖離があるということが出来るものの、このことをもって上記事情<sup>30</sup>があるということとはできない。」としている。これは、大きな乖離があることをもって否認する判旨内容であれば、納税者間の不公平について自然な理解も得られよう。しかし、通達評価額が時価（この場合は、鑑定評価額）と大きな乖離があっても納税者の評価が是認される場合もあるとなれば、さらに財産評価の判断を混乱にすると予想される。

また、租税回避と認定され、財産評価基本通達によらない、課税庁による独自の評価をいつなされるかもわからず、再評価された場合、司法の判断をまたなければ評価額が確定せず、著しく法的安定性・予測可能性を欠いている状況に、納税者は晒されている<sup>31</sup>。

本判決を受けて、今後、経営者は、可能な限り予測し、あらゆるリスクを排除する必要があるため、財産評価基本通達による評価と、不動産鑑定士による評価の二つの「時価」を測定し、その乖離がないか、租税回避と判断されないように事前準備もしなければならず、不動産鑑定士への報酬を支払うなど、新たな負担まで必要になろう。国は、事業承継という社会的課題を解決したいのだろうか。事業承継するには、他の納税者の利益を犠牲にしても、公共社会や経済社会の発展のためには優遇措置をもって行うしかない。しかしながら、経営者にとって活用しづらい優遇措置を提供し、税制を活用せずに（できずに）経営者のなした事業承継のための、数々の経営判断に対して下される司法の判断は、法律家ではない経営者の視座からは玉虫色にしか映らないであろう。

<sup>30</sup> 「画一的な評価を行うことが実質的な租税負担の公平に反するというべき事情」をさす。

<sup>31</sup> 横井里保「相続財産の時価評価と租税回避の否認」『税法学』583（2020）217-238頁。

租税は、その性格から、中立・公平を重視することで、複雑化する傾向にある。さらに優遇措置であれば、適用に厳格さも加わる。経営者自らの経済活動における課題を解決するために税制を活用し、自ら計算し納税する権利を救済するためには、租税リテラシーという武器を自ら持たなければ、経営者は、矛盾する判断を伴う税制に対抗することができない。そして、国民が租税リテラシーを持ち得ない環境に置かれているとすれば、申告納税制度の下に保障されている納税の権利、ひいては、国民主権が侵害されているといえよう。

## 第9章 租税教育の必要性

これまで、現行税制の事業承継を題材とし、納税の権利を保障する租税教育の必要性を考察した。税制は公平・中立を観点にして設計されるため、複雑化する傾向がある。また、事業承継税制にみられる様に、租税特別措置法が制定され、優遇税制に該当した場合、より複雑になる傾向である。

我が国は、申告納税制度を採ることから、国民の租税リテラシーが向上しなければ、どのような税制を創設しても、その有効活用はなされず、社会的課題も解決しないと考えられる。したがって、本章では、義務教育の意義について確認したうえで、租税教育の必要性について明らかにする。

### 第1節 義務教育

義務教育については、憲法 26 条「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。…その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。」とされ、義務教育にかかる費用は国家が負担する。すなわち、義務教育の費用は税金で賄われている。そして、その原資となる租税は、国民全体に関係するものであり、国民ひとりひとりに基本的な知識が必要である。したがって、租税教育を受ける時期について、義務教育でなされることが望ましいと考えられる。そこで、この節では、義務教育について概観したい。

#### (1) 義務教育の意義

憲法 26 条を受けて、教育基本法<sup>1</sup>（平成十八年法律第二十号）第 4 条「国民は、その保護する子女に、九年の普通教育を受けさせる義務を負う。」としている。また、「普通教育」は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）にゆだねられており、教育の「義務」については、憲法以前の自然権として親の教育権（教育の自由）が存在すると考えられているが、この義務教育は、国家的必要性とともに、このような親の教育権を補完し、また制限するものとして存在している<sup>2</sup>。

義務教育は、国民が共通に身に付けるべき公教育の基礎的部分を醸成するものであり、その目的は、①国家・社会の形成者として共通に求められる最低限の基盤的な資質の育成、②国民の教育を受ける権利の最小限の社会的保障としている。そこで、義務教育を

<sup>1</sup> 教育基本法（昭和二十二年法律第二十五号）は、全文改正されている。

<sup>2</sup> 文部科学省 HP。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/kihon/about/004/a004\\_04.htm?fbclid=IwAR1dv33XeGZyb6g-B11Xo84H3EmC0ix17PQqE6m6\\_wbPUPaLBrFbvn01kTU](https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/004/a004_04.htm?fbclid=IwAR1dv33XeGZyb6g-B11Xo84H3EmC0ix17PQqE6m6_wbPUPaLBrFbvn01kTU)（最終閲覧：2023. 12. 3）。



通じ、国民が社会を構成する一人として、不可欠な基礎的な資質を身に付けること。それにより、社会は初めて統合された国民国家として存在し得る。したがって、義務教育は国家・社会の要請に基づいて国家・社会の形成者としての国民を育成するという側面を持っている<sup>3</sup>。また、その目標は、生涯にわたって生き抜く力を育成する基礎教育が義務教育の目的であり、「国語」、「算数」、「社会」、「理科」、「家庭」、「情報」、「倫理」が教科として設けられている。現在の義務教育において、租税は主に「社会」で扱われている。

社会科の教科目標は「公民的資質」とされ、国家運営を分担する国民の形成にある<sup>4</sup>。小学校における社会科の目的は、社会的事象の見方・考え方を働かせ、学習の問題を追究・解決する活動を通して、資質・能力を育成することを目指している。租税に関しては、第3学年において、消防署や警察署などが、地域の安全を守るために火災や事故などの防止に努めていることを学び公的サービスについて触れる。また、第6学年において、日本国憲法が国家の理想、天皇の地位、国民としての権利及び義務など国家や国民生活の基本を定めていることや、現在の我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを学ぶ際に、参政権、納税の義務や税の役割について学習する<sup>5</sup>。中学校においては、公民的分野で租税が取り扱われる。国民の生活と政府の役割に触れ、社会資本の整備、公害の防止などの環境保全、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化および消費者保護などについて意義を理解し、財政及び租税の意義と国民の納税の義務について学習する<sup>6</sup>。しかし、いずれも、租税に触れる学年において授業時間は1回程度であり、租税教育が充実しているとは言い難い。

## （2）義務教育の目標

義務教育において行われる普通教育の目的は、教育基本法第5条第2項「義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うこ

---

<sup>3</sup> 文部科学省「義務教育に係る諸制度の在り方について（初等中等教育分科会の審議のまとめ）」。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1419867.htm?fbclid=IwAR2vt0190L1DfEZgIF\\_nwCxd0kIr2wF7qvx3w2cR4tmhZ1WBkAIdZE5fGpk](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1419867.htm?fbclid=IwAR2vt0190L1DfEZgIF_nwCxd0kIr2wF7qvx3w2cR4tmhZ1WBkAIdZE5fGpk)（最終閲覧：2023. 12. 3）。

<sup>4</sup> 安藤豊「戦後社会科教育課程における国家観の考察」（北海道教育大学紀要（教育科学編）第57号2号（2007）114頁）。

<sup>5</sup> 小学校学習指導要領（平成29年告示）。

[https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt\\_kyoiku02-100002604\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_01.pdf)  
（最終閲覧：2023. 12. 3）。

<sup>6</sup> 中学校学習指導要領（平成29年告示）。

[https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt\\_kyoiku02-100002604\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_02.pdf)（最終閲覧：2023. 12. 3）

とを目的として行われるものとする。」とされ、学校教育法第 21 条において、義務教育の具体的目標を掲げている<sup>7</sup>。

義務教育は、国民が個人的および国家・社会の形成者として、充実し実り豊かな生涯を実現するための必須の基盤を培うものであり、その成否は我が国の社会全体の在り方を大きく左右するものである。したがって、その制度の在り方を考えるに当たっては、専門的な見地からの検討のみならず、幅広い議論と国民的な合意が不可欠と考えられる<sup>8</sup>。現代の多様化する社会においては、義務教育において扱う教科内容についても時代に沿うようなものでなければならない。

## 第 2 節 租税教育

我が国で、租税教育が行われるようになったのは、大東亜戦争後のことである。それまでの税の体系は、間接税を中心した賦課課税であったことから、納税者の権利意識も低く訴訟問題も少なかった。1947（昭和 22）年に、申告納税制度が導入され、1949（昭

---

<sup>7</sup> 学校教育法第 21 条。

義務教育として行われる普通教育は、教育基本法（平成十八年法律第百二十号）第五条第二項に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

二 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。

三 我が国と郷土の現状と歴史について、正しい理解に導き、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、進んで外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

四 家族と家庭の役割、生活に必要な衣、食、住、情報、産業その他の事項について基礎的な理解と技能を養うこと。

五 読書に親しませ、生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うこと。

六 生活に必要な数量的な関係を正しく理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。

七 生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。

八 健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的発達を図ること。

九 生活を明るく豊かにする音楽、美術、文芸その他の芸術について基礎的な理解と技能を養うこと。

十 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。

<sup>8</sup> 前掲注 3)。

和 24) 年シャウプ勧告の後、それを基軸とした税制改正がなされた。そこで、税務の民主化が進み、国民が健全な納税者意識を持つことが重要となり、租税法の研究と教育が本格的に行われるようになった。

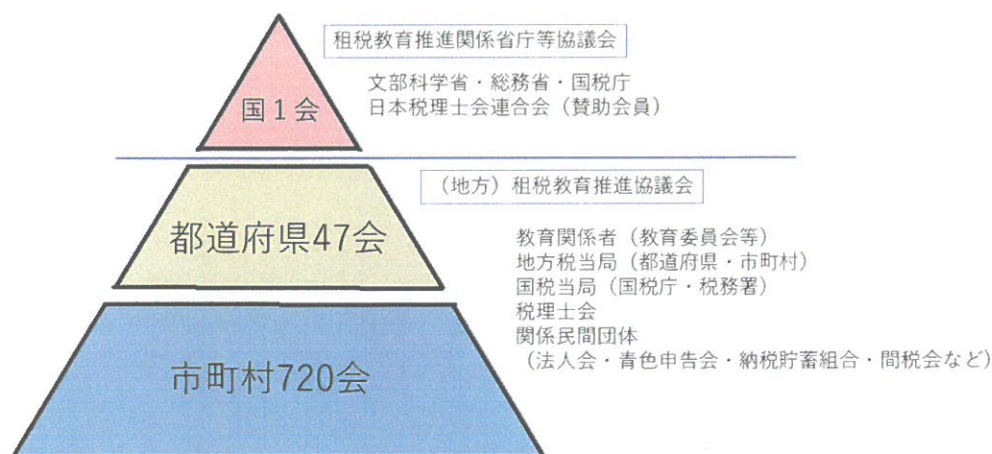
そこで、国税庁と税理士会で行われている租税教育を取り上げる。

#### (1) 国税庁における租税教育

国税庁は、国民に向けた租税教育の充実を図るため、1958（昭和 33）年に熊本県租税教育委嘱校連絡協議会を発足した。これ以降、教育関係者、地方税、国税の租税教育関係者が連携する「租税教育推進協議会（以下、「租推協」という。）」が順次発足され<sup>9</sup>、平成 3 年には、文部省、自治省に県単位の租税教育推進協議会の全都道府県での設立へ協力を要請し、全国的に発足された。なお、平成 23 年度税制改正大綱において、「租税教育の充実」について初めて閣議決定され、官民及び関係省庁が連携して租税教育の充実に取り組むこととなった。そこで、国税庁、総務省及び文部科学省（以下、「関係 3 省庁」という。）が協議を行い、平成 23 年 11 月 16 日に「租税教育推進関係省庁等協議会（以下、「中央租推協」という。）」を発足させ、関係 3 省庁が協力して租税教育の充実に向けて継続的に取り組んでいる。また、中央租推協の賛助会員として、日本税理士会連合会も参加している。

なお現在は、全都道府県単位及び市区町村単位で合計 767 の協議会が発足している<sup>10</sup>。

【図 1 3：租税教育推進協議会の簡易体系図】



（参考：江崎純子「最近の租税教育について～新型コロナの影響と ICT 活用型租税教育の推進」

（ファイナンス 2022. 11、32 頁）

<sup>9</sup> 市田浩恩「『租税教育の充実』について」『ファイナンス』（2012. 1）46 頁。

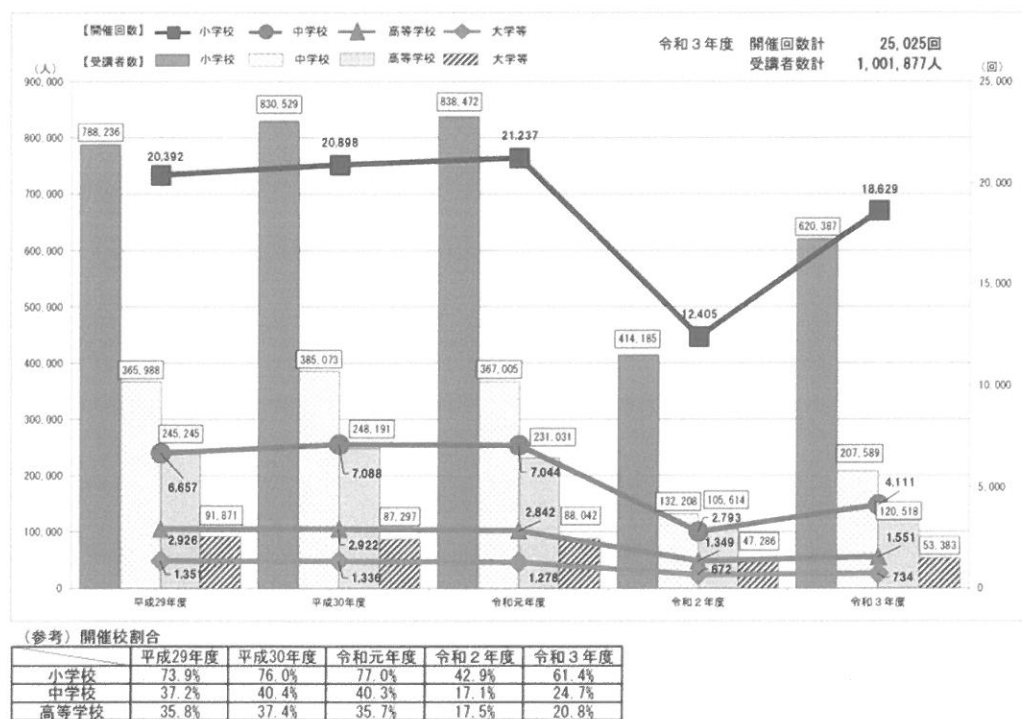
<sup>10</sup> 江崎純子「最近の租税教育について～新型コロナの影響と ICT 活用型租税教育の推進」『ファイナンス』（2022. 11）32-41 頁。

中央租推協では、租税教育の基本方針等を策定し、構成する省庁等が連携・協調して関係する全国の租税教育関係者、地方租推協の活動等に反映させ、租税教育の更なる充実のための環境の整備を図ることを目的とし、関係３省庁等は、中央租推協において、租税教育の充実に向けた基本方針等について、毎年、継続的に協議を行うことになっている。

租推協の租税教育に向けた取組は、①租税教室等への講師派遣、②教員等への意識啓発研修、③税の作文募集、④租税教育の補助教材作成である。②の研修は、ほとんど行われておらず、もっぱら①、③、④の取組が中心となっている<sup>11</sup>。

①租税教室等への講師派遣は、主に、小学校・中学校・高等学校で行われる租税教室に対し、租推協が当局の職員等を各学校に講師として派遣する取り組みである。実施状況は、【図１４】のように、コロナ前では平均約 32,000 件を実施しており、コロナで実施できず、件数が落ち込んだもの、現在はコロナ前の実施状況に戻りつつある。

【図１４：租税教室開催状況の推移】



(参考：江崎純子「最近の租税教育について～新型コロナの影響と ICT 活用型租税教育の推進」

(ファイナンス 2022. 11) 32 頁より抜粋)

<sup>11</sup> 同上。

③税の作文募集は、1962（昭和 37）年度から全国の高等学校の協力を得て高校生を対象に行っており、また、中学生を対象とした「税についての作文」は、1967（昭和 42）年度から全国納税貯蓄組合連合会主催で募集を行っている。2008（平成 20）年度から国税庁との共催により実施し、作文の応募校数・応募編数は租税教室の開催校数・受講者数よりも多く、重要な租税教育の推進施策の一つとなっている。

【図 15：税に関する中学生・高校生の作文の応募状況】

|        | 中学校   |         | 高校    |         |
|--------|-------|---------|-------|---------|
|        | 応募校数  | 応募編数    | 応募校数  | 応募編数    |
| 平成29年度 | 7,528 | 616,072 | 1,750 | 218,208 |
| 平成30年度 | 7,511 | 593,795 | 1,810 | 219,163 |
| 令和元年度  | 7,464 | 578,204 | 1,818 | 214,421 |
| 令和2年度  | 4,877 | 313,725 | 1,381 | 160,184 |
| 令和3年度  | 6,482 | 450,142 | 1,563 | 178,807 |

（参考：江崎純子「最近の租税教育について～新型コロナの影響と ICT 活用型租税教育の推進」

『ファイナンス』（2022.11）32 頁より抜粋）

④租税教育の補助教材は、1950（昭和 25）年の高校生向けの租税教育の教材「租税教室」、児童向け納税童話集「不思議な国の冒険」、農村青年団員向け「納税演劇脚本集」の刊行されており、現在は全国の県レベルの地域密着の補助教材<sup>12</sup>を継続的、定期的に作成する体制となっている。また、国税庁 HP では、租税教室を担当する者に向け、パワーポイント作成の講師用マニュアル（小学生～高校生）、ビデオ、税金クイズなどが公開されている。

また、2019（令和元）年 6 月に学校教育の情報化の推進に関する法律が公布・施行され、また GIGA スクール構想により、2020（令和 3）年度からはほとんどの義務教育段階の学校において児童生徒一人一台端末（以下、「GIGA スクール PC」という。）が整備され、教育の情報化が急速に進展してきている。そこで、租税教育においても、この GIGA スクール PC を使った、リアルタイムオンライン型の租税教室、事前に録画した授業のデータを配信したオンデマンド方式の租税教室など、非接触型の租税教室が、コロナ禍で広がっており、それに対応できるような副教材のデジタル化などが必要となっている。

## （2）税理士会における租税教育

税理士の行う租税教育は、税理士法において 2014（平成 26）年改正により、税に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動を「租税教育等」として租税教育を行っており<sup>13</sup>、税理士業務の一環として追加されている。平成 23 年度税制改正大綱におい

<sup>12</sup> 小学生用「わたしたちのくらしと税」、中学生用「わたしたちの生活と税」など。

<sup>13</sup> 税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）



て、「租税教育の充実国民が租税の役割や申告納税制度の意義、納税者の権利・義務を正しく理解し、社会の構成員として、社会のあり方を主体的に考えることは、納税に対する納得感の醸成と民主国家の維持・発展にとって重要」とされ、「租税教育は、社会全体で取り組むべきものであり、健全な納税者意識のより一層の向上に向け、今後とも官民が協力して租税教育の更なる充実を目指す必要があります。特に、小中学校段階だけでなく、社会人となる手前の高等学校や大学等の段階における租税教育の充実や、租税教育を担う教員等に対する意識啓発について検討し、関係省庁及び民間団体が連携して取り組むこと」とされたことを受けたものだ。税理士会は、かねてから実施していた租税教育に対し、租税教育等基本指針（平成 23 年 4 月 21 日制定）を整備し、その後、さらに税理士法を改正し取組を拡充し取り組んでいる。また、日本税理士会連合会は、中央租推協に賛助会員として参加しており、各単位会においては、各地方の租推協に賛助会員として参加している。

日本税理士会連合会は、租税教育を行う目的について、租税教育等基本指針により、「租税に関する意義、役割、機能、仕組み等の租税制度を知るとともに、申告納税制度の理念や納税者の権利及び義務を理解し、社会の構成員としての正しい判断力と健全な納税者意識を持つ国民を育成することでもあり、併せて国民に対し税理士制度を正しく周知することである。効果的な租税教育等により納税に対する健全な知識が醸成されれば、民主国家の発展に大きく寄与することとなり、これは教育基本法の教育の目的である『平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民を育成する』ということにも合致するものである。」とし、租税教育に取り組んでいる。

また、税理士が租税教育を行う意義は、税理士法第 1 条では税理士の使命として、「税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命とする。」と規定している。また、「独立した公正な立場で税の役割について指導すべき適任者である」とも考えられるため、「租税教育等を通じて申告納税制度の維持発展に寄与することにより、広く社会に向けて国民の信頼に応え、納税者の期待に応えることができれば、申告納税制度と不可分の関係にある税理士制度の発展にもつながるものである。」としている。

実際の租税教室を開催するにあたっては、各単位会を所管する租推協からの講師派遣依頼を受任し、所属する税理士を割り当て従事する。教室は、日本税理士会連合会が制作した「租税教育講義用テキスト」、副読本「税って何かな?」、租税教育ショートアニメを用いた内容が原則とされているが、実際には割り当てられた税理士に教室運営が委ねられているため、従事税理士が作成した独自の教室マニュアル等で開催されることも

---

第 49 条の 2 税理士は、税理士会を設立しようとするときは、会則を定め、その会則について財務大臣の認可を受けなければならない。同条第 2 項 11 号租税に関する教育その他知識の普及及び啓発のための活動に関する規定である。

ある。そこで、各单位会は年に1回、租税教室講師養成講座を開催し、その内容の充実と統一化を図っている。

2020（令和2）年度の学習指導要領改訂により、「生きる力」に重点をおいた義務教育が始まっている。主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点で「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」を重視し、学校教育の効果を常に検証して改善する（カリキュラム・マネジメント）を確立して教育活動の質を向上させることで、①学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性、②実際の社会や生活で生きて働く知識及び技能、③未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力の3つの力をバランスよく育むとしている<sup>14</sup>。

この改訂にともない、税理士が行う租税教室には、実際の社会で活躍している実務家である専門家（大人）に触れるという新たな役割が加わったとする意見を受け、筆者は、学校教育機関における期待の高まりを実感している。

しかし、税理士における租税教育は、税理士業務に組み込まれたものの社会貢献活動の一環であり、本業ではないことから、期待は高まりつつも従事税理士の人員不足に悩む単位会が各地に存在している現状に課題がある。

### 第3節 義務教育における租税教育の必要性

前節で述べたように、我が国で租税法の研究と教育が行われる契機となったのは、戦後の1949（昭和24）年シャウプ勧告である。それまでの租税法は、法律学の研究・教育上、行政法の中で簡単に扱われているに過ぎなかった。しかし、戦後において状況が一変し、所得税が大衆課税となり、法人税、消費税等の負担も財政危機の中で重課されたことから、国民の租税に対する関心が著しく増大した。また、日本国憲法制定下での国民の権利意識が相まって、租税への不服申し立てと訴訟が激増し、そして、戦後の混乱期の中で脱税も頻発した。このような状況下における、国家と国民との間における租税の法律学的研究の必要性が増している中に、シャウプ勧告は出された<sup>15</sup>。

シャウプ使節団のスタンリー・サリー教授による、東京大学法学部研究室の杉村章三郎先生、田中二郎先生から回答を得た当時の租税法教育の実情によれば、租税法は独立の科目として教えておらず、行政法の中で1回か2回を講義にあてている程度であった。当時のアメリカのロー・スクールでは、すでに重要科目であったことから、サリー教授は大変驚いたとしている<sup>16</sup>。

<sup>14</sup> 文部科学省「新学習指導要領リーフレット」。

<sup>15</sup> 金子宏『課税単位及び譲渡所得の研究-所得課税の基礎理論 中巻』（有斐閣、2019）1頁。

<sup>16</sup> 同上。2頁。戦前の我が国においては、天皇制のもと租税は賦課徴収されるものであり、租税法教育の必要性がなかった点も触れておきたい。

そこで、シャープ使節団の第二次報告書では、「大学の法学部は、税制政策及び財政学の見地から取扱うものとは別に、法律の見地から見た所得税、法人税の講座を創設すべきである。…租税制度に対する見識ある批判を多くさせるのに、大いに役立つであろう。…法学部がこのような、講座を設けることができるように、十分な金額を予算に計上すべきである。」として、1951（昭和26）年に東京大学と京都大学の法学部に租税法の講座が設けられ、今日では、租税法は法律学の独立の一分野として認められており、多くの大学で専担者による研究と教育が行われるようになっている。

また、シャープ勧告により導入された申告納税制度について、田中二郎教授によれば「申告納税方式は、納税者自ら進んで納付すべき租税の課税標準及び税額を計算し、自己の納税義務の具体的内容を確認したうえ、その結果に基づいてこれらを政府に申告することによって、その申告に係る納税義務の実現をするものであって…納税者をして、国家が当面している行政上の諸課題を自主的・民主的に分担させる機能を有するものである。このようにみえてくると、申告納税方式は賦課課税方式に比べ、より高い倫理性を要求するものである」<sup>17</sup>としている。また、中川一郎教授は、「納付すべき金額が納税義務者によって確定することを原則とし、その申告がない場合、又はその申告に係る税額の計算が税法の規定に従っていなかった場合、…に限り、税務官庁の処分により確定する方式」としている。この「申告」について、大蔵省主税局の職員としてシャープ使節団来日時に対応に当たられた塩崎潤氏によれば、シャープ勧告の中に「コンプライアンス（compliance）」という用語を「順法」と訳したところ、シャープ博士より「自発的納税協力」との修正を指摘されたとしている<sup>18</sup>。したがって、納税義務の確定は、原則として納税義務者自身においてなされ、法律に反しない限り、課税庁が介入する余地はなく、納税者が第一義的な確定権者である。また、納税義務の履行が円滑に機能するためには、納税者の税に対する高い意識と自発的な協力が必要であり、納税者にとっては、申告をすることを通じて納税者自身の税負担を認識し、さらに税の使われ方や歳入歳出の決定機構のあり方にまで自己の関心を高めてゆくことができる。ゆえに、申告納税制度こそ、国民主権のもとにおける税額確定方式として最も望ましいものといえる<sup>19</sup>。そして、このような観点により、シャープ勧告は申告納税方式を広く採用すべきと主張したのであろう。

以上のように、申告納税制度は国民主権を体现している。当該制度が円滑に機能するためには、納税者自らが税額を計算し納税することが実現されなければならず、それには、国民自身の租税リテラシーが必要不可欠となる。したがって、その素養の醸成として租税教育が必要であると考えられる。

<sup>17</sup> 田中二郎『租税法（第3版）』（有斐閣、1990）198頁。

<sup>18</sup> 寺井順一「財務省今昔物語第10回『シャープ勧告』の思い出-塩崎潤氏に聴く（その1）」（ファイナンス2004.10）60頁。

<sup>19</sup> 畠山武道『租税法』（青林書院、1985）293頁。

次に、租税の意義に再び論を移すと、第1章で述べたように、租税とは「直接の反対給付なしに強制的に私人の手から国家の手に移される富の呼称」<sup>20</sup>とされ、租税の機能は、公共サービスを提供するための資金を調達することにある。また、我が国は無産国家であるとする租税国家であり、そして同時に国民主権の民主主義国家である。したがって、租税は憲法第84条をもって課税され、その使途である国家よった公共サービスについても、国民自らが政治過程を通じて決定すべき自柄である。ゆえに、「租税は国家そのものである。」ということができよう。租税リテラシーを醸成することは、健全な国民主権である国家を形成することに繋がるのではないだろうか。

ここでさらに、『国家』の意義に論を移す。『国家』とは、金子宏『租税法（第24版）』1頁によれば「国民に各種の公共サービスを提供することをその任務として存在」するものとしており、そのうえで、租税の意義・根拠・機能について論が立っている。それでは、学校教育において、『国家』とは、どのように教えられているのだろうか。中学「公民」、高校「現代社会」・「政治経済」の教科書によれば、「領域（領土・領海・領空）」、「国民」、「主権」が国家の三要素であるとする曖昧で簡素な説明であるのみであり、殆どが民主主義の発展過程や三権分立の意義の説明となっている。したがって、『国家』そのものの説明や『国家の価値』については殆ど教えられず、形式的定義である三要素と存在理由としての社会契約説のみで説明がなされるにとどまっている<sup>21</sup>。

戦後の我が国において、税制におけるシャープ勧告にみられるように、教育においてもGHQによる改編が強硬に行われた。『教師用書』の書き直しの強要により、1947（昭和22）年に社会科学習指導要領（Ⅰ）、6月に（Ⅱ）が作成された。内容は、冒頭で新しい社会科の意義を説き、ついで、個人と個人・個人と自然環境などの相互依存関係を理解することが最も大切としたものの、個人と国家、個人と歴史との関係についての理解は全く欠落されていたものであった。そして後の、『小学校指導要領補説』では、社会科は「公民的資質」の育成と書き改められたが、その内容は、（Ⅰ）（Ⅱ）とともに、個人・社会から、いきなり人類社会・国際社会という普遍的価値に飛躍し、日本国家をそれとして位置づけない特徴をもつものとなっていた。したがって、戦後社会科は、国家の存在とその意味を教える内容となっておらず、戦後の社会科教育の出発点において健全な国家像を内容論として準備せず、それ以来、教育課程内容に『国家』が正当に位置づけられ、教えられる措置は今日まで採られていない<sup>22</sup>。

敗戦後70年余りが経ち、現代の我が国は、豊かさ、平和、自由、平等を得られたように考えられる。基本的な衣食住に窮する人はおらず、仮に窮する人がいる場合は福祉政策が準備されている。言語統制はなく、政府批判や学校に行かなくとも、基本的人権が守られ、拘束されることはない。この豊かな社会の中にある懸念について、野口芳宏教授は、以下述べられている。「国民のほとんどが無自覚、無関心とも言える『国家意

<sup>20</sup> 金子宏『租税法（第24版）』（有斐閣、2021）1頁。

<sup>21</sup> 安藤豊。前掲注4）118-119頁。

<sup>22</sup> 同上。

識』の希薄さである。…『戦争に導いたのは国家だ』という国家悪玉論が通念になっていることだ、…国民にとって国家ほど大切なものはない。国家を大切にしない国民は国家を滅ぼしかねない。…豊かさと、平和と、自由と、平等を享受している現在の日本国民は、それが日本国という国家に守られているからだということを忘れてはならない。」<sup>23</sup>

前述したように、我が国が租税国家である以上、租税＝国家であると考えることができる。そうであるならば、主権者である国民が、租税について自然な状態で基本的な理解ができる能力を持たねば、国民主権は形骸化する。すなわち、申告納税制度の形骸化は、国民主権の形骸化と同義であると考ええる。租税リテラシーを正しく醸成するためには、租税教育を義務教育で行い、国民自らが国家について考えられる素養を培わなければ、国民は主権を保持できない。さらに、義務教育期間において租税教育を施すことに大きな意義がある。義務教育を経て成人した子は、給与所得者、会社経営者、公務員、学校教員、医療従事者、政治家など、十人十色の生業をもつ。したがって、国家としての一貫した租税教育が基軸にあれば、国民自身が国家について考えられる本来の国民主権の実現が可能であると考えられるからだ。敗戦後 70 年余りもの間、租税リテラシーを備えておらず、自らの国家観が持てない状況は、主権者不在の状態に陥った異常事態が、まだなお続いていると考えられる。

#### 第 4 節 世界的な金融教育の潮流

世界的な視点においても、金融教育について重視される動きがみられる。OECD（経済協力開発機構：Organization for Economic Co-operation and Development）は、金融教育一般を「金融の消費者ないし投資者が、金融に関する自らの厚生を高めるために、金融商品、概念およびリスクに関する理解を深め、情報、教育ないし客観的な助言を通じて（金融に関する）リスクと取引・収益機会を認識し、情報に基づく意思決定を行い、どこに支援を求めるべきかを知り、他の効果的な行動をとるための技術と自信を身につけるプロセス」<sup>24</sup>であると定義し<sup>25</sup>金融経済教育について、2008 年 9 月に起きた、いわゆるリーマンショックを契機に米欧を中心とする金融不安による金融

<sup>23</sup> 野口芳宏『『国家観』と『国民観』についての『教育論』-敗戦後の教育の反省-』（「本音・実感の教育 不易論」第 47 回）小学校教員のための教育情報メディア「みんなの教育技術」by 小学館 HP。

<https://kyoiku.sho.jp/206907/>（最終閲覧：2023.12.14）。

<sup>24</sup> OECD, "OECD/IFNE HIGH-LEVEL PRINCIPLES ON NATIONAL STRATEGIES FOR FINANCIAL EDUCATION", 2012.8

金融経済教育研究所「OECD/IFNE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則（仮訳）」（2012）5 頁。（金融広報中央委員会 HP「知るぽると」）

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/oecd/pdf/oecd001.pdf>（最終閲覧：2023.9.11）。

<sup>25</sup> 酒井克彦「消費者教育ないし投資家教育としての租税リテラシー教育—金融リテラシー教育論からのインプリケーション—」税務事例 Vol. 54-No. 9(2022.9) 49 頁。



危機を踏まえ、利用者側の金融リテラシー<sup>26</sup>を向上させ、利用者の金融行動を改善することが重要であるとの認識が、OECD や G20 等における国際的な議論において共有されている<sup>27</sup>。

我が国経済においては、リーマンショックを契機に急速な悪化を示した<sup>28</sup>。こうした中、実体経済の悪化が金融の一層の不安定化を招き、それが更なる実体経済の悪化を招くという経済の「底割れ」のリスクが急速に高まりつつあった。また、貿易黒字国と赤字国間のグローバルな不均衡の拡大と赤字国における過剰信用・過剰消費の中で高成長を続けてきた世界経済の構造が崩壊して、新たな均衡を模索する世界経済の「大調整」が不可避のものとなっていた。こうした状況を踏まえ、政府は 2009 年 4 月 10 日に「経済危機対策」を閣議決定し、我が国経済の「底割れ」を防ぎ、内需と輸出の双発エンジンによってバランス良く経済の実現を目指すこととした<sup>29</sup>。

このように、世界的に消費者教育を視点とする金融リテラシーの向上の必要性が議論される中で、2019 年 12 月金融庁発表によると「国際的に見ても、日本の金融リテラシー水準は決して高いとは言えない状況」<sup>30</sup>としている。そこで、文部科学省では、2017～2019 年に学習指導要領改訂を行い、この改訂の目的は、新しい時代に必要となる資質・能力の育成と学習評価の充実を念頭に、学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養を主軸として、生きて働く知識技能の習得、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成を目指し改訂したものである。そこで、これからの教育理念を「社会に開かれた教育」とし、社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい社会を創るという目標を社会と共有する。そして、自分の人生を切り拓いていく資質・能力とは何かを明確化し育んでいくこと。さらに学校教育を学校内で閉じずに、社会と共有・連携しながら実現させることを理念としている。そこで、育成すべき資質・能力の指針を、①どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか、②何を理解しているか、何ができるか、③理解していること・できることをどう使うか、これら三つの柱としている<sup>31</sup>。そして 2022 年 4 月には、金融リテラシー教育が高等学校の家庭科において教科化されることとなった。

<sup>26</sup> 前掲注 24) と同様の意義としている。

<sup>27</sup> 金融庁「金融経済教育研究会報告書」(2013. 4. 30) 1 頁。

[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf) (最終閲覧：2023. 9. 11)。

<sup>28</sup> 内閣府「平成 21 年度 年次経済財政報告」5-6 頁。

<sup>29</sup> 国税庁「国税庁 70 年史」1 頁。

[https://www.nta.go.jp/about/introduction/torikumi/70th\\_html/01.htm](https://www.nta.go.jp/about/introduction/torikumi/70th_html/01.htm) (最終閲覧：2023. 9. 11)。

<sup>30</sup> 金融庁「金融経済教育について」(2019. 12. 13)。

<https://www.fsa.go.jp/kouhou/kurumaza/aomori20191213/03.pdf> (最終閲覧：2023. 9. 11)。

<sup>31</sup> 文部科学省「学習指導要領の改訂の考え方」。

[https://www.mext.go.jp/content/1421692\\_6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_6.pdf) (最終閲覧：2023. 9. 11)。

文部科学省「社会に開かれた教育課程（これからの教育課程の理念）」。

[https://www.mext.go.jp/content/1421692\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_4.pdf) (最終閲覧：2023. 9. 11)。

文部科学省「育成すべき資質・能力の三つの柱」。

[https://www.mext.go.jp/content/1421692\\_7.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_7.pdf) (最終閲覧：2023. 9. 11)。

国内外を問わず、金融リテラシーの拡充を模索している状況下において、租税リテラシーは重要性を増している。

たとえば、相続税は、第4章で述べた通り、制定当初は日露戦争の戦費調達のために創設されたものである。戦費調達のため、非常時特別法に内包されず、単独税法として規定された恒久法である。これは、大日本帝国憲法制定下の立法であり、戦争を放棄した憲法ではなかった。そこで、ロシアから賠償金が支払われず、財政が逼迫したこともあり、これを契機として、今後の有事に備えるための恒久法として制定されたものであろう。しかし、戦後になり、新たに制定された日本国憲法は平和憲法であり、戦争放棄を謳っている。ここにおいて、相続税法の立法趣旨目的は役割を終え存立意義がなくなっている。GHQ統治下において、趣旨目的が大幅に変更され、現在の相続税は、課税根拠を①遺産の取得による担税力、②富の再配分、③被相続人の生前所得の精算課税、④資産の引き継ぎの社会化<sup>32</sup>としている。しかし、GHQの本来の目的は、「富の一極集中の排除」と「財閥解体」の強い要請であった。そのため、事業承継を題材とすれば、「家」制度の認識が根強い国民意識の中に、事業用資産が分散され、「家」の財産も分散し、課税最小単位の弱体化に繋がっている。また、その税収は、令和5年予算において全体税収の2.3%に過ぎず<sup>33</sup>、世界的には相続税を廃止する国もあらわれている状況である<sup>34</sup>。

その世界的潮流の中で、日本では、税制調査会答申において、2000（平成12）年7月「我が国税制の現状と課題-21世紀に向けた国民の参加と選択-」では、「公的な社会保障が充実してきている中で、老後扶養が社会化されることによって次世代に引き継がれる資産が従来ほど減少しない分、資産の引継ぎの社会化を図っていくことが適当であるとの観点から、相続課税の役割が一層重要になってきている」、2015（平成27）年11月「経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する論点整理」においては、「今日では公的な社会保障制度が充実し、老後の扶養を社会的に支えているが、このことが高齢者の資産の維持・形成に寄与することとなっている。このため、相続によって次世代の一部に引き継がれる資産には、『老後扶養の社会化』を通じて蓄積されたものという側面もある。…被相続人が生涯にわたり社会から受けた給付を清算するという観点から、相続税の対象の範囲のあり方について、なお検討していく」、2019（令和元）年9月「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」においては、「社会保障制度を通じた『老後扶養の社会化』が進展してきていることを踏まえれば、被相続人

<sup>32</sup> 渋谷雅弘「相続税の本質と課税方式」税研139号22頁。

<sup>33</sup> 財務省HP「税の種類に関する資料」。

[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a01.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a01.htm)（最終閲覧：2023.10.1）。

<sup>34</sup> 渡辺裕泰「相続税廃止の世界的潮流と日本」（税経通信VOL.67/NO.6/953、2012.5）17頁。廃止している国（廃止年）：カナダ（1971）、オーストラリア（1979）、ニュージーランド（1992）、イタリア（2001）、スウェーデン（2005）、スイス（2006）、アジア諸国においては、中国、インド、タイ、ベトナム、シンガポール、香港には相続税がない。

が生涯にわたり社会から受けた給付を清算するという観点からも、資産課税は重要な役割を果たすものである。」としており<sup>35</sup>、世界的に相続税が廃止傾向にある中で、日本の相続税は、特殊な傾向になっている。

相続税廃止に踏み切った諸外国の理由を整理すれば、①所得税を納めているのだから、その残りである遺産に相続税をかけると二重課税になる。②相続税に所得再分配効果があることを証明する研究成果はなく、また、所得再分配であれば所得税を通じても行い得る。③富裕層はタックスプランニングを行い相続税が免れられるが、中間富裕層はそれができずに相続税を納めることになる。④金融資産にはかからず、不動産だけにかかる不公平な税である。（日本においては、この点の不公平はない。）⑤地価高騰により、中間層に相続税が課されるが、キャッシュフローのないところへの課税になる⑥中小企業や農業を子どもが継ぐことが難しくなる。⑦相続税の税収が全体に占める比率が高くない。以上のように、諸外国の廃止理由を概観すると、我が国が示す相続税の課税根拠がいかに薄く、そして、国民自身の議論が活発に行われているとは言い難い。上述したように、相続税制定における趣旨目的は、当時は明治憲法制定の下、日本国民草案でなされた「租税による同意」<sup>36</sup>がある立法であったといえよう。

しかし、戦後の改正は、理想的な租税体系であったとしても、他者草案によるものであり、戦後の混乱期になされたもので、日本国民の意見は反映されず「租税による同意」はないとえよう。現に、シャウプ勧告における思想として、相続税においては、所得税と異なり税率が高くても勤労意欲や事業意欲にほとんど影響しないとして立案されている。しかし、日本には、子々孫々に引き継いでいくことこそが美德である文化があり、かえって目先の所得より重要視する日本国民にとり、シャウプ勧告の思想は受け入れがたいものであると筆者は考える。さらに現代においては、根幹的な議論に立ち返ることなく、世論の議論もなく、時の政権に都合よく趣旨目的が、富の再分配を金言として、徐々にすり替わっている。世界においては相続税廃止をする意義のひとつに、自国の富裕層を海外に流出させない、外国の富裕層を自国に取り込む狙いもある。日本は内向思考の発想の政策を出す、日本の富裕層は日本からの脱出を本気で考えだしている<sup>37</sup>。

したがって、租税教育は、国家運営に必要な不可欠なものであるばかりか、国際競争力強化にも繋がる。さらに、金融リテラシーの知識を補完する大きな役目をもつとも考え

---

<sup>35</sup> 財務省「第2回相続税・贈与税に関する専門家会合 資料1」（2022.10.21）。

<https://www.cao.go.jp/zei-cho/content/4sozoku-zoyo2kail.pdf>（最終閲覧：2023.10.1）。

<sup>36</sup> 池上武彦『現代財政を学ぶ』（有斐閣、2015）38頁。

「財政社会学では、モラル・サイエンスとしての経済学という伝統と符合するように、人々が、自らの財産を犠牲にしてでも、社会の生産性を高めるために公共財を提供すべきだと考えるか、否かを問題とする。この共通善のために課税を受け入れるという社会的な契約、すなわち『租税への同意』（tax consent）が調うことこそが、政府による課税権の子牛が正当化される重要な前提条件だと考えるのである。」

<sup>37</sup> 日本経済新聞「税収の国外流出に網 富裕層の日本離れに懸念も」（2014.10.22付）。

られ、その重要性は日々増しているのではないか。そこで次章では、税理士会の行う新たな租税教育の取組について検証する。

## 第5節 税理士による教員養成大学への寄付講座

第4節で述べた通り、日本税理士連合会では、精力的に租税教育に尽力している。しかしながら、税理士は税務の専門家であり、教育に関しての専門的技術は備えておらず、教壇に立つ資質の面で課題があることから、2013（平成25）年に「教員養成大学への寄付講座実施要領」を制定し、教育のプロである教員を主体として租税教育を行うことを目的に、社会科の教師を目指す学生に向けた寄付講座を行っている。第一回は2013（平成25）年に愛知教育大学で行われ、現在も各教員養成大学において寄附講座が開催されている。また、国税庁では、児童・生徒等に対する租税教育について、学校教育の中で実施すべきものとの基本的な考え方に立っており、租税教育への支援は、学校教育における租税教育の充実に努めていることから、その基本的な考えにも合致しており、推進が期待されるところだ。

日本税理士連合会における教員養成大学への寄付講座は、将来の租税教育を担う教員の養成を目的として、大学における教育・研究活動の費用を助成するものである。講座は、3年間、原則として10回以上の講義を行う正規授業科目とし、その単位が卒業所要単位として認められるものでなければならない<sup>38</sup>。2023（令和5）年度まで20大学<sup>39</sup>で実施されている。

講座内容（シラバス）は、各大学にて決定されるため統一したものはないが、租税教育を担う教員養成を目的としていることから、社会科教員を目指す学生に向け3年次の選択授業にて15回講義を行っている。また、実際の講座内容については、最初に租税の基礎知識について講義した後、実際に行う租税教室の学習指導案を学生が作成し、模擬授業を実践する。各講義回におよび指導教授と税理士が主体となって講義を展開し、随時、フィードバックを行うといった講義である。

特筆するのは宮崎大学で開催された寄附講座であり、これまで行われていた選択科目による開催ではなく、教員養成本科授業の中に組み込まれ、教員課程3クラスに対し連続3講義行う特別なものであった。対象クラスは、初等社会科教育研究ⅡA、初等社会科教育研究ⅡB、中等社会科教育研究Ⅲである。「初等社会科教育研究」は、小学校教員を養成する課程であり、1学年が全員受講する必須科目であるため、受講者数は約140

<sup>38</sup> 日本税理士連合会「教員養成大学への寄付講座実施要領」制定：平成25年1月24日。

<sup>39</sup> 以降、2023（令和5）年度まで、和歌山大学、宮城教育大学、岐阜大学、三重大学、長崎大学、北海道教育大学、千葉大学、鳴門教育大学、新潟大学、椙山女学園大学、宮崎大学、福井大学、香川大学、山口大学、愛媛大学、高知大学、広島大学、福島大学、静岡大学にて開催されている。日本税理士連合会HPより。<https://www.nichizeiren.or.jp/taxaccount/education/donation/>（最終閲覧：2023.10.24）。

名であり、1 年間の受講学生数は延べ約 1,260 名となった。実際の講義内容については、まず、1 講義目「連携の意義と税理士会における租税教育」と題し、学習指導要領が改訂されたことに伴い、地域に開かれ社会と連携した大学として税理士会と連携する必要性と、また税理士会からは、税理士会が目的とする租税教育を講義したものであり、2 講義目「税の学習と授業化」と題し、税理士が実際に小学校または中学校で行っているような模擬授業を行い、学生、指導教授、税理士を交えたディスカッションを行う講義であり、3 講義目「模擬授業とその検討」と題し、現職の小学校教諭または中学校教諭に租税教室の模擬授業を行い、学生、小学校教諭または中学校教諭、指導教授、税理士の双方でディスカッションを行うといったアクティブ・ラーニングを意識したものであった。

これまで行っていた寄附講座は、社会科教員を目指す学生に向けたものであったが、「初等社会科教育研究」課程は、小学校教諭を目指す全学生を対象とした講義であることから、社会科のみならず、国語、算数、理科、音楽、体育など他教科の教諭を目指す学生も対象となったことで、より効果的な寄附講座が展開できたと考えられる。

## 第6節 小括

以上のように、平成 23 年度税制改正大綱において、「租税教育の充実」について初めて閣議決定されたのを皮切りに、公・民・官において、租税教育に力を入れてとりくんでいる。また、受け手側の学校においても学習指導要領が改訂されるなどして、その需要が高まっているところである。

租税教室を受講した学生のアンケートの回答では、たとえば愛知教育大学によるアンケートでは、租税教室の実施について、高校生において実施すべきであるとする回答が多数であり、低年齢層よりも高年齢層に対して実施すべきとの意見が多かった。理由としては、「租税教室は、小学校、中学校では理解できないのでは」と考えたのではないかと、実際に担当した浪花教授は述べられている<sup>40</sup>。また、「多くの学生が『社会に出るにあたって当該『租税教室』のような授業を受講したい』と述べており、『租税教室』は、高校、大学においてより充実されるべき」とも述べられている。さらに、税理士の行う租税教室に対しては、「日常の税理士業務に基づく「税」の話は、・・・「税」に関する理解を深める。ただし、税理士は、「租税を教育する」立場ではないことに留意すべきである。あくまでも職業を通して「生きた税」を児童、生徒および学生に伝えることに意義がある。「教育」に関することは、教員に任せるべきではなかろうか。その意味では、税理士が現職の小・中・高校の先生方および将来教員を目指す学生に、「税の実

---

<sup>40</sup> 浪花健三「税理士による『租税教室』-本学における実施状況を踏まえて」『社会とマネジメント』14 (2017.3) 17 頁。



態」等を講義することが重要である」とし、教員養成大学へ行う租税教室の重要性を述べられている。

また、宮崎大学での学生アンケートによれば、「租税教育を行うことへの重要性を感じた。」、「三者三様で面白かった。」、「自分自身、税について何も知らなかったことに驚いた。」、「とても『社会』について学べた気がした。」との回答を得ており、意義のあるものであった。

また、租推協の租税教育に向けた取組の一つである、教員等への意識啓発研修は、学校の授業での租税教育が充実されるよう、学校教育関係者に租税教育の重要性を認識させること及び税に関する知識を深めることを目的に、国税局の幹部等が講師を行うセミナーを開催している。しかし、教員等に対する研修会は、各地の教育委員会等が主催して実施されているものの当該研修会への講師派遣は、ほとんどない状況である<sup>41</sup>。

教員養成大学に向けた日本税理士会連合会の取組は、租推協の上記課題の解消にも大変役立つものであると考えられる。

ここに、納税の権利を保障する租税教育の必要性に論を移せば、前章までで述べた通り、税法は公平・中立に重点をおくため、複雑化する傾向であり、一般に分かりにくいものとなっている。また、宮崎大学の学生アンケートには「そもそも、今まで何故、教育されてこなかったのか、疑問に思った。」とする回答も得ている。これは広く国民が感じる意見を代弁したものではないか。税法が一般に分かりにくいものになっている状況でありながら、一方で、その教育が十分にはなされていないことが確認できたと考えられる。

義務教育は、国民が社会を構成する一人として、不可欠な基礎的な資質を身に付けることとされ、学校教育法は、公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこととしている。したがって、租税は、国民すべてに関わりのあるものであり、そして、我が国が租税法律主義による申告納税制度を採っているにも関わらず、租税教育がなされない現況は、憲法第26条の教育を受けさせる義務に反し、国民主権が脅かされている。また、近時の多様化する社会においては、男女問わず就業し、そして、かつてのような終身雇用制度は期待できない。そこで、たとえば、SNS発信を通じた副業収入の雑所得が発生するなど、収入自体も多様性をもつ。したがって、源泉徴収制度の枠内に収まりきらない個人が増加し、誰もが自ら納税し申告できる素養をもたなければ適正納税は不可能となり国家運営が危ぶまれる。国家観のない国民に未来はない。そこで、社会人になる前の義務教育の段階で、理念のある統一した租税教育を施し、国民全体の租税リテラシーを高めることが、国の最大の喫緊課題であり、さらに社会的課題を解決するための税制の円滑活用に繋がるであろう。

---

<sup>41</sup> 前掲注10)。

## 最終章：むすびに代えて

複雑化する現在の税制下において、国民主権を体現する申告納税制度の理念である、国民が自ら納税する権利を保障するためには、租税教育が必要である。国民における租税リテラシーの向上が図られなければ、本来の納税申告制度は実現しない。本論文においては、社会全体で取り組むべき喫緊課題を解決するために創設された税制が、正常に機能しないものとして、超高齢化社会に突入した日本経済の喫緊課題である事業承継を題材とした。そこで、租税リテラシーの欠如が、その促進を妨げている現状を明らかにすることを目指した。社会的課題について、税制を用いて課題を解決するのは、広く国民に基本的な租税リテラシーが醸成されていなければ、事業承継のように複雑な税制では、優遇措置であっても活用されず、社会的課題は解決されない。現在税制下のような、複雑化する税務執行に対抗し、国民主権を護るためには、納税者自ら備えるべき租税教育の必要性を明らかにした。

第1章においては、論を進めるうえで、租税法における最も根本的な基本概念を確認するために、租税法の意義、租税法律主義および租税公平主義について確認した。そして、本論文が租税リテラシーの欠如により、正常に機能しない税制の題材として、租税特別措置法に規定される事業承継税制を扱うことから、租税法律主義と租税特別措置法の関係性を確認した。そして、論点を明確にするために本論文における「租税リテラシー」の意義について定義づけた。

租税法は、租税法律主義によって法的安定性および予測可能性が担保されている。そして、基本原理に租税法律主義と併せて租税公平主義が採られることから、立法の際には、複雑化する傾向にある。そして、課税庁においては、租税法律主義よりも「課税の公平」を念頭とした租税公平主義を重視する傾向にあり、税務執行においても複雑化する傾向にある。また、社会的課題を解決するために創設される租税特別措置法は、優遇措置となるため、その適用要件は厳格となり税制は複雑化する。そこで、国民主権を体現する納税申告制度を護るためには、広く国民の税制に対する理解が必要不可欠であるため、本章では、「租税リテラシー」とは、「広く国民が税制に対し自然な状態で基本的な理解ができる能力」と定義づけた。

我が国は、国民主権の民主主義国家であり、租税は憲法84条により、立法なくして課税はされない。その立法過程は、国民の代表者である国会議員による国会で閣議決定され立法される。議員は国民選挙により選ばれた者であるため、間接的に国民が立法行為をしている建前がある。いわば、立法者である国民において、租税に対する基本的なリテラシーが備わっていなければ、広く国民が理解していない租税立法となり、租税法律主義は形骸化する。そして、国民主権を体現する申告納税制度による納税の権利の侵

害に繋がる。したがって、租税教育は国民主権を護るうえで必要不可欠なものであるとし、租税教育の必要性について問題提起した。

第2章においては、まず、租税リテラシーの欠如により、社会的課題の解決策としての正常に機能しない税制として事業承継を題材としたことから、事業承継事例を用い、円滑な承継に向けた具体的な課題を確認した。そこで、経営承継円滑化法が制定された2008（平成20）年を区切りとして、事業承継の税制が大きく変革しているため、第1節において、（1）これまでの事業承継の潮流を確認し、（2）経営承継円滑化法制定前の事業承継対策を「従来の事業承継対策」と位置づけ、従来の事業承継対策を確認を行った。そのうえで、事業承継事例を用い、第2節は個人事業主から個人事業主への事業承継、第3節は個人事業主から法人化による事業承継を具体的に確認することで、現行税制の事業承継における課題を浮き彫りにした。

1947（昭和22）年民法改正の家制度廃止により、相続は家督相続制度から均等相続制度へと変革した。これに伴い、相続財産は法定相続人に対し均等に相続されることから、事業承継においては、事業用資産が分割される問題が発生した。まず、農業において農地分割が問題となった。そこで、食糧保全の観点より、1964（昭和39）年には「農地等についての贈与税・相続税の納税猶予制度」が導入されている。それ以降、「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の創設など、経営承継円滑化法の制定以前より、対策が講じられていることを確認した。

また、事業承継対策を講じている中で、我が国における事業承継税制について意義の変容がみられた。これまでの事業承継は、オーナー一族の直系孫子に限ったうえで検討をするのが主流であり、その主要課題は、「事業承継に伴う税負担をいかに軽くして行かうか。」であった。しかし、経済が低迷期に入った現代においては、経営者と資質を持たない後継者への事業承継は、事業衰退の要因となり、事業承継した努力が損なわれる。そこで、事業承継について、事業経営は経営者の資質を持つ者（オーナー一族の直系孫子を含めた第三者）が承継し、事業資産はオーナー一族の直系孫子が承継するというように、事業を事業経営と事業資産とに分けて捉えた承継が考えられるようになった。そして、事業承継の税制の在り方も、それに伴うような変遷を辿っていることが分かった。

上述のように、事業承継について対策を講じているものの、国税庁の統計資料により、贈与税申告件数の増加がみられず、効果が得られていないことが確認できたため、そこで、その課題を浮き彫りにするために、具体的な事業承継の事例を用い、事業承継手法を確認した。事例の事業種目は農業に焦点を充てた。家督相続制度から均等相続制度に移行した後、いち早く、事業承継税制が施されていることから、他の事業種と比し、最も影響を受ける事業種目であると考えたためである。

まず、個人事業主から個人事業主への事業承継した場合については、事業用資産の移転については、税法上、時価評価するため、時価と簿価に大きな乖離が見られた場合「みなし譲渡」と判断される。したがって、その差額に対し、現代表者には譲渡所得税の税負担が発生し、後継者には贈与税の税負担が発生するため、事業用資産の時価評価によ

る「みなし譲渡」が課題であることが確認できた。また、事業用資産負債の引継ぎ時に発生する貸借差額が、後継者にとっては、現代表者からの多額の借入金とされる。しかし、当該取引が親子間で行われる場合、当該借入金について贈与と指摘される恐れもあることが分かった。

個人事業主からの法人化による事業承継の場合では、個人事業の貨幣性資産負債は引き継ぐべきではないが、事業用資産を取得する原資とした借入金がある場合には引き継ぎを検討しなければならない。また、法人化による事業承継について、農業を法人化するには、農地適格所有法人としての設立までも検討せざるを得ず、他の業種目と比し、解決すべき課題が山積であることも確認できた。

以上のように、第2章においては、事業承継の具体例を用いたことで、これまでの事業承継の税制は、所得税、贈与税を中心とした議論がなされてきた傾向があるが、新たに消費税についても検討する必要性があることが分かった。事業承継のために行う事業用資産の移転は、所得税、贈与税及び消費税の税負担が生じ、各税法に干渉されることで困難ならしめている現状が浮き彫りとなった。そして、納税者が適用要件の複雑な優遇税制を活用し適正な申告納税を行うには、基本的な租税リテラシーの欠如が課題となることが明らかとなった。そこで、題材とした事業承継が各税法に干渉されるため、第3章から第5章においては、所得税、贈与税、相続税および消費税について、その概要や課税物件等について確認を行った。

第3章においては、所得税について事業承継を題材に租税リテラシーの必要性を確認した。未実現利益を所得とみなし課税することは、不確定なものに課税することになり、課税根拠がないと考えた。しかし、我が国が包括所得概念を採用していることから理論に矛盾が生じるため、未実現利益は所得であるとしたうえで、未実現利益における課税問題は、発生している所得に対し「いつ課税するのか」という租税立法政策上の問題であるとした。したがって、租税立法政策上の問題であるならば、事業承継を起因とする資産のみなし譲渡については、政策的に軽課される必要があり、この点が、事業承継税制の導入理由となるとした。しかし、納税者の立場からは、所得税が包括的所得概念を採用していることを基本的な租税リテラシーとして簡単には持ち得られない状況があり、「みなし」譲渡所得への課税だけでなく、事業承継税制導入の必要性までも理解しがたい状況が続いている結論となった。

第4章においては、事業承継を題材に贈与税および相続税の確認を行い、租税リテラシーの必要性を確認した。家督相続の意識が強い中小企業の現代表者にとっては、事業承継にあたり、均等相続制度そのものに意義を見出せず、基本的な租税リテラシーを持たずには、国が行う税務執行について理解が得難く、また、相続制度も同様に理解が得難いであろうことが予想された。

第5章においては、消費税について事業承継を題材に租税リテラシーの必要性を確認した。消費税が合憲であり、当然のごとく対応をしなければならないことが確認できた。しかしながら、二重課税性の問題は解消されておらず、事業承継政策に譲渡所得税や消費税も併せて施策を講じなければ、片手落ちの税制対策となり、円滑な事業承継は厳しい現状であると考えられた。

以上のように、第3章から第5章にかけて、各税法の基礎研究を行う中で、事業承継を行うあたり、当該各税法が複雑に絡み合い、現代表者に基本的な租税リテラシーが備わっていなければ、経営判断の是非が不明であり、納税における予測可能性が損なわれ、適正な判断が出来ない。したがって、社会的課題を解決するための税制が活用されない状況が浮き彫りとなった。

第6章においては、中小企業者の事業承継では、事業用資産の移動が家族間で行われることが多いため、所得税、贈与税および相続税が、密接にかかわる。そして、当該資産移動が家族間であろうとも、その現代表者と後継者に所得や贈与が発生することとなる。そこで、所得の帰属について、所得税の人的単位である課税単位を確認したうえで、課税単位が事業承継において与える影響を考察した。

家督相続の意識が強い中小企業の現代表者が行う事業承継は、前述のように「事業＝家」の承継である認識が強い。しかしながら、我が国の課税単位は、個人単位課税を採用しており、判例において、二分二乗方式の採用は否定された。一方で、家族給与に対する経費該当性は、所得税法第59条により否定されている。現代表者が事業承継をするにあたり、個人単位制度を採用する所得税法の中に家族単位制度を採る条文が内包されている状況では、どのような判断が適切であるか見当がつかない。事業承継を円滑にするには、我が国の所得税法が抱える課税単位制度の矛盾と現代表者の意識下における家督相続に注力した事業承継税制を整備する必要があることが分かった。そのため、海外の課税単位制度を確認したところ、諸外国は自国の時世や世論に合わせて、国内で議論がなされ課税単位が変革されている。我が国の家族の在り方が多様化する中で、課税単位についても多様化が必要である。しかし、国内において租税リテラシーが醸成されていないければ、世論で議論されることもなく、必要な変革も実現不可能であると結論付けた。

第7章においては、前章までにおいて、経営承継円滑化法制定前の事業承継税制について、その課題点を総論的に確認し、租税リテラシーの必要性も併せて確認した。そこで、事業承継における課題を解消するために制定された経営承継円滑化法制定後の事業承継税制について確認し、課題を考察したうえで、租税リテラシーの必要性について確認した。事業承継税制は相次ぐ緩和改正が行われたが、その活用は期待通りにはなされなかった。理由は、まだなお適用要件や継続要件が厳しく、要件不備による一括納税リスクや、今後税制がどうなるか不明な点が挙げられている。そこで、活用しづらい事業承継税制について懐疑的な意見をもったことから、その必要性について判例を用い確認



したところ、事業承継は、所得税、贈与税、相続税および消費税に干渉されることが明らかであるため、事業承継を円滑促進するには、優遇税制を創設して対処すべきであり、事業承継税制は必要であると結論した。

しかし、第6章にみられるように、家族単位課税から個人単位課税への改正が70年以上前にあったにもかかわらず、所得税法には家族単位課税由来の法規が残っており、個人単位課税制度との矛盾が同法において内在している。このような矛盾が生じている法制度の下では、納税者、とりわけ中小企業者の意識が、依然、旧体制のままで個人単位課税へ移行できていないと推察する。これは、これまで適切な租税リテラシーを醸成できていなかったことを裏付けている。広く国民に租税リテラシーが醸成されなければ、仮に素晴らしい税制が制定されたとしても、その価値は見出されず、社会全体で取り組むべき課題について税制による解決は期待できない。また、事業承継においては、すでに複雑化している各税法を前にした小手先の税制では、矛盾ばかりが生じ、社会問題の解決は不可能であるから、事業承継税制を租税特別措置法に置くのではなく、相続税法に条文を追加明記して対処すべきことを重要検討事項として提案した。

第8章では、現在の事業承継税制が安易に活用できないことから、再び、譲渡、贈与または相続によった事業承継を再検討しなければならない現状が浮き彫りとなった。しかし、納税者の置かれている状況は厳しく、中小企業がみなし譲渡課税、贈与税および相続税などの課税問題に留意し、適正な判断をしたうえで事業承継を行ったとしても、なお予測困難な課税問題が発生する懸念がある。それは、相続税対策により納税者が行った節税スキームについて、資産承継時の時価評価における総則6項適用に関する重要な判決がなされたからだ。そこで、第1節では当該判決について確認を行い、第2節では当該判決がもたらす実務への影響を確認した。

総則6項は、過度な節税あるいは租税回避に対処するために適用されている。過度な節税あるいは租税回避がみられた場合は、早急に評価通達の改正又は個別通達を発遣することによって対処すべきであり、総則6項をみだりに適用することは避けなければならない。通達以外の評価額が時価とされると、予測可能性の担保や平等取扱原則に反し、課税庁による恣意的な課税の温床になりかねない。総則6項は、納税者の予測可能性と法的安定性を脅かすものである。

第2節では、本判決の実務での影響について、経営者は、財産評価基本通達による評価と、不動産鑑定士による評価の二つの「時価」を測定し、その乖離がないか、租税回避と判断されないように事前準備をする必要もしなければならず、不動産鑑定士への報酬を支払うなど、新たな負担まで必要になるのではないか。事業承継をするには、他の納税者の利益を犠牲にしても、公共社会や経済社会の発展のためには優遇措置をもって行うしかない。しかしながら、経営者にとって活用しづらい優遇措置を提供し、税制を活用せずに（できずに）経営者のなした事業承継に伴う、数々の経営判断に下す司法の判断は、法律家ではない経営者の視座からは玉虫色にしか映らない。税制が複雑化する中で、経営者自らの経済活動における課題を解決するために税制を活用し、自ら計算し

納税する権利を救済するためには、租税リテラシーという武器を自ら持たなければ、経営者は、矛盾する判断を伴う税制に対抗することができない。そして、国民が租税教育を受けられない環境下におかれているとすれば、申告納税制度の下に保障されている納税の権利が侵害されていると結語した。

第9章では、これまで、現行税制の事業承継を題材とし、納税の権利を保障する租税リテラシーの必要性を考察した。税制は公平・中立を観点にして設計されるため、複雑化する傾向がある。我が国は、申告納税制度を採ることから、国民の租税リテラシーが向上しなければ、税制が創設されたにせよ、その有効活用はなされず、社会的課題も解決しないと考えられたことから、租税教育の必要性を明らかにした。

まずは、租税が全ての国民に関わることから、租税教育は義務教育にてなされるべきではないかと考えられたことから、義務教育について概観した後、これまでの租税教育の変遷について中央租推協の取組について扱い、次に日本税理士会連合会による租税教育への取組について確認した。また、戦後の国家観や教育について検証したところ、現在の教育は『国家』を具体的に認識できる教育が施されておらず、『国家観』さえ醸成されていないことが判明し、『国家観』を醸成するうえにおいても義務教育で租税教育を行う重要性が明らかになった。そこで、現在の新たな取り組みとして税理士による教員養成大学への寄付講座について、内容とその成果について扱った。

2020（令和2）年度の学習指導要領改訂により、「生きる力」に重点をおいた義務教育が始まっており、①学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性、②実際の社会や生活で生きて働く知識及び技能、③未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力の3つの力をバランスよく育むとしている。そこで、この改訂にともない、税理士が行う租税教室には、実際の社会で活躍している実務家である専門家（大人）に触れるという新たな役割として、学校教育機関において税理士が行う租税教室への期待の高まりが感じられるところであり、新たに日本税理士連合会は、2013（平成25）年「教員養成大学への寄付講座実施要領」を制定し、新しい租税教室を展開していることが分かった。この租税教室は、教育のプロである教員を主体として租税教育を行うことを目的に、社会科の教師を目指す学生に向けた寄付講座を行うものである。租税教室を学校教諭ができるようになることを目指した取り組みであった。

教員養成大学への寄付講座は、学生アンケートより「自分自身、税について何も知らなかったことに驚いた」など、その効果を感じることができた。また「そもそも、今まで何故、教育されてこなかったのか、疑問に思った」という回答があった。これは、税制が一般に分かりにくいものになっている状況でありながら、一方で、その教育が十分になされていないことを浮き彫りにしている意見と捉えた。租税は、国民すべてに関わりのあるものであり、我が国が租税法律主義による申告納税制度を採っているにも関わらず、この租税教育がなされない現況は、憲法第26条の教育を受けさせる義務に反し、国民主権が脅かされている。多様化する社会において、就業前に租税リテラシーが醸成されなければ、健全な国家運営が危ぶまれる。したがって租税教育を施し、租税リテラ

シーを高めることが、国の最大の喫緊課題であり、ひいては社会的課題を解決するための税制の円滑活用に繋がると結論した。

我が国で、租税法の研究と教育が本格的に行われるようになったのは、大東亜戦争後のことであり、租税法は、法律学の研究・教育の上では、行政法各論や財政学の片隅で簡単に扱われているに過ぎなかった。このような状況であったのは、間接税が中心であり、そして、賦課課税中心の徴収体系でもあり、納税人口が比較的少なかったことから、納税者の権利意識も低く訴訟問題も少なかった。したがって、租税法を研究する必要性がなかったことが要因の一つであろう。しかし、戦後は、所得税が大衆課税化するなど国民の租税に対する関心は増大した。そして、新しい日本国憲法のもと、国民の権利意識が高まったことから、租税に対する訴訟が激増し、また、戦後の混乱の中で脱税による刑事事件も増加した<sup>1</sup>。当時大蔵省主税局の臨時税制調査室に在籍していた塩崎潤氏によると、シャープ使節団の来日はGHQ側の要請だったとしたうえで、「アメリカで大きな税制改革が行われる場合には、数多くの租税学者の討論や学説を基礎とし、連邦議会で行われる慣行を重視したようです。当時の総司令部には、税務行政庁出身者はいても、税制に精通した学者級の人材がいなかった。日本の減税要望は強い一方、自発的な納税協力は極めて乏しく、そのような混乱していた日本の税制を抜本的に見直すためには、どうしても租税学者を呼ぶ必要があった。」<sup>2</sup>としている。自ら申告し税を納める申告納税制度は、シャープ勧告によって導入されたが、それ以前の日本においては、政府賦課制度により税は賦課徴収されるものであり、自ら納税する習慣がなかった。したがって、国民にとっての税は、強制的に徴収されるものという認識であったため、減税要望が強かったのであろうし、当時の日本には租税学者を醸成する社会的基盤がなく近代国家としての租税国家の形成が不可能な状況であったのであろう。

今もなお、大きく租税の根幹にあるシャープ勧告。戦前日本の租税制度である大陸式租税制度は理論上不当とはいえず、必ずしも時代おくれとはいえない。理論的に優れていても、日本経済の現状やこれまでの国情を考えると受け入れ態勢が十分ではないとする否定的な見解があった。しかしながら、GHQ占領下になされた勧告であり、日本政府は従わざるを得ず導入された背景がある。ただ一方で、この勧告は、直接税中心の累進的総合課税制度を理念とする税制であり、負担の公平という理想的な租税理念であるとの高い評価が現代でもなされている。しかし、GHQが強く要請した「富の一極集中の排除」、「財閥解体」を実現するうえで、シャープ博士の理想的な租税理念が固く合致していたため招致されたとも考えられ、敗戦当時の我が国の状況では、理想的な租税理

<sup>1</sup> 金子宏「所得税における課税単位の研究」『課税単位及び譲渡所得の研究—所得課税の基礎理論（中巻）』（1996）1頁。

<sup>2</sup> 寺井順一「財務省今昔物語第10回『シャープ勧告』の思い出—塩崎潤氏に聴く（その1）」『ファイナンス』（2004.10）60頁。

念が目くらませとなり、また、それに対抗しうる租税法学者が我が国に存在しなかった点も留意が必要である。

現代財政を考えれば、国家に強制力があつたとしても、民主主義のもとでは、社会の構成員の同意なくして課税は行うことができない。国家権力と個々それぞれの利得が反発しあう中で、共同利益をどのように充足するかにより、課税の実現可能性が大きく左右される。ようは、国民一人一人が、自らの私財を犠牲にしても公共財を必要とするかどうかにかかっており、それに対する課税を受け入れるという「租税への同意」（社会契約）を整えた課税を行うことが、政府による課税権の行使が正当化される重要な要件である<sup>3</sup>。その「租税への同意」が揺らぎ「租税拮抗」を招く要件が二つある。①分配の公平と②負担の公平である。

①分配の公平は、集められた財源は、当然に支出され、利益分配される。その利益分配は時代により多様であるが、それが、その時代における社会的公正から逸脱すれば、「租税拮抗」がもたらされる。また、②負担の公平は、不平等な租税制度により、ある集団に利益をもたらし、他の集団には理不尽な扱いをすれば、納税者は租税回避を目論み「租税拮抗」となる。利益分配＝財政支出は、共同利益と一致しなければならず、一致しなければ、「租税への同意」（社会契約）はうまれない。

健全な「租税への同意」（社会契約）を持続させるためには、社会の共通善の担保が必須要件であり、税に関する共通善は財政支出や歴史文脈によって、さまざまに変化する点に注意しなければならない。

たとえば、累進課税制度中心の税制のもとでは、全体的には低所得層への配慮を重視した税制となる。ただし、経済成長期であれば問題ないが、現在日本の経済状況のような低迷期か衰退期へ突入した場合、負担の大きい所得階層の租税拮抗は強まり、低所得層向け支出の批判や階層別対立がうまれる。また、付加価値税をおもな財源とする国であれば、同じ所得の人は同じ税負担となり、誰もが納税者となることで、広範な政治的アイデンティティが維持されることが期待できる。ただし、低所得層にとっては逆進性があるため看過することができず、何も手当されなければ、所得階層間の対立がうまれる。一方で、低所得階層への対策を十分に行えば、社会的な連帯を強化が期待できる<sup>4</sup>。

最後に、筆者が本論文を通じ、真の問題点として捉えた点を2点指摘したい。

#### ①申告納税制度の形骸化。

実際の税務執行状況と司法判断を考えれば、「申告賦課徴収制度」といえよう。納税者が自分で申告するが、課税庁より否認賦課され納税する制度となっている。司法判断においては、時間を要し、その結果は玉虫色で納税者の権利救済が満足とはいえない。申告納税制度が正しく機能するためには、納税者の判断基準としての基本的な租税リテラシーが備わっていなければ、本来の申告納税制度からは程遠い状況であると考える。

<sup>3</sup> 池上岳彦『現代財政を学ぶ』（有斐閣、2015）38頁。

<sup>4</sup> 同上。40頁。

また、昨今の IT 技術進展により、法律、会計、税務において、さらにDX化が促進される。AI により恣意性の排除が期待できることから、不用な論争や衝突をおこさず、税務執行業務の利便性の向上が期待され、納税者にとってもマイナンバーを利用した e-TAX など、その運用に期待が持てる。一方で、国家がデジタル技術を駆使して膨大な個人情報収集・分析し、政府が一層巨大化する恐れもある。日本の近代的な租税法研究は、戦後から始まり、まだ 70 年余りである。さらに、日本国内で天皇（国王）から国民自身が主権を奪い社会契約を行うといった、欧米諸国のような歴史もないため、一般国民の主権意識や租税に対するリテラシーが、いまだ低い。このような状況下で、複雑すぎる税制に対し、申告手続きだけを簡素化した場合、完全な「申告賦課徴収制度」が出来上がり、申告納税制度は失われ、国民主権も失われる。

②選択の自由が奪われている。

本論文で取り扱った、家督相続制度、単位課税については事業承継税制に共通する問題は、選択する自由が奪われている点だ。社会の根幹は、個人が集合する最小単位の家族である。単位課税制度において、個人単位課税を採っているが、前述した判例にみられる様に、家族単位制度が採りたい個人が大多数いるだろう。また、家族においてそれぞれが独立した事業を営んでいた場合には厳格な個人単位課税を求めるだろう。事業承継税制についても、優遇税制であれば活用したいのが当然であるが、活用しづらい要件であればそれを選択できない。日本の税制は、選択の自由は認めつつも、選択肢そのものがないと考える。第 5 章 海外の単位課税制度においてみられるように、税制の根幹である単位課税制度について、海外国内では十分な議論がなされ制度決定しており、たとえばアメリカやドイツにおいては、個人単位課税と夫婦単位課税の選択制を採り、税制上の家族のあり方が自由に選択できる。このように選択肢があり、そのうえで選択する自由が与えられている制度こそが、平等・公平・中立が保てる唯一の租税制度であるといえよう。

しかし、①、②の問題点を改善するには、広く国民に「租税リテラシー」が醸成されなければ、立法により改善されることもなく、社会的課題について内政による改革も期待できない。

これまで、事業承継税制を通し論じてきたが、戦後 70 年余り。戦後の混乱期を経て、国家のあり方として根本的な振り返りを充分にすることなく、あまりに経済成長に傾倒した国家運営は、すでに綻び、経済は衰退している。

税法は、特殊専門家のための法規ではなく、国民が毎日、毎年、関係し関心をもつ法規であり、一般国民のための法規である。税は一般国民が負担するものであるから、公平、簡素な税システムで、税額も簡易に計算できるものが理想であり、税法条文も義務教育課程修了者であれば理解できるものか、もしくは、教養単元を設けて理解できる環境が実現されなければ、国民主権を体現する申告納税制度の形骸化に繋がる。

そして、税法の存在意義は、納税者の視点から、税立法や税法執行（賦課徴収、租税裁判）における納税者の権利を擁護することにある。我が国が租税国家を形成している



根本である租税民主主義を、広く国民が理解し、税法の個別的適用において財産権の侵害に税法により対抗できることで個々の納税者の権利が救済され则认为<sup>5</sup>。そのうえで、租税は、適正な納税義務の履行を適正な手続きの下に実現し、結果として国家運営に必要な税収をあげることを終局的な目的<sup>6</sup>とすべきである。

また、税制立法において、納税者に対し不利な改正が行われる場合に、国会の議決が必要であることが、最大の歯止めとしての機能があるとされ、国民の同意なくして過度に不利な税制改正は行われない<sup>7</sup>としているが、一方で、税法が国会で承認され成立すると、当然に、国家は種々の租税の徴収について、個々の納税者の同意、不同意にかかわらず、強制的に租税の徴収を遂行する<sup>8</sup>。広く国民において、税制について議論ができる程度の租税リテラシーを一般教養として備えているような、健全な国民主権国家であれば問題は生じないが、国家として国民に向けて適正な租税教育が施されず、基本的な租税リテラシーさえ醸成されない現況は、国家により国民主権が侵害されている深刻な状況であるといえよう。

そこで、租税リテラシーが醸成されていない我が国にとって、税制のあらゆる問題を解決するには、まず税制そのものを簡素にし、一般国民が理解しやすい税制にすることが、租税国家としての在るべき姿であり、本論文が題材とした、円滑な事業承継の促進に繋がるであろう。

しかし、複雑化した税制を簡素にすることは容易ではないことから、広く国民が理解しやすい体制の構築が必要である。それには、国税庁が運営しているホームページにあげられている通達の趣旨説明、各主務課が発出する法人課税課情報、文書回答事例、質疑応答事例、タックスアンサー、Q & Aなどがあり、より広い国民の理解を助け、影響力を発揮している。しかし、これには課題があり、国民は法律でないものに縛られることに繋がり、租税法律主義に抵触する。したがって、有効ではあるが満足なものではない。また、これを発出するのが課税庁による一方通行の情報であり、納税者から発出したものではない点を指摘する。そこで、より有効な手続きとすれば、行政手続法におけるパブリックコメント制度の有効活用ではないかと考える。当該制度は、国の行政機関が政令や省令等を定めようとする際に、事前に、広く一般から意見を募り、その意見を考慮することにより、行政運営の公正さの確保と透明性の向上を図り、国民の権利利益の保護に役立てることを目的としたものである。現在、租税に関するものは対象となっていないが、今後は、上述した国税庁がホームページにあげるものについては、パブリックコメント制度に準じた形で納税者の意見を募り反映した形でなされると、納税者と課税庁との双方理解が進み、その対話による租税リテラシーの醸成が可能ではないか。

---

<sup>5</sup> 伊藤悟「消費税の円滑かつ適正な転嫁の虚構性」『納税者権利論の課題』北野弘久編（2012）541頁。

<sup>6</sup> 中里実「納税者の権利憲章」『税研』149号10頁。

<sup>7</sup> 本論文56頁。

<sup>8</sup> 本論文10頁。

だが、その手前の課題として、パブリックコメント制度に準ずるためには、「租税リテラシー」＝「広く国民が自然な状態で税制に対する基本的な理解が得られる能力」が必要である。それには、成人になる以前に義務教育の段階からの租税教育が必要である。

我が国が本来の国民主権国家として成り立つためにも、租税教育が施され、広く国民の租税リテラシーが高められなければならない。税理士法第1条によると、「税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ること」を税理士の使命であるとしている。この第1条を忠実に体现するには、税理士が租税教育の一端を担うことに他ならない。また教育機関においても、学習指導要領が改訂され、「生きる力」を育むことを念頭に、地域に開かれた教育へと方向転換している。「生きた租税教育」を行えるのは、社会実務に従事している税理士しか成しえない「生きた教育」である。デカントのいう「我思う、ゆえに我あり」。この言葉に従えば、国民が「国家観を持たな」ければ、「ゆえに国家は滅びる」のである。

戦後70年余りもの間、主権者不在ともとれる異常事態が無意識に継続し、すでに我が国は綻びが目立っている。筆者自身がし得る最大限の社会貢献として、国民の租税リテラシーの向上に寄与したいと考えている。租税リテラシーの醸成には、国民一般の日常生活行為を選択するための具体的基準を明らかにする統一した税法体系が必要であり、それを基に一貫した租税教育が必要である。そこで、一貫した租税教育の構築を今後の研究課題とすることで真の社会的課題への解決に寄与したい。

## 【参考文献】

- 新井隆一 『租税法の基礎理論(第3版)』(日本評論社、1997)
- 伊藤博文・宮沢俊義:校註 『憲法義解説』(岩波文庫、2020)
- 池上武彦 『現代財政を学ぶ』(有斐閣、2015)
- 井出文雄 『財政学講義』(創造社、1984)
- 井藤半彌 『租税論—社会主義租税と資本主義租税—』(千蔵書房、1957)
- 泉 絢也 『パブリックコメントと租税法』(日本評論社、2020)
- 今仲 清 『農地の納税猶予制度とこれからの農地承継』(ぎょうせい、2010)
- 『新農地法で変わる！農地の納税猶予制度とこれからの農地承継』  
(ぎょうせい、2010)
- 『特例事業承継税制徹底活用マニュアル』(ぎょうせい、2018)
- 江口正夫・坪田晶子・今仲清 『新時代の事業承継』(清文社、2008)
- 『経営承継円滑化法でこう変わる！新時代の事業承継』(清文社、2008)
- エドウィン・R・A・セリグマン (訳：井出文雄)  
『租税転嫁論 (第1部・第2部)』(實業之日本社、1951)
- 大淵博義・安田京子 『知っておきたい 国税の常識』(税務経理協会、2020)
- 岡村忠生・渡辺徹也・高橋祐介 『ベーシック税法(第7版)』(有斐閣アルマ、2016)
- 小原清志[編] 『令和2年版 農地の納税猶予の特例のすべて』(大蔵財務協会、2020)
- 金子 宏 『租税法 (第22版)』(弘文堂、2017)
- 『租税法 (第24版)』(弘文堂、2021)
- 『所得概念の研究-所得課税の基礎理論(上巻)』(有斐閣、1995)
- 『課税単位及び譲渡所得の研究-所得課税の基礎理論 (中巻)』  
(有斐閣、1996)
- 『所得税の理論と課題 (第2巻)』(税務経理協会、1999)
- [編] 『租税法の基本問題』(有斐閣、2010)
- [編] 『租税法の発展』(有斐閣、2010)
- 金子 宏・中里 実 『租税法と民法』(有斐閣、2018)
- 金子 宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘  
『ケースブック租税法(第5版)』(弘文堂、2017)
- 風岡範哉 『相続税・贈与税 通達によらない評価の事例研究』(現代図書、2010)
- カール S. シャウプ (監訳：塩崎潤) 『財政学 (1)』(有斐閣、1973)
- (監訳：塩崎潤) 『財政学 (2)』(有斐閣、1974)
- 北野弘久 『現代税法の構造』(勁草書房、1973)
- 『納税者の権利』(岩波新書、1981)
- 『税法学の実践的展開』(勁草書房、1993)
- 『税法問題事例研究』(勁草書房、2008)
- [編] 『納税者権利論の課題』(勁草書房、2012)

- 『税法学原論（第8版）』（勁草書房、2020）
- 北野弘久先生古稀記念論文集刊行会〔編〕 『納税者権利論の展開』（勁草書房、2001）
- 酒井克彦 『プログレッシブ税務会計論Ⅰ』（中央経済社、2016）
- 『プログレッシブ税務会計論Ⅱ（第2版）』（中央経済社、2018）
- 〔編〕 『クローズアップ事業承継税制』（財經詳報社、2019）
- 桜井久勝 『財務会計講義（第24版）』（中央経済社、2023）
- 笹岡宏保 『評価通達6項の是否認ポイント』（ぎょうせい、2023）
- 佐藤英明 『スタンダード所得税法（第3版）』（弘文堂、2023）
- 佐藤義彦・伊藤昌司・右近健男 『民法Ⅴ－親族・相続（第3版）』（有斐閣、2005）
- 塩崎 潤 『この頃の中小企業の承継と相続税を考える－バブルに苦しむ中小企業を救うために』（今日社、1993）
- 品川芳宣〔編著〕 『資産・事業承継対策の現状と課題』（大蔵財務協会、2016）
- 清水敬次 『税法』（ミネネルヴァ書房、2021）
- 末永英男 『税務会計研究の基礎』（九州大学出版会、1994）
- 『法人税法会計論（第8版）』（中央経済社、2016）
- 〔編著〕 『税務会計と租税判例』（中央経済社、2019）
- 〔編著〕 『租税特別措置の総合分析』（中央経済社、2012）
- 鈴木義行・稲垣靖 『事業承継対策のすすめ方』（中央経済社、1998）
- 『オーナー経営者が知りたい 事業承継対策のすすめ方』（中央経済社、1998）
- セリグマン（訳：三上正毅） 『租税論』（大日本文明協会、1910）
- 相馬 宏 『新令相続税法註解』（国屋書店、1905）
- 富岡幸雄 『事業推進型承継税制への転換』（ぎょうせい、2001）
- 田中二郎 『租税法（第3版）』（有斐閣、1990）
- 田野光彦 『戦後日本の家族農業経営と承継問題』（農林統計出版（株）、2011）
- 棚村政行、水野紀子、潮見佳男〔編〕  
『Law Practice 民法Ⅲ【親族・相続編】』（商事法務、2015）
- 谷口勢津夫 『税法基本講義（第6版）』（弘文堂、2018）
- 土居丈朗 『入門財政学（第2版）』（日本評論社、2023）
- 中川一郎〔編〕 『税法学体系』（三晃社、1976）
- 中里 実 『租税法の潮流Ⅰ』（税務経理協会、2021）
- 中里実・弘中聡浩・渕圭吾・伊藤剛志・吉村政穂〔編〕  
『租税法概説（第3版）』（有斐閣、2019）
- 野口芳宏 『教材の開発・技術の開発』（明治図書出版、1998）
- バスターブル（訳：井上辰九郎、高野岩三郎）  
『財政学』（早稲田大学出版部、1899）
- 畠山武道 『租税法』（青林書院、1985）
- 増田英敏 『租税憲法学（第3版）』（成文堂、2006）

- 三木義一[編著] 『よくわかる税法入門(第14版)』(有斐閣、2020)
- 水野忠恒 『消費税の制度と理論』(弘文堂、1989)
- 『租税法(第5版)』(有斐閣、2011)
- 牧口晴一・齋藤孝一 『中小企業の事業承継』(清文社、2013)
- 『事業承継に活かす納税猶予・免除の実務』(中央経済社、2017)
- 『事業承継に活かす納税猶予・免除の実務(第3版)』(中央経済社、2021)
- ハッ尾順一 『時価課税の規定と事例研究』(清文社、2003)
- 山下壽文 『戦後税制改革とシャウブ勧告』(同文館出版、2020)
- 山本守之 『租税法の基礎理論』(税務経理協会、2008)
- ルロア・ボリュウ(訳:大蔵省租税局) 『租税論』(製紙分社発兌、1886)
- 我妻 榮 『親族法 法律学全集23』(有斐閣、1961)
- 『民法案内1 司法の道しるべ(第2版)』(勁草書房、2017)
- ワグナー(訳:滝本美夫) 『財政学』(同文館、1904)

#### 【洋書】

- EDWIN R. A. SELIGMAN” The Shifting and Indence of Taxation”  
(Augustu M. Kelley ,1969)
- WILLIAM VICREY, Ph. D.” Agenda for Progressive Taxation”  
(THE RONALD PRESS COMPANY, 1947)
- SIMON JAMES” TAXATION-Critical Perspectives on the World Economy”  
(Routledge, 2001)

#### 【論文】

- 朝倉洋子 「判決例等における『時価』とは何か?」『税務弘報』57 巻1号(2009)
- 浅野祐二 「課税所得に対する二重利得課税方式の採用」租税資料館賞(2012)
- 安藤 豊 「戦後社会科教育課程における国家観の考察」  
『北海道教育大学紀要(教育科学編)』第57号2号(2007)
- 池上岳彦 「現代国家における租税の意義」『税研』Vol138-No. 4(2022. 11)
- 市田浩恩 「『租税教育の充実』について」『ファイナンス』(2012. 1)
- 伊藤 悟 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の虚構性」  
『納税者権利論の課題』北野弘久[編]勁草書房(2012)
- 牛島 勉 「遺留分制度の見直しと実務への影響」『税研』NO. 190
- 占部裕典 「租税法解釈の方法」『税研』Vol138-No. 4(2022. 11)
- 江崎純子 「最近の租税教育について  
-新型コロナの影響と ICT 活用型租税教育の推進」



- 『ファイナンス』(2022. 11)
- 玉國文敏 「法科大学院時代における租税法教育-その課題と展望」  
『租税法の発展』金子宏[編](有斐閣、2011)
- 大村 巍 「相続税の誕生」『税務大学校論叢』第9号(1975)
- 畠山武道 「税法学の体系に関する試論-民主主義課程における税法学の課題」  
『北大法学論集』27(3-4-421)
- 梶野研二 「令和4年4月19日最高判決後の総則6項適用について」  
『T&A master』NO. 931
- 片山孝洋 「租税の意義について」『税法学』NO. 571
- 金子 宏 「所得税における課税単位の研究」  
『課税単位及び譲渡所得の研究-所得課税の基礎理論(中巻)』  
(有斐閣、1996)
- 「譲渡所得における『取得費』の意義」  
『課税単位及び譲渡所得の研究』(有斐閣、2019)
- 川井和子 「租税教育における税理士の使命-租税法の基本原則を踏まえて」  
『税法学第574号』日本税法学会(2015)
- 川端康之 「租税回避の否認理論」『税研』Vol38-No. 4(2022. 11)
- 菊池紀之 「相続税100年の軌跡」『税大ジャーナル』(2005)
- 北野弘久 「租税法律主義の具体的内容の構成と展開」  
『税法学第71号』日本税法学会(1956)
- 栗原 隆 「R. M. ヘイグの課税所得概念」『千葉商大論叢』第47巻第2号(2010. 3)
- 酒井克彦 「消費者教育ないし投資者教育としての租税リテラシー教育  
-金融リテラシー教育論からのインプリケーション-」  
『税務事例』Vol. 54-No. 9(2022. 9)
- 「社員研修における成人向け租税リテラシー教育」  
『税務事例』VOL. 52/no. 6(2020. 6)
- 「金融リテラシー教育と租税リテラシー教育」  
『中央ロー・ジャーナル』19巻2号(2022)
- 「『夜活』活用による政治向け租税リテラシー教育」  
『税務事例』VOL. 51/no. 1(2020. 1)
- 「PTA活動における租税リテラシー教育」  
『税務事例』VOL. 52/no. 5(2020. 5)
- 「社員研修における成人向け租税リテラシー教育」  
『税務事例』VOL. 52/no. 6(2020. 6)
- 「社会人予備軍としての学生向け租税リテラシー教育」  
『税務事例』VOL. 52/no. 6(2020. 6)
- 笹川篤史 「高校生に対する租税教育及び主権者教育に関する一考察」  
『税大ジャーナル』(2018. 4)

- 佐々木謙一 「租税教室の概要と課題」 経済教育 37 号
- 佐藤英明 「租税法律主義と租税公平主義」  
『租税法の基本問題』金子宏(編)有斐閣 (2010)
- 渋谷雅弘 「相続・贈与と譲渡所得課税」『日税研論集』第 50 号  
——— 「相続税の本質と課税方式」『税研 139 号』Vol. 23/No. 6
- 末永英男 「会計学の視点からみた租税法律主義と租税公平主義」  
『税研』第 34 巻第 1 号 (2018)
- 首藤重幸 「遺留分減殺請求と相続税」『税務事例研究』第 18 号
- 田中 治 「所得課税の原則と制度改革の視点」『税理』第 47 巻 12 号  
——— 「親族が事業から受ける対価」『税務事例研究』第 77 巻  
——— 「所得課税の原則と制度改革の視点」『税理』第 47 巻第 12 号  
——— 「相続税制の再検討—相続財産の評価をめぐる法的諸問題」  
『相続税制の再検討』日本租税理論学会[編]法律文化社 (2003)
- 谷口勢津夫 「租税法律主義の課題と展望」『税研』Vol138-No. 4(2022. 11)
- 寺井順一 「財務省今昔物語第 10 回『「シャープ勧告」の思い出  
—塩崎潤氏に聴く(その 1)—』『ファイナンス』(2004. 10)
- 富岡幸雄 「中曽根政権の売上税と戦う税務会計学研究  
—税制公正化への戦いの歩み・1980 年代後期・(前編)」  
『商学論叢』第 59 巻第 3・4 号 (2018. 3)
- 中里 実 「納税者の権利憲章」『税研』149 号 10 頁  
——— 「相続税廃止論者が見落としていること」  
『税研』vol. 24/no. 3(2008. 11)
- 浪花健三 「税理士による『租税教室』—本学における実施状況を踏まえて」  
『社会とマネジメント』14 (2017. 3)
- 渕 圭吾 「租税法律主義」『法学教室』(2019) 第 469 号  
——— 「相続税と所得税の関係・再論」『神戸法学雑誌』69 巻 1 号(2019)
- 牧口晴一 「法人税・所得税・相続税の『時価』の違いは何か？」  
『税務弘報』57 巻 1 号 (2009)
- 増田英敏 「通達課税と租税法律主義の形骸化  
—評価通達総則 6 項の適用問題を中心に」『税研』VOL. 38-NO. 1  
——— 「相続税法 22 条の『時価』と評価通達 6 項の解釈(下)」  
『税務弘報』65 巻 1 号 (2017)
- 三木義一 「相続税の基本原理の法的再検討」『租税法研究』第 23 号
- 宮林茂樹 「『家』制度の廃止について」『憲法論叢』第 4 号 (1997)
- 山崎広道 「租税公平主義」『税研』Vol138-No. 4(2022. 11)
- 山田重将 「財産評価基本通達の定めによらない財産の評価について  
—裁判例における「特別の事情」の検討を中心に—」  
『税大論叢』80 号 143 頁

- 八塩裕之 「平成元年度から平成7年度の税制」  
『平成財政史—平成元年～12年度／第4巻（租税）』財務省
- 横井里保 「相続財産の時価評価と租税回避の否認」『税法学』583（2020）
- 渡辺 充 「富岡訴訟における『同一生計の親族間における対価の享受』のあり方」  
『税務弘報』第53巻11号
- 渡辺智之 「『公平・中立・簡素』の理念」『税研』Vol138-No.4（2022.11）
- 渡辺裕泰 「相続税廃止の世界的潮流と日本」（税経通信 VOL. 67/NO. 6/953、2012.5）

#### 【参考判例】

- 最高裁昭和30年3月23日判決  
（昭和28年（オ）第616号）民集第9巻3号336頁
- 最高裁昭和33年3月28日判決  
（昭和30年（オ）第862号）民集12巻4号624頁
- 最高裁昭和36年9月6日判決  
（昭和34年（オ）第1193号）民集15巻8号2047頁
- 最高裁昭和43年10月31日判決  
（昭和41年（行ツ）第8号）訟月14巻12号1442頁
- 最高裁昭和47年12月26日  
（昭和41年（行ツ）第102号）民集26巻10号2083頁
- 最高裁昭和50年5月27日判決  
（昭和47年（行ツ）第4号）民集29巻5号641頁
- 最高裁昭和56年6月26日判決  
（昭和54年（行ツ）第136号）判時1014号53頁、判タ450号73頁
- 最高裁昭和60年3月27日判決  
（昭和55年（行ツ）第15号）民集39巻2号247頁
- 最高裁昭和60年11月21日判決  
（昭和53年（オ）第1240号）民集第39巻7号1512頁
- 最高裁昭和62年10月30日判決  
（昭和60年（行ツ）第125号）訴月34巻4号853頁
- 最高裁平成4年7月14日判決  
（昭和61年（行ツ）第115号）
- 最高裁平成4年11月16日判決  
（平成3年（行ツ）第84号）集民第166号613頁
- 最高裁平成16年11月2日判決  
（平成16（行ツ）第23号）民集第215号517頁

最高裁平成 17 年 2 月 1 日判決

(平成 13 年 (行ヒ) 第 276 号) 判例時報 1893 号 17 頁

最高裁平成 17 年 7 月 5 日判決

(平成 16 年 (行ツ) 第 248 号) 税資 255 号順号 10070

最高裁平成 18 年 3 月 1 日判決

(平成 12 年 (行ツ) 第 62 号、同年 (行ヒ) 第 66 号) 民集 60 卷 2 号 587 頁。

最高裁平成 18 年 4 月 20 日判決

(平成 15 (行ヒ) 第 217 号) 判例時報 1933 号 79 頁

最高裁平成 23 年 2 月 18 日判決

(平成 20 (行ヒ) 第 139 号) 訟月 50 卷 3 号 864 頁

最高裁令和 2 年 3 月 24 日判決

(平成 30 年 (行ヒ) 第 422 号) 集民第 263 号 63 頁

最高裁令和 4 年 4 月 19 日判決

(令和 2 年 (行ヒ) 第 283 号) 民集第 76 卷 4 号 411 頁

大阪高裁平成 26 年 10 月 30 日判決

(平成 26 年 (行コ) 第 64 号) 税資 264 号

東京高裁平成 26 年 2 月 19 日判決

(平成 26 年 (行コ) 第 187 号)

東京地裁昭和 54 年 3 月 28 日判決

(昭和 51 (行ウ) 第 37 号)

東京地裁平成 2 年 3 月 26 日判決

(平成元年 (ワ) 第 5194 号) 判時 1344 号 115 頁、判タ 722 号 222 頁

津地裁平成 15 年 12 月 4 日判決

(平成 14 年 (行ウ) 第 12 号)

#### 【参考 URL・新聞記事ほか】

国税庁長官官房企画課

「令和 3 年分民間給与実態統計調査-調査結果報告」令和 4 年 9 月

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2021/pdf/002.pdf>

総務省統計局「人口推計 (2021 年 (令和 3 年) 10 月 1 日現在) - 全国」

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/index.html>

大淵博義

「税法解釈における租税法律主義と租税公平主義との相克

「課税庁・研究者としての税務訴訟の経験からの模索」2014.9（TKC タックスフォーラム）

[https://www.tkc.jp/media\\_library/tkcnf/news/docs/taxforum2014report\\_slc03.pdf](https://www.tkc.jp/media_library/tkcnf/news/docs/taxforum2014report_slc03.pdf)

財務省「租税特別措置法に関する資料」

[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/corporation/c08.html](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c08.html)

農林水産省「農地政策をめぐる事情」2007（平成19）年1月

[https://www.maff.go.jp/j/study/nouti\\_seisaku/01/pdf/data3-1.pdf](https://www.maff.go.jp/j/study/nouti_seisaku/01/pdf/data3-1.pdf)

堀亮一「『書残（かきのこし）』-江戸時代の遺言-」（国税庁：NETWORK 租税資料）

<https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/sozei/network/163.html>

堀亮一「相続税の解説書」（国税庁：NETWORK 租税資料）

<https://www.nta.go.jp/about/organization/ntc/sozei/network/159.htm>（2023.9.15：最終閲覧）

宮崎県 HP「保険税の納税義務者について」

[https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/health/national\\_health\\_insurance/mechanism/311677.html](https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/health/national_health_insurance/mechanism/311677.html)

財務省「平成25年度税制改正の解説「租税措置法等（相続税・贈与税関係）の改正」

[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11122457/www.mof.go.jp/tax\\_policy/tax\\_reform/outline/fy2013/explanation/pdf/p0582\\_0687.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11122457/www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2013/explanation/pdf/p0582_0687.pdf)

財務省「平成29年度税制改正の解説「租税措置法等（相続税・贈与税関係）の改正」

[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11122457/www.mof.go.jp/tax\\_policy/tax\\_reform/outline/fy2017/explanation/pdf/p0582-0638.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11122457/www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2017/explanation/pdf/p0582-0638.pdf)（

（財）全国法人会総連合「令和3年度税制改正に関するアンケート結果」

[https://www.zenkokuhojinkai.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/zeiseianketo\\_r6.pdf](https://www.zenkokuhojinkai.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/zeiseianketo_r6.pdf)

日本商工会議所

「事業承継と事業再編・統合の実態に関するアンケート（2021年3月5日）」

<https://www.jcci.or.jp/20210305kekka.pdf>（最終閲覧：2023.10.2）

三木義一「最高裁令和4年4月19日判決を考える-相続税節税対策との対応関係」

<https://www.youtube.com/watch?v=tkUxxh7PwBA&t=17s>（最終視聴：2023.10.2）

文部科学省 HP

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/kihon/about/004/a004\\_04.htm?fbclid=IwAR1dvh3XeGZyb6g-B11Xo84H3EmC0ix17PQqE6m6\\_wbPUPaLBrFbvn0lkTU](https://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/004/a004_04.htm?fbclid=IwAR1dvh3XeGZyb6g-B11Xo84H3EmC0ix17PQqE6m6_wbPUPaLBrFbvn0lkTU)

文部科学省

「義務教育に係る諸制度の在り方について（初等中等教育分科会の審議のまとめ）」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1419867.htm?fbclid=IwAR2vt0190L1DfEZgIF\\_nwCxd0kIr2wF7qvx3w2cR4tmhZ1WBkAIdZE5fGpk](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1419867.htm?fbclid=IwAR2vt0190L1DfEZgIF_nwCxd0kIr2wF7qvx3w2cR4tmhZ1WBkAIdZE5fGpk)

文部科学省「小学校学習指導要領（平成29年告示）」

[https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt\\_kyoiku02-100002604\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_01.pdf)

文部科学省「中学校学習指導要領（平成29年告示）」

[https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt\\_kyoiku02-100002604\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_02.pdf)

野口芳宏「『国家観』と『国民観』についての『教育論』-敗戦後の教育の反省-」



（「本音・実感の教育不易論」第 47 回）  
小学校教員のための教育情報メディア「みんなの教育技術」by 小学館 HP  
<https://kyoiku.sho.jp/206907/>（最終閲覧：2023.12.14）  
金融広報中央委員会 HP「知るぽると」  
OECD, "OECD/IFNE HIGH-LEVEL PRINCIPLES ON NATIONAL STRATEGIES FOR FINANCIAL EDUCATION", 2012.8  
金融経済教育研究所「OECD/IFNE 金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則（仮訳）」（2012）  
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/oecd/pdf/oecd001.pdf>  
金融庁「金融経済教育研究会報告書」（2013.4.30）  
[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryou/20130605/07.pdf)  
国税庁「国税庁 70 年史」  
[https://www.nta.go.jp/about/introduction/torikumi/70th\\_html/01.htm](https://www.nta.go.jp/about/introduction/torikumi/70th_html/01.htm)  
金融庁「金融経済教育について」2019.12.13  
<https://www.fsa.go.jp/kouhou/kurumaza/aomori20191213/03.pdf>  
文部科学省「学習指導要領の改訂の考え方」  
[https://www.mext.go.jp/content/1421692\\_6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_6.pdf)  
文部科学省「社会に開かれた教育課程（これからの教育課程の理念）」  
[https://www.mext.go.jp/content/1421692\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_4.pdf)  
文部科学省「育成すべき資質・能力の三つの柱」  
[https://www.mext.go.jp/content/1421692\\_7.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_7.pdf)  
財務省 HP「税の種類に関する資料」  
[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/a01.html](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a01.html)  
財務省「第 2 回相続税・贈与税に関する専門家会合 資料 1」（2022.10.21）  
<https://www.cao.go.jp/zei-cho/content/4sozoku-zoyo2kai1.pdf>  
株式会社帝国データバンク（2019）「全国・後継者不在企業動向調査」  
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p191104.pdf>

#### 日刊工業新聞

「事業承継問題放置－GDP 22 兆損失－企業庁が試算（第 1 面）」（2017/9/27 付）

#### 日本経済新聞

「税収の国外流出に網 富裕層の日本離れに懸念も」（2014.10.22 付）

#### 特集記事『税研』

「事業承継の現状と現場の課題」NO.222（2022.3）

#### 全国商工新聞

「判決確定「消費税は対価の一部」

ー「預り金」でも「預り金的」でもない」(2006.9.4付)

日本税政連

「消費税について」第578号(2023.6.1付)第4面

(独)中小企業基盤整備機構 『平成29年度 事業承継セミナー』資料

国税庁 『非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除

(法人版事業承継税制)のあらまし(令和3年5月)』

中小企業庁

「中小 M&A ガイドライン-第三者への円滑な事業引継ぎに向けて-」(2020)

税制特別調査会「相続税制度改正に関する税制特別調査会答申」(1957.12)

税制調査会「昭和60年度の税制改正に関する答申」(1984.12)

税制調査会「税制改革についての中間答申」(1988.4)

内閣府「平成21年度 年次経済財政報告」

平成25年度税制改正大綱(平成25年1月24日付)

平成31年度税制改正大綱(平成30年12月14日付)